

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告  
(大学実態調査 2007)

2007年11月

文部科学省 科学技術政策研究所

科学技術基盤調査研究室

石橋 英二

Report of the Survey of Scientific, Technological and Academic Activities  
in the Universities

November 2007

Eiji Ishibashi

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators,  
National Institute of Science and Technology Policy  
(NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

# 目 次

概 要.....	1
1 はじめに.....	5
2 調査概要.....	5
2-1 調査対象機関.....	5
2-2 調査項目.....	6
3 国公立大学の調査結果.....	6
3-1 若手教員.....	6
3-2 若手女性教員.....	10
3-3 女性教員.....	11
3-4 外国人教員.....	15
3-5 定年後の教員の能力の活用のための取組み.....	16
3-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度）.....	17
3-7 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度以外）.....	19
3-8 研究上の不正行為への取組み.....	21
3-9 研究費の適切な管理のための取組み.....	22
3-10 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み.....	23
3-11 人材の流動性.....	25
3-12 研究本務者の専門別内訳.....	26
3-13 研究費.....	27
4 大学共同利用機関(機構)の調査結果.....	29
4-1 若手教員.....	29
4-2 若手女性教員.....	30
4-3 女性教員.....	30
4-4 外国人教員.....	31
4-5 定年後の教員の能力の活用のための取組み.....	31
4-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度）.....	31
4-7 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度以外）.....	31
4-8 研究上の不正行為への取組み.....	32
4-9 研究費の適切な管理のための取組み.....	32
4-10 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み.....	32
4-11 人材の流動性.....	32
4-12 研究本務者数の専門別内訳.....	33
4-13 研究費.....	33

## 《資料集》

### 【大学】

1	教員数・若手教員数・若手女性教員数	37
2	若手研究者の自立支援のための取組み	38
3	職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)	50
4	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	51
5	女性教員の活躍促進のための取組み	52
6	外国人教員数	63
7	外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	64
8	人材の流動性(定年後教員の能力活用の取組み)	65
9	人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大:テニュアトラック制度など)...	71
10	研究上の不正行為への取組み	87
11	研究費の適切な管理のための取組み	88
12	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み	89
13	採用・転入・転出研究者数	118
14	研究関係従業者数	119
15	研究本務者の専門分野別内訳	120
16	内部使用研究費	121
17	外部受入研究費	122

### 【大学共同利用機関】

18	教員数・若手教員数・若手女性教員数	123
19	若手研究者の自立支援のための取組み	124
20	職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)...	125
21	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	126
22	女性教員の活躍促進のための取組み	127
23	外国人教員数	128
24	外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	129
25	人材の流動性(定年後教員の能力活用の取組み)	130
26	人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大:テニュアトラック制度など)...	131
27	研究上の不正行為への取組み	133
28	研究費の適切な管理のための取組み	134
29	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み	135
30	採用・転入・転出研究者数	139
31	研究関係従業者数	140
32	研究本務者の専門分野別内訳	141
33	内部使用研究費	142
34	外部受入研究費	143

## 《質問票》

質問票A	大学本部用	147
質問票B	大学部局用	154
質問票C	大学共同利用機関用	159

# 概 要

## 1 趣旨

大学等(国公立大学及び大学共同利用機関をいう。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手教員、女性教員の人数や支援策、研究上の不正行為への取り組み状況等について、昨年に続き第2回目の調査を行った。

## 2 調査対象機関

調査は、2007年4月に設置されている全ての国公立大学(短期大学を除く。以下同じ。)及び大学共同利用機関法人(機構)を対象に、3種類の調査票を用いて、2007年6月～8月にかけて行った。

それぞれの調査対象機関、回答数、回答率等は次のとおりである。

### (1) 国公立大学の本部に対する調査票

調査大学数 747 大学、回答数 682 大学、回答率 91.3%

### (2) 国公立大学の研究科、学部、附置研究所等に対する調査票

対象部局数 2,883 部局、回答数 2,653 部局、把握率 92.0%

### (3) 大学共同利用機関法人(機構)に対する調査票

調査機構数 4 機構、回答数 4 機構、回答率 100%

なお、国立大学及び大学共同利用機関法人については、回答内容の公表を前提に調査を行ったので、各機関の回答を公表する。

## 3 調査結果のまとめ(特記が無い場合は、2007年7月1日現在の状況)

### (1) 若手教員

#### ①大学の若手教員の割合は21～22%

37歳以下の若手教員の割合は、国立大学 21.7%、公立大学 21.5%、私立大学 21.1%で、国公立大学でほぼ同様の割合である。(2006年5月1日現在)

#### ②若手研究者の自立支援のための取り組みの多くは研究費の支援

半数以上の国立大学で、学長裁量経費、部局長裁量経費等による若手研究者への研究費の支援が行われている。その他、研究スペースの優先配分などを含めて、約9割の国立大学が具体的な取り組みについて回答。公立大学、私立大学においても、若手研究者への研究費の支援などが行われている。

### (2) 女性教員

#### ①大学の女性教員の割合は、公立大学で高く、国立大学で低い

大学の女性教員割合は、国立大学 11.4%、公立大学 24.4%、私立大学 20.0%で、公立大学で高く、国立大学で低い。学長、副学長、教授、助教授、講師及び助手のいずれの役職も、公立大学の女性教員割合が他より高い。(2006年5月1日現在)

#### ②約8割の国立大学が、女性教員の活躍促進のための取組みを実施

男女共同参画推進委員会の設置、相談窓口の設置、保育施設の設置、育児休業を取得しやすい環境整備など、約8割の国立大学が具体的な取り組みについて回答。公立大学、私立大学においても、女性教員を役職者に積極的に登用するなどの取り組みが行われている。

### (3) 特任教授、非常勤講師として、定年後の教員の能力を活用

定年後教員の特任教授としての採用や、非常勤講師の雇用上限年齢の引き上げなど、約8割の国立大学が具体的な取り組みについて回答。公立大学、私立大学においても、客員教授や非常勤講師として任用するなどの取り組みが行われている。

#### (4)若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

##### ①テニュアトラック制度の具体的内容

例えば、教員の採用及び昇任において5年間の任期制を導入し、厳格な評価に基づき優秀と認められた者にはテニュアを保証する制度など、約3割の国立大学が具体的な取組みについて回答。

##### ②教員採用の公募制、任期制の具体的内容

教員採用の国際公募の原則化、任期制ポストの拡大、年俸制の積極的導入など、約9割の国立大学が具体的な取組みについて回答。

#### (5)研究上の不正行為への対応

##### ①研究上の不正行為への対応に関する方針等を、国立8割、公立及び私立3割が有する

論文の盗用やデータの捏造などの不正行為への対応に関する全学としての方針、基準、規則(規程)を、国立大学77.0%、公立大学30.3%、私立大学32.0%が有している。

この割合は、1年前に比べて、国立大学約3.9倍、公立大学約3.7倍、私立大学約4.4倍と大きな伸び。

##### ②研究上の不正行為への告発対応窓口を、国立8割、公立及び私立3割が設置

研究上の不正行為への全学としての告発対応窓口を、国立大学80.5%、公立大学31.6%、私立大学32.0%が設置している。

この割合は、1年前に比べて、国立大学約2.7倍、公立大学約7.7倍、私立大学約4.6倍と大きな伸び。

#### (6)研究費の適切な管理

注)下記、①、②については、それぞれ「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日 文部科学大臣決定)中に、「全機関に実施を要請する事項」として、①競争的資金等に係る事務処理手続きに関するルール of 明確かつ統一的な運用、及び②機関内外からの通報(告発)窓口の設置を盛り込んでいる。

これらの事項も含めた、ガイドラインに基づく実施状況報告書が2007年11月15日までに各研究機関より提出されており、①、②のいずれにおいても本調査の調査時点(2007年7月)を超える取組が見込まれている。

##### ①研究費の適切な管理のための方針等を、国立4割、公立及び私立6割が有する

研究費の適切な管理に関する全学としての方針、基準、規則(規程)を、国立大学44.8%、公立大学55.3%、私立大学57.0%が有している。

##### ②研究費に関する不正告発対応窓口を、国立5割、公立及び私立3割が設置

研究費の適切な管理に関し全学としての不正告発対応窓口を、国立大学47.1%、公立大学29.0%、私立大学31.0%が設置している。

#### (7)国公立大学は、多様な科学技術理解増進活動を実施

大学博物館・研究施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、連続した公開講座の開催、サイエンスキャンプ(小中高校生を対象に講演と実験)、高大連携による高校生に対する出前講義、わくわくサイエンスキッズ(出前実験)、シニアを対象とした生涯学習教育プログラム、SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)での高校生への授業など、多くの国公立大学で取組みが行われている。

(以上)

# 本 編





## 1 はじめに

本調査は、大学等(国公立大学及び大学共同利用機関をいう。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手教員、女性教員、外国人教員の人数や支援策、研究上の不正行為への取り組み、研究費の状況等について、全国の大学等を対象に行ったものであり、昨年に続き今回は第2回目の調査となる。

この度、以下のように調査結果をとりまとめた。

## 2 調査概要

### 2-1 調査対象機関

調査は、2007年4月に設置されている全ての国公立大学(短期大学を除く。以下同じ。)及び大学共同利用機関法人(機構)を対象に、次の3種類の調査票を用いて、2007年6月～8月にかけて行った。

それぞれの調査対象機関、回答数、回答率等は次表のとおりである。

なお、国立大学及び大学共同利用機関法人については、回答内容の公表を前提に調査を行ったので、各機関の回答を公表する。

#### (1) 調査票A 国公立大学の本部に対する調査票

区 分	調査数	回答数	回答率
国立大学	(86) 87 大学	(86) 87 大学	(100.0%) 100.0%
公立大学	(73) 76 大学	(73) 76 大学	(100.0%) 100.0%
私立大学	(556) 584 大学	(515) 519 大学	(92.6%) 88.9%
合計	(719) 747 大学	(678) 682 大学	(94.3%) 91.3%

\*上段( )書きは前年度実績

#### (2) 調査票B 国公立大学の研究科、学部、附置研究所等に対する調査票

区 分	部局数(*)	回答数	把握率
国立大学	(1,034) 1,079 部局	(1,000) 994 部局	(96.7%) 92.1%
公立大学	(186) 193 部局	(174) 162 部局	(93.5%) 83.9%
私立大学	(1,542) 1,611 部局	(1,495) 1,497 部局	(97.0%) 92.9%
合計	(2,762) 2,883 部局	(2,669) 2,653 部局	(96.6%) 92.0%

(注) 1. 部局数(\*)は、平成18年「科学技術研究調査報告」(総務省統計局)p166に記載の大学等数による。(平成18年3月31日現在)

2. 上段( )書きは前年度実績

#### (3) 調査票C 大学共同利用機関法人(機構)に対する調査票

区 分	調査数	回答数	回答率
大学共同利用機関法人(機構)	(4) 4 機構	(4) 4 機構	(100.0%) 100.0%

## 2-2 調査項目

調査項目は以下のとおりであり、調査対象機関(大学等)への過度の負担を避けるため、既存の統計調査のために各大学等が作成しているデータの回答を求めることを基本とした。

今回新たに5つの調査項目を加えた。

なお、右側の日付は回答を求めた時点である。

☆ (1) 教員数	2006年5月1日現在
(2) 若手教員数	2006年5月1日現在
(3) 若手研究者の自立支援のための取組み	2007年7月1日現在
(4) 若手女性教員数	2006年5月1日現在
☆ (5) 職名別男女内訳	2006年5月1日現在
(6) 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	2007年7月1日現在
(7) 女性教員の活躍促進のための取組み	2007年7月1日現在
☆ (8) 外国人教員数	2006年5月1日現在
(9) 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	2007年7月1日現在
(10) 定年後教員の能力活用のための取組み	2007年7月1日現在
(11) テニユアトラック制度の取組み	【新項目】 2007年7月1日現在
(12) 若手教員・研究者の流動性を拡大する取組み	【新項目】 2007年7月1日現在
(13) 研究上の不正行為への対応に関する方針等の有無	2007年7月1日現在
(14) 同上不正告発対応窓口の設置の有無	2007年7月1日現在
(15) 研究費の適切な管理に関する方針等の有無	【新項目】 2007年7月1日現在
(16) 同上不正告発対応窓口の設置の有無	【新項目】 2007年7月1日現在
(17) 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み	【新項目】 2007年7月1日現在
* (18) 研究者数	2006年3月31日現在
* (19) 人材の流動性の状況	2006年3月31日現在
* (20) 研究本務者の専門別内訳	2006年3月31日現在
* (21) 研究費の状況	2006年3月31日現在

(注) ☆……文部科学省「学校基本調査」と同様の調査項目(大学共同利用機関を除く)

\*……総務省統計局「科学技術研究調査」と同様の調査項目

【新項目】……本年度調査から新たに設けた調査項目

## 3 国公立大学の調査結果

### 3-1 若手教員

#### (1) 若手教員割合

今回回答を得た大学(以下「回答大学」という。)の教員に占める若手教員(本調査で若手教員とは37歳以下の教員をいう。)の割合は、国立大学21.7%、公立大学21.5%、私立大学21.1%で、国公立大学全体では21.3%であり、国公立大学でほぼ同様の割合となっている。(図表-1)

昨年との比較では、国公立大学とも若干割合が下がっている。(図表-2)

【図表－1】

2006年5月1日現在（人）

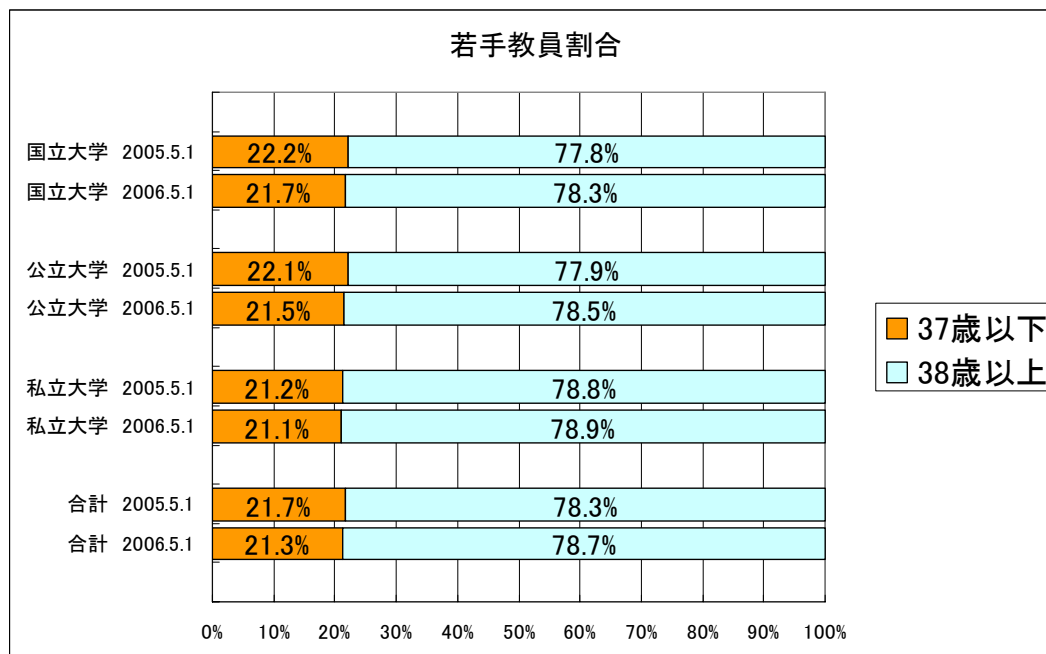
区分	回答大学数	教員数(*) (本務者)	若手教員数	若手教員割合
		A	B	C=B/A
国立大学	(86)	(60,911)	(13,533)	(22.2%)
	87	60,699	13,152	21.7%
公立大学	(73)	(11,465)	(2,530)	(22.1%)
	76	11,661	2,504	21.5%
私立大学	(511)	(85,197)	(18,090)	(21.2%)
	507	86,496	18,208	21.1%
合計	(670)	(157,573)	(34,153)	(21.7%)
	670	158,856	33,864	21.3%

(注)1.上段( )書きは、前年度の数字。

2.教員数(\*印)は、平成18年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。

3.ここで、私立大学の回答数が507大学であるのは2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

【図表－2】



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

## (2) 若手研究者の自立支援のための取組み

### ①国立大学

半数以上の大学で、学長裁量経費や部局長裁量経費、学内公募等により若手研究者を対象とした研究費の支援が行われている。この他、次のような事例も含めて、若手研究者への自立支援について 9 割の大学から次のような具体的な取組みについて回答があった。

- ・ 文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の採択を受け、「若手人材育成拠点」を設置し、テニュアトラック制を導入することで、若手研究者に自立と活躍の機会を与えている。  
「若手人材育成拠点」には、国際公募により採用した若手研究者 22 名が特任准教授(テニュアトラック教員)として所属しており、「自主財源を含めた研究費と研究スペースの優先配分」「管理運営業務などの負荷軽減」「事務的支援を行う若手研究支援室の設置」などの優遇措置を受け、自立した環境の中で集中的研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。
- ・ 科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成」プログラム「先端領域融合による開放型医学研究拠点形成」の一環として、医学研究科に若手研究者の開放型ラボを作り、時代を担う研究者を育成している。
- ・ 助教をはじめとする若手教員の自立支援のため研究活動のスタートアップ経費を新設すると共に、助教については、研究費を従来の助手に比べ約 2 倍にした。
- ・ 若手研究者を対象とした学内競争的配分経費を設け、公募により経費の配分を行っている。
- ・ 若手研究者の研究スペースは、「若手研究者の研究スペースの確保に関する要項」を定め、全学共用スペースを利用して確保している。
- ・ 工学部の将来を担う若手教員(40 代前半まで)の准教授及び助教を対象に、長期海外滞在の経験の場を提供することによって、国際感覚を養うとともに外国語の習得、国際的な人材ネットワークを構築させるため、毎年度 5 名に対し、一人あたり 100 万円の旅費を学部長裁量経費から支給している(2007 年度は 4 名派遣)。
- ・ 法人化以降、教育研究基盤経費の配分については、文系、理系に区分し、従来職種毎(教授、助教授、講師及び助手)に定めていた研究費をそれぞれ一律の単価に改めて、若手教員の研究費配分額の増額を図った。
- ・ 学長のリーダーシップを発揮するため、大学の将来を見据えた活動を支援する重点戦略経費を充実し、新規採用教員に対する研究スペースの整備や、若手研究者の育成などを目的とした「融合領域推進プロジェクト」に対して重点配分するなど、戦略的な資源配分を行っている。

### ②公立大学

若手研究者への研究費の支援など、次のような取組みについて 20 以上の大学から回答があった。

- ・ 科学研究費補助金等に関する若手研究者向けの説明会を実施している。
- ・ 若手研究者の研究活動を支援するため、助手 1 人当たり 30 万円の活動費を交付している。
- ・ 学内の公募型研究費の配分について、若手研究者(40 歳以下)の奨励的な研究について考慮している。
- ・ 年俸の昇給幅を若手に対して大きくしている。
- ・ 講師及び助教を対象に、研究をスタートさせようとする研究者、又は、萌芽を生み出しつつある研究者に対して、学内公募により、研究費の一部を助成している。

### ③私立大学

若手研究者への研究費の支援など、次のような取組みについて 130 以上の大学から回答があった。

- ・ 奨学研究助成の制度を設けており、研究資金寄贈先の要望に沿い、満 40 才未満の専任教員や大学院博士後期課程学生を対象に研究助成を行い、学術の振興を図っている。
- ・ サバティカル制度を導入した。(2007 年 4 月～)

- ・ 海外において、学術・教育の調査研究等を通して教授資質の向上をはかり、国際交流の進展に寄与し、その成果を大学に還元することを目的とした「海外研修(留学)」制度がある。
- ・ 奨励研究費の予算を設けており(年額 150 万円)、若手教員を中心に研究費を助成している。
- ・ 特別研究期間(サバティカル・リープ)制度
  - 特別研究制度の適用者は、原則として1年間又は半年間の授業および校務を免除され、特定の研究に専念するものとする。
- ・ 医学部研究奨励金制度を設けている。その概要は次のとおりである。
  - 1.目的 独立して研究を遂行する能力を有する将来性のある若手研究者の育成。
  - 2.対象者 医学部の 40 歳未満の講師、助手、病院助手、臨床助手。
  - 3.研究奨励金 1 件当たり 50 万円から 100 万円の範囲内で研究費を交付。
  - 4.選考 対象者(申請者)から研究課題、研究計画等を提出させ、医学部研究奨励金審査委員会で審査し、各年度 10~20 名を選考。
  - 5.研究成果報告 研究成果報告書の提出。研究成果を紀要及び学術雑誌に発表。大学シンポジウムでポスター発表。
- ・ 将来性のある若手研究者の行う研究の助成及び大学院生が行う研究で、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究の奨励を目的とし、平成 10 年度から学内助成制度を実施している(年間総額 1,000 万円程度)。
- ・ 研究活動の支援のため毎年「若手研究フォーラム」を開催している。今年で 5 回目を迎えた。
- ・ 在外研究、国内研究、および出版助成においては、理事会の決定の後、研究員を決定しているが、その際、若手研究者を優先して決定することとしている。
- ・ 基金による国外留学(原則 35 才以下)を実施している。
- ・ 若手研究者に優先的に学内の研究室の配分を行っている。学外からの研究助成金等の公募に関する情報を取り纏め、学内研究者に周知している(学内ホームページに掲載)。
- ・ 2006 年度から新たに公募された文部科学省科学研究費補助金「若手研究(スタートアップ)」に関し、学内研究者へ周知し、応募の促進を図った。
- ・ 若手教員の柔軟な発想および能力、資質が十分に発揮された研究活動を通して、大学全体の教育・研究活動の活性化を図るため、若手任期付教員が研究活動に専念できるための組織を 2007 年 4 月 1 日に設置した。
- ・ テニユアトラックプログラムを軸として、本学の若手研究者育成システムにテニユアトラック制度の導入を図り、未踏領域を開拓し、世界的研究大学の確立に寄与する人材を育成する等の取り組みを進めている。
- ・ 薬学部の助手が博士の学位を取得した場合、大学として 100 万円の褒賞金を授与し、研究者としての自立を支援している。
- ・ 学内研究助成制度のうち、「学外研究(留学)」について、若手研究枠を設け優先採択をしている。
- ・ 毎年共同研究及び海外研修を学内公募している。選考にあたっては、極力若手教員を優先し、かつ申請金額の交付額においても優遇し、若手研究者の支援を行っている。
- ・ 任期制助教制度を設けて、大学院博士後期課程修了者を中心に常時 15 名の若手研究者を受け入れ、かつ 98 万円/年間の研究費を支出している。
- ・ 若手の研究時間を確保するために、学科単位ではあるが、研究教育以外の業務負担を軽減するよう配慮している。
- ・ 週当たり授業担当基準時間を教授 4 コマ、准教授 3.5 コマ、講師 3 コマ、助手 2.5 コマとし、若手により研究できる環境を提供している。

### 3-2 若手女性教員

回答大学の教員に占める若手女性教員の割合は、国立大学3.7%、公立大学7.0%、私立大学6.6%で、国公立大学全体では5.5%となっており、昨年と比べて国立大学及び私立大学で若干割合が高くなっている。(図表-3)

また、若手教員に占める女性教員の割合は、国立大学17.2%、公立大学32.7%、私立大学31.5%で、国公立大学全体では26.0%となっており、昨年と比べて国立大学及び私立大学で若干割合が高くなっている(図表-3、図表-4)。

公立大学の比率が最も高くなっているが、これは、一般に女性教員の割合が高い保健(医学、歯学、薬学、看護を含む。)系教員\*1の割合が公立大学で高い\*2ためである。また、国立大学の比率が低いのは、一般に女性教員の割合が低い理学、工学、農学(以下「理工農」という。)系教員\*3の割合が国立大学で高い\*4ことなどによるものと考えられる。

\*1 保健系の女性教員割合 20.7%(平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

\*2 全教員に占める保健系の教員割合 国立29.0%、公立41.1%、私立30.7%(平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

\*3 理工農系の女性教員割合 4.8%(平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

\*4 全教員に占める理工農系の教員割合 国立44.0%、公立25.2%、私立20.3%(平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

【図表-3】

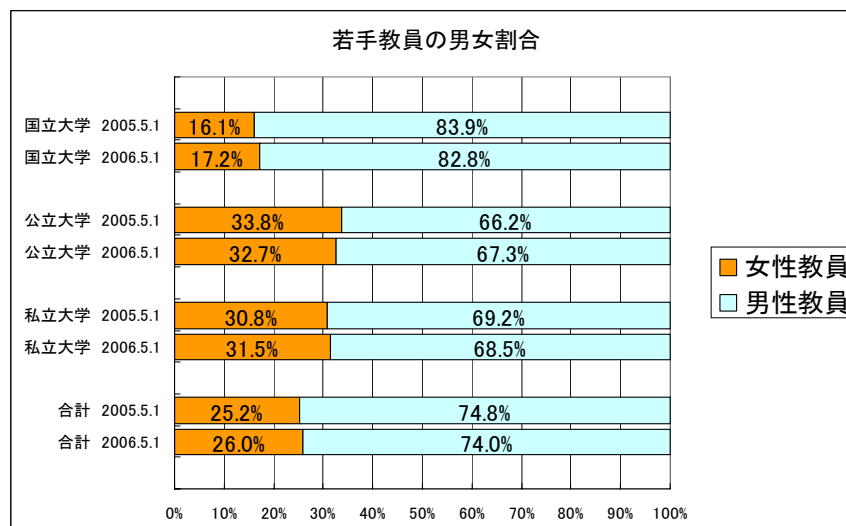
2006年5月1日現在 (人)						
区分	回答大学数	* 教員数 (本務者) A	若手教員数 B	若手女性教員		
				教員数 C	教員に占める割合 D=C/A	若手教員に占める割合 E=C/B
国立大学	(86) 87	(60,911) 60,699	(13,533) 13,152	(2,178) 2,260	(3.6%) 3.7%	(16.1%) 17.2%
公立大学	(73) 76	(11,465) 11,661	(2,530) 2,504	(854) 818	(7.4%) 7.0%	(33.8%) 32.7%
私立大学	(511) 507	(85,197) 86,496	(18,090) 18,208	(5,571) 5,727	(6.5%) 6.6%	(30.8%) 31.5%
合計	(670) 670	(157,573) 158,856	(34,153) 33,864	(8,603) 8,805	(5.5%) 5.5%	(25.2%) 26.0%

(注)1.上段( )書きは、前年度の数字。

2.教員数(\*印)は、平成18年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。

3.ここで、私立大学の回答数が507大学であるのは2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

【図表-4】



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-3 女性教員

#### (1) 女性教員割合

回答大学の教員に占める女性教員の割合は、国立大学11.4%、公立大学24.4%、私立大学20.0%で、国公立大学全体では17.0%となっており、昨年と比べてそれぞれ若干割合が高くなっている。(図表-5、図表-6)

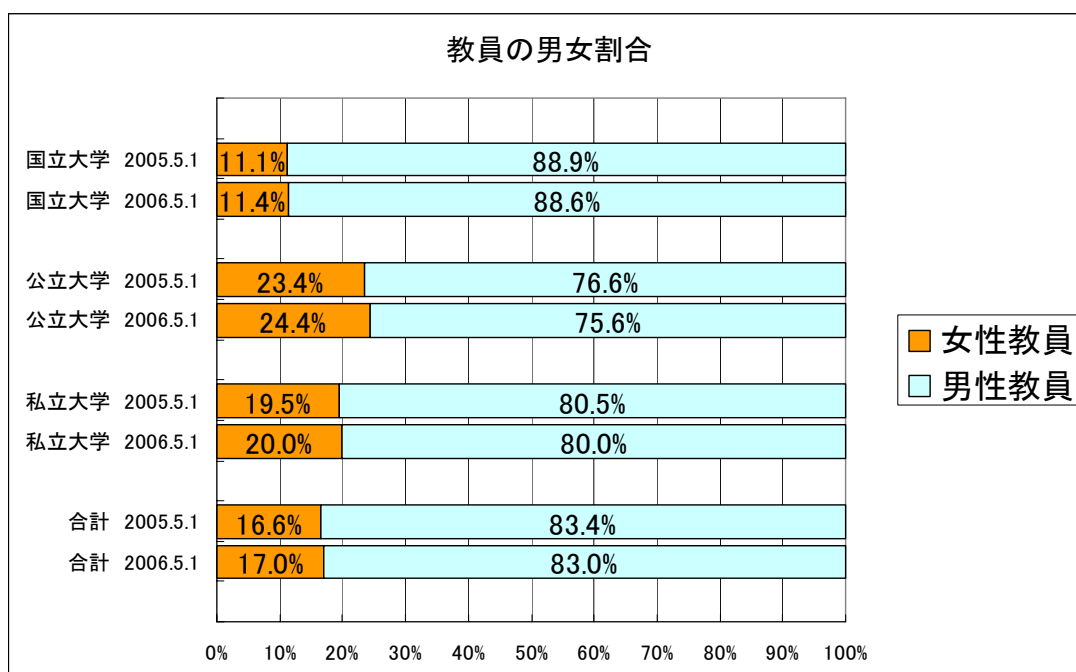
公立大学で女性教員の割合が高くなっているのは、上記3-2と同様の理由によるものと考えられる。

【図表-5】

区分	回答大学数	教員数(*) (本務者)		
		A	B	C=B/A
国立大学	(86)	(60,911)	(6,776)	(11.1%)
	87	60,699	6,947	11.4%
公立大学	(73)	(11,465)	(2,681)	(23.4%)
	76	11,661	2,848	24.4%
私立大学	(514)	(86,349)	(16,823)	(19.5%)
	507	86,496	17,279	20.0%
合計	(673)	(158,725)	(26,280)	(16.6%)
	670	158,856	27,074	17.0%

- (注)1.上段( )書きは、前年度の数字。  
 2.教員数(\*印)は、平成18年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。  
 3.ここで、私立大学の回答数が507大学であるのは2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

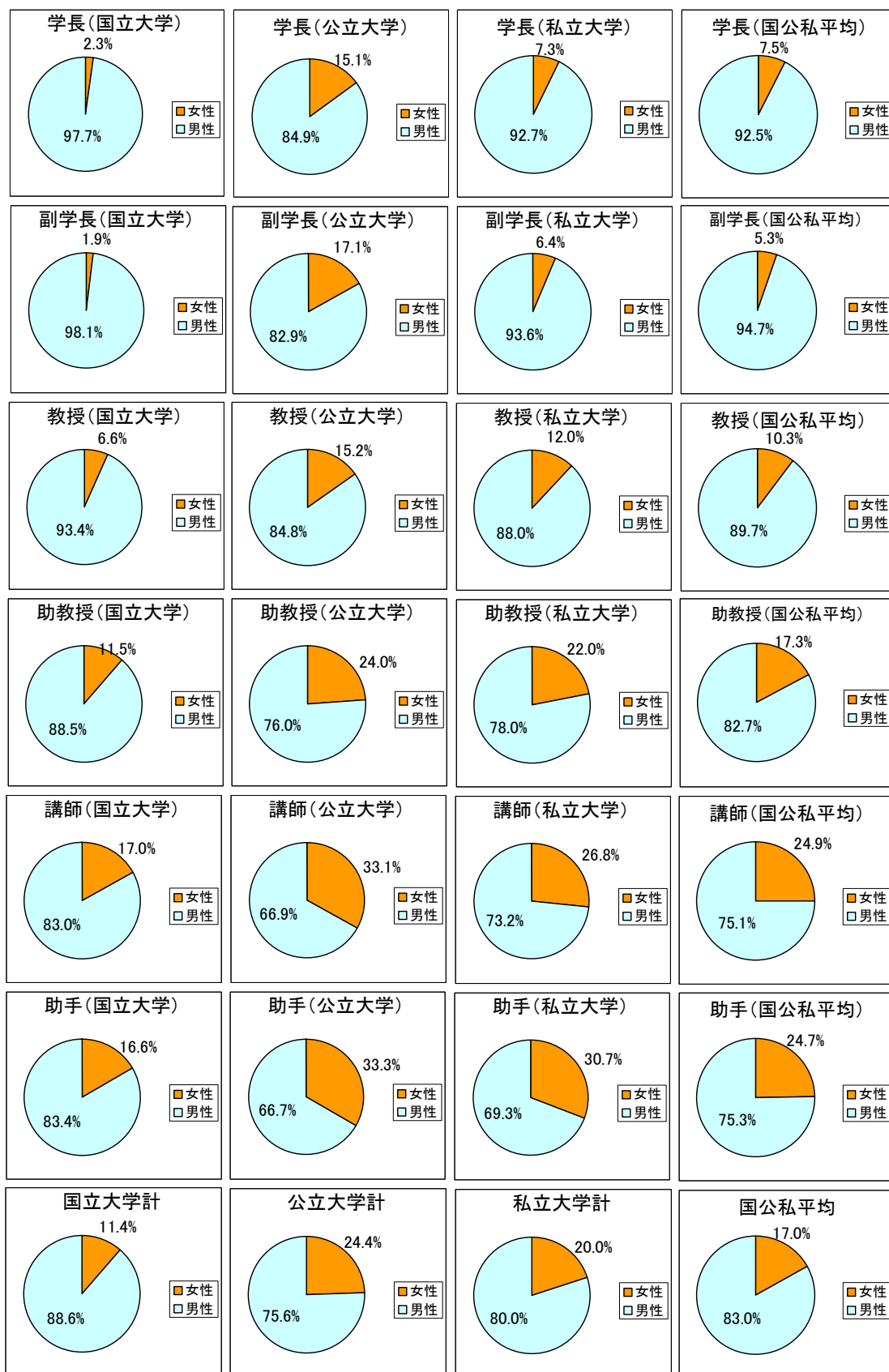
【図表-6】



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

## (2) 職名別女性教員割合

女性教員割合を役職別で見ると次のグラフのとおりである。いずれの役職においても公立大学で女性教員の割合が高くなっている。  
2006.5.1 現在



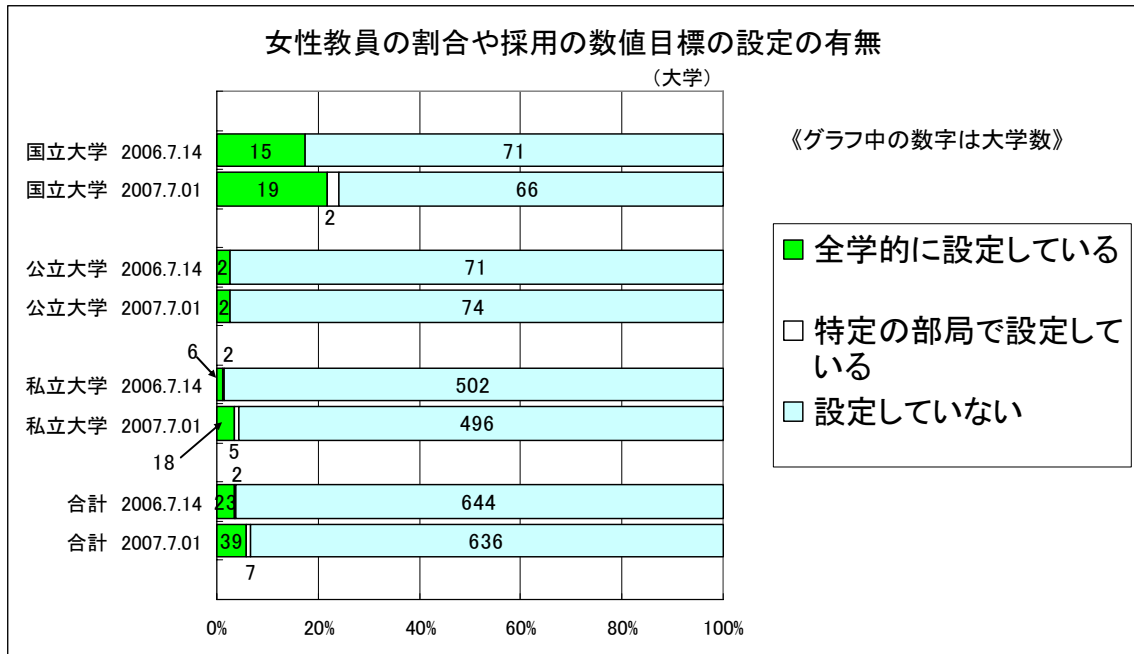
(平成 18 年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。



### (3) 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

女性教員の割合や採用の数値目標に関して全学的に数値目標の設定を行っているのは、国立大学 19 大学(21.8%)、公立大学 2 大学(2.6%)、私立大学 18 大学(3.5%)で、国立大学及び私立大学で昨年より増加している。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### (4) 女性教員の活躍促進のための取組み

#### ①国立大学

男女共同参画推進本部や男女共同参画推進委員会を設置し、男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等の男女共同参画の推進に向けた活動や、保育施設の設置、育児休業を取得しやすい環境整備など、8 割の大学から次のような具体的な取り組みについて回答があった。

- ・ 教員の採用は原則公募によるものとし、性別、年齢、国籍等を問わず公平・平等な雇用機会を設けているが、さらに女性教員の積極的な採用を促進するため、選考時の評価が同等の場合には、女性・外国人を優先する旨を公募の際に明記した。
- ・ 大学キャンパスに、女性教員などの教育・研究環境等の改善を目的に、保育園を設置した。
- ・ 2006 年 7 月に男女共同参画推進委員会を設置し、併せて男女共同参画コーディネータを設けて、女性研究者(女性教員を含む。)が育つキャリアパス環境整備事業の実施に向けて、制度改善・意識改革・キャリアパス環境整備について検討を行い、全学的な男女共同参画の推進、全学的な意識改革の推進を図っている。また、勤務時間に関する環境整備として、短期間勤務制度、始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げを可能にする勤務時間体制やITを使った在宅勤務の実施について検討をしている。さらに、女性研究者(女性教員)が働きやすい環境整備の一環として、学内保育施設の充実、全学的な保育援助システムの整備、病児保育、時間外・休日勤務時間支援システムの構築等について検討している。
- ・ 2006 年度に採択された科学技術振興調整費「女性研究者支援モデルプラン」により、女性研究者の支援活動を推進する体制を整え、具体的な支援策の企画・立案・推進を行うこととしており、昨年度から、産休・育休等期間中にある女性教員の研究アクティビティの持続、キャリア継続のための支援として、研究業務の代替、補助人材を雇用する経費を助成している。また、本学教員任期規程を一部改正し、任期付き教員が出産した場合、申し出により任期を 2 年の範囲内で更新することができることとした。

- ・ 育児休業を取得しやすい環境整備、小学校入学前の子を持つ職員の早出遅出勤務制度の導入や、子の看護休暇の取得弾力化等を目標とした仕事と子育ての両立を支援する行動計画を策定し、次世代育成支援対策を進めている。
- ・ 男女共同参画社会の形成の推進を図るため、今年度より男女共同参画・学生担当の副学長ポストを新たに設け、女性としては初めて副学長に就任した。
- ・ 理系女性のエンパワーメントを目的として外部から講師を招いた講演会の開催、乳幼児または小学校低学年の子供に対し、ベビーシッター料金や保育所等への送迎サービスが割引になるクーポンの発行、出産・育児・介護の相談窓口を設置するなどしている。
- ・ 2001年4月に「男女共同参画委員会」を設置し、本学における男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等の男女共同参画の推進に向けた活動を行っている。2002年9月には「第1回男女共同参画シンポジウム」を開催し、「男女共同参画推進のための宣言」を採択し、翌年度にはその宣言に謳った男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するための「男女共同参画奨励賞」を創設した。

## ②公立大学

女性を役職者に積極的に登用するなど、次のような取り組みが行われている。

- ・ 女性を役職者、各種センター長等に積極的に登用している。
- ・ 公募による教員採用の審査において、教育研究業績等が同等の場合は、女性を優先して採用する。
- ・ 育児休暇制度の充実、育児短時間勤務制度等の充実を図っている。
- ・ 教員が育児休業を取得している期間を任期とした代替職員を採用することができ、女性教員が休業することによる人員不足を気にすることなく、育児に専念できる環境を整えている。
- ・ 法人の託児所において、24時間保育を取り入れ等、育児環境を整えている。

## ③私立大学

女性を役職者に積極的に登用するなど、次のような取り組みが行われている。

- ・ 学長、副学長、学科長、研究科長や各種委員会の長等に積極的に女性教員を登用している。
- ・ 女性教員の大学執行部や学部執行部への参入を積極的に行っている。
- ・ 人権保護に関係(セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメント等)の委員会等の責任者(委員長、副委員長)への登用を図っている。
- ・ 就業規則に関することとして母性健康管理の休暇、育児休業、介護制度を規定している。
- ・ 育児休業、勤務時間、休暇などの面で、出産から子育ての期間において仕事と育児の両立を支援する制度を実施している。また、制度の実施に際し、子育て支援相談窓口を設置した。
- ・ 文部科学省「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に応募し、女性医師・看護師等の現場定着及び復帰支援に取り組むこととした。
- ・ 教員採用時に能力が同じであれば、女性を優先することが、コンセンサスとして設定されている場合がある。
- ・ 専任教員並びに契約職員が勤務の都合により子を保育することができないとき、ベビーシッターを利用する場合、利用料金の一部を助成している。
- ・ 大学本部に男女共同参画推進室を設置し、理工系を中心とした女性研究者の育成、支援確保のための総合的な政策の企画立案、具体的施策の提言を行い、全学的体制を整備する等の取り組みを進めている。
- ・ 文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」で保育とワークシェアによる女性研究者支援の取り組みを行っている。
- ・ 「保育支援」として「病児保育室」と「学童保育室」を設置し、「研究支援」として「ワークシェア」「フレックス制」を選択可能とした。

### 3-4 外国人教員

#### (1) 外国人教員割合

回答大学の教員に占める外国人教員の割合は国立大学 2.4%、公立大学 3.4%、私立大学 4.1%で、国公立大学全体では 3.4%となっている。

2006年5月1日現在 (人)

区分	大学数	*		
		教員数 (本務者)	外国人 教員数	外国人教員割 合
国立大学	(86) 87	(60,911) 60,699	(1,548) 1,474	(2.5%) 2.4%
公立大学	(73) 76	(11,465) 11,661	(369) 393	(3.2%) 3.4%
私立大学	(505) 507	(84,948) 86,496	(3,686) 3,553	(4.3%) 4.1%
合計	(664) 670	(157,324) 158,856	(5,603) 5,420	(3.6%) 3.4%

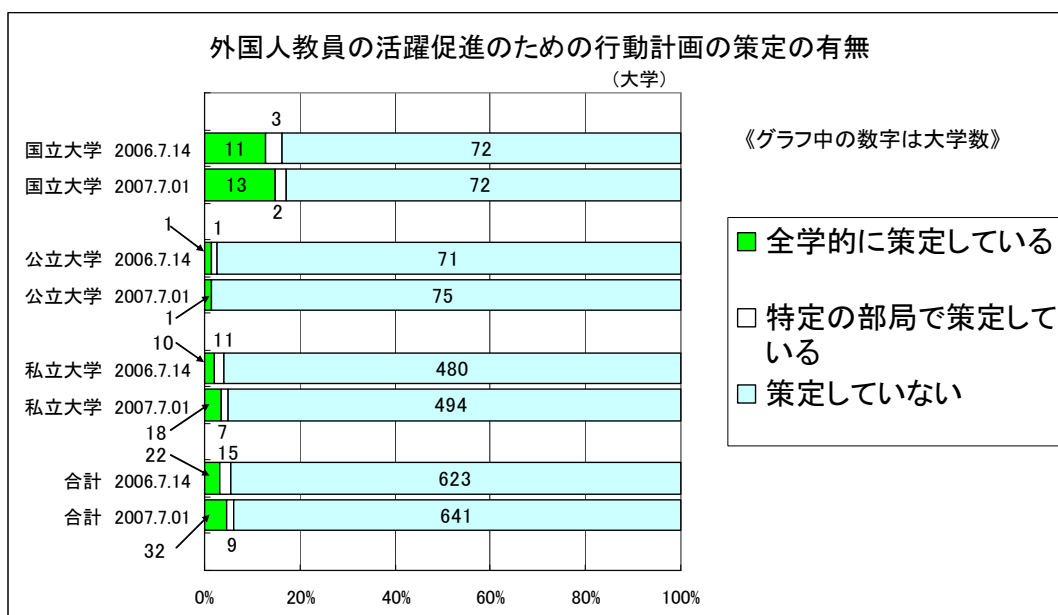
(注)1.上段( )書きは、前年度の数字。

2.教員数(\*印)は、平成18年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。

3.ここで、私立大学の回答数が507大学であるのは2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

#### (2) 外国人教員の活躍促進のための取組み

外国人教員の活躍促進のための行動計画について全学的に策定しているのは国立大学 13 大学、14.9%(前年 11 大学、12.8%)、公立大学 1 大学、1.3%(前年 1 大学、1.4%)、私立大学 18 大学、3.5%(前年 10 大学、2.0%)で国公立大学全体では 32 大学、4.7%(前年 22 大学、3.3%)となっており、昨年に比べ国立大学及び私立大学で割合が高くなっている。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-5 定年後の教員の能力の活用のための取組み

国公立大学において次のような取組みが行われている。

#### ①国立大学

定年後教員の特任教授としての採用や、非常勤講師の雇用上限年齢の引き上げなど、8割の大学から次のような具体的な取組みについて回答があった。

- ・「特任教授」に任命し、学長補佐(非常勤)として、大学運営に参画している。
- ・外部資金により研究プロジェクトを実施することができる特任教授の制度を実施している。
- ・学長が必要と認める特別な任務に従事させるため、特任職員就業規則を制定し、定年後の教員の能力活用のための一手段として実施している。
- ・教員の定年年齢は63歳であるが、非常勤講師及び外部資金で雇用する教員の雇用上限年齢は70歳に設定している。
- ・本学を定年退職した教員で、引き続き本学の研究・教育に従事することが適当と認められる者をリサーチフェローとして委嘱し、研究室等の措置を行っている。リサーチフェローは外部資金を獲得するなどして定年後も積極的に研究・教育に取り組んでいる。
- ・2006年度から科学研究費補助金申請の際のアドバイザーとして依頼している。
- ・非常勤講師として、全学及び学部共通教育での授業担当を依頼している。
- ・大学が特に必要と認めた場合においては、定年退職後、常勤職員としての再雇用を認めている(特に必要と認めた場合として、ノーベル賞受賞者等を挙げている)。また部局の教授会等が業績、健康状態等を総合的に判断して任期付教員(外部資金での雇用に限る)、非常勤職員として雇用できる制度を設けており、寄附講座・寄附研究部門及び大規模プロジェクトにおいて、定年後教員の雇用を行っている例がある。
- ・学生実験等の指導補助及び専門高校入学卒に係る入学前指導のため、定年退職教員を謝金による「教育特任教授」として委嘱している。
- ・専門職大学院において、定年年齢(65歳)に達した者を特任教員として採用することを可能としている。
- ・法人化後、特別荣誉教授の規程を設け、本学を退職された教員の中から、著しい功績等によって引き続き本学の学問のさらなる発展のために活動していただけることが期待される方々に対して特別荣誉教授の称号を授与している。
- ・生涯学習の推進及び地域社会への貢献を目的として、生涯学習教育研究センター内に退職した教職員で組織する生涯学習研究会を設置し、主に①学内または学外の公開講座及び講演会などの講師 ②著書の出版、論文等の出版活動 ③同センターの研究プロジェクトへの参加などで退職教員の能力を活用している。
- ・シニア・コーディネータ:企業等からの科学技術相談に対応し、大学内研究者との共同研究等をコーディネートするなどして、産業界との研究交流を促進している。

#### ②公立大学

退官した教員を客員教授や非常勤講師として任用するなど、次のような取組みが行われている。

- ・特定プロジェクトの推進のため、退官した教員を客員教授に任命している。
- ・特任教員制度を導入している。(対象者)本学の教授で退官した者のうち、特任教員として採用時の年齢が70歳を超えない者で、役員会で選任された者。(職務内容)講義、公開講座、出前授業、入試業務、学生募集、その他副学長が指示する業務。
- ・博士研究員等の身分により大学に留まることで、引き続き研究を続けることができるようになっている。
- ・必要に応じ非常勤講師として雇用し、その者の教育能力を活用している。
- ・特に余人をもって替え難い教員について、定年後嘱託とした。
- ・「短時間勤務教職員用就業規則」及び「再雇用教職員就業規則」により雇用。

- ・ 一定の基準を満たす定年により退職した教授で、非常勤講師として雇用されたものに特命教授の称号を付与する。

### ③私立大学

定年退職後の非常勤講師としての任用年齢の引き上げなど、次のような取り組みが行われている。

- ・ 定年退職者の非常勤講師任用対象年齢として、学部及び短期大学の授業を担当する者は満 72 歳未満としている。
- ・ 就業規則において、定年後再雇用する旨の制度を規定し、教職員については満 68 歳までの雇用が継続される旨の規定により、学生への教育を中心に能力開発がなされている。
- ・ 特任教員として再雇用する場合がある。(3 年以内の雇用契約を締結。更新の場合もあり、最長 5 年まで)
- ・ 理事長が必要と認める場合には、定年後、特任教授として採用している。
- ・ 理事会の承認を得たうえで、在職期間 10 年未満で定年退職した教員を「特任教授」として再雇用している。なお、その勤務年数は 1 年間であるが、満 73 歳に達するまでの間、理事会の承認を得て、更新されることとなっている。
- ・ 教授のみ、67 歳の定年後、単年度契約の「嘱託教員制度」を導入している。嘱託教員の更新は 72 歳まで。
- ・ 定年後教員の経験・知識を活かす取り組みとして「シニア教員」制度を設け、65 歳～70 歳の教員を採用している。
- ・ 助教授職(63 歳定年)の教員について、講座主任(科目責任者)の申請に基づき、教員選考委員会にて審査の上、退職後 2 年間教育、研究指導等のため、「客員教授」として処遇している。
- ・ 65 歳が定年であるが、教授会の承認により 70 歳までの定年の延長が可能となっている。定年延長にならない場合でも、非常勤講師として採用することがある。
- ・ 工学研究科では国際交流、産学官連携面での豊富な経験を生かし、シニアコーディネーターとして、学外実習教育の運営に当たっている。
- ・ 退職時に、学長または教授として 15 年以上の在職年数を有する者を教育特別職員として雇用し、自然科学系の専門科目の授業を担当している。

## 3-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニユアトラック制度）

国公立大学において次のような取り組みが行われている。

### ①国立大学

テニユアトラック制度について、3 割の大学から次のような具体的な取り組みについて回答があった。

- ・ 教員の採用及び昇任において 5 年間の任期制を導入している。このうち教授と准教授について、任期満了時の業績評価が 2 期連続で優秀と認められた者には、定年までの在職権を保証する。(講師と助教については、再任後の期間は 3 年間、再任は 1 回のみであり、テニユア制ではない。)
- ・ テニユアトラック制度と明記してはいないが、助教の採用に当たっては 5 年の任期を付し、再任時に評価を行ったうえで任期なし教員(講師以上)とする制度を構築している。
- ・ 科学技術振興調整費による「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業として開始したプログラムを全学における若手研究者自立研究環境促進プログラムのパイロット事業として位置づけ、将来的に全学組織へのテニユアトラック制度の普及・伝播を目指すこととしている。
- ・ 新たに任用する若手の大学教員に対し、テニユア獲得に向けてのインセンティブを付与するとともに、当該教員をエンカレッジし、優れた研究を行う能力及びその資質の向上を図り、もって本学における教育研究の充実を図ることを目的として、2007 年度からテニユアトラック制を導入した。本学におけるテニユアトラック制の具体的な内容であるが、同制度を導入する職は原則として助教の職とし、テニユアトラックの期間は 5 年間として任期満了時にテニユア(定年制が適用される職

員の身分)獲得のための審査を実施し、審査の結果、可とされた者についてテニユアを付与するものである。

- ・ 本学では若手研究者 22 名を国際公募により特任助教授(テニユアトラック教員)として採用した。若手研究者は、若手人材育成拠点に所属し、様々な優遇措置を受けつつ、充実した環境の中で集中的研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。これらの若手教員は 3 年目には中間評価を受け、さらに 5 年目に最終評価を受けて、テニユア取得を審査される。
- ・ 本学独自のテニユアトラック制度として、2006 年度に博士号取得後 10 年以内の若手研究者を対象とした国際公募を行い、特任准教授の採用を決定した。また、2007 年度から特任助教の公募を行っている。
- ・ 先端理工学の開拓研究分野における若手研究者を特別研究員(助教)として採用し、スタートアップ経費を含む研究費として配分して自立的な研究活動を保証するとともに、研究の推進に当たっては、ソフトとハードの両面から研究支援体制の充実を図る。また、厳正で透明な評価システムを構築し、優れた研究者と認められた者に、テニユア資格を与える仕組みである。
- ・ テニユアトラック制度は導入していないが、2007 年 4 月 1 日から任期を定めて雇用された教員は、各部局等が定める業績審査を経て、任期の定めのない教員となることができるよう規則を改正した。

## ②公立大学

テニユアトラック制度の導入を検討中の大学があった。

- ・ 現在はないが、今後導入の可否等について検討する予定である。
- ・ 任期制は全教員行っているが、テニユアトラック制度の導入は検討中である。

## ③私立大学

テニユアトラック制度について、次のような取り組みが行われている。

- ・ 助教の一部に導入している任期制について、任期を付さずかつ上級職を与える場合は、各担任の裁量及び内部審査(教授会等)を経て実施されている。
- ・ 大学就業規則において、連続 7 年以上の任用者に対して、テニユアトラック制度を導入することとしている。教員評価制度をすでに導入しており、その評価を参考に、審査基準等について検討を加えようとしているところである。
- ・ 2008 年 4 月 1 日から採用する「助教」はすべて有期契約とし、契約期間内に業績の審査、教育者・研究者としての資質等を測ったうえで、能力の高い者のみ准教授に昇任させ、任期の定めのない教員として採用する。
- ・ 助教については、任期制(5 年)をとっており、資格審査委員会にて審査を実施し、認められた場合には、准教授(終身雇用)となる。
- ・ 助教職の一部においては、一定期間の教育・研究活動を経て論文を提出し、所属学部での厳正な審査を受け、教育者・研究者としての資質・能力が認められた場合には、無任期の上級職へ昇格させる仕組みをとっている。
- ・ 人材育成部門を構成する研究者は、公募によって人材を募り、1 年毎に更新し最長 5 年間の任期としている。

更新時にテニユアを取れる可能性のあるテニユアトラックポストとするかどうかの査定を受け、合格すればテニユアポストとなる審査資格が得られる。テニユアトラックポストの研究者は、採用 3 年後から 5 年の間に評価委員会による業務審査を受け、合格すればテニユア資格を付与され 5 年任期を越えて在職できる。

- ・ 任期付き採用教員の通常雇用への移行については、内規を定め、学長・副学長・学部長・事務局長で組織される評定委員会で総合的・一次判断をした後、理事会で最終判断を行い、通常雇用への移行とするか任期満了とするかを決定している。
- ・ 2007年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の委託に基づき、理工系を対象としたテニュアトラック制度を導入した。
- ・ 若手教員を助手、助教あるいは講師として任用する場合は、原則として採用時に任期を付している。任期が終了する時点で、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力をそれぞれの部局が持つ基準のもとで精査し、学内の人事審議会での議を経て、任期を付さず上級の職を与える制度を運用している。
- ・ 採用時から5年以内にテニュアを取得するものとする。この期限内にテニュアが取得できない場合、再任は1回2年を限度とする。テニュア審査受審までの期間に限り、研究、教育、学内運営等の面で、定められた優遇措置を受けることができる。
- ・ 若手の研究者を3年の任期つき嘱託身分の講師として採用し、3年後にそれまでの教育・研究面における実績を学部長会議および人事委員会での審議により教員としての資質・能力に問題ないと判断した教員について、終身雇用の専任身分の講師への任用替えを行っている。

### 3-7 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度以外）

国公立大学において次のような取組みが行われている。

#### ①国立大学

教員採用の国際公募の原則化、任期ポストの拡大、年俸制の積極的導入など、約9割の大学から次のような具体的な取組みについて回答があった。

- ・ 教員採用は、国際公募を原則としている。また、助教ポストを始め、任期制ポストは拡大する方向である。
- ・ 任期制教員には、生涯賃金等において任期を付さない教員との間に著しい差が出ないように配慮し、年俸制の積極的導入を図っている。
- ・ 教員の採用に当たっては公募を原則とし、広く国内外から優秀な教育研究者を採用している。また、採用・承認人事においては教育能力を重視している。なお、学長枠定員を活用した採用、外部資金を活用した教員の採用、助教の新規採用については任期制を導入している。
- ・ 各部局は、学術領域の特性に配慮しつつ、教員採用における公募制を実施し、教員採用に関する公募情報ホームページに掲載した。また、一部の部局では、国の内外で発行されている関連分野の主要雑誌等に公募情報を掲載した。
- ・ 教員の採用にあたっては、多くの部局で公募制及び任期制を導入している。また内部から上位職への昇進を行わないことにより流動性を確保している部局がある。なお、制度的なものを導入するまでもなく大多数の教員が1回以上の異動を経験している部局もある。
- ・ 教育学部・経済学部では、従前より教員を採用する場合公募制も導入している。本学公式HPで公開するとともに、独立行政法人科学技術振興機構が運営するサイト「研究者人材データベース JREC-IN」においても公開し、広く一般公募している。

#### ②公立大学

教員の採用の公募制や任期制の導入など、次のような取組みが行われている。

- ・ 教員の採用公募制を実施している。
- ・ 任期制を導入している。
- ・ 若手研究者が、研究実績を積んで、より上位にキャリアアップできるように、助手採用制度を見直した（採用時に36歳未満、原則任期3年）。

- ・ 専任教員の採用にあたっては、すべて公募を原則としている。  
また、新たに採用する教員のうち全ての助教・助手において任期制を導入しているほか、一部の附置研究所においては、助教・助手以外の職についても同制度を導入している。
- ・ 従来、教授選考時にのみ実施していた公募制度を准教授、講師、助教にまで拡大した。

### ③私立大学

教員の採用の公募制や任期制の導入など、次のような取り組みが行われている。

- ・ 教員の採用の公募制の導入。本学ホームページや独立行政法人科学技術振興機構のJREC-INに募集を掲載した。
- ・ 教員に任期制を導入した。
- ・ 助教の講師への自動昇任を不可とすることで、若手教員の流動性をうながしている。
- ・ 准教授、講師、助教、助手については任期3年、更新は2回までとする。
- ・ 新任として採用される教授・准教授・専任講師・助教の場合、最初の3年間は、契約雇用とし、4年目以降については、過年度の実績に基づいて決定する。助手の採用は、2年任期とする。再任は原則として行わない。
- ・ 教員採用の際、教歴・研究業績のみではなく、職務上の実績も重視し、官公庁・民間企業等からも研究者を受け入れるべく選考を実施している。
- ・ 大学の教員等の任期に関する法律(平成9年法律第82号)第5条第1項の規定に基づき、本学は1998年度から「助手の任期等に関する規程」を制定・施行した。(法改正に伴い、2007年度より「期限付助教に関する規程」と改称)この制度は、将来研究者又は教育の職務を志す有望な人材を助教として採用し、学生の実験・実習補助その他助教の業務に従事する以外の時間は、指導教員の研究指導のもと研究に専念し、3年の任期中に十分な研究成果を挙げることができるよう配慮した人材育成を目的としている。

期限付助教となることのできる者は修士の学位以上を有する者であり、選考にあたっては3年間の研究計画書を提出させ、助教としての適正のほか、研究者としての将来性についても厳正に審査を行う。3年間の任期満了後、必要があるときには教授会の承認を得て1年単位で2回まで更新が可能である。任期中の研究の進行状況、成果については毎年度末に研究成果の報告書を提出させてその状況を把握、指導を行っている。また、定期的に教員研究成果発表会を開催し、研究成果の発表を奨励するとともに、規定の教員研究費(157千円)のほか助教を対象とした研究活動奨励費(総額1,000千円)を設け助教の研究を支援している。

- ・ 教授・准教授について教育研究の充実・推進を図るため、大学の教員等の任期に関する法律に基づき、任期制を導入している。助教授・助手について次の通り任用期間を定めている。助教授1期3年、再任は2回限りとし、通年9年を超えて任用することは出来ない。助手1期3年、再任は1回限りとし、通年6年を超えて任用することは出来ない。
- ・ 大学院修了者を対象に1年契約で原則1回更新可能な嘱託助手の職を設けている。
- ・ 海外から直接招聘する外国人教員の雇用は1年ごとの契約で最長5年までとすることで、適切な流動化を図っている。
- ・ 若手Ph.D取得者の教員の採用に公募制を導入している。

国内外の大学院において博士号を取得(就任時までに見込みの者を含む)した若手の多様な研究者を大学及び短期大学部に任期(3年)を定めた教員として任用する制度を2005年10月から実施した。その結果として、2005年に2名、2006年に3名の若手教員を採用した。

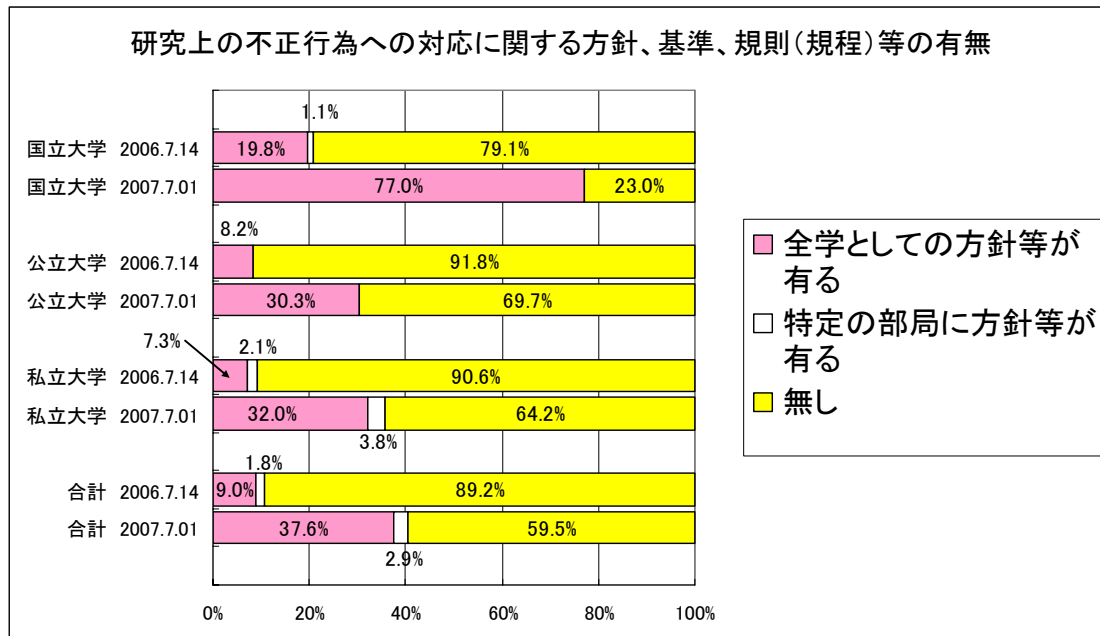
この趣旨及び目的は、教員等相互の学問的交流が不断に行われる状況を創出し、本学における教育研究の活性化・進展に寄与することにある。なお、この制度は、雇用契約期間を原則3年としている。ただし、特に必要があると認められる場合は、更に2年間を限度として更新することを可能としている。



### 3-8 研究上の不正行為への取組み

#### (1) 研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無

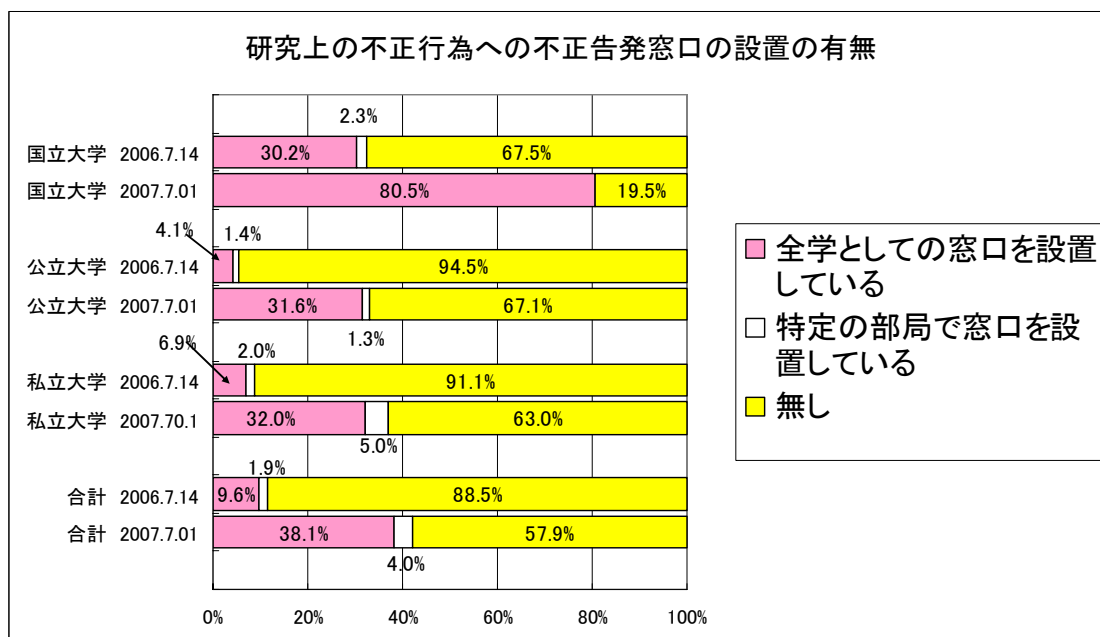
論文の盗用やデータの捏造など研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等を全学として有している大学は、国立大学 77.0%、公立大学 30.3%、私立大学 32.0%、国公私立大学全体で 37.6%であり、昨年の同時期に比べて国立大学で約 3.9 倍、公立大学で約 3.7 倍、私立大学で約 4.4 倍、国公私立大学全体で約 4.2 倍と大きな伸びを示している。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

#### (2) 研究上の不正行為への不正告発対応窓口の設置の有無

研究上の不正行為への不正告発対応窓口について、全学としての窓口を設置している大学は、国立大学 80.5%、公立大学 31.6%、私立大学 32.0%、国公私立大学全体で 38.1%であり、昨年の同時期に比べて国立大学で約 2.7 倍、公立大学で約 7.7 倍、私立大学で約 4.7 倍、国公私立大学全体で約 4.0 倍と大きな伸びを示している。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-9 研究費の適切な管理のための取組み

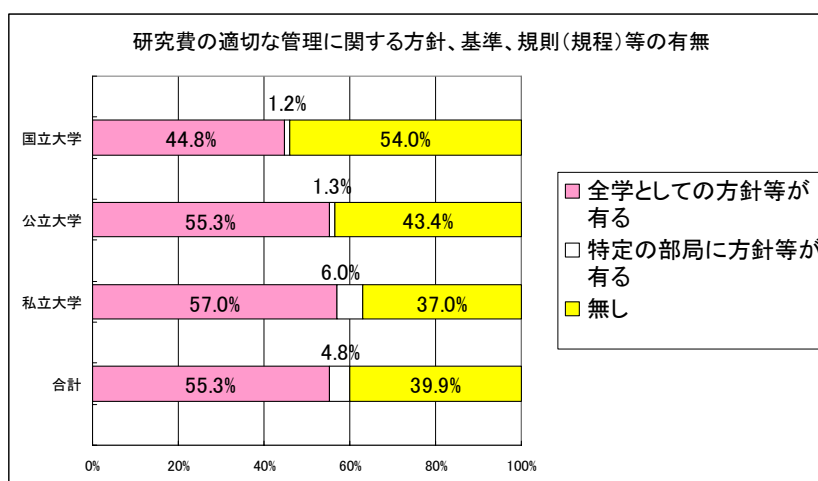
注) 下記、(1)、(2)については、それぞれ「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日 文部科学大臣決定)中に、「全機関に実施を要請する事項」として、①競争的資金等に係る事務処理手続きに関するルールの特明確かつ統一的な運用、及び②機関内外からの通報(告発)窓口の設置を盛り込んでいる。

これらの事項も含めた、ガイドラインに基づく実施状況報告書が2007年11月15日までに各研究機関より提出されており、(1)、(2)のいずれにおいても本調査の調査時点(2007年7月)を超える取組が見込まれている。

#### (1) 研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無

研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無について今回初めて調査を行った結果、全学としての方針等を有している大学は、国立大学44.8%、公立大学55.3%、私立大学57.0%、国公私立大学全体で55.3%であった。

2007.7.1 現在

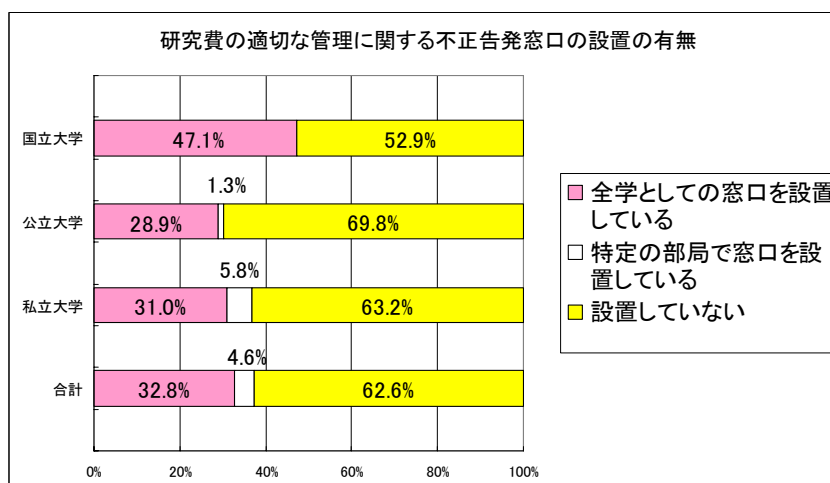


(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

#### (2) 研究費の適切な管理に関する不正告発窓口の設置の有無

研究費の適切な管理に関する不正告発窓口の設置の有無について今回初めて調査を行った結果、全学としての窓口を設置している大学は、国立大学47.1%、公立大学29.0%、私立大学31.0%、国公私立大学全体で32.8%であった。

2007.7.1 現在



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-10 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

科学技術に関する説明責任と情報発信の強化に関して、科学技術理解増進に関する組織的な取組みの状況について今回初めて調査を行った。

国公立大学において次のような取組みが行われている。

#### (1) 国立大学

大学博物館・研究施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、連続した公開講座の開催、サイエンスキャンプ(小中高校生を対象に講演と実験)、高大連携事業による高校生に対する出前講義、わくわくサイエンスキッズ(出前実験)、シニアを対象とした生涯学習教育プログラム、SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)\*1、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)\*2での高校生への授業など、9割の大学から次のような具体的な取組みについて回答があった。

- ・ 大学博物館の公開
- ・ 展示や研究施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、連続した公開講座の開催、サイエンスキャンプなどの教育活動(小・中・高校生を対象に講演と実験を行う。)、子どもたちを対象とした出前講座等を行っている。
- ・ 高大連携事業による高校生に対する出前講義の実施
- ・ わくわくサイエンスキッズ(出前実験)
- ・ 全国のシニア(50歳以上)を対象にした生涯学習教育プログラムを行っている。
- ・ SPPでの講座、研修の実施
- ・ SSH事業として、SSHに指定されている高校生を理・薬・工学部で受け入れ、授業を行う。
- ・ 子供向けの科学体験プログラムを含むオープンキャンパス、公開講座、大学生・理科教諭を対象とした大学院体験入学会及び高校生サマースクールなどを開催し、社会に向けて情報発信を行っている。
- ・ 一日大学院の実施(オープンキャンパスの際に、地域の中学1年生、高校生、高専生を対象に、科学の面白さを実感・体験してもらうことを目的として実施。)
- ・ 小学生のための森・草原・海自然体験教室の開催
- ・ ジュニアサイエンス教室の開催
- ・ サイエンスカフェの開催
- ・ オープンキャンパスにおいて高校生を対象とした「おもしろ夢研究」を実施
- ・ こども工作教室の開講
- ・ 市民公開講座
- ・ 日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」において高校生を対象とした研究成果の社会還元・普及事業

\*1 「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」(SPP)は、文部科学省の「次代を担う人材への理数教育の拡充」施策の一環として、学校と大学・科学館等の連携により、児童生徒の科学技術、理科・数学(算数)に関する興味・関心と知的探究心等を育成することを目的とする事業です。

2002年度から文部科学省で実施してきた「サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業」の調査研究の成果を踏まえ、2006年度より、独立行政法人科学技術振興機構において実施しています。

\*2 「スーパーサイエンスハイスクール」(SSH)は、文部科学省が2002年度から、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行っている事業です。

## (2) 公立大学

連続した公開講座の開催、夏休み科学教室の開催、研究施設の公開など、次のような取り組みについて50を超える大学から回答があった。

- ・ 定期的に1年を通し公開講座・演奏会・芸術展等を実施している。
- ・ 授業公開講座の開講している。
- ・ 各学部ごとのフォーラムを開催している。
- ・ 高校への出前授業を開催している。
- ・ 高大連携事業を実施(高校生への実験及び実験室の公開)している。
- ・ IT講習会の実施をしている。
- ・ SSHへの連携協力をしている。
- ・ 地域密着型環境教育プログラムにおいて、2001～2006年度までの150テーマの調査研究成果を1枚のDVDに収録した環境問題事例研究デジタル教材を作成し、市内の中学校、高校にDVDを配布している。
- ・ ジュニアマイスター講座(市教育委員会と連携し、市内小学生を対象に実験等を行う)を開催している。
- ・ 夏休み科学教室を開催している。
- ・ SPPによる高校生対象の講演を行っている。
- ・ 理数系教員指導力向上研修(ティーチャーズ・サイエンスキャンプ)の開催を行っている。
- ・ 本学教員や、本学にゆかりのある学会著名人による「知の創造シリーズ」セミナーと題した公開講座を実施している。
- ・ 展示や研究施設の公開を行っている。
- ・ サイエンスについて市民と科学者が話し合う「サイエンスカフェ」を開催している。
- ・ 日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムへ参加している。

## (3) 私立大学

連続した公開講座の開催、科学技術に関するシンポジウムの開催、出張講座の実施など、次のような取り組みについて、240を超える大学から回答があった。

- ・ 一般の方を対象に連続した公開講座及び科学技術に関するシンポジウムを開催している。
- ・ 高大連携事業(出張講座など)を行っている。
- ・ 小・中学生を対象とした地域体験学習を行っている。
- ・ 日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」による高校生対象の考古学体験講座を行っている。
- ・ ノーベル賞受賞者を招聘してシンポジウムの開催を行っている。
- ・ 中小企業の経営者を対象としたMOTセミナーを行っている。
- ・ 2007年4月から大学博物館を設置し、学術資料の収集、保存、分析、収蔵、展示・公開等及び学術資料に関する教育研究の支援並びにこれらに関する研究を行うとともに、広く地域文化の向上に寄与している。
- ・ SSHへの講師派遣を行っている。
- ・ SPP事業を活用して、高大連携による科学技術教育を積極的に推進している。
- ・ 総合情報基盤センターにおいて、小学生を対象としたパソコン体験学習、社会人を対象としたコンピュータ講座、高等学校教師を対象とした情報技術(IT)講習会を実施している。
- ・ 夏休み科学教室として、小学5年～中学3年生を対象とした「少年少女ロボットセミナー」を開催している。
- ・ 研究成果をホームページで公開している。
- ・ 医学・医療に関する市民公開講座を開催している。
- ・ 「熱帯域の生物圏での探検的体験学習プログラム」や地域住民の方々への「本学キャンパスに隣

接するゲンジボタル発生地開放と啓発活動」を行っている。

- ・ 展示や施設の公開を行っている。
- ・ キッズ環境技術体験教室(小学生を対象に、実際に燃料電池を組み立てる等、環境技術に関する体験教室を実施している。
- ・ 大学等オープン講座の実施をしている。
- ・ 2002 年度より地元と共同でインターネットを利用した在宅学習システム「インターネット町民塾」を開講している。
- ・ サイエンスキャンプ及びサイエンススクールを開催している。

### 3-11 人材の流動性

#### (1) 研究者の採用・転入状況

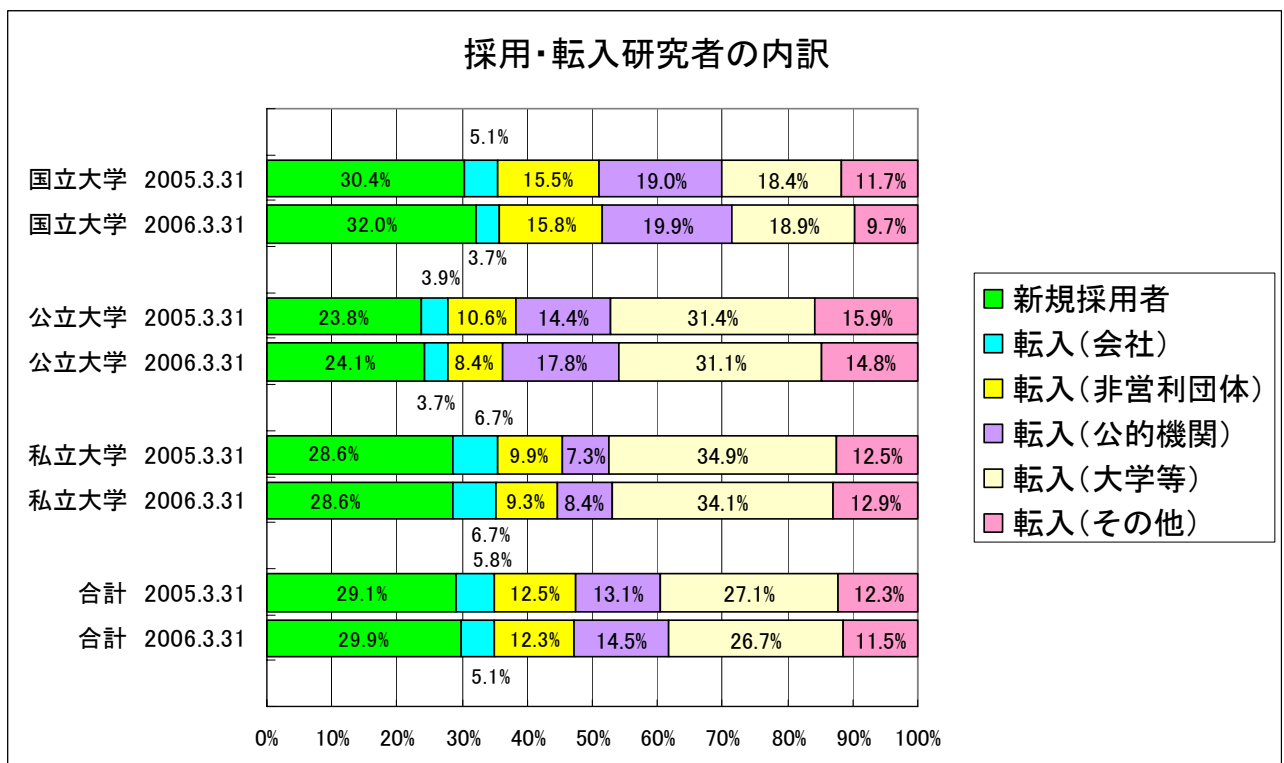
回答大学の採用・転入研究者(ここでの研究者とは「教員」及び「医局員・その他の研究員」を指す。)の状況を概説する。

異動元別の転入研究者の構成をみると、国立大学では新規採用者の割合が最も高く、公立大学及び私立大学では大学等からの転入者の割合が最も高くなっている。

次に新規採用者の比率を見ると国立大学、私立大学に比べて公立大学が低くなっている。

また、転入の異動元で見ると、会社からの転入割合が最も高いのは私立大学、非営利団体からの転入割合がもっとも高いのは国立大学、公的機関からの転入割合が最も高いのは国立大学、大学等からの割合が最も高いのは私立大学であった。

(注) 割合については、全数回答ではないため参考値であり、また、前年との比較においても同様に参考値である。



(平成 18 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

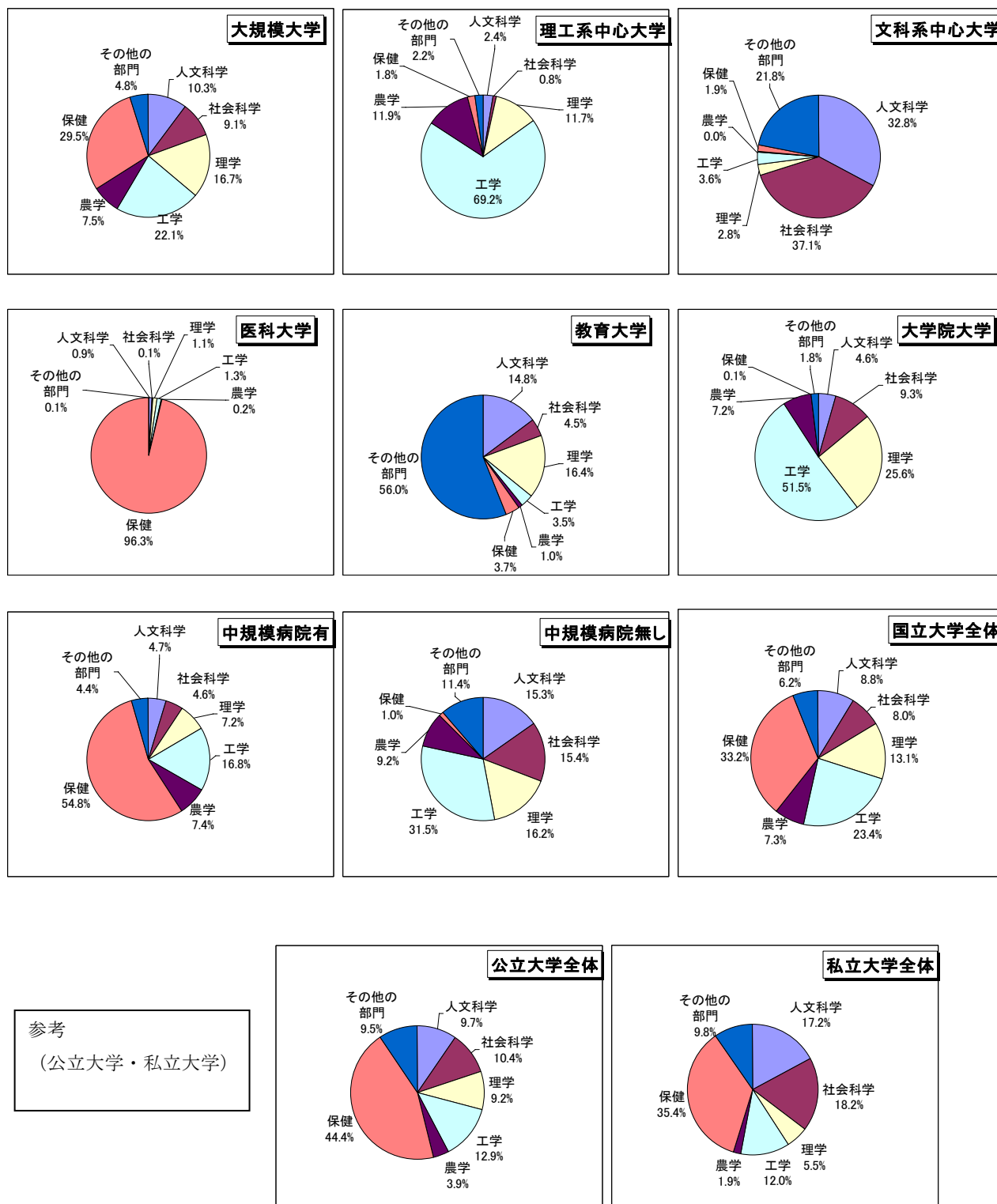
### 3-12 研究本務者の専門別内訳

回答大学の研究本務者の専門別内訳について、国立大学を8グループに分類して割合を見ると、大規模大学では人社が19.4%に対し理工農が46.3%と高い割合を占めているなどの特徴があった。

国公私立大学について比較すると、国立大学では理工農が43.8%と高い割合を占めているが、公立大学では保健が44.4%、私立大学では人社と保健が35.4%と高い割合となっている。

(注) 1.割合については、全数回答ではないため参考値である。

2.国立大学のグループの分類は、「国立大学の法人の財務上の分類」(文部科学省「国立大学法人財務諸表(参考例)」)によった(大規模大学13大学、理工系中心大学13大学、文科系中心大学8大学、医科大学4大学、教育大学11大学、大学院大学4大学、中規模病院有大学25大学、中規模病院無大学9大学の計87大学)。



### 3-13 研究費

#### (1) 内部使用研究費

回答大学の内部使用研究費に占める、「人件費」の割合をグループ別にみると、文科系中心大学、教育大学で高く、大学院大学、大規模大学、理工系中心大学で低くなっている。

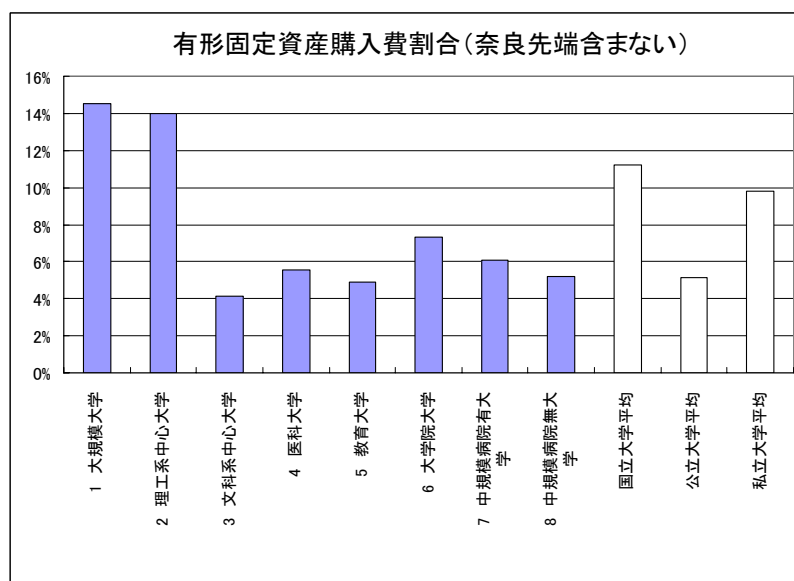
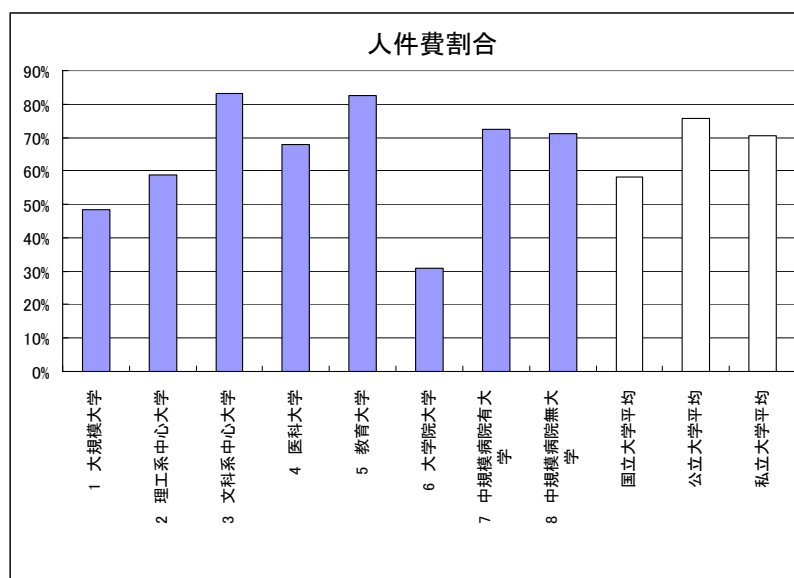
国公立大学の比較では、公立大学で人件費の占める割合が他より高くなっている。

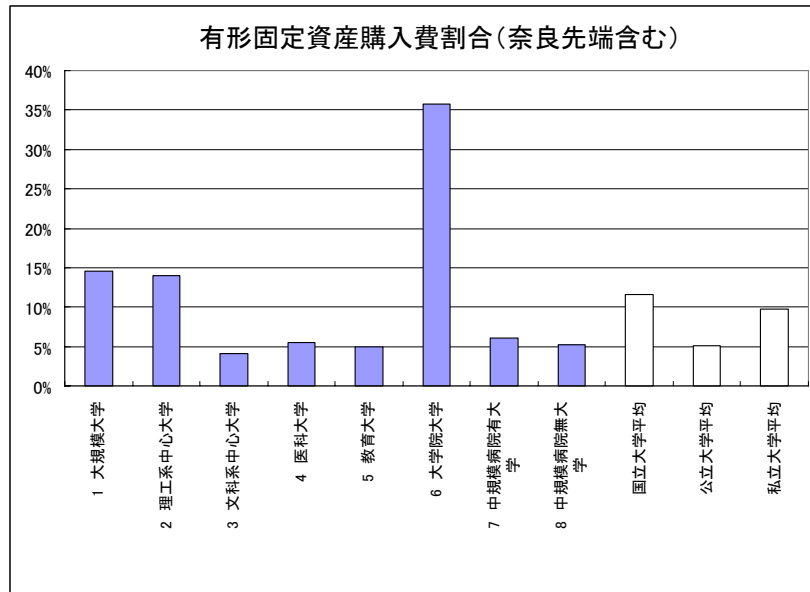
同様に「有形固定資産の購入費」をグループ別にみると、大学院大学で高い割合となっているが、大学院大学のグループのうち奈良先端科学技術大学院大学で50%を超える割合であったため、同大学を除いた場合で比較すると、大規模大学、理工系中心大学で割合が高く、文科系中心大学、教育大学で低くなっている。

国公立大学の比較では、国立大学で有形固定資産の購入費の占める割合が高く、公立大学で低くなっている。

(注) 1.割合については、全数回答ではないため参考値である。

2.国立大学のグループの分類は、「国立大学の法人の財務上の分類」(文部科学省「国立大学法人財務諸表(参考例)」)によった(大規模大学13大学、理工系中心大学13大学、文科系中心大学8大学、医科大学4大学、教育大学11大学、大学院大学4大学、中規模病院有大学25大学、中規模病院無大学9大学の計87大学)。

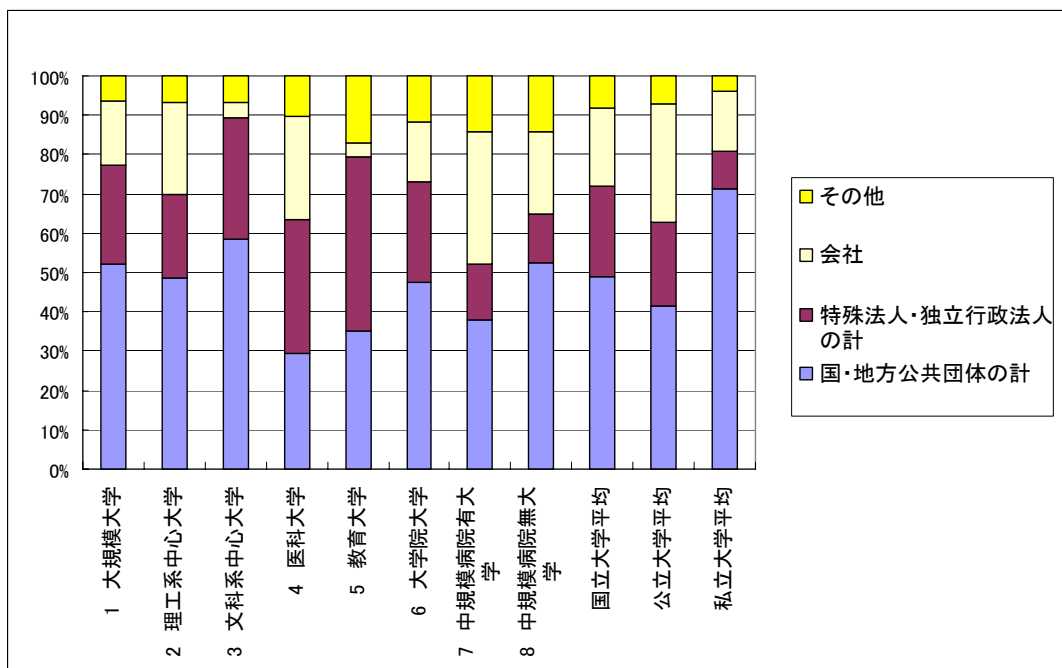




## (2) 外部受入研究費

回答大学の外部受入研究費に占める、「国・地方公共団体」と「特殊法人・独立行政法人」を合わせた受入額の割合は、文科系中心大学、教育大学、大規模大学で高く、中規模病院有大学、医科大学で低くなっている。

国公立大学の比較では、私立大学、国立大学、公立大学の順で、外部受入研究費に占める、「国・地方公共団体」と「特殊法人・独立行政法人」を合わせた受入額の割合が高くなっている。





## 4 大学共同利用機関（機構）の調査結果

調査実施に当たって大学共同利用機関（機構）にも大学と同様の質問をしているが、各機関の性格が異なるため、平均には意味がない場合もある（例：内部使用研究費）。その際は、平均は掲載していない。なお、各機関の結果は、資料集に掲載した。

### 4-1 若手教員

#### (1) 若手教員割合

4 機構における教員に占める若手教員の割合は 23.3% で、昨年と比べ若干割合が下がっている。

番号	法人名	教員数(本務者) A	若手教員数 (37歳以下)	若手教員 割合
			B	C=B/A
1	人間文化研究機構	(227) 223	(36) 30	(15.9%) 13.5%
2	自然科学研究機構	(527) 516	(166) 156	(31.5%) 30.2%
3	高エネルギー加速器研究機構	(384) 386	(80) 78	(20.8%) 20.2%
4	情報・システム研究機構	(264) 256	(70) 58	(26.5%) 22.7%
	合計	(1,402) 1,381	(352) 322	(25.1%) 23.3%

(注) 1. 上段( )書きは前年度の数字。

2. 教員(本務者)は、平成 18 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。

#### (2) 若手研究者の自立支援のための取組み

次のような取り組みがみられた。

- ・ 若手教員の海外派遣(総合研究大学院大学予算分)制度を活用し、若手研究者を海外の学術交流協定機関等に派遣する。
- ・ 機構が実施する地域研究推進事業において、博士課程後期在学者またはポストドクター等(いわゆる「満期退学者」を含む)のうち、資質、能力を有する若手研究者を当該事業が継続する期間を限度として採用し、機構と各大学・機関が共同設置した研究拠点へ派遣する。
- ・ 優れた若手准教授に独立した研究室を持たせ、助教や非常勤研究員等を配属して研究推進を支援している。
- ・ 事業計画に若手育成経費を策定し、予算委員会の審議に基づき配分している。
- ・ 若手研究者には、管理的業務の負担を出来るだけかけないようにし、研究に専念できる時間が確保できるように心がけている。
- ・ 30 才前半の優秀な研究者を積極的に准教授として採用し、研究室立ち上げ用の特別な研究費を配分し自立した研究室を運営させている。30 才台半ば以上であれば特に優秀な研究者は教授として採用している。これによって早期に彼らの才能を開花させ、実績を積み、また新たな段階へ進ませるといった人材育成を行っている。
- ・ 機構長裁量経費により、若手研究者の支援に資源配分を行っている。
- ・ 助教にも基盤研究費を個々に配分し、自己裁量で研究を推進する体制を取っている。

#### 4-2 若手女性教員

4機構における教員に占める若手女性教員の割合は1.4%、若手教員に占める女性教員の割合は6.2%で、昨年に比べそれぞれ若干割合が下がっている。

2006年3月31日現在 (人)

番号	法人名	教員数 (本務者) A	若手教員数 (37歳以下)			
			若手教員数 B	若手女性教員		
				教員数 C	教員に占める割合 D=C/A	若手教員に占める割合 E=C/B
1	人間文化研究機構	(227) 223	(36) 30	(7) 4	(3.1%) 1.8%	(19.4%) 13.3%
2	自然科学研究機構	(527) 516	(166) 156	(10) 6	(1.9%) 1.2%	(6.0%) 3.8%
3	高エネルギー加速器研究機構	(384) 386	(80) 78	(4) 5	(1.0%) 1.3%	(5.0%) 6.4%
4	情報・システム研究機構	(264) 256	(70) 58	(9) 5	(3.4%) 2.0%	(12.9%) 8.6%
	合計	(1,402) 1,381	(352) 322	(30) 20	(2.1%) 1.4%	(8.5%) 6.2%

- (注) 1. 上段( )書きは前年度の数字。  
2. 教員(本務者)は、平成18年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。

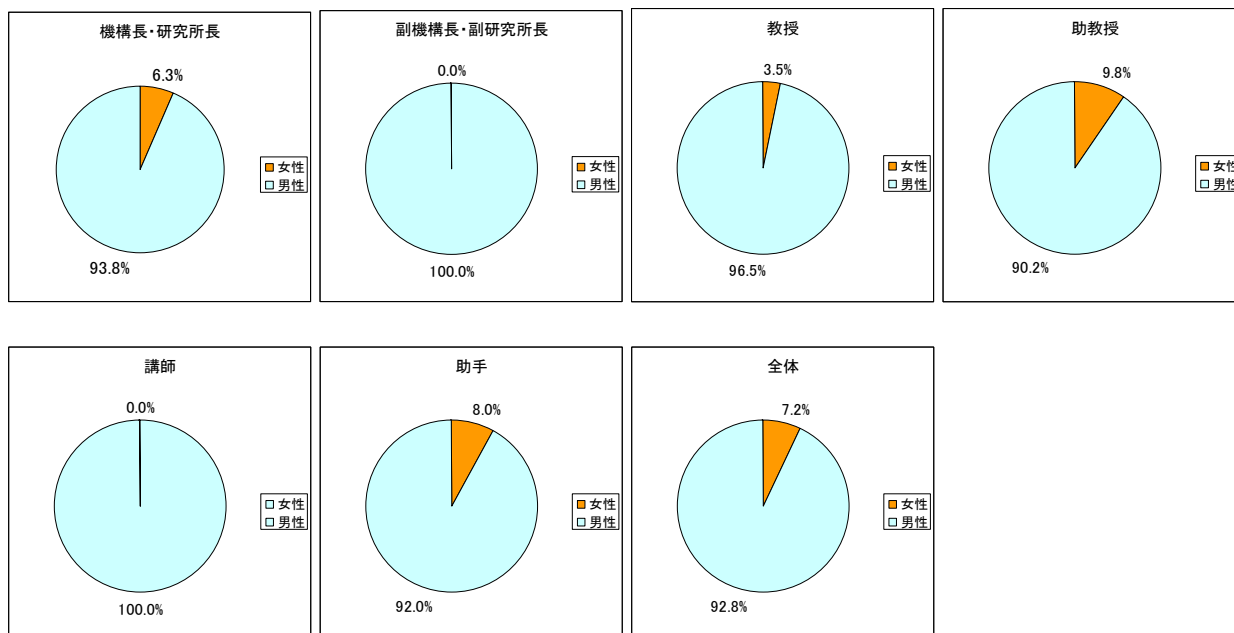
#### 4-3 女性教員

##### (1) 女性教員割合

4機構における教員に占める女性教員の割合は機構長・研究所長6.3%(前年度0%)、副機構長・副研究所長0%(同0%)、教授3.5%(同3.7%)、助教授9.8%(同9.0%)、講師0%(同0%)、助手8.0%(同8.3%)であり、全体としては7.2%(前年度7.1%)で昨年とほぼ同様の割合である。

##### 【職名別男女割合】

2006. 3. 31 現在



## (2) 女性教員の活躍促進のための取組み

次のような取組みがみられた。

- ・ 委員会の男女の構成に留意し、女性を積極的に委員長に登用する。
- ・ 育児休業および介護休業を取得しやすくする。
- ・ 保育所を設置し、女性教員の研究活動等が育児により支障をきたさないように配慮している。

### 4-4 外国人教員

4 機構における教員に占める外国人教員の割合は 2.9% (前年度 2.7%) である。

### 4-5 定年後の教員の能力の活用のための取組み

次のような取組みがみられた。

- ・ 定年以前の勤務の実情に応じて、名誉教授の称号を授与し、名誉教授のための研究室の確保に努める。また、科研費の申請を受け入れる。
- ・ 退職後の職員を契約職員として 70 歳まで雇用している。
- ・ 定年退職した教員を特任教授として採用し、本人の研究活動に加えて、広報活動を支援いただいている。
- ・ 名誉教授より、アーカイブ作成などの支援をいただいている。
- ・ 定年後も意欲的に教育研究活動を継続・展開しようとする者に対し、ダイヤモンドフェローの称号を授与し、定年後の研究者・技術者が貢献できる活動の場を提供するとともに、機構が行う教育研究活動への協力を仰いでいる。
- ・ 機構の業務に必要な高度の専門的知識・経験あるいは優れた識見を有するものを雇用できるよう、任期付年俸制雇用制度である特定有期雇用職員制度及び特定短時間勤務有期雇用制度を新設した。
- ・ 定年後の教員に研究所の顧問を委嘱し、定期的に研究所の運営について指導、助言をいただいている。

### 4-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度）

次のような取組みがみられた。

- ・ 2004 年度より助教に 5 年の任期を設け、任期満了時に外部委員を含む運営会議にて審査を行い任期なしの助教への移行を行っている。

### 4-7 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み（テニュアトラック制度以外）

次のような取組みがみられた。

- ・ 原則として内部昇進を禁止している。従って、准教授、助教等は外部転出が前提である。若くして採用された教授も適切な期間の後、外部へ転出するケースが多い。これは、共同利用研究機関としての性格上、全国の大学間で活発な人事交流を行う要となる必要があるからである。
- ・ 2007 年 4 月以降新たに採用する全ての助教について、3 年以上 5 年以下の範囲内で任期を付すこととした。
- ・ 人事の公平性、教員の流動性を高め、多様な人材を確保できるよう、教員人事は公募制を原則とし、国内外へ広く呼びかけている。
- ・ 高度な研究能力を持つ若手研究者を、任期付きの常勤教員である博士研究員として雇用する制度を設け、若手研究者の積極的な活用に取り組んでいる。
- ・ 若手研究者の採用については新しい規程を制定し、年俸制等により柔軟な人事が可能になり、待遇が改善された。

#### 4-8 研究上の不正行為への取組み

研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等及び不正告発対応窓口については、3 機構に設けられている。

#### 4-9 研究費の適切な管理のための取組み

注) 下記については、それぞれ「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成 19 年 2 月 15 日 文部科学大臣決定)中に、「全機関に実施を要請する事項」として、①競争的資金等に係る事務処理手続きに関するルール(規程)の明確かつ統一的な運用、及び②機関内外からの通報(告発)窓口の設置を盛り込んでいる。

これらの事項も含めた、ガイドラインに基づく実施状況報告書が 2007 年 11 月 15 日までに各研究機関より提出されており、いずれにおいても本調査の調査時点(2007 年 7 月)を超える取組が見込まれている。

研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等は 2 機構で設けられており、不正告発対応窓口の設置は何れの機構にも設置されていない。

#### 4-10 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

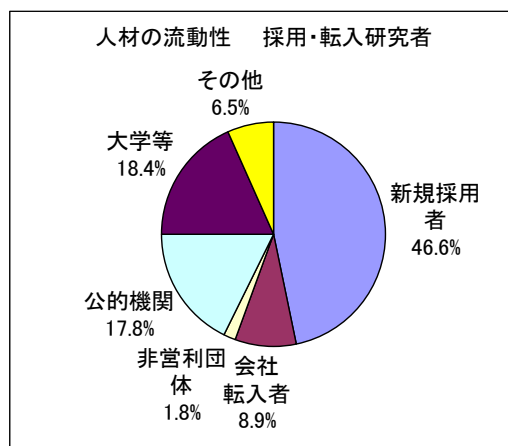
次のような取り組みがみられた。

- ・ 公的資金により支えられる研究機関として、社会への説明責任と社会への貢献という観点から、共同利用で行われている研究を始め、技術開発を含めた研究活動について、機構のホームページやメールマガジンの発行を通して積極的に広報するとともに、一般公開を含む研究施設の公開も、情報公開の一環として積極的に実施している。
- ・ 科学技術に関するシンポジウム
- ・ スーパーサイエンスハイスクール(SSH)との教育連携活動
- ・ サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)での教育連携活動
- ・ 市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施
- ・ 市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施
- ・ オープンハウス「本研究所の社会貢献、大学院教育、産学連携に資するため、本研究所の多様な研究活動、研究成果及び事業等を広く社会一般に公開する」ことを目的に、毎年1回開催。

#### 4-11 人材の流動性

##### (1) 採用・転入状況

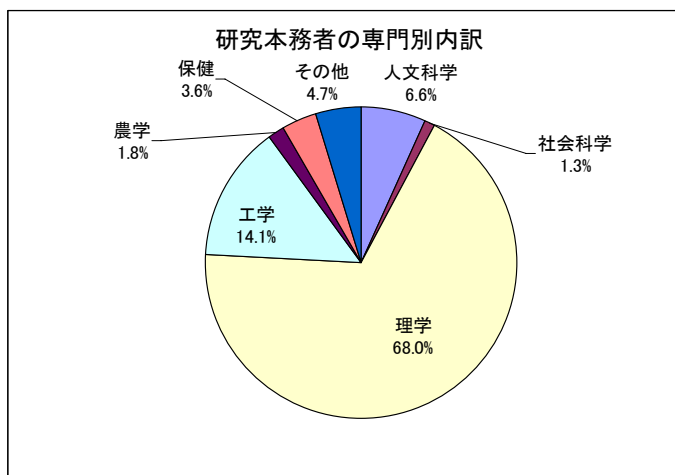
4 機構の採用・転入研究者(「教員」及び「医局員・その他の研究員」)の内訳は、新規採用者の割合が 46.4%、転入研究者(異動元)は会社からが 8.9%、非営利団体からが 1.8%、公的機関からが 17.8%、大学等からが 18.4%及びその他からの異動が 6.5%である。



(平成 18 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。)

#### 4-12 研究本務者数の専門別内訳

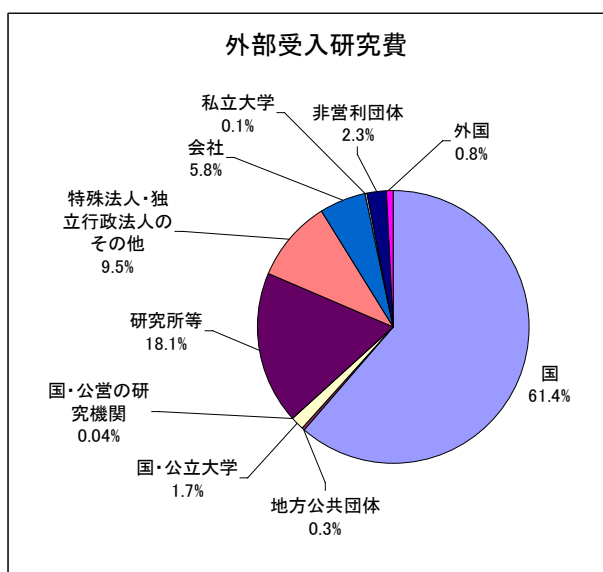
4 機構の研究本務者の専門別内訳は、人文科学 6.6%、社会科学 1.3%、理学 68.0%、工学 14.1%、農学 1.8%、保健 3.6%、その他 4.7%となっている。



(平成 18 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。)

#### 4-13 研究費

4 機構の外部受入研究費は、国からの割合が最も高く 61.4%となっており、次いで研究所等からが 18.1%となっている。



(平成 18 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。)

(以 上)



# 資料集





1 教員数・若手教員数・若手女性教員数

【大学】

国立大学		2006年5月1日現在 (人)					
番号	大学名	教員数 (本務者) A	若手教員数 B	若手教員 割合 C=B/A	若手女性教員割合		
					教員数 D	教員に占める割合 E=D/A	若手教員に占める割合 F=D/B
1	北海道大学	2,144	441	20.6%	63	2.9%	14.3%
2	北海道教育大学	405	34	8.4%	6	1.5%	17.6%
3	室蘭工業大学	199	36	18.1%	2	1.0%	5.6%
4	小樽商科大学	134	29	21.6%	8	6.0%	27.6%
5	帯広畜産大学	133	16	12.0%	1	0.8%	6.3%
6	旭川医科大学	272	52	19.1%	11	4.0%	21.2%
7	北見工業大学	156	20	12.8%	1	0.6%	5.0%
8	弘前大学	698	151	21.6%	26	3.7%	17.2%
9	岩手大学	435	71	16.3%	11	2.5%	15.5%
10	東北大学	2,650	681	25.7%	85	3.2%	12.5%
11	宮城教育大学	132	10	7.6%	1	0.8%	10.0%
12	秋田大学	559	139	24.9%	30	5.4%	21.6%
13	山形大学	772	146	18.9%	30	3.9%	20.5%
14	福島大学	263	49	18.6%	7	2.7%	14.3%
15	茨城大学	564	75	13.3%	9	1.6%	12.0%
16	筑波大学	1,691	312	18.5%	50	3.0%	16.0%
17	筑波技術大学	115	19	16.5%	3	2.6%	15.8%
18	宇都宮大学	384	51	13.3%	8	2.1%	15.7%
19	群馬大学	732	167	22.8%	32	4.4%	19.2%
20	埼玉大学	476	73	15.3%	13	2.7%	17.8%
21	千葉大学	1,252	242	19.3%	57	4.6%	23.6%
22	東京大学	3,960	1,206	30.5%	152	3.8%	12.6%
23	東京医科歯科大学	676	146	21.6%	33	4.9%	22.6%
24	東京外国語大学	249	22	8.8%	11	4.4%	50.0%
25	東京学芸大学	372	37	9.9%	7	1.9%	18.9%
26	東京農工大学	428	70	16.4%	28	6.5%	40.0%
27	東京芸術大学	228	19	8.3%	6	2.6%	31.6%
28	東京工業大学	1,141	338	29.6%	58	5.1%	17.2%
29	東京海洋大学	252	34	13.5%	9	3.6%	26.5%
30	お茶の水女子大学	240	19	7.9%	15	6.3%	78.9%
31	電気通信大学	345	75	21.7%	6	1.7%	8.0%
32	一橋大学	427	68	15.9%	29	6.8%	42.6%
33	横浜国立大学	612	132	21.6%	22	3.6%	16.7%
34	新潟大学	1,156	184	15.9%	47	4.1%	25.5%
35	長岡技術科学大学	212	51	24.1%	3	1.4%	5.9%
36	上越教育大学	161	12	7.5%	4	2.5%	33.3%
37	富山大学	896	194	21.7%	47	5.2%	24.2%
38	金沢大学	1,038	241	23.2%	45	4.3%	18.7%
39	福井大学	552	123	22.3%	19	3.4%	15.4%
40	山梨大学	583	129	22.1%	23	3.9%	17.8%
41	信州大学	1,008	158	15.7%	30	3.0%	19.0%
42	岐阜大学	772	162	21.0%	27	3.5%	16.7%
43	静岡大学	730	134	18.4%	20	2.7%	14.9%
44	浜松医科大学	275	67	24.4%	21	7.6%	31.3%
45	名古屋大学	1,865	421	22.6%	69	3.7%	16.4%
46	愛知教育大学	268	31	11.6%	8	3.0%	25.8%
47	名古屋工業大学	386	99	25.6%	2	0.5%	2.0%
48	豊橋技術科学大学	214	61	28.5%	1	0.5%	1.6%
49	三重大学	735	166	22.6%	23	3.1%	13.9%
50	滋賀大学	234	33	14.1%	8	3.4%	24.2%
51	滋賀医科大学	298	79	26.5%	25	8.4%	31.6%
52	京都大学	2,905	829	28.5%	95	3.3%	11.5%
53	京都教育大学	123	12	9.8%	3	2.4%	25.0%
54	京都工芸繊維大学	293	30	10.2%	2	0.7%	6.7%
55	大阪大学	2,564	733	28.6%	72	2.8%	9.8%
56	大阪外国語大学	203	24	11.8%	11	5.4%	45.8%
57	大阪教育大学	295	29	9.8%	7	2.4%	24.1%
58	兵庫教育大学	172	19	11.0%	9	5.2%	47.4%
59	神戸大学	1,416	297	21.0%	66	4.7%	22.2%
60	奈良教育大学	113	4	3.5%	1	0.9%	25.0%
61	奈良女子大学	227	35	15.4%	18	7.9%	51.4%
62	和歌山大学	282	50	17.7%	15	5.3%	30.0%
63	鳥取大学	701	168	24.0%	41	5.8%	24.4%
64	島根大学	679	179	26.4%	39	5.7%	21.8%
65	岡山大学	1,347	240	17.8%	46	3.4%	19.2%
66	広島大学	1,652	357	21.6%	42	2.5%	11.8%
67	山口大学	907	194	21.4%	37	4.1%	19.1%
68	徳島大学	897	251	28.0%	55	6.1%	21.9%
69	鳴門教育大学	159	22	13.8%	5	3.1%	22.7%
70	香川大学	653	143	21.9%	39	6.0%	27.3%
71	愛媛大学	847	167	19.7%	31	3.7%	18.6%
72	高知大学	611	134	21.9%	30	4.9%	22.4%
73	福岡教育大学	201	35	17.4%	11	5.5%	31.4%
74	九州大学	2,338	504	21.6%	60	2.6%	11.9%
75	九州工業大学	382	89	23.3%	7	1.8%	7.9%
76	佐賀大学	705	168	23.8%	33	4.7%	19.6%
77	長崎大学	997	236	23.7%	54	5.4%	22.9%
78	熊本大学	938	158	16.8%	29	3.1%	18.4%
79	大分大学	581	114	19.6%	28	4.8%	24.6%
80	宮崎大学	625	101	16.2%	31	5.0%	30.7%
81	鹿児島大学	1,076	173	16.1%	48	4.5%	27.7%
82	鹿屋体育大学	66	12	18.2%	2	3.0%	16.7%
83	琉球大学	814	145	17.8%	28	3.4%	19.3%
84	政策研究大学院大学	69	16	23.2%	2	2.9%	12.5%
85	総合研究大学院大学	15	1	6.7%	0	0.0%	0.0%
86	北陸先端科学技術大学院大学	146	57	39.0%	4	2.7%	7.0%
87	奈良先端科学技術大学院大学	221	101	45.7%	7	3.2%	6.9%
国立大学計 87大学		60,699	13,152	21.7%	2,260	3.7%	17.2%
公立大学計 76大学		11,661	2,504	21.5%	818	7.0%	32.7%
私立大学計 507大学		86,496	18,208	21.1%	5,727	6.6%	31.5%
合計 670大学		158,856	33,864	21.3%	8,805	5.5%	26.0%

(注) 私立大学の回答数が507大学であるのは、2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
1	北海道大学	学内における経費で若手研究者を対象とした研究助成金制度を設け研究環境の整備、研究態勢支援を行っている。
2	北海道教育大学	若手教員の研究を奨励するため、毎年学内募集を行い、審査の上、将来の発展が期待できる優れた研究に対して、学長裁量経費(若手研究支援経費)により支援している。
3	室蘭工業大学	37歳以下の若手研究者の確保・育成は教育研究の活性化・持続ある発展に必要不可欠であることから、その研究活動に対して所要の予算措置を行っている。 (教育研究重点経費(学長裁量経費)の競争的経費「若手研究者育成経費」として配分。)
4	小樽商科大学	若手研究者のうち、採用後1年以内の教員に対し、初動経費として25万円を研究費とは別に配分している。
5	帯広畜産大学	本学では、学内ルールを設け、教員室及び実験室の面積に関して、教授、准教授、助教等で格差を付けず、均等に配分している。また、研究費についても、格差を付けず、基礎活動費として一律に60万円を配分している。ちなみに、教育費については、講義あるいは実習等、教育内容に応じて、見積もり・査定による傾斜配分を行っている。
6	旭川医科大学	旭川医科大学学術振興後援資金支援事業の一環として、本学若手研究者(37歳以下)の研究活動及び国際学会等派遣の助成を行っている。
7	北見工業大学	若手研究者の自立支援のためのスペースの確保状況については、昨年調査した結果に対するフォローアップについては、助手:単独室(実験機器と同一の室を含む)は64.5%から72.7%に上昇した。 ただし、本年度から本学では教育支援を行う助教に対しては、スペースを確保する方針となり、その助教に対する単独室(実験機器と同一の室を含む)は61.5%である。今後、実施予定の施設使用実態調査の結果を参考にスペースマネジメントを行い、数値を改善するよう努める。
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の研究振興基金による研究助成事業公募に対し、多くの若手研究者を推薦している。</li> <li>内地研究員派遣事業においては、若手の研究者の派遣を考慮している。</li> <li>研究成果の社会還元が期待できる優れた若い研究者を育成するために、弘前大学特別研究員制度を実施している。</li> </ul>
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>全学的なシステムとしての「岩手大学サバティカル研修に関する要項」を制定した。</li> <li>将来性のある萌芽的研究に対して経費を配分した。</li> <li>「助教」の職務を検討し講義資格基準を策定するとともに、講義を担当する者に対して「助教講義担当手当」を支給することを決定した。</li> </ul>
10	東北大学	本学では、次世代を担う若手研究者の萌芽研究について、その育成を目的として総長裁量経費により研究費の配分を行う「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を平成17年度より実施している。なお、金属材料研究所等において部局独自の若手研究者育成プログラムを実施している。
11	宮城教育大学	若手研究者のみ対象ではないが、学内事業として「教科横断型プロジェクト研究事業」制度を置き、年10件程度採択している。この際にプロジェクトでの若手研究者の研究活動を考慮しながら、予算配分を行っている。
12	秋田大学	若手教員を対象とした教育研究プロジェクトを公募のうえ、採択者には研究費を配分している。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
13	山形大学	YU海外研究グローイングアッププログラム 1事業の目的 若手教員等を海外の大学・研究機関に派遣し、海外の先進的な教育研究の実情を体験させるとともに、当該教員が自らのアクションプランに基づき教育研究活動の研鑽を積むことにより、将来のテニュア獲得の動機付けや教育研究能力の向上に資することを目的とする。 2事業の概要 (1)応募資格 42歳以下の本学教員及び本学に雇用されているポストドクター (2)派遣期間 1年又は半年 (3)派遣人数 年3人 (4)経費支援 渡航費・滞在費等の必要経費として1人当たり年額約300万円を限度として支給する。
14	福島大学	・外地研究は、通常、前回の研究専念期間より7年目以降に申請できるが、新規採用者は採用より4年目以降(ただし、出発時40歳以下)に申請できることになっている。 ・全学各種委員会のうち、激職委員会の委員を務めたものについては、任期終了後1年間は、教育研究活動に専念させるため、委員会任務を免除している。
15	茨城大学	37才以下の教員が行う創造性豊かな優れた研究を養成するための研究助成制度「研究推進(若手)」を設け、本年度は3件(2,925千円)を採択した。一部の学部において、若手研究者に研究費を重点配分している。
16	筑波大学	若手研究者に対するスタートアップ支援については、小規模な支援は部局で実施することとし、大学本部の予算からその経費の一部を措置している。また、大型(1人1,000万円を限度)の支援は、全学的支援策として「ロケット・スタート支援」制度を平成17年度から実施した。 また、平成19年度から、若手教員がその研究業績を認められ、文部科学大臣賞などの著名な賞を受賞した場合に、その業績を称え学長から表彰するとともに、顕彰的に研究費を支援する制度として、「若手教員の受賞に係る顕彰的研究支援経費」制度を実施した。
17	筑波技術大学	
18	宇都宮大学	学内若手教員研究助成金(公募による研究費支援)
19	群馬大学	若手研究者が自由な発想に基づき研究を行う場合にあっては、研究費の不足を補うため、どうしても競争的資金に頼らざるを得ないが、採択率が低いこと及び、業績等が少ないがゆえに、競争的資金に応募してもなかなか採択されないのが現状である。 このため、研究資金の調達が難しいがため、研究を断念するようなケースもあることから、本学では若手研究者の優れた研究に対して研究資金の援助を行うことによって、若手研究者の自立を支援する「若手研究助成」を平成17年度より実施している。
20	埼玉大学	○助手から助教への切替準備金として、1人50万円を支給した。(理学部、工学部) ○ここ3年間、学部長裁量経費から、若手教員の意欲的な研究課題に対して各年毎に全部で4~5件、各10~20万円の研究支援金を拠出している。(教育学部)
21	千葉大学	若手教職員の学術研究の国際交流・高度化及び国際交流の推進を図るため、海外開催される国際研究集会等に参加する経費の助成を「若手教職員の国際研究集会等派遣プログラム」として実施。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
22	東京大学	平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に本学の「卓越した若手研究者の自立促進プログラム」が採択された。これは、優秀な若手研究者の自立を促進するための、全学的仕組み作りのモデル構築と位置付け、当面は基礎自然科学系の附置研究所をモデル部局とし、卓越した研究者の育成を行うことを目的としている。内容としては、若手研究者は国際公募により採用し、研究資金、支援スタッフ等を付ける。受け入れ部局は研究を行う環境整備及びメンター制度などあらゆる支援を行う。3年で中間評価を行い、テニユアの可否及び継続の可否を決め最終年度にテニユア審査を行う等を予定している。 また、各部局においてもそれぞれの取組をしており、工学系研究科では「若手育成プログラム」として、次世代を担う若手層の強化を目的とし、専攻から独立して活動するポスト及び支援する助教、研究スペースの確保、研究費の支給等を行っている。
23	東京医科歯科大学	一部の部局において、重点課題による公募を行い、研究助成金を配分したり、研究スペースの提供を行う取組を実施している。また、公募事業(研究費)に関する情報提供とその獲得方法や効果的な申請方法についてトレーニングを行っているところである。
24	東京外国語大学	特になし
25	東京学芸大学	特になし
26	東京農工大学	平成18年度文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の採択を受け、共生科学技術研究院の中に「若手人材育成拠点」を設置し、テニユア・トラック制を導入することで、若手研究者に自立と活躍の機会を与えている。 「若手人材育成拠点」には、国際公募により採用した若手研究者22名が特任准教授(テニユア・トラック教員)として所属しており、「自主財源を含めた研究費と研究スペースの優先配分」「管理運営業務などの負荷軽減」「事務的支援を行う若手研究支援室の設置」などの優遇措置を受け、自立した環境の中で集中的研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。
27	東京芸術大学	・ 本学の美術学部・美術研究科においては、若手教員研究支援経費を設け、主に助教に対して配分している。
28	東京工業大学	「東工大挑戦的研究賞」を平成14年度から実施している。若手教員の挑戦的研究の奨励を目的とし、世界最先端の研究推進、未踏分野の開拓、萌芽的研究の革新的展開又は解決が困難とされている重要課題の追求等に果敢に挑戦している独創性豊かな新進気鋭の研究者を表彰するとともに、研究費の支援を行っている。
29	東京海洋大学	将来、有望な研究者となり得る資質を持つ者に対し、その能力を高め、大学の教育・研究を担う者として育成するため博士研究員等の制度を設け、非常勤職員として雇用している。本学海洋科学技術研究科博士後期課程を修了し、博士号を取得した者に、海洋科学技術研究科特別研究員の称号を付与し、修了後1年間研究を継続できる制度を設けて、若手研究員の支援を行っている。
30	お茶の水女子大学	本学は、平成19年度科学技術振興調整費の公募課題「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に採択された。 本プログラムは、新分野に挑戦する若手研究者をテニユア・トラックに適するよう育成する人材システムを構築するものである。高度な研究力、実践的な教育力、実質的なマネジメント力を備えた自立的人材を育成するモデルを構築する世界的研究拠点の形成をめざす。 学長と役員を含む「お茶大アカデミック・プロダクション」を組織し、本学が重点化している量子情報、生命情報学、生活科学の国際発信、発達心理学などの分野で、将来性のある研究者を国際公募によって助教として受け入れ、メンター制により研究力と挑戦力を強化する。学部・大学院で教育力を鍛え、組織運営力の芽を育む。子育ても視野に入れた生活者としての自立支援を大学独自のシステムの下で行う。
31	電気通信大学	テニユアトラック制度の導入(124の回答参照)・・・124=資料集9参照

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
32	一橋大学	<p>本学の制度として、契約教員(常時勤務者週40時間未満)を採用しているが、その中でジュニアフェロー(契約教員、講師)があり、博士課程修了者又は単位取得者を採用し、授業研究を一定期間(1~2年間)行わせ、業績の向上を目的として、当該ジュニアフェローが他機関に採用されることの自立支援を行う。</p> <p>※ 現状の助教と同等と考える。</p>
33	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端学術プロジェクトによる若手人材を育成するため、学際プロジェクト研究センターを設置し、テニユア・トラックポストとして助教を採用するとともに、自立した教員研究活動を可能とする環境を整備することとした。</li> <li>・若手教員が積極的に外部資金に応募する環境を整備するため、従来より、科研費等に応募して不採択となった場合に次年度申請へ向けた研究費を助成する制度を導入している。</li> <li>・助教をはじめとする若手教員の自立支援のため研究活動のスタートアップ経費を新設すると共に助教については、研究費を従来の助手に比べ約2倍にした。</li> <li>・学生の海外での研究発表や調査研究を支援する制度を導入している。</li> </ul>
34	新潟大学	<p>プロジェクト推進経費制度の中に40歳以下の研究者(女性研究者にあっては45歳以下)を対象にした「若手研究者奨励研究費」を設け、研究支援を行っている。</p>
35	長岡技術科学大学	<p>学長裁量経費の応募型研究に、40歳以下を対象とした「若手教職員の研究推進」枠を設け、若手研究者の自立支援のための研究助成を行っている。平成18年度は28件に2,430万円、平成19年度は41件に26,700万円の助成を行った。</p>
36	上越教育大学	<p>①学内で公募・採択する研究プロジェクトに関して、40歳以下の者が一人で行う研究で、今後の発展が期待できる「若手研究」の区分を設けて、新鮮な発想に基づく研究の掘り起こしを図るとともに、若手研究者の研究資金援助を行っている。</p> <p>②海外との研究交流を積極的に推進するため、研究者交流、各種事業の実施等に関して、学内で公募・採択し経費の助成を行っており、この中で、「若手研究者(40歳以下の者)の国際学会等への参加」を対象とした区分を設けて支援を行っている。</p>
37	富山大学	<p>大学院理工学研究部(理学)では、若手教員が共同参加している学部として取り組んでいるプロジェクト研究に学部長裁量経費を配分している。研究を奨励し、教育、地域貢献及び管理運営などの参画を軽減している。</p> <p>経済学部では、学部長特別配分経費で派遣研究員経費を措置し、学外における研究の機会を確保している。</p> <p>平成19年度学長裁量経費により、若手研究者の萌芽的研究を支援するために、「研究活性化経費」として予算枠を設け、20件程度の研究課題について予算措置し支援する。</p> <p>また、医薬理工の融合分野で国際的に特色あるオンリーワン研究を開拓するため、若手研究者が融合分野の視点に立ち独創的な研究を独立して実施し、学際的・複合的研究領域の新たな「知」の拠点形成を目指して、科学技術振興調整費の獲得に向け検討を重ねている。</p>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
38	金沢大学	<p>本学独自のテニユア・トラック制度として、平成18年度に博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とした国際公募を行い、特任准教授の採用を決定した。また、19年度から特任助教の公募を行っている。</p> <p>また、19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、特任准教授及び特任助教の国際公募を行っている。</p> <p>特任准教授は、5年度間の任期制で渡し切り資金(約3,000万円/年、本人を含む人件費及び研究費)と研究に専念できる環境を提供する。審査を経て教授に昇任することができる。</p> <p>特任助教は、5年度間の任期制で約300万円/年の研究助成を提供する。審査を経て准教授に昇任することができる。</p> <p>平成15年度から学長戦略経費により、若手研究者競争的経費の配分を行い、若手研究者に5年間で298件173,467千円を支援し、研究の活性化に取り組んでいる。</p>
39	福井大学	<p>若手研究者を対象とした学内競争的配分経費を設け、公募により経費の配分を行っている。</p> <p>学部長裁量経費から、任期付き採用の助教に対して研究費の一部を支援している。</p>
40	山梨大学	特になし
41	信州大学	<p>平成17年度から、繊維学部において「若手研究者の育成」「教育研究の保証」「長期的視点からの教育研究活動の安定的推進」の観点から新規採用教員へのテニユア制度の導入を決定し、評価基準策定、テニユア・トラック研究者の「学内講師」任用等、必要な制度の整備を進めている。</p>
42	岐阜大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来大きく発展する可能性のある学内の研究を支援するため、教授以外の者を対象とする活性化経費(研究)制度を設け、数年以内の科研費採択をめざし、経費配分を行っている。学内公募により、平成19年度は37件を採択した。</li> <li>・平成19年度から、科研費の申請支援制度を設け、特に若手A、若手Bを中心に、申請書の作成支援等を行うことにしている。</li> <li>・工学部において、「工学部の次々世代を担う新進気鋭の研究者を支援するプログラム」を設け、40才未満で当該年度の科研費及び活性化経費(研究)制度の採択者以外の者を対象に募集し、研究費の支援を行っている。</li> </ul>
43	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者の育成等のため学長特別裁量経費及び各部局の判断により学部長裁量経費を重点配分している。</li> </ul> <p>【部局ごとの取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定期間研究に専念させるため、国内外の大学、共同利用機関及び公的研究所等の研究機関において行う特別研修制度を実施している。</li> <li>・本学同窓生から寄附された財源により設立した村川基金により、教員(特に若手教員)の短期及び長期海外研修制度(カリフォルニア工科大学に限定)を実施している。</li> <li>・若手研究者に研究成果を積極的にプレゼンテーションさせ、教授が厳しく質問し、質疑応答の訓練を行うプログラムを実施している。</li> <li>・COEシンポジウム、高柳シンポジウム等で若手のセッションを設け、指導している。</li> <li>・原則として、助手に対しては、全学委員会委員及び部内委員会委員を免除し、研究に集中できる体制を整えている。</li> </ul>
44	浜松医科大学	若手の萌芽的研究育成のため9件に研究費(総額4,500千円)を配分した。
45	名古屋大学	研究助成委員会を設置し、若手研究者や萌芽的研究、学際融合研究に重点を置いて学術振興基金助成事業、赤崎記念研究奨励事業、総長裁量経費研究奨励事業を実施し、若手研究者の育成、研究支援を行った。
46	愛知教育大学	特になし
47	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内研究推進経費の配分に当たり、若手・基礎研究の分類を設定し、若手を対象として研究費を重点配分している。</li> <li>・学長裁量経費を措置し、本学に新たに採用になった教員への助成にも配分を行っている。</li> </ul>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
48	豊橋技術科学大学	○大学全体の研究開発ポテンシャルの向上を目指して、学長裁量経費等を若手教員・萌芽的研究を対象として競争的に配分している。教育研究の活性化を目的とした「教育研究活性化経費」、35歳未満の若手教員の研究に対して助成する「若手教員支援経費」、40歳未満の若手教員の研究に対して助成する「未来技術流動研究センター若手教員プロジェクト」を実施している。 ○平成17年度に制度化した大学独自の海外派遣制度「若手研究者育成プログラム」を引き続き実施し、若手教員を海外に派遣している。
49	三重大学	・三重大学COEプロジェクト「学部として育てたい若手研究」研究助成金制度実施 ・三重大学若手研究プロジェクト研究助成金制度実施 ・若手研究者の研究スペースは、「若手研究者の研究スペースの確保に関する要項」を定め、全学共用スペース利用場所で確保している。
50	滋賀大学	平成19年度より、「滋賀大学教育研究支援基金」の支援事業に若手研究者の派遣事業を計画している。
51	滋賀医科大学	教育改善推進費(学長裁量経費)により、若手研究者を対象とした研究助成の公募を行い、6～8件の助成を行っている。
52	京都大学	本学に採用されたばかりの若手研究者や、競争的資金の制度上の問題から研究費の獲得ができなかった研究者などを対象として「若手研究者スタートアップ研究費」制度を平成17年度から設け、大学における研究のスタートアップを研究費の面から支援している。 また、平成14年度科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成」プログラム「先端領域融合による開放型医学研究拠点形成」の一環として、医学研究科に若手研究者の開放型ラボを作り、時代を担う研究者を育成している。 さらに、平成18年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに「新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム」で採択され実施している。
53	京都教育大学	教職員の教育研究経費については、役職、年齢に関わらず一律に配分
54	京都工芸繊維大学	学内公募式による「教育研究推進事業」の中に、37歳以下の助教および助手を対象とした「若手研究者支援事業」の区分を設け、積極的に支援している。本事業は、教員から提出された事業計画を研究推進本部において審査のうえ、採否を決定することとしているが、その他の区分には年齢による制限を設けず、優れた計画であれば若手に対しても支援することとしている。また、京都工芸繊維大学国際交流奨励基金による「国際学術研究集会(教員)派遣募集」事業により、39歳未満の常勤教員を対象に募集・選考のうえ、海外での学術研究集会への派遣旅費を支給している。
55	大阪大学	工学研究科附属フロンティア研究センターにおいて科学技術振興調整費による「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業により、優秀な教員の確保や次世代を担いリーダーとして活躍する教員の育成を目的として「グローバル若手研究者フロンティア研究拠点」を創出した。同拠点では、ナノ工学、生命融合工学、エレクトロニクス、マニュファクチャリング、サステナビリティ工学の5つの研究分野において若手研究者を公募し、研究資金と研究スペースなど研究を促進する環境を提供するとともに、研究科長直属で専攻から独立させることにより、若手研究者の自立を推進している。 また、基礎工学研究科では「基礎工学」の未来型複合学際教育研究の推進を図ることを目的として「未来研究ラボシステム」を創設し、その活動の一環として、若手同士の領域横断型の萌芽的課題を中心とする基盤専門性重視の複合学際研究活動に対して、スペース、人材、経費面等の支援を行っている。 その他の部局においても若手研究者自立支援のために、研究費支援、研究スペースの確保、研究支援要員の配置や海外派遣制度、FD研修制度等の整備を行っている。
56	大阪外国語大学	
57	大阪教育大学	若手研究者に限定しての自立支援は行っていない。
58	兵庫教育大学	学長裁量経費による学内科研の制度を定め実施している。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
59	神戸大学	<p>(全体) 若手研究者育成支援経費(予算1,000万円) 下記により学内公募を行い、学術研究推進委員会で選考・決定する。 1. 若手研究者育成のために「部局」が新たに計画する、あるいは実施実績がありそれをさらに展開しようとする計画を助成の対象とする。 (1)若手研究者育成のための独創的な仕組みを実施するもの (2)速やかに研究を開始できるような「スタートアップ」環境の整備 (3)特別な経費を伴う研究スペースの確保 (4)連携・融合的な分野を開発する計画 (5)学術出版を助成する計画 (若手研究者は、おおむね40歳以下の常勤の研究者) 2. 配分件数 6件程度</p> <p>(部局) ・全学の若手研究者育成支援経費の配分額に、部局での負担額を加えて研究支援を行っている。 ・部局配分された研究費等について、若手研究者等にかかる再配分について考慮している。 ・関連のある研究交流会・連絡会議など研究成果発表の機会がある会議に、若手研究者を出席させている。 ・部局長裁量経費から研究費の特別配分を行っている。 ・新任の教員にスタートアップ経費を支給している。 ・留学経験のない若手教員に対して、海外での経験を促進するため、外部資金の配分、授業の軽減等配慮している。 ・多様なポストや資金などを活用して、若手研究者を招聘する高度研究者養成プログラムなどを実施している。 ・若手研究者対象の科研や他の外部資金への応募・採択を促進するため、積極的に指導・助言を行っている。</p>
60	奈良教育大学	特になし
61	奈良女子大学	特になし
62	和歌山大学	<p>○経済学部としては、若手研究者を含めた教員研修専念制度を実施。 ○学部研究プロジェクト募集 経済学部で各年度実施の教員の研究に対する資金支援装置。概ね5,000千円程度を限度とした研究プロジェクト募集を行い学部内委員会で選考する。 ○システム工学部としては、海外出張旅費の支援・学生の研究発表に対するインセンティブ経費の配分・若手教員を中心に、研究テーマを設定して、長期海外出張が出来る取り組みを実施</p>
63	鳥取大学	若手研究者の研究支援として、学内経費において「若手研究者の育成」の項目を設けて、約1,400万(平成19年度)を支援している。
64	島根大学	・生物資源科学部では学部長裁量経費(学内プロジェクトと若手プロジェクト)を設けている。
65	岡山大学	<p>○学内において、特別配分経費(学内COE経費)を設定しており、自発的に研究活動を行う若手研究者を含めた支援をしている。 ○全部局から一律に寄付申込額の5%をオーバーヘッドし、若手教員や大学院生へ研究・教育の支援等を目的に使用することとしている。 ○若手教員を対象に、研究プロジェクトの募集を行い、研究室を貸与している。特に、優秀な研究には、博士研究員を配置している。</p>



## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
66	広島大学	<p>(文学研究科) ・教員公募の新着情報をHPに掲載し、メール通知している。 ・基盤研究費の均衡配分を行っている。</p> <p>(理学研究科) ・昨年度に引き続き任期制適用教員4人(平成18年度採用者に限り)に1人あたり20万円を配分</p> <p>(工学研究科) ・研究科長採用枠を使用し、優秀な若手研究者をプロジェクト研究担当助教(任期1年、再任不可)として採用している。</p> <p>(総合科学研究科) ・新任教員がスムーズに研究を開始できるよう裁量経費から支援を行っている。</p> <p>(学術部) ・広島大学研究支援金 特色ある研究シーズの発掘及び若手研究者の育成を目的としており、科学研究費補助金に申請し、採択されなかった研究代表者で、外部資金の受入がない若手研究者に支援を行っている。平成18年度は若手研究者に対する支援経費等の戦略的・重点的配分として、若手研究者への助成を21件行った。</p> <p>・広島大学藤井研究助成基金 本学同窓生の寄附金をもって設定した研究助成基金であり、本学の若手研究者による基礎科学研究の推進を目的として設置されたものである。数学、物理、化学、バイオ又は情報の分野における基礎科学研究、及びこれらの分野と融合する学際的な分野における基礎科学研究を行う個人又はグループに助成を行っている。平成18年度は3件の助成を行った。</p>
67	山口大学	<p>【全学での取組み】 ○「若手教員研究支援経費」の配分  (概要)一定の期間に成果を挙げることが期待されている若手助手(医学部附属病院以外に採用された40歳未満の者)に対し、柔軟な発想の下に取り組む教育研究活動を支援するため、採用後2年間に限り「若手教員研究支援経費」を措置する。</p> <p>【各部局での取組み】 ○研究助成活動「ニュー・フロンティア・プロジェクト」の実施 (概要)若手研究者の独創的な基礎・臨床研究を助成し、医学部、医学系研究科及び医学部附属病院に貢献すると判断される研究に対し、研究助成金を贈呈。</p> <p>○新長州五傑(New Choshu Five)の実施 (概要)工学部の将来を担う若手教員(40代前半まで)の准教授及び助教を対象に、長期海外滞在の経験の場を提供することによって、国際感覚を養うとともに外国語の習得、国際的な人材ネットワークを構築させるため、毎年度5名に対し、一人あたり100万円の旅費を学部長裁量経費から支給。(平成19年度は4名派遣)</p> <p>○科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業の実施 (概要)若手研究者(任期付き助教やポストドクター)に対して、多様なキャリアに必要とされる能力(研究遂行およびマネジメント能力)を育成するために、各種プロジェクトを実施。特に任期付き助教に対しては、以下のプロジェクトを実施。 「双方向人材流動型共同研究」:若手研究者を長期間にわたり連携企業に派遣し、企業内でプロジェクトを共同実施する。一方企業からの人材をプロジェクト助手あるいは研究員として大学で任用し、プロジェクト研究を実施する。 これらをはじめとする人事交流によって大学、連携機関の両者に蓄</p> <p>○「パーソナル・プロジェクト」の実施 (概要)若手研究者だけをターゲットにしたものではないが、個人あるいは複数の教職員での自由な発想を短期のプロジェクトとして申請し、将来「開発プロジェクト」や「運用プロジェクト」に繋がる研究開発を支援している。</p>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
67	山口大学(続き)	<p>○科学研究費補助金について「一人一件の申請」を義務化し、申請者に研究費の配分を配慮している。また、間接経費を使って、若手研究者の研究プロジェクトに対して学部長裁量経費として配分している。</p> <p>○研究時間の確保のため、以下のような取組みを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者の委員分担の軽減のため、補佐会メンバー全員が宛て職の委員会以外の委員会委員に一人一ないし二はつくようにしている(学部長指名)。</li> <li>・講義担当コマ数や学内委員会委員の分担などにおいて、各所属講座ごとに配慮している。</li> </ul> <p>○教授、准教授、助手間で研究費の均等配分を行っている。</p> <p>○本学知的財産本部に依頼して、外部資金獲得等についての個人指導を実施。</p> <p>○外部資金獲得において優秀な若手教員に、インセンティブとして研究費を支給。</p> <p>○博士号取得のため、本学大学院博士課程(東アジア研究科)への社会人学生としての在籍を支援(平成19年3月修了。学位を取得)</p>
68	徳島大学	<p>○徳島大学若手研究者学長表彰 徳島大学において優れた研究成果をあげ、将来が期待される若手研究者を顕彰し、若手研究者の研究能力の向上を図るとともに、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため。</p>
69	鳴門教育大学	特になし
70	香川大学	特になし
71	愛媛大学	<p>学長裁量経費で実施している「研究開発支援経費」と「外国派遣研究員制度」において、若手研究者の育成を重視し、応募資格に45歳までの年齢制限を設けている。平成19年度からは「研究開発支援経費」の応募資格を、大学院生、ポスドクに拡大し、若手研究者の研究資金援助を強化した。また、学術研究推進と外部研究資金の獲得を目指して、各学部に設置した学術研究委員会委員が、科学研究費補助金の申請書に関する指導・助言などのブラッシュアップを行い、申請件数の増加を図った(申請件数741件→758件)。</p> <p>さらに、19年度より、教員の研究活動を支援し、研究をより発展させるための助言、指導等を行い、もって、本学の学術研究の高度化及び研究成果を活用した外部資金獲得拡大に資することを目的とした研究コーディネーターを全学的に配置した。</p>
72	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長裁量経費の学内拠点形成支援プログラムの中で若手教員等による自発的な取組みや将来の大学全体の活発化に繋がる事業を対象に公募を行い審査をへて支援を行っている。</li> <li>・特定の学部では学部長裁量経費により独創的・个性的研究を実施し、実績をあげている若手研究者を支援し、将来への研究の発展に寄与する事を目的に研究助成公募を行い、審査のうえ研究者個人に対して研究助成を行っている。</li> <li>・研究顕彰制度(大学院生研究奨励賞・若手教員研究優秀賞)を創設し研究奨励費を措置している。平成18年度は大学院生2名、若手教員1名を選考し助成を行った。</li> <li>・研究費(運営費交付金)は全専任教員に均等に配分しており、若手教員も独立して研究を進めることができ、また研究スペースも確保されている。</li> <li>・リサーチフェロー制度(35歳未満)と期限付き研究員制度(短期研究員)を創設して若手研究者が重点研究プロジェクトに参加出できキャリアアップ等できるよう支援を行っている。</li> </ul>
73	福岡教育大学	<p>講座によって、研究費を平等に配分もしくは増額(特に赴任年度)したり、講座内分担業務を軽減するなど、若手研究者が研究をしやすくしている。また、研究教育用設備について、若手研究者の要望を優先して採用し、なるべく早期に研究教育に使える施設が導入できるよう支援措置をしている。</p>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
74	九州大学	<p>将来を嘱望される優秀な若手研究者が、出身講座や他の研究者からの支配的干渉から自立して独創的な研究に専念できる環境整備・支援体制の構築を全学規模で行い、研究の活性化に寄与することを目的として、平成18年度から、文部科学省科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施しており、平成19年度からは、総長裁量経費を措置して、同プログラムを拡充している。</p> <p>プログラムの概要：国内外からの公募を通じて、若手研究者を「スーパースタープログラム(SSP)学術研究員」として期限付きで雇用し、①研究スペース・設備・時間・費用等の研究環境、②給与面での相応の待遇保障、③雇用期間終了後のテニユア・ポスト(准教授)の確保、等の支援を行い、研究に専念させる。これらのサポート機関として、若手研究者養成部門(SSP学術研究員の組織上の所属機関。全学管轄として各部局から独立)・外部有識者委員会(研究活動につきヒアリング・アドバイスを行う)・若手研究者支援室(事務上のサポートを行う)を新規に設置して、学内各部局から独立した支援体制を構築し、他の研究者からの支配的干渉を抑制する。養成期間終了時には、審査を経た上で准教授へと昇任させる。本プログラムを学内各部局における人事制度に浸透させ、全学規模での人材システム改革と連動させる。</p>
75	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度より、それまで、職種毎(教授、准教授等)に定めていた研究費を教育職員(助教以上)一律単価に改め、若手研究者への研究費配分額の増加を図っている。</li> <li>・平成17年度から、本学では、全ての教育研究スペースをレンタル制とし、スペースチャージを課している。そのため、研究者の事情で必要としない部屋は空スペースとして供出される。供出された部屋については、改修等を行い、若手研究者用研究スペースとしても利用する計画である。</li> </ul>
76	佐賀大学	<p>科研費申請のうち、平成19年度不採択になった研究課題で、科研費の審査評点がA(上位20%)に該当となった若手研究者に対し、研究費として申請額(初年度分に限る)の4割以内の額で100万円を上限としてインセンティブを付与する。</p>
77	長崎大学	<p>文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に本学の「地方総合大学における若手人材育成戦略」が採択された。</p> <p>本事業は、(1)テニユア・トラック制度を前提とし優秀な若手研究者に自立した研究活動を促進するための諸環境を整備すること、(2)若手研究者がその独創性を存分に発揮できる研究を実行することを通じて、若手研究リーダーとして育成するとともに、世界的研究拠点を形成すること、(3)地方総合大学において世界的研究拠点を形成する際のモデルとなる若手研究者育成システムを実現すること、を目的に実施するものです。</p> <p>他に、若手研究者に特に限ってはいないが、以下のような取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学高度化推進経費(公募プロジェクト経費)により、学内公募を行い1人100万円以内で支援。</li> <li>・新任助教・講師・准教授・教授について、学長裁量経費により、着任時に支援。</li> </ul>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
78	熊本大学	<p>・平成19年度文部科学省科学技術振興調整費の「若手研究者の自立的環境整備促進事業」に本学の「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」が採択された。これは、本学の「大学院先導機構」にテニユア・トラック制を導入し、国際公募によって集まった若手研究者が、その発想を展開するべく自由に研究を行える環境を用意する。実績のみならず研究提案を評価して初年度10人、3年目10人の合計20人を特任助教として採用し、競争的環境下で資金(研究費:200万円/人、スタートアップ経費:500万円/人)・人員(研究支援者)・研究スペースなど資源の重点的配分の下で養成し、5年経過後に准教授相当のテニユア(8人)へのキャリアアップ審査を実施する。テニユア就任後もフォローアップし、5~10年以内の教授レベルの人材排出を目指す。本事業は、世界に通じる自立的研究者の育成を目的とするものであるが、本取組を実施することで、教員全体に意識改革がなされ、全学的に研究・教育・診療等多様なキャリアパス特性に応じたテニユア・トラック制度を設計することが可能となる。若手研究者が挑戦的発想を伸ばせる環境下で、本人と大学の双方のインセンティブになるという意識が普及するように努め、人事改革や資源配分改革を伴う組織改革を進める。</p> <p>・若手教員へのインセンティブの付与 若手教員(37歳以下)の科研費申請のうち、平成19年度不採択になった研究課題で、科研費の審査評点がA(採択課題に準ずる程度)に該当するものの中から、研究推進会議で10課題を限度として選出し、インセンティブとして50万円の研究費を付与する。</p> <p>・任期付助教スタートアップ研究費配分制度 若手研究者育成のため、スタートアップ経費として平成19年度以降新たに採用された任期付き助教について、採用後2年間に限り研究費(40万円/年)を措置する。</p> <p>・若手研究者海外派遣制度 将来を担う有能な研究者を育成し学術研究の国際化を推進するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において研究に専念できるよう支援する。</p>
79	大分大学	<p>平成19年度学長裁量経費において、本学の次世代を担う若手研究者(平成19年4月1日現在で42歳以下の教員で教授を除く)が複数で行う研究で実績成果が必ずしも十分ではないが、着想・構想に独創性並びに発展性が期待され研究費の助成により飛躍的な成果を期待される萌芽研究を対象とした「若手研究者萌芽研究支援プログラム」を設けた。</p>
80	宮崎大学	<p>戦略重点経費(学長裁量経費)、学部長裁量経費やその他学部内の経費で若手研究者の研究助成を実施している。</p>
81	鹿児島大学	<p>平成18年度は、学長裁量経費に若手研究者支援の枠を設け、競争的外部資金の獲得が期待できるものに研究支援を行った。</p> <p>また、科学研究費等外部資金の獲得支援として、平成18年度科学研究費不採択者の中でA評価の教員に対し研究助成金の援助を行った。</p> <p>一部の部局では、部局長裁量経費の重点配分、特別支援基金、実験スペースの優先配分等により若手研究者に対する支援を行った。</p>
82	鹿屋体育大学	<p>若手研究者の支援を全学的プロジェクトとして企画したことはないが、若手研究者の研究プロジェクトは積極的に重点配分している。</p>
83	琉球大学	<p>・法人化以降、教育研究基盤経費の配分については、文系、理系に区分し、従来職種毎(教授、助教授、講師及び助手)に定めていた研究費をそれぞれ一律の単価に改めて、若手教員の研究費配分額の増額を図った。</p> <p>・21COE経費等により学内若手研究者を対象に公募研究を行い、研究費の支援を行った。</p>
84	政策研究大学院大学	<p>特になし</p>
85	総合研究大学院大学	<p>海外における大学院教育及び独創的・先端的研究実践事業—総研大教育の国際的通用性の向上—(特別教育研究経費45000千円、平成18年度~平成21年度)</p> <p>本事業は、若手教員を海外の機関に派遣し、大学院教育及び独創的・先端的研究に参画することを通じて、専攻する学問分野等についての研究能力等を向上させる。</p>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
86	北陸先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」が採択され、当該事業実施のため公募により国内外から優秀な若手研究者（講師8名）を採用し、スタートアップ資金の配分、研究スペースの確保のほか、学外有識者（アカデミックアドバイザー）から研究等について助言を得る機会を設けるなど、自立的な研究者として成長を続けるよう広範できめ細やかな支援を実施している。</li> <li>・平成19年度からの学校教育法の改正に伴い、平成18年度以前に採用され引き続き在職している助手は全て助教＝独立した教育研究者として位置づけ、自立的な研究活動の遂行を奨励するとともに、教授又は准教授と連携し、又は単独で授業科目の担当及び副テーマの研究指導を行うことができるようにルール化し、これにより優れた研究者として活躍できる能力と経験をつむことができる体制を構築している。</li> <li>・助教の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助教が行う優れた研究に対し、学長裁量経費によって「助教研究促進経費」を配分している。（平成18年度：34件の研究課題を採択（総額2,200万円））</li> <li>・若手研究者による科学研究費補助金等の申請について、自立性と活躍の機会を与えるための支援方策として、希望者に対して副学長が個別にアドバイスをを行う体制を整備している。</li> <li>・本学において教育活動又は研究活動を活発に行って多大の貢献をした職員に報奨を行う「教育研究報奨制度」の創設を検討中。教育活動に関しては、報奨の対象として満40歳未満の若手を含めるように努めるとともに、研究活動に関しては、若手研究者が外部資金を積極的に獲得して、精力的に研究活動に取り組むことを奨励する設計とする。</li> <li>・「北陸先端科学技術大学院大学における学術研究推進に関するマスタープラン」を策定（H19.6.14）し、長期的なビジョンで戦略的に若手研究者を育成することとしている。</li> <li>・本学に採用となった教授、准教授に対し、早期に教育研究環境を整え、異動による教育研究活動の停滞の防止と教育研究の活性化を図ることを目的とした経費を学長裁量経費から措置している。</li> <li>また、平成18年度に科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択され、8名の若手研究者を講師として採用しており、それらの講師に対しても、研究立ち上げのための資金を学長裁量経費から措置している。</li> </ul>
87	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長のリーダーシップを発揮するため、大学の将来を見据えた活動を支援する重点戦略経費を充実し、新規採用教員に対する研究スペースの整備や、若手研究者の育成などを目的とした「融合領域推進プロジェクト」に対して重点配分するなど、戦略的な資源配分を行っている。</li> <li>・本学支援財団からの支援金を活用し、若手研究者による教育研究活動に対して支援を行っている。</li> </ul>
87	大学	

## 3 職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)

【大学】

国立大学

2006年5月1日現在

(人)

番号	大学名	学長		副学長		教授		助教授		講師		助手		合計		男女合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1	北海道大学	1	0	0	0	733	29	592	47	101	13	547	81	1,974	170	2,144
2	北海道教育大学	1	0	5	0	195	22	136	30	12	4	0	0	349	56	405
3	室蘭工業大学	1	0	2	0	79	1	71	2	12	0	30	1	195	4	199
4	小樽商科大学	1	0	2	0	60	5	47	10	0	0	4	5	114	20	134
5	帯広畜産大学	1	0	2	0	65	0	41	4	8	1	10	1	127	6	133
6	旭川医科大学	1	0	3	0	44	6	38	3	35	7	112	23	233	39	272
7	北見工業大学	1	0	4	0	53	1	57	2	5	1	31	1	151	5	156
8	弘前大学	1	0	3	0	216	15	181	33	67	14	141	27	609	89	698
9	岩手大学	1	0	5	0	189	11	148	18	16	6	40	1	399	36	435
10	東北大学	1	0	6	0	792	35	586	37	150	19	895	129	2,430	220	2,650
11	宮城教育大学	1	0	4	0	68	8	34	11	3	0	2	1	112	20	132
12	秋田大学	1	0	3	0	158	12	122	15	65	8	136	39	485	74	559
13	山形大学	1	0	4	0	259	23	205	27	49	6	163	35	681	91	772
14	福島大学	1	0	5	0	120	15	95	20	4	0	2	1	227	36	263
15	茨城大学	1	0	1	1	250	20	164	25	70	9	19	4	505	59	564
16	筑波大学	1	0	6	0	539	37	455	68	407	87	72	19	1,480	211	1,691
17	筑波技術大学	1	0	1	0	59	5	31	4	2	0	8	4	102	13	115
18	宇都宮大学	1	0	4	0	166	13	120	21	17	7	34	1	342	42	384
19	群馬大学	1	0	0	0	210	21	177	17	70	6	188	42	646	86	732
20	埼玉大学	1	0	2	0	224	22	130	27	12	8	43	7	412	64	476
21	千葉大学	1	0	0	0	414	39	301	63	80	19	256	79	1,052	200	1,252
22	東京大学	1	0	5	0	1,203	47	843	72	223	41	1,318	207	3,593	367	3,960
23	東京医科歯科大学	1	0	0	0	132	18	121	15	76	15	244	54	574	102	676
24	東京外国語大学	0	1	2	0	88	25	57	32	21	18	3	2	171	78	249
25	東京学芸大学	1	0	2	1	163	19	116	35	17	9	9	0	308	64	372
26	東京農工大学	1	0	4	0	176	9	128	14	23	1	68	4	400	28	428
27	東京芸術大学	1	0	3	0	90	12	69	13	10	1	18	11	191	37	228
28	東京工業大学	1	0	4	0	378	7	318	14	24	6	358	31	1,083	58	1,141
29	東京海洋大学	1	0	3	0	97	3	78	13	5	2	40	10	224	28	252
30	お茶の水女子大学	0	1	0	1	72	36	48	34	5	14	1	28	126	114	240
31	電気通信大学	1	0	3	0	119	1	113	9	15	1	75	8	326	19	345
32	一橋大学	1	0	3	0	202	18	65	18	21	15	13	71	305	122	427
33	横浜国立大学	1	0	3	0	287	21	168	23	19	4	62	24	540	72	612
34	新潟大学	1	0	8	1	395	21	303	48	69	14	233	63	1,009	147	1,156
35	長岡技術科学大学	1	0	6	0	72	2	72	0	3	1	53	2	207	5	212
36	上越教育大学	1	0	2	0	55	12	57	17	10	4	2	1	127	34	161
37	富山大学	1	0	5	0	286	25	222	42	72	16	171	56	757	139	896
38	金沢大学	1	0	6	0	357	35	242	42	81	11	213	50	900	138	1,038
39	福井大学	1	0	3	0	178	10	141	13	42	10	129	25	494	58	552
40	山梨大学	1	0	3	0	174	13	128	19	46	7	166	26	518	65	583
41	信州大学	1	0	3	0	355	27	282	29	71	14	187	39	899	109	1,008
42	岐阜大学	1	0	0	0	272	23	197	26	57	9	153	34	680	92	772
43	静岡大学	1	0	5	0	353	19	229	32	14	6	62	9	664	66	730
44	浜松医科大学	1	0	2	0	49	4	35	4	38	11	107	24	232	43	275
45	名古屋大学	1	0	5	0	624	35	468	57	117	22	443	93	1,658	207	1,865
46	愛知教育大学	1	0	3	0	130	17	75	16	13	5	6	2	228	40	268
47	名古屋工業大学	1	0	0	0	149	6	130	9	4	0	85	2	369	17	386
48	豊橋技術科学大学	1	0	2	0	76	0	67	4	11	2	50	1	207	7	214
49	三重大学	1	0	0	0	223	25	182	33	72	6	166	27	644	91	735
50	滋賀大学	1	0	2	0	103	16	73	20	11	4	1	3	191	43	234
51	滋賀医科大学	1	0	2	0	50	9	40	6	29	5	127	29	249	49	298
52	京都大学	1	0	11	0	949	40	724	56	142	15	866	101	2,693	212	2,905
53	京都教育大学	1	0	2	0	54	9	35	12	8	2	0	0	100	23	123
54	京都工芸繊維大学	1	0	0	0	119	4	94	11	6	1	54	3	274	19	293
55	大阪大学	1	0	5	0	721	32	633	43	128	17	866	118	2,354	210	2,564
56	大阪外国語大学	1	0	1	1	72	11	52	28	20	17	0	0	146	57	203
57	大阪教育大学	1	0	2	0	130	22	91	26	10	5	6	2	240	55	295
58	兵庫教育大学	1	0	2	0	84	2	45	16	8	6	3	5	143	29	172
59	神戸大学	1	0	5	0	553	35	371	55	71	17	242	66	1,243	173	1,416
60	奈良教育大学	1	0	4	0	45	15	39	8	1	0	0	0	90	23	113
61	奈良女子大学	1	0	2	0	84	20	62	18	5	8	9	18	163	64	227
62	和歌山大学	1	0	0	0	123	7	86	20	15	3	19	8	244	38	282
63	鳥取大学	1	0	3	0	207	13	171	17	76	18	152	43	610	91	701
64	島根大学	1	0	3	0	233	14	177	28	44	13	137	29	595	84	679
65	岡山大学	1	0	0	0	432	31	327	44	109	11	317	75	1,186	161	1,347
66	広島大学	1	0	9	0	566	33	423	39	88	15	417	61	1,504	148	1,652
67	山口大学	1	0	2	0	318	24	240	31	75	24	152	40	788	119	907
68	徳島大学	1	0	5	0	247	21	199	10	97	17	221	79	770	127	897
69	鳴門教育大学	1	0	0	0	65	11	56	10	5	5	4	2	131	28	159
70	香川大学	1	0	0	0	237	20	161	21	50	9	110	44	559	94	653
71	愛媛大学	1	0	0	0	279	16	246	29	55	7	179	35	760	87	847
72	高知大学	1	0	7	0	198	19	157	23	48	5	123	30	534	77	611
73	福岡教育大学	1	0	0	0	88	20	53	19	13	6	1	0	156	45	201
74	九州大学	1	0	6	0	724	23	628	49	101	17	674	115	2,134	204	2,338
75	九州工業大学	1	0	0	0	142	0	135	8	12	3	75	6	365	17	382
76	佐賀大学	1	0	4	0	223	17	185	23	60	15	139	38	612	93	705
77	長崎大学	1	0	4	0	286	19	215	27	102	20	251	72	859	138	997
78	熊本大学	1	0	3	0	328	17	238	32	62	16	192	49	824	114	938
79	大分大学	1	0	5	0	174	18	130	17	36	9	152	39	498	83	581
80	宮崎大学	1	0	4	0	183	15	155	21	39	8	166	33	548	77	625
81	鹿児島大学	1	0	4	0	372	17	268	35	71	11	239	58	955	121	1,076
82	鹿児島体育大学	1	0	2	0	21	4	18	2	3	0	13	2	58	8	66
83	琉球大学	1	0	0	0	286	23	210	31	59	15	157	32	713	101	814
84	政策研究大学院大学	1	0	3	0	26	7	16	6	0	0	8	2	54	15	69
85	総合研究大学院大学	1	0	1	0	6	2	2	1	0	0	0	2	10	5	15
86	北陸先端科学技術大学院大学	1	0	0	0	47	0	42	5	1	0	45	5	136	10	146
87	奈良先端科学技術大学院大学	1	0	2	0	60	1	43	2	1	0	97	14	204	17	221
	国立大学計 87大学	85	2	252	5	20,483	1,437	15,525	2,016	4,025	824	13,382	2,663	53,752	6,947	60,699
	公立大学計 76大学	62	11	34	7	3,391	609	2,378	752	1,103	546	1,845	923	8,813	2,848	11,661
	私立大学計 507大学	455	36	338	23	33,204	4,510	13,439	3,798	9,535	3,487	12,246	5,425	69,217	17,279	86,496
	合計 670大学	602	49	624	35	57,078	6,556	31,342	6,566	14,663	4,857	27,473	9,011	131,782	27,074	158,856

(注) 私立大学の回答数が507大学であるのは、2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

## 4 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

【大学】

国立大学 2007年7月1日現在

番号	大学名	全学的に 設定して いる	特定の部 局で設定 している	設定して いない
1	北海道大学			○
2	北海道教育大学	○		
3	室蘭工業大学			○
4	小樽商科大学	○		
5	帯広畜産大学			○
6	旭川医科大学			○
7	北見工業大学			○
8	弘前大学			○
9	岩手大学	○		
10	東北大学			○
11	宮城教育大学			○
12	秋田大学	○		
13	山形大学		○	
14	福島大学			○
15	茨城大学			○
16	筑波大学			○
17	筑波技術大学			○
18	宇都宮大学			○
19	群馬大学			○
20	埼玉大学	○		
21	千葉大学	○		
22	東京大学	○		
23	東京医科歯科大学			○
24	東京外国語大学			○
25	東京学芸大学			○
26	東京農工大学			○
27	東京芸術大学			○
28	東京工業大学			○
29	東京海洋大学			○
30	お茶の水女子大学	○		
31	電気通信大学			○
32	一橋大学			○
33	横浜国立大学			○
34	新潟大学			○
35	長岡技術科学大学			○
36	上越教育大学	○		
37	富山大学			○
38	金沢大学			○
39	福井大学			○
40	山梨大学			○
41	信州大学	○		
42	岐阜大学			○
43	静岡大学			○
44	浜松医科大学			○
45	名古屋大学	○		
46	愛知教育大学	○		
47	名古屋工業大学			○
48	豊橋技術科学大学			○
49	三重大学	○		
50	滋賀大学	○		
51	滋賀医科大学			○
52	京都大学			○
53	京都教育大学			○
54	京都工芸繊維大学	○		
55	大阪大学			○
56	大阪外国語大学			○
57	大阪教育大学			○
58	兵庫教育大学			○
59	神戸大学	○		
60	奈良教育大学			○
61	奈良女子大学			○
62	和歌山大学		○	
63	鳥取大学			○
64	島根大学			○
65	岡山大学			○
66	広島大学	○		
67	山口大学			○
68	徳島大学			○
69	鳴門教育大学	○		
70	香川大学			○
71	愛媛大学			○
72	高知大学	○		
73	福岡教育大学			○
74	九州大学			○
75	九州工業大学			○
76	佐賀大学			○
77	長崎大学			○
78	熊本大学			○
79	大分大学			○
80	宮崎大学			○
81	鹿児島大学			○
82	鹿児島体育大学			○
83	琉球大学			○
84	政策研究大学院大学			○
85	総合研究大学院大学			○
86	北陸先端科学技術大学院大学			○
87	奈良先端科学技術大学院大学			○
国立大学計 87大学		19	2	66
公立大学計 76大学		2	0	74
私立大学計 519大学		18	5	496
合計 682大学		39	7	636

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
1	北海道大学	平成18年度に採択された科学技術振興調整費「女性研究者支援モデルプラン」により、女性研究者の支援活動を推進する体制を整え、具体的な支援策の企画・立案・推進を行うこととしており、昨年度から、産休・育休等期間中にある女性教員の研究アクティビティの持続、キャリア継続のための支援として、研究業務の代替、補助人材を雇用する経費を助成している。 また、本学教員任期規程を一部改正し、任期付き教員が出産した場合、申し出により任期を2年の範囲内で更新することができることとした。
2	北海道教育大学	・男女別の比率・分野及び勤労環境等の状況の調査に基づき「男女共同参画推進のための報告書」を作成し、女性教員の採用促進のための具体的方策等を提言し活用する。  ・「男女共同参画推進会議」を設置し、男女共同参画フォーラムの実施等により、本学の男女共同参画推進状況、現状及び取組について周知等を行う。  ・育児休業及び育児短時間勤務の活用促進
3	室蘭工業大学	中期計画に女性教員の採用の積極的な推進を掲げており、教員の公募に際しては男女共同参画を推進している旨を記載するなどの取組みを行っている。
4	小樽商科大学	中期計画において「教員のジェンダーバランスを改善するために目標値を設定し、設定後、3年毎にその成果について評価する。」としており、平成17年度に、平成22年度までの目標値を20%と設定し、公募書類にジェンダーバランスの改善措置、育児支援型勤務時間体制を導入している旨を記載し紹介している。併せて、授乳場所の整備等の施設面における環境整備を行っている。
5	帯広畜産大学	教員採用人事において、多元的業績評価の値がほぼ同じである場合は、女性教員を優先して採用することとしている。
6	旭川医科大学	保育園の設置
7	北見工業大学	検討中
8	弘前大学	・研究活動を支援する体制及び環境を整えるため、勤務時間の裁量化、出産・育児休暇などを支援し、さらに学内保育施設を設置する予定(20年4月)
9	岩手大学	中期計画に女性の教職員の20%の構成という数値目標を掲げるとともに、男女共同参画に配慮した雇用環境整備のための「国立大学法人岩手大学次世代育成支援対策行動計画」を策定し、女性教員の採用・登用の拡大に努めた。 なお、女性教員の割合については、10%を目指している。



## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
10	東北大学	<p>東北大学では、平成13年4月に「男女共同参画委員会」を設置し、本学における男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等の男女共同参画の推進に向けた活動を行っている。平成14年9月には「第1回東北大学男女共同参画シンポジウム」を開催し、「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を採択し、翌年度にはその宣言に謳った男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するための「東北大学男女共同参画奨励賞（通称：沢柳賞）」を創設した。また、平成16年度に行われた学内利用（希望）状況調査に基づき、平成17年9月に学内保育所（「川内けやき保育園」）を開園している。この他、各部局に男女共同参画ワーキンググループを設置して、専門領域に応じた研究教育環境の改善に努めている。</p> <p>さらに、平成18年度からは文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」採択課題として「社の都女性科学者ハードリング支援事業」を実施している。この事業では、女性科学者のキャリアパスにおいて障害となっている様々なハードルを乗り越えるために、育児・介護支援、環境整備、次世代支援の3つを柱とするプログラムを自然科学系分野部局を対象に展開している。</p>
11	宮城教育大学	<p>本学では具体的な数値を設定していないが、中期計画に「ジェンダーバランスについては女性比率を高めるよう努力する」としており、現在、教員の女性比率を高める努力を行っている。また、附属学校においては「宮城教育大学附属学校人事方針」において、男女比、年齢、教科、経験等各種バランスを考慮して採用することとしている。</p>
12	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の積極的登用について全学的な指針を策定した。</li> <li>・男女共同参画推進委員会の「男女共同参画推進に係る提言」等に基づき、女性教員の比率を高める（平成17年10月現在、女性教員割合12.1%）。</li> <li>・国立大学協会が定めている2010年の目標値20%を一つの指標として、教育研究に従事するふさわしい能力を有する女性教員の採用を積極的に行う。</li> </ul>
13	山形大学	特になし
14	福島大学	特になし
15	茨城大学	各種委員会委員長への積極的登用（一部の学部において）
16	筑波大学	<p>男女共同参画社会基本法により、制作・方針決定過程への女性の参画拡大が要請されている中で、本学においても国の男女共同参画基本計画の具体施策として国立大学協会報告書で策定されている「2010年までに女性教員の割合を20%に引き上げる」という達成目標を踏まえ、女性教員の割合向上に向けて種々、取り組んでいる。具体的には、労働条件において、法人化以降、産前休業を6週間から8週間に、また、部分休業の対象となる子の範囲を3歳から小学校就学前まで拡大を図るとともに、次世代育成支援対策推進法に基づく国立大学法人筑波大学行動計画及び男女共同参画社会の実現に向けた法人としての取り組みの一環として、平成18年度に本学職員を対象とした事業所内保育所「筑波大学ゆりの木保育所」を開所するなど、子育て環境の支援を行うことにより、就業環境の整備を図った。</p>
17	筑波技術大学	
18	宇都宮大学	
19	群馬大学	<p>女性研究者が出産のため、出産及び育児休暇により一時研究等を中断した時に、職場に復帰するに当たり、育児環境等の問題から復帰を断念してしまうケースがある為、本学では、女性研究者の出産及び育児休暇からの職場への復帰を容易にするとともに、研究活動を支援するために、平成18年度に昭和キャンパスに保育施設を設置した。</p>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
20	埼玉大学	〇ここ3年の間、学部長裁量経費から女性かつ若手の教員を対象に、意欲的な教育・研究プロジェクトに対して、各年ごとに全部で2～3件、各10～20万円の支援金を拠出している。(教育学部)
21	千葉大学	研究キャリアの継続に必要な支援体制を整備し、女性研究者が相互支援や後進の支援に自らあたることでキャリアへの強い意思を培い、また、学生へのキャリアガイダンスも行い、卒業生や地域との連携に基づく支援循環体制を強化することを目的とした提案課題「支援循環型体制による女性研究者育成モデル」が、平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに採択されたところである。 また、「子育てと研究」の両立支援のひとつとして、職員及び学生が養育する乳児・幼児を対象とした学内保育園を平成18年度4月に開園したところであり、このことにより女性教員の研究環境が整備され、もって千葉大学全体の教育研究の質の向上が図られるものと期待される。
22	東京大学	平成18年4月に設置した「男女共同参画室」主導で、平成18年12月に「教職員・学生等のための保育施設整備の基本方針」を、平成19年3月に「男女共同参画推進計画」を策定し、推進している。 また、平成19年科学技術振興調整費「助成研究者支援モデル育成」に申請した「東大モデル『キャリア確立の10年』支援プラン」が採択され実施している。 さらに、本学が策定した第2期次世代育成支援対策行動計画に沿って実施している。
23	東京医科歯科大学	取組はないが、女性研究者からの声を聞き、授乳する場を設けるなどの配慮を行っている。また、研究費の配分、教員評価等においても不利益にならないように男性教員との平等化を図っている。
24	東京外国語大学	該当なし
25	東京学芸大学	男女共同参画に資する教育活動、研究活動及び実践活動を活性化させるため、東京学芸大学男女共同参画推進本部が、平成19年度から助成事業を実施し、本年度は3件の事業に対して助成金の交付を決定した。また、本年度女性教員等の雇用促進を図る方策として、本学の教員選考規程に「教員の選考においては、男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)の精神を尊重するとともに、国籍、障害等による差別を排除し、公平な選考を行わなければならない。」という条文を加える改正を行うとともに、「公募に当たっては、改正した条文の趣旨を明記するものとする」旨の条文も加える改正も併せて行った。

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
26	東京農工大学	<p>男女共同参画推進室を設置すると共に男女共同参画ポリシーを定め、男女共同参画の推進を大学運営の緊要な課題と位置づけ、男女共同参画社会の実現に向け様々な取組を通じて、大学が担うべき社会的責任を果たすことを目指している。</p> <p>また、科学技術振興調整費「理系女性のエンパワーメントプログラム」の採択・施行に伴い、女性キャリア支援・開発センターを平成18年9月1日に開設した。</p> <p>女性キャリア支援・開発センターは、本学に関わるすべての女性研究者や理系女性がイキイキと働いていけるような場を提供することを目指しており、女子学生が女性研究者に育ち、女性研究者が産後、育児、介護に遮られずに継続的に活動することを可能とする取組みを行っている。</p> <p>具体的には、理系女性のエンパワーメントを目的として外部から講師を招いた講演会の開催、乳幼児または小学校低学年の子供に対し、ベビーシッター料金や保育所等への送迎サービスが割引になるクーポンの発行、産後・育児・介護の相談窓口を設置するなどしている。</p> <p>また、現在、学内育児施設の設置に関するアンケートを実施中である。</p>
27	東京芸術大学	<p>・「東京芸術大学における教員の採用及び昇任等に関する選考要項(平成16年5月27日学長裁定)」により、等しい能力をもつ候補者が複数あった場合には、他大学の出身者、女性、外国人、障害者を積極的に選考することとしている。</p>
28	東京工業大学	<p>企画室の下に男女共同参画WGを設置し、女性教員が教育・研究を育児や家事と両立できる環境を作るために、在宅勤務制度の整備、TV会議システムを使つてのゼミへの参加などの規制の整備などを現在検討中である。</p> <p>また、育児両立支援のためホームページを立ち上げ、情報交換の場を設け、各種情報を発信できるよう内容を充実させている。</p>
29	東京海洋大学	特になし
30	お茶の水女子大学	<p>科学技術振興調整費による委託業務として「女性研究者支援モデル育成女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」がある。</p> <p>本プログラムは、女性研究者を取り巻く困難な状況を改善し、女性研究者を積極的に育成するために、「女性研究者に適合した雇用環境モデル」を構築するのが、本業務の目的である。</p> <p>この目的を実現するために「女性研究者を取り巻く研究環境の質的・量的整備」として、様々な女性研究者支援メニューの提供、勤務時間9時から5時の徹底化を行うと共に、「女性研究者支援のための情報環境の整備」として「情報バンク」を設置し、「女性研究者育成のための人的交流」として、ロールモデルによる若い理工農系女性への啓発活動とロールモデルのDVD化を実施する。</p> <p>本業務の最終目標は、「勤務時間9時から5時の徹底化」を実現させることによって、「仕事と家庭」を両立させる21世紀型ライフスタイルの実践例を示すこと、女性研究者のための「様々な支援活動」と「意識改革の試み」に対して、それらの有効性と実行可能性を検証してその評価指標を他研究機関へ波及させること、ロールモデルによる女子学生の啓発活動とロールモデルの諸活動のDVD化によって、理工農系を志す女性を増やし社会の認識と理解を高めることである。</p>
31	電気通信大学	性別にとらわれない採用を行っている。
32	一橋大学	男女平等の観点から特質的なものはない。すなわち、部局長、評議員のその他委員会等での女性教員を排除するものではないので、平等に活躍できるものである。

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
33	横浜国立大学	・学長裁量経費事業として、「女性科学者の卵たちのほばたきをめざした環境づくり」プロジェクトを実施するとともに、女性の博士課程後期学生に対する奨学金制度を創設した。
34	新潟大学	特になし
35	長岡技術科学大学	教員の採用は原則、公募によっており、女性で適任な応募者がいれば、採用に配慮している。 「次世代育成支援行動計画」において、出産、育児に関する行動計画を明確にし、環境整備に取り組んでいる。
36	上越教育大学	特になし
37	富山大学	附属病院に保育所を設置(10月1日開所予定)し、勤務環境の整備を図った。
38	金沢大学	特になし
39	福井大学	・人事委員会就業規則対応小委員会において、ジェンダーバランスに配慮した、女性が働きやすい環境の整備について、本学の現状分析を行った。 ・保育施設等ワーキンググループでの検討結果を人事委員会に報告した。 ・次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるため、平成17年4月1日から2年間にわたる一般事業主行動計画を策定し、休業などの取得しやすい職場環境の整備に努めた結果、福井労働局から、基準に適合した県内第1号の一般事業主として本学が認定されることとなった。
40	山梨大学	・大学院医学工学総合研究部工学系学域の女性教員を中心に、大学全体の共通教養科目「理系女性のキャリア形成」の企画運営を行っている。 ・女性教職員の就業環境改善の一環として、平成19年度に認可外保育所を医学部キャンパス内に開設した。
41	信州大学	人事制度ワーキンググループ作業チーム(職員育成・共同参画・次世代育成)を設置し、検討を行っている。
42	岐阜大学	「学内託児施設の整備」として、平成18年8月に新保育所開設事務ワーキングを立ち上げ、学内の意見を踏まえながら鋭意検討を重ねた結果を平成19年3月の役員会に報告し、同役員会で審議の結果、「大学直営方式」にて運営することで設置が承認された。平成19年6月に岐阜大学保育園設置準備委員会を発足させ、平成20年4月開設に向けて精力的に活動している。
43	静岡大学	男女共同参画社会の形成の推進を図るため、今年度より男女共同参画・学生担当の副学長ポストを新たに設け、本学女性教員が、女性としては初めて副学長に就任した。 また、本年6月には、同副学長を委員長とする男女共同参画戦略WGが設置され、女性の活躍しやすい環境づくり、積極的な登用を含む男女共同参画の推進方針、具体的・積極的な改善措置の方策・計画の検討を開始している。 【部局ごとの取組み】 サイエンスカフェin静岡の一環として、女子高生を対象に静岡大学の女性サイエンティストの活動を紹介する夏休み特別企画を実施している。
44	浜松医科大学	職業生活と家庭生活の両立支援等を目的として、子育てを行う職員が安心して働くことができるよう学内に保育所を設置した。設置にあたっては、全職員からアンケートを行い、その意向を踏まえつつ、室内環境、利用形態等を整備した。なお、将来的には、さらに利用者の拡大を図ることにより24時間保育の実施や増築も視野に入れている。(利用者数12名 平成19年5月1日)

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
45	名古屋大学	男女共同参画室を設置し、女性教員にとって良い労働環境をつくるための意見の集約を行っている。 年1回各部局を対象にして、部局長ヒアリングを行い、各部局の女性教員の採用に関する実情の聞き取り調査を実施している。 大学キャンパス内に平成18年度から保育所を開園し、育児と職務の両立を図るための手助けをしている。
46	愛知教育大学	男女共同参画委員会において、マスタープランを作成した。
47	名古屋工業大学	・育児休業を取得しやすい環境整備、小学校入学前の子を持つ職員の早出遅出勤務制度の導入や、子の看護休暇の取得弾力化等を目標とした仕事と子育ての両立を支援する行動計画を策定し、次世代育成支援対策を進めている。 ・中期計画に「女性の教員採用を積極的に推進する」ことを掲げ、採択には至らなかったが、科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成に「工系単科大学における女性のための環境改善」を提案した。また提案を具体化するための学内措置として、今年度は学長裁量プロジェクト「本学における女子学生、女性研究者、技術者を増やすための基礎事業」が立ちあがっている。
48	豊橋技術科学大学	特に女性教員に限ったものではないが、次世代育成支援対策推進法(平成17年4月1日施行)に基づく次世代育成支援行動計画を策定し、特に、男性職員の育児への参加を促進し、女性職員の出産後の職場復帰を支援するため、以下の取組を実施している。 ○妻の出産前後における子の監護のための男性職員が取得できる休暇を新設。 ○本法人の育児休業に関する情報をホームページに掲載し制度を周知。
49	三重大学	・三重大学では、公募にあたりつぎのとおり実施している。「採用に際しては従来より男女共同参画基本法に則って、能力や業績(研究、教育、社会的貢献等)に基づいて公平に審査を行ってきましたが、さらに女性研究者の積極的な応募を望んでいます。」(教育研究評議会決定) ・平成21年度までに女性教育職員の雇用率15%を目標に増加に努める。 ・本学方針「女性教員雇用率の向上を目指して」平成19年度男女共同産学推進担当学長補佐を設置し、組織的な勤労環境整備を整える計画がある。
50	滋賀大学	中期計画終了時に、女性教員比率を国大協の指針20%に近づける。 また、教員公募時に、「滋賀大学では、教員採用において男女共同参画に配慮し、女性の積極的な応募を期待しています。」の文面を付記し、公募を実施している。
51	滋賀医科大学	なし

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
52	京都大学	<p>平成17年10月3日付けで男女共同参画推進委員会を設置し、平成18年3月22日には本学の基本理念及び基本方針となる「京都大学における男女共同参画」を制定した。また、平成19年度に全教職員及び学生を対象とした全学調査の実施を予定しており、それに先立ち、平成18年1月に女性教職員と女子大学院学生を対象とした予備調査を行った。</p> <p>また、平成18年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに「女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」」として採択された。本事業では、女性研究者を支援する中心的な役割をなす「女性研究者支援センター」の設置を軸に、「交流・啓発・広報」、「相談・指導」、「育児・介護支援」、「柔軟な就労形態による支援」、「地域との連携」などに取り組み、女性研究者が男性研究者と対等な立場でキャリアをのびしていける環境の実現を目指している。</p> <p>この事業により、平成18年9月5日には「京都大学女性研究者支援センター」を立ち上げ、さらに平成19年2月5日には京都大学附属病院内に、子供の病気のために研究を休むことがないよう一時的に病気の子供を預けられる施設として「病児保育室」を開設するなど、女性教員のための活躍を促進するための取り組みを行っている。</p>
53	京都教育大学	国大協の目標数値をほぼ達成した。
54	京都工芸繊維大学	本学の人事基本方針に、女性の雇用促進を図ることを掲げ、人材確保のガイドラインにおいて男女共同参画社会の実現に向けての具体的措置を講ずることとしている。
55	大阪大学	<p>平成17年度に男女共同参画に関する検討ワーキングを設置し、平成18年4月に「大阪大学における多様な人材活用推進に関する基本理念」を提言するとともに、同ワーキングを改組拡充して多様な人材活用推進委員会を設置した。同委員会は、平成18年9月に「多様な人材活用推進のための対応方策等に関する提案」を取りまとめ、女性研究者の仕事と家庭の両立支援のために、保育所の整備とNPO法人の設立を提案した。また、同委員会における検討を踏まえ、平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」の申請を行い、女性研究者キャリア・デザインラボ(女性研究者を支援する部署)の設置と「研究支援員制度」(女性研究者の研究面での支援策)の構築を軸とした「次世代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成」事業を提案し採択されることとなった。今後、同委員会を中心として、女性研究者のキャリア・デザインに関するシンポジウムの開催や研究支援員制度の実施など、具体的な支援策を実行していく予定である。なお、保育所の整備計画については、平成19年度中に吹田地区に収容定員を20名から75名に増員するため、新保育施設を建設する予定である。(開設は平成20年4月の予定)</p>
56	大阪外国語大学	
57	大阪教育大学	女性教員の採用や管理職への積極的な登用について本学の中期計画・中期目標に盛り込み、その実施についての具体的方策について検討し、一部については実施している。
58	兵庫教育大学	特になし

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
59	神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」において、「再チャレンジ！女性研究者 支援神戸スタイル」の提案課題が採択され、平成19年度から3年間実施する。</li> <li>・平成19年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成プログラム」のテーマ1「女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援」の申請に「D&amp;Nブラッシュアップ教育の組織的展開-女性医師・看護師の職場復帰に向けた、ネットプログラム・キャッチアッププログラムの開発-」と題するテーマで申請中である。</li> <li>・中期計画において女性教員採用のための数値目標を掲げ積極的に取り組んでいる。(経済経営研究所)</li> <li>・運営諮問会議(委員数7名)の委員の一人は、参画と労働・男女共同参画社会担当の兵庫県理事であり、その意見を聞きながら積極的に取り組んでいる。(経済経営研究所)</li> <li>・女性教員活躍の阻害要因であるセクシャルハラスメント問題に対処するため、防止委員会委員及び同相談員を配置している。(経済経営研究所)</li> </ul>
60	奈良教育大学	特になし
61	奈良女子大学	<p>「人事に関する基本方針」において、「教職員の新規採用にあたっては、候補者の能力、業績等に係る評価が概ね同等と認められる場合には、積極的に女性を採用するなどの方策により、女性教職員の採用の促進を図る。」と定め、女性教員の積極的な任用に取り組んでいる。</p> <p>また、女性教員のライフサイクルに配慮し、健康相談及び育児・介護等の諸問題に関する相談を担当する「母性支援カウンセラー」を配置するとともに、出産・育児・介護に携わる女性教員の研究活動を支援するため、「教育研究支援員」として大学院博士後期課程修了者等を配置している。</p>
62	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画委員会を設置し、本学における男女共同参画を推進している</li> <li>○システム工学部では、各学科に対して、准教授以上の女性教員を少なくとも1名以上採用するよう、企画人事委員会や教員集会以依頼</li> </ul>
63	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女平等の見地から、女性教員の積極的な登用を行なうことを、中期計画に盛り込み、その実施については、「次世代育成支援行動計画」において、職員が、その能力を十分に発揮できるようにするため「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」を目指して改善に取り組んでいる。</li> <li>○女性職員の就業・育児の両立支援を推進するために、医学部附属病院内に24時間の保育施設を設置予定(平成19年10月運用開始予定)</li> </ul>
64	島根大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の中期目標・計画として、「女性教員や外国人教員の雇用の分析を行い、適正な能力評価をふまえて、教員総数に占める女性や外国人教員の比率を法人化以前より高める」ことを盛り込んでいる。</li> <li>・平成18年7月に男女共同参画推進委員会を立ち上げ、女性教員の割合を高める方策を具体的重要課題として位置づけ、検討を開始した。</li> <li>・医学部では特定非営利活動法人「女性医師のキャリア形成・維持、向上をめざす会」が実施している「働きやすい病院評価」の認証を取得した。</li> <li>・生物資源科学部では、学部教員選考規則に関する申合せを一部改正し、すべての教員の選考に当たっては、性別、国籍等にかかわらず平等に行うこととしている。</li> </ul>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
65	岡山大学	<p>○従来から附属病院のある鹿田地区に保育所を設置している。</p> <p>○中期目標に女性教員の受け入れも促進するように設定している。</p> <p>○小学校就学前の子の養育及び家族の介護を行う場合は、業務の正常な運営に支障がない場合に限り、職員からの申請により、1日の勤務時間8時間に変更せず、始業時刻及び終業時刻をスライドする制度を導入した。</p> <p>また、保育施設を有する複数の大学における当該施設の設置形態等について調査を行うとともに、学内において保育施設の必要性について調査を行った。これらの調査結果は、今後、次世代育成支援対策検討委員会の審議に当たっての参考資料として使用する。</p>
66	広島大学	<p>(総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の教員公募のトップページに「女性の積極的な応募を歓迎します」の旨を掲載</li> <li>・本年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」として“リーダーシップを育む広大型女性研究者支援”事業が採択され地方の総合大学における女性研究者支援のモデルとなるシステムを構築中である。</li> </ul> <p>(人事部)</p> <p>男女共同参画の観点も踏まえ、次のとおり制度の充実等を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業3年及び介護休業6ヶ月の制度導入(平成16年4月)</li> <li>・時差出勤制度の導入(平成16年10月)</li> <li>・次世代育成支援対策推進法に基づく広島大学の行動計画(平成17年度～平成21年度)の策定(平成17年3月) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 妻の出産に伴い取得できる休暇制度の拡充(平成17年4月)</li> <li>2. 子の看護を行うための休暇制度の拡充(平成17年4月)</li> <li>3. 男性職員の育児参加を促進するための休暇制度の導入(平成17年4月)</li> <li>4. 育児部分休業の期間拡大(平成17年4月)</li> </ol> </li> <li>・介護休業及び介護部分休業の取得可能期間の延長(平成17年4月)</li> <li>・学内保育施設の年度内設置にむけた計画を策定</li> <li>・育児と仕事の両立が可能となるように、育児のための短時間勤務制度等について導入の検討</li> </ul>
67	山口大学	<p>国大協からの提言数値(2010年までに20%引き上げ)を目標に女性教員比率の向上を目指している。</p> <p>また、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を行っている。</p>
68	徳島大学	特になし
69	鳴門教育大学	特になし
70	香川大学	子が3歳になるまで育児休業を取得できることとし、女性教員が家庭生活との両立を図れるよう配慮している。
71	愛媛大学	女性教職員の勤務環境の改善を目指して、関係機関の協力を得て、附属病院内に保育所「あいあいキッズ」を開設するとともに、新たに「愛媛大学男女共同参画推進委員会」を設置し、女性職員等の支援の在り方などを検討することとした。
72	高知大学	<p>教員構成の多様化を図るため、女性教員の2割増を目指している。</p> <p>医師としてのキャリア形成と妊娠・出産といった女性特有の事項の両立を支援するため、短時間勤務によりキャリアの継続・再開を希望する女性を受け入れて、キャリア形成の支援を行う女性医師キャリア形成支援研修プログラムを実行している。</p> <p>医学部キャンパスに保育所を設置。</p>



## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
73	福岡教育大学	無し
74	九州大学	<p>・出産育児期特別研究補助者雇用経費の助成等、女性教員の活躍促進のための制度を実施している。</p> <p>・総長裁量経費を活用し、優れた研究実績があり、アクティビティも高い教員に対して予算を重点投資して支援する「研究スーパー aster 支援プログラム」の中で、平成18年度より女性研究リーダー養成枠を設け、平成19年度も引き続き支援を行っている。</p> <p>・本学独自の研究・教育改善等への支援制度である「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」において、女性研究者の育成を図るため、平成19年度から女性研究者枠(枠)を設定し、新規分の資金の20%程度を女性研究者枠として配慮する制度改正を行うこととした。なお、2件の課題につき、平成18年度から前倒して実施した。</p> <p>・科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に提案課題名「世界へ羽ばたけ！女性研究者プログラム」に、採択された。プログラムにおいては、女性研究者の支援策の企画・立案・調整・実施や優秀な女性研究者の発掘・育成等を行うこととしており、平成19年7月2日の事業開始に向けて実施体制を整備中である。</p>
75	九州工業大学	平成18年度に九州工業大学男女共同参画推進委員会を設置し、女性教員の諸活動を促進する具体的な施策を検討している。
76	佐賀大学	女性教員が働きやすい職場環境の充実を図るため、トイレ及び休憩室の整備を行う。
77	長崎大学	女性医師麻酔科復帰支援プロジェクト(医療人GP)に取り組み、出産・育児等のため離職を余儀なくされた女性医師に対し、職場復帰を強力に支援するためのトレーニング環境を提供している。
78	熊本大学	<p>・本学では、平成18年7月に男女共同参画推進委員会を設置し、併せて男女共同参画コーディネータを設けて、女性研究者(女性教員を含む。)が育つキャリアパス環境整備事業の実施に向けて、制度改善・意識改革・キャリアパス環境整備について検討を行い、全学的な男女共同参画の推進、全学的な意識改革の推進を図っている。また、勤務時間に関する環境整備として、短期間勤務制度、始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げを可能にする勤務時間体制やITを使った在宅勤務の実施について検討をしている。さらに、女性研究者(女性教員)が働きやすい環境整備の一環として、学内保育施設の充実、全学的な保育援助システムの整備、病児保育、時間外・休日勤務時間支援システムの構築等について検討している。</p> <p>・平成18年度文部科学省科学技術振興調整費の「女性研究者支援モデル育成プログラム」に本学の「地域連携によるキャリアパス環境整備」が採択され、計画構想に沿って計画を実施しているところである。</p> <p>・平成19年3月に本学における男女共同参画推進の目標、方針、推進体制等について基本事項を定めた「熊本大学男女共同参画推進計画」を策定し、今後、大学及び各部署ではこれを基にして、全学一体となって、具体的な取組みを計画的に推進していくところである。</p>
79	大分大学	本学狭間キャンパスにおいて、女性教員などの教育・研究環境等の改善を目的に、保育園(大分大学なかよし保育園)を設置した。平成19年度7月2日から12名の園児を受け入れスタートした。

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
80	宮崎大学	・保育園の設置(平成19年4月) ・中期計画において、「女性教職員の雇用促進を図る。」「教職員に係るメンタルヘルス及びあらゆるハラスメントに対応するための苦情相談窓口を設置する。」こととしており、雇用の機会均等及び良好な職場環境の確保に取り組んでいる。
81	鹿児島大学	職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備の実施を目標として掲げた「次世代育成支援行動計画」を策定した。 また、既存の学内保育施設の充実を図るとともに、女性職員の多いキャンパス内の保育施設の設置について検討し、就業環境の整備、職員の育児にかかるサポートに取り組むこととしている。
82	鹿屋体育大学	特になし
83	琉球大学	医学部敷地内に保育施設を設置し、女性教員等が出産後も引続き教育研究活動を継続できる環境の整備を図っている。
84	政策研究大学院大学	特になし
85	総合研究大学院大学	先導科学研究科の新専攻においては、専任教員15名のうち4名(教授2、助教授1、助手1)が女性教員となったことは好ましい傾向であり、男女の区別なく平等に教育研究活動を支援していくこととしている。とくに、特定教育研究経費や葉山教育研究環境維持費による財政的措置。 又、海外方の外国人客員制度の実施においてもジェンダーに配慮した招聘を行っている。
86	北陸先端科学技術大学院大学	・教員の採用は原則公募によるものとし、性別、年齢、国籍等を問わず公平・平等な雇用機会を設けているが、さらに女性教員の積極的な採用を促進するため、選考時の評価が同等の場合には、女性・外国人を優先する旨を公募文に明記した(平成18年度における女性教員採用実績:4名)。 ・教職員、学生等が利用する駐車場において、構内に近い場所に女性利用者のスペースを設けることで、深夜・早朝でもより安心して利用できるよう配慮している。 ・女性教員が研究教育に取り組みやすい環境を整備し、閣議決定を踏まえた女性教員採用の増加を促す施策の検討について学長から提示があった。 ・「北陸先端科学技術大学院大学における学術研究推進に関するマスタープラン」を策定(H19.6.14)し、長期的なビジョンで戦略的に女性教員を積極的に採用することとしている。
87	奈良先端科学技術大学院大学	・女性職員の就業環境の整備についてワーキンググループを設置し、集中的な検討を行っている。 ・また、本学情報科学研究科において、女性の視点から研究者の子育て支援と女子学生・女性研究者交流をテーマとしたプロジェクトを実施している。
87	大学	

## 6 外国人教員数

【大学】

国立大学 2006年5月1日現在 (人)

番号	大学名	教員数 (本務者)	外国人 教員数	外国人 教員割合
1	北海道大学	2,144	45	2.1%
2	北海道教育大学	405	4	1.0%
3	室蘭工業大学	199	8	4.0%
4	小樽商科大学	134	10	7.5%
5	帯広畜産大学	133	4	3.0%
6	旭川医科大学	272	1	0.4%
7	北見工業大学	156	1	0.6%
8	弘前大学	698	13	1.9%
9	岩手大学	435	7	1.6%
10	東北大学	2,650	100	3.8%
11	宮城教育大学	132	1	0.8%
12	秋田大学	559	9	1.6%
13	山形大学	772	15	1.9%
14	福島大学	263	6	2.3%
15	茨城大学	564	15	2.7%
16	筑波大学	1,691	66	3.9%
17	筑波技術大学	115	3	2.6%
18	宇都宮大学	384	9	2.3%
19	群馬大学	732	8	1.1%
20	埼玉大学	476	19	4.0%
21	千葉大学	1,252	26	2.1%
22	東京大学	3,960	87	2.2%
23	東京医科歯科大学	676	5	0.7%
24	東京外国語大学	249	35	14.1%
25	東京学芸大学	372	7	1.9%
26	東京農工大学	428	6	1.4%
27	東京芸術大学	228	11	4.8%
28	東京工業大学	1,141	35	3.1%
29	東京海洋大学	252	7	2.8%
30	お茶の水女子大学	240	8	3.3%
31	電気通信大学	345	20	5.8%
32	一橋大学	427	14	3.3%
33	横浜国立大学	612	15	2.5%
34	新潟大学	1,156	15	1.3%
35	長岡技術科学大学	212	5	2.4%
36	上越教育大学	161	2	1.2%
37	富山大学	896	28	3.1%
38	金沢大学	1,038	19	1.8%
39	福井大学	552	14	2.5%
40	山梨大学	583	11	1.9%
41	信州大学	1,008	28	2.8%
42	岐阜大学	772	12	1.6%
43	静岡大学	730	20	2.7%
44	浜松医科大学	275	1	0.4%
45	名古屋大学	1,865	43	2.3%
46	愛知教育大学	268	5	1.9%
47	名古屋工業大学	386	14	3.6%
48	豊橋技術科学大学	214	8	3.7%
49	三重大学	735	12	1.6%
50	滋賀大学	234	6	2.6%
51	滋賀医科大学	298	4	1.3%
52	京都大学	2,905	55	1.9%
53	京都教育大学	123	1	0.8%
54	京都工芸繊維大学	293	5	1.7%
55	大阪大学	2,564	19	0.7%
56	大阪外国語大学	203	30	14.8%
57	大阪教育大学	295	5	1.7%
58	兵庫教育大学	172	1	0.6%
59	神戸大学	1,416	47	3.3%
60	奈良教育大学	113	1	0.9%
61	奈良女子大学	227	5	2.2%
62	和歌山大学	282	9	3.2%
63	鳥取大学	701	7	1.0%
64	島根大学	679	8	1.2%
65	岡山大学	1,347	32	2.4%
66	広島大学	1,652	35	2.1%
67	山口大学	907	34	3.7%
68	徳島大学	897	15	1.7%
69	鳴門教育大学	159	4	2.5%
70	香川大学	653	24	3.7%
71	愛媛大学	847	27	3.2%
72	高知大学	611	24	3.9%
73	福岡教育大学	201	2	1.0%
74	九州大学	2,338	50	2.1%
75	九州工業大学	382	16	4.2%
76	佐賀大学	705	24	3.4%
77	長崎大学	997	34	3.4%
78	熊本大学	938	16	1.7%
79	大分大学	581	12	2.1%
80	宮崎大学	625	8	1.3%
81	鹿児島大学	1,076	19	1.8%
82	鹿児島体育大学	66	1	1.5%
83	琉球大学	814	21	2.6%
84	政策研究大学院大学	69	1	1.4%
85	総合研究大学院大学	15	0	0.0%
86	北陸先端科学技術大学院大学	146	11	7.5%
87	奈良先端科学技術大学院大学	221	4	1.8%
	国立大学計 87大学	60,699	1,474	2.4%
	公立大学計 76大学	11,661	393	3.4%
	私立大学計 507大学	86,496	3,553	4.1%
	合計 670大学	158,856	5,420	3.4%

(注) 私立大学の回答数が507大学であるのは、2006年5月1日以降に設置された大学が12大学あるためである。

## 7 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無

【大学】

国立大学		2007年7月1日現在		
番号	大学名	全学的に策定している	特定の部局で策定している	策定していない
1	北海道大学			○
2	北海道教育大学			○
3	室蘭工業大学			○
4	小樽商科大学			○
5	帯広畜産大学			○
6	旭川医科大学			○
7	北見工業大学			○
8	弘前大学			○
9	岩手大学	○		
10	東北大学			○
11	宮城教育大学			○
12	秋田大学	○		
13	山形大学			○
14	福島大学			○
15	茨城大学			○
16	筑波大学			○
17	筑波技術大学			○
18	宇都宮大学			○
19	群馬大学			○
20	埼玉大学	○		
21	千葉大学			○
22	東京大学	○		
23	東京医科歯科大学			○
24	東京外国語大学			○
25	東京学芸大学			○
26	東京農工大学			○
27	東京芸術大学			○
28	東京工業大学			○
29	東京海洋大学			○
30	お茶の水女子大学	○		
31	電気通信大学			○
32	一橋大学			○
33	横浜国立大学			○
34	新潟大学			○
35	長岡技術科学大学			○
36	上越教育大学	○		
37	富山大学			○
38	金沢大学			○
39	福井大学		○	
40	山梨大学			○
41	信州大学			○
42	岐阜大学			○
43	静岡大学			○
44	浜松医科大学			○
45	名古屋大学	○		
46	愛知教育大学			○
47	名古屋工業大学			○
48	豊橋技術科学大学			○
49	三重大学			○
50	滋賀大学			○
51	滋賀医科大学			○
52	京都大学			○
53	京都教育大学			○
54	京都工芸繊維大学	○		
55	大阪大学			○
56	大阪外国語大学	○		
57	大阪教育大学	○		
58	兵庫教育大学			○
59	神戸大学	○		
60	奈良教育大学			○
61	奈良女子大学			○
62	和歌山大学			○
63	鳥取大学			○
64	島根大学			○
65	岡山大学			○
66	広島大学			○
67	山口大学			○
68	徳島大学			○
69	鳴門教育大学			○
70	香川大学			○
71	愛媛大学			○
72	高知大学	○		
73	福岡教育大学			○
74	九州大学			○
75	九州工業大学			○
76	佐賀大学			○
77	長崎大学			○
78	熊本大学			○
79	大分大学			○
80	宮崎大学			○
81	鹿児島大学			○
82	鹿屋体育大学			○
83	琉球大学			○
84	政策研究大学院大学			○
85	総合研究大学院大学		○	
86	北陸先端科学技術大学院大学	○		
87	奈良先端科学技術大学院大学			○
国立大学計 87大学		13	2	72
公立大学計 76大学		1	0	75
私立大学計 519大学		18	7	494
合計 682大学		32	9	641

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	定年後教員の能力活用の取組み
1	北海道大学	非常勤講師の雇用において、特定の分野における代替者不在等による人材確保、また、全学教育科目の充実のため、一部の科目担当について、定年退職後に雇用できることとしている。 また、再雇用制度(嘱託職員)により採用される職員を平成18年度から特任教員として採用することに制度を整備した。
2	北海道教育大学	なし
3	室蘭工業大学	特任教授(非常勤講師)として採用し、講義を担当させている。 また、科学研究費補助金あるいは他省庁研究費など一定額以上の外部資金受け入れの場合も特任教授として研究担当をさせている。
4	小樽商科大学	定年退職した教員を再雇用する特任教授制度を実施している。同制度で再雇用された教員は、学内の委員会等の業務は担当せず、教育・研究活動に専念することとしている。
5	帯広畜産大学	平成18年度に特任教授のポストを設け、定年退職教員の中から、特に業務運営に関して必要と認められた場合に限り、1年任期で採用している。平成18年度は、産業動物の削蹄師認定に係る業務に1名を採用し、平成19年度は、国際協力活動の推進業務に1名、知的財産の管理運営業務に1名を採用している。
6	旭川医科大学	特になし
7	北見工業大学	特になし
8	弘前大学	国立大学法人弘前大学特任教員に関する規程を平成19年3月に制定し、本学を定年した者を専ら本学における教育に従事する特任教授、特任准教授又は特任講師として採用できることとした。 19年4月から教育学部に2名、人文学部と理工学部に各1名の特任教授を採用した。
9	岩手大学	・在職中に培った専門能力・知識経験を大学の業務に生かすことにより継続的な業務運営を図ることを趣旨として、講義及び研究業務に従事する嘱託制度(特任教授)を設けた(委嘱期間は3年間)。 ・大型研究プロジェクトへの雇用(産学官連携教員として)。
10	東北大学	本学教員の定年年齢は63歳であるが、非常勤講師及び外部資金で雇用する教員の雇用上限年齢は70歳に設定している。
11	宮城教育大学	大学運営会議で検討中である。
12	秋田大学	必要分野において、定年後教員を非常勤講師として採用している。
13	山形大学	特になし
14	福島大学	非常勤講師として講義を担当するほか、公開講座の講師を依頼している。
15	茨城大学	非常勤講師(有給)として採用している 一部の学部で特別非常勤講師(無給)を検討中  生涯学習の推進及び地域社会への貢献を目的として、生涯学習教育研究センター内に茨城大学を退職した教職員で組織する「茨城大学生涯学習研究会」を設置し、主に①学内または学外の公開講座及び講演会などの講師 ②著書の出版、論文等の出版活動 ③同センターの研究プロジェクトへの参加などで退職教員の能力を活用している。
16	筑波大学	・特任教授 大学における教育研究の推進に係る戦略的施策の企画・立案業務に参画している。 ・シニア・コーディネータ 企業等からの科学技術相談に対応し、大学内研究者との共同研究等をコーディネートするなどして、産業界との研究交流を促進する。 ・研究支援推進員 研究プロジェクト等の遂行に必要な技能・技術面での支援をしている。
17	筑波技術大学	

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	定年後教員の能力活用の取組み
18	宇都宮大学	人材バング制度(学生への講義を受け持つ)
19	群馬大学	定年により退職する教員の優れた業績や知識を活用すべく本学においては、優れた実績を有する退職教員の中から学長が本学の運営上特に重要と考える業務に従事させる為、特任教授として任命する制度を設けている。
20	埼玉大学	○多くの場合、後任人事採用までの間、1～2年間、引き続き非常勤講師で委嘱を行っている。(教育学部)
21	千葉大学	多年勤務し、退職した教職員について教育・研究に係る全学的な特定の活動に参画する「グランド・フェロー」制度を設けている。
22	東京大学	法人化後、特別荣誉教授の規程を設け、本学を退職された教員の中から、著しい功績等によって引き続き本学の学問のさらなる発展のために活動していただけることが期待される方々に対して特別荣誉教授の称号を授与している。
23	東京医科歯科大学	特にありません。
24	東京外国語大学	定年後も本学の非常勤講師として教育活動を続けられるよう、平成16年4月に非常勤講師の上限年齢を62才から65才へ変更した。
25	東京学芸大学	教室運営の円滑を期すことを目的として、特任教員制度を設けた。 ・学部及び大学院修士課程の授業科目合計6枠以上8枠以内 ・卒業論文指導及び修士論文指導(論文審査を含む) ・教室会議や合宿指導等学生指導に係る教室運営に必要な業務
26	東京農工大学	・専門職大学院において、定年年齢(65歳)に達した者を特任教員として採用することを可能としている。 ・外部資金を財源とした特任教員について、定年年齢(65歳)に達した者を採用することを可能としている ・非常勤講師の上限年齢を特例として68歳まで可能とし、65歳で定年退職した教員の非常勤講師採用を可能としている。 ・定年退職後の教員のさらなる能力活用をめざし、現在「シニアプロフェッサー」制度を検討中。
27	東京芸術大学	・「東京芸術大学職員の再任用に関する規則(平成16年4月1日制定)」により、定年後も満65才まで再任用できる制度を設けている。(ただし、助教及び助手を除く大学教員の定年は満67才となっているため、該当する大学教員は助教及び助手のみである。) ・「東京芸術大学顧問規則(平成18年1月19日制定)」により、本学学長経験者等を顧問として委嘱し、本学の運営について助言及び支援を行う制度を設けている。
28	東京工業大学	大学院理工学研究科(理学系)では、一部専攻の大学院教育において、定年により退職した教員を非常勤教員として雇用した。
29	東京海洋大学	本学を退職し、特に優れた知識経験を有する者を、本学の教育研究水準の維持及び発展を目的とし雇用するため「特任教員」の制度を設けた。 また、定年退職した教員のそれまでに培った教育経験を活かし、学部教育への協力を願うための非常勤講師採用の仕組みを行った。
30	お茶の水女子大学	定年後の人材を、特定の研究プロジェクト推進のために特任教授等の名称を付与し任用している。
31	電気通信大学	(特になし)
32	一橋大学	年金の一部支給停止措置において、現状は問題はないが、今後、一部支給停止の者が発生するため、本学の教員制度・評価ワーキングにおいて、完全支給となるまでの間を契約職員等での採用を検討中である。現状では、非常勤講師として一部の者を採用している。

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	定年後教員の能力活用の取組み
33	横浜国立大学	・特任教授制度を活用し、顕著な功績のあった者を採用し、その能力を活用している。
34	新潟大学	特になし
35	長岡技術科学大学	非常勤職員就業規則を制定し、本学在職中優れた実績を挙げた定年教員を期間を定めて雇用している。 競争的資金獲得のための情報収集又は申請ノウハウ指導等を行うコーディネーターとして、退職後の教員に協力してもらっている。 定年後もプロジェクトリーダーとして従事する者を特任教授等として採用している。
36	上越教育大学	特任教員制度を導入し、定年退職教員の再雇用を可能とした。
37	富山大学	大学院理工学研究部(理学)では、外部資金((独)宇宙航空研究開発機構)や民間からの奨学寄付金)に基づき客員教員(2名)として、教育研究を継続している。 大学院理工学研究部(工学)では、新潟大学及び長崎大学との3大学共同で実施した「もの作りを支える工学教育の拠点形成事業」(特色GP)(平成15年～18年度)の取組みを基盤として、産学官連携によるものづくり教育の新しい仕組み作り客員教授(1名)として取組んでいる。 大学院医学薬学研究部では、民間等からの寄附により贈う寄附講座を設置し、定年後の教員を積極的に採用し、特任教授(2名)の称号を付与し、教育研究の進展及び充実を図っている。
38	金沢大学	学長特別補佐、特任教員、非常勤講師、招聘講師として、運営・教育研究に携わっていただいている。
39	福井大学	教育体制の充実を図るため、非常勤講師として採用している。 シニアフェロー制度及び特任教授制度を導入し、教育研究活動に従事している。
40	山梨大学	・教員としての能力を活用してもらおうべく、学生に対する授業の担当を依頼している。 ・定年退職教授の特命教授称号授与制度を創設した。
41	信州大学	・「教育特任教授」として信州大学名誉教授である者や本学の教員として在職した者で、顕著な教育上の業績があるもの等を委嘱している。 ・教育特任教授は特別の教育又は学生指導に携わることにより、本学の教育活動等の一層の充実及び活性化に資することを目的としている。
42	岐阜大学	本学に多年勤務し退職した教育職員を本学の教育・研究に係る特定な活動に参画させる「岐阜大学フェロー制度」を設けている。 また、本学の運営上、特に必要な教育、研究活動に従事する者を「特任教授(又は特任准教授)」として雇用している。
43	静岡大学	定年退職予定である教員の有する知識や経験等を退職後も引き続き活用するために「特任教授規程」を設けている。 また、学生実験等の指導補助及び専門高校入学卒に係る入学前指導のため、定年退職教員を謝金による「教育特任教授」として委嘱している。 【部局ごとの取組み】 客員教員として引き続き在籍させ、豊富な経験を活用している。
44	浜松医科大学	定年退職後の教員を再雇用させ研究能力を活用するための「シニア・リサーチ・アシスタント制度(仮称)」の導入について引き続き検討している。
45	名古屋大学	マネジメント能力に秀でている者や、高い教育研究意欲を有する者が、その知識、経験等を生かし本学の発展を支えて活躍し続けられるように、定年退職年齢を超えている者についても、外部資金や特別教育研究経費により、パートタイム勤務職員(特任教授等)として雇用できるよう制度を整備した。

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	定年後教員の能力活用の取組み
46	愛知教育大学	・再雇用制度を設けている。 ・本学の名誉教授については、特別非常勤講師として65歳を超えて採用することができる。採用の限度は70歳に達する日の属する年度末までとする。
47	名古屋工業大学	定年後の教員の能力を活用し、教育・研究の水準を保ちつつ常勤職員の負担を軽減するため、定年退職者の再雇用制度について検討中である。
48	豊橋技術科学大学	○定年後の教員を非常勤講師として採用している。 ○名誉教授が大学内で活動できるようIDカードを発行している。 ○定年退職した教員のうち、名誉教授に「地域貢献活動に関するアンケート」を実施し、集計したデータに基づき、地域からの生涯学習講座講師依頼等に対応する仕組みを実施している。
49	三重大学	・三重大学特任教員(教育・研究)制度(適用としては三重大学プロジェクト研究室、三重大学共同研究(研究代表者)、受託研究(研究代表者)) ・リサーチアソシエートやリサーチフェローとして採用
50	滋賀大学	特任教員制度の導入により、一部の教員を引続き雇用する。
51	滋賀医科大学	なし
52	京都大学	定年後教員の能力活用のための取組みとしては、余人をもって代え難いと認められた場合にあっては、定年後の教員(定年年齢:63歳)をプロジェクト、寄付研究部門等において、研究員や寄付研究部門教員として任用している。また、当該部局の授業を担当する学外非常勤講師として任用しているケースもある。
53	京都教育大学	○非常勤講師として採用 ○再雇用制度を検討中
54	京都工芸繊維大学	定年後の教員の能力活用を目的とした特有の制度は設けていないが、既にある制度の枠組みの中で、下記のような活用例がある。 ○本学の特色である分野の授業科目を引き続き提供するため、非常勤講師として任用。 ○科学研究費補助金の獲得実績の高い退職後の教員を「科研費申請アドバイザー」に委嘱。 ○当該研究に必要な研究者として退職後教員を産学連携経費等により任用。
55	大阪大学	大学が特に必要と認めた場合においては、定年退職後、常勤職員としての再雇用を認めている(特に必要と認めた場合として、ノーベル賞受賞者等を挙げている)。また部局の教授会等が業績、健康状態等を総合的に判断して任期付教員(外部資金での雇用に限る)、非常勤職員として雇用できる制度を設けており、寄附講座・寄附研究部門及び大規模プロジェクトにおいて、定年後教員の雇用を行っている例がある。
56	大阪外国語大学	
57	大阪教育大学	特になし
58	兵庫教育大学	特任教員制度を導入し定年後の教員の能力活用を行っている。
59	神戸大学	・非常勤講師として、全学及び学部共通教育での授業担当を依頼している。 ・農学研究科・篠山市地域連携推進委員会の委員としてフォーラム、調査活動を依頼している。
60	奈良教育大学	19年度から、特任教員(非常勤)制度を実施。
61	奈良女子大学	非常勤講師として、定年後の教員を採用している。
62	和歌山大学	○システム工学部では、非常勤講師あるいは特任教員として採用は検討中。



国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	定年後教員の能力活用の取組み
63	鳥取大学	<p>○「名誉教授ボランティア」制度を設け、本学の教育研究支援を行なっている。</p> <p>○「特任教員」として、特定のプロジェクトに係る教育・研究に従事している。</p> <p>○必要のある科目については、非常勤講師として、定年後も講義の担当を依頼している。</p> <p>○「特任教授」に任命し、学長補佐(非常勤)として、大学運営に参画している。</p>
64	島根大学	<p>1. 特任教授として雇用 学部により、定年退職者を特任教授として採用し、その専門的能力を特定分野の教育・研究に活用している。</p> <p>2. 嘱託講師として業務委託契約 定年後、教員の能力活用のため、学部によっては、講義又は演習等の学問の教授に係る業務を当事者間で委託契約している。</p>
65	岡山大学	<p>優秀な人材を獲得するための人事システムのひとつとして、平成16年度に教育活動を行う教員として、特命教授(教育)のシステムを導入し、平成17年度6名、平成18年度11名を委嘱し、教育に十分な成果を上げている。さらに、研究活動を行う教員についても検討を進め、平成18年度から特命教授(研究)のシステムを導入した。</p>
66	広島大学	<p>(先進機能物質研究センター) ・定年退職をした教員を非常勤講師(客員教授)として採用、研究活動を行っている。</p> <p>(外国語教育研究センター) ・定年退職後、非常勤講師として講義の担当を依頼している。</p> <p>(情報メディア教育研究センター) ・定年退職した教員を客員研究員に委嘱し、在学中の研究成果の活用を図っている。</p> <p>(人事部) ・プロジェクト事業の一層の推進を目的として特任教員制度を設け、定年退職後特任教員(特任教授)としての雇用を行っている。(6名在職/平成19年7月現在)</p>
67	山口大学	<p>○名誉教授等を特定の分野の専門教育、学際的研究または特殊分野の診療を主に担当する教員として契約により雇用している。</p> <p>○外部資金を獲得できる教員又は工学教育・生活指導に高い見識と実績がある教員を定年後引き続き契約教育職員として雇用している。(平成19年7月1日現在 5名)</p> <p>○定年後の教員を学習相談支援室の支援教員やパソコンSOSセンターの相談員、非常勤講師として雇用している。</p>
68	徳島大学	なし
69	鳴門教育大学	<p>大学院生の進路指導、教員採用試験対策等の支援を行うため定年後の教員をアドバイザー(パートタイム職員)として採用している。</p>
70	香川大学	<p>必要があれば非常勤講師として授業を担当している場合がある。</p>
71	愛媛大学	<p>現在検討中である。</p>
72	高知大学	<p>高齢者雇用安定法改正に伴い、再雇用制度を整備した。</p> <p>非常勤講師として採用している。</p> <p>長期の勤務の後、退職した教員の能力を生かすための制度としてエルダープロフェッサー制度を設け、エルダープロフェッサーセンターを設置し、平成17年度から実施している。</p>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	定年後教員の能力活用の取組み
73	福岡教育大学	無し
74	九州大学	・外部資金により研究プロジェクトを実施することができる特任教授の制度を実施している。
75	九州工業大学	・継続研究員・・・競争的資金で行うプロジェクト又は研究の業務 ・非常勤講師・・・非常勤講師の業務 ・教務補佐員
76	佐賀大学	必要ある分野については、非常勤講師として採用している。
77	長崎大学	・必要のある分野について、非常勤講師を採用する。 ・有期雇用職員就業規則を定め、定年年齢を超える者を学長が特に必要と認めた場合は採用できることとしている。
78	熊本大学	平成18年度から科学研究費補助金申請の際のアドバイザーとして依頼
79	大分大学	教育福祉科学部において、課程認定上、定年退職した教授を「教育特任教授」として、再雇用している。
80	宮崎大学	非常勤講師及び非常勤研究員として、定年後の教員を採用している。
81	鹿児島大学	学長が必要と認める特別な任務に従事させるため、特任職員就業規則を制定し、定年後の教員の能力活用のための一手段として実施している。
82	鹿屋体育大学	地域の特殊性があるため、定年後も地域に住居をおく教員に対しては非常勤講師または非常勤役員として積極的登用を試みている。
83	琉球大学	教育上、特に必要のある場合については、規程に基づき教員の定年年齢を超えて継続して雇用している。
84	政策研究大学院大学	本学を定年退職した教員で、引き続き本学の研究・教育に従事することが適当と認められる者をリサーチフェローとして委嘱し、研究室等の措置を行っている。 リサーチフェローは外部資金を獲得するなどして定年後も積極的に研究・教育に取り組んでいる。
85	総合研究大学院大学	葉山高等研究センターにシニア上級研究員(年俸制)や特任研究員を配置し、定年後の教員の能力活用を図っている。新しい学問分野創出のためのフュージビリティスタディーや先導科学研究科の教育研究の充実に資することを趣旨としている。 又、本年度から全学の社会人学生のためにアカデミックアドバイザーを特別研究経費枠で設置し、教育経験豊かな定年後の教員(非常勤)を配置した。
86	北陸先端科学技術大学院大学	・学長が本学の運営上真に必要と認めるときは、1年を超えない範囲内で定年退職日を延長することができることとし、更に必要と認められる範囲内で更新することができる。 ・プロジェクト事業等や必要な専門分野において、定年後の教員を特任教員や非常勤講師として雇用している。(平成19年度における定年後の教員の採用実績:特任教授2名)
87	奈良先端科学技術大学院大学	・特任教員制度を設け、有能な教員の能力を活用することを可能としている。
87	大学	

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
1	北海道大学	特になし	教員の採用は、公募を原則としている。 平成19年度から、新規採用の助教について任期制を導入した。
2	北海道教育大学	なし	なし
3	室蘭工業大学	テニュアトラック制度と明記してはいないが、助教の採用に当たっては5年の任期を付し、再任時に評価を行ったうえで任期なし教員(講師以上)とする制度を構築している。	教員の採用に当たっては公募を原則とし、広く国内外から優秀な教育研究者を採用している。 また、採用・承認人事においては教育能力を重視している。 なお、学長枠定員を活用した採用、外部資金を活用した教員の採用、助教の新規採用については任期制を導入している。
4	小樽商科大学	なし	教員の採用に際しては公募制を導入しており、本学ホームページや研究者求人サイトに登録して広く募集を行う等、若手研究者の雇用機会の確保に努めている。
5	帯広畜産大学	テニュアトラック制度は実施していないが、平成19年度から、助教については任期制(3年)とし、再任は2回まで可という制度を導入した。本学は平成16年度から後任人事を廃止し、必要と認める研究教育分野について教員採用、あるいは学内から昇任させることとしており、任期付のポストにいる教員にも応募する権利を与えている。	教員採用は、国際公募を原則としている。また、助教ポストを始め、任期制ポストは拡大する方向である。
6	旭川医科大学	特になし	教員任期制の導入
7	北見工業大学	教員の採用及び昇任において5年間の任期制を導入している。このうち教授と准教授について、任期満了時の業績評価が2期連続で優秀と認められた者には、定年までの在職権を保証する。(講師と助教については、再任後の期間は3年間、再任は1回のみであり、テニュア制ではない。)	教員の採用において、公募制を導入している。
8	弘前大学		全学部において採用は公募制を原則としている。 また、医学研究科及び医学部附属病院において全教員対象の任期制を導入している。
9	岩手大学	特になし	・教員の採用は、公募制を採用している。 ・農学部において、教員の役割分担の多様化に応じた任期付き外国人教員を採用した。 ・教育研究支援施設の教員に任期制を導入している。

## 国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
10	東北大学	<p>基本方針は、以下のとおりである。</p> <p>(1)教員を対象として、明確な基準に則り昇進及びテニュア付与が決定される助教、准教授、教授からなるキャリアパスとしてのテニュアトラック制度を導入する。</p> <p>(2)テニュアトラック制度は、各部署等の状況に応じて導入する。</p> <p>(3)テニュアが付与されるのは、教授ならびに当該部署等において適当であると判断された一部の准教授とする。</p> <p>(4)テニュア取得後は任期の定めのない教員となる。ただし、定年規程は適用され、また、現在検討されている教員評価制度による評価は適用される。</p> <p>現在は、この基本方針に基づき、学問分野や学問領域の特性を踏まえ、テニュアトラック制度の活用に努めることとしている。</p> <p>また、平成18年度から開始の科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として、「先端融合領域フロンティアプログラム」を実施している。このプログラムを全学における若手研究者自立研究環境促進プログラムのパイロット事業として位置づけ、将来的に全学組織へのテニュアトラック精度の普及・伝播を目指すこととしている。</p>	<p>(1)学問分野や学問領域の特性を踏まえ、任期制やテニュアトラック制の活用に努めることとしている。</p> <p>(2)教員の選考過程における透明性を確保するため、各部署は、人事委員会等で定めた公表基準に基づき、公開に努めている。</p> <p>(3)任期制教員には、生涯賃金等において任期を付さない教員との間に著しい差が出ないように配慮し、年俸制の積極的導入を図っている。</p> <p>(4)各部署は、学問領域の特性に配慮しつつ、教員採用における公募制を実施し、教員採用に関する公募情報ホームページに掲載した。また、一部の部署では、国の内外で発行されている関連分野の主要雑誌等に公募情報を掲載した。</p>
11	宮城教育大学	特になし	教員の採用については、公募制を導入している。
12	秋田大学	教員の任期制との関連において検討することとしている。	教育研究の活性化の観点から教員の流動性向上は必要であり、任期制・公募の適用拡大について検討を重ね、可能な部署から適宜実施しているところである。
13	山形大学	特になし	特になし
14	福島大学	特になし	特になし
15	茨城大学	なし	教員採用の公募制度の導入 一部に任期制を導入

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
16	筑波大学	<p>本学の中期計画の中で、教員の流動性の向上を図る具体的方策の一つとしてテニュア・トラック制の導入が掲げられており、これを踏まえて、本学の教育研究評議会において、教育研究組織は、当該組織の実情を踏まえながら、第1期中期計画期間中にテニュア・トラック制又は任期制のいずれかの制度を導入することが了承された。</p> <p>これに伴い、本学では、新たに任用する若手の大学教員に対し、テニュア獲得に向けてのインセンティブを付与するとともに、当該教員をエンカレッジし、優れた研究を行う能力及びその資質の向上を図り、もって本学における教育研究の充実を図ることを目的として、平成19年度からテニュア・トラック制を導入した。</p> <p>本学におけるテニュア・トラック制の具体的内容であるが、同制度を導入する職は原則として助教の職とし、テニュア・トラックの期間は5年間として任期満了時にテニュア(定年制が適用される職員の身分)獲得のための審査を実施し、審査の結果、可とされた者についてテニュアを付与するものである。</p>	<p>公募制による教員人事を推進するとともに、任期制の拡大とテニュア・トラック制の導入を図っている。</p>
17	筑波技術大学		
18	宇都宮大学		
19	群馬大学	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用は公募制である。</li> <li>・任期制を一部導入している。</li> </ul>
20	埼玉大学	<p>○次年度以降、助教で採用される者についてはテニュアトラック制度が適用され、准教授に昇格する道が開かれる。(教育学部)</p> <p>○採用4年目に再任審査を行う。(理学部、工学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動、研究活動、大学運営への貢献の3領域において定められた基準をすべて満たしていること。</li> <li>・6年以内に准教授に(公募に応募して)昇任することが十分期待できること。</li> <li>・研究活動の基準は、着任後に公表した学術論文(レフリー付)数に関して、原則として、数学関係分野は2編以上、その他の分野は4編以上とする。</li> </ul>	<p>○教員の採用の公募制及び任期制の導入。</p> <p>○今後は、概ね32歳以下の新採用者については「助教」採用とする。(教育学部)</p>

## 国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
21	千葉大学	該当なし	・原則として公募制を導入している。 ・任期制については、大学院薬学研究院、大学院医学研究院、真菌医学研究センター、先進科学研究教育センター、普遍教育センター及び医学部附属病院において導入しており、今後とも積極的な導入を図る予定。
22	東京大学	全学的な制度としてテニュアトラック制度を実施はしていないが、有期雇用教職員制度(大学の教員等の任期に関する法律による任期制及び特定有期雇用教職員制度)を活用した人事異動を一部の部局において実施している。	教員の資質を向上させ、教育研究を活性化させる観点から、教員の採用については、公募によることを原則としている。また、任期制に関しては、平成11年4月から「大学の教員等の任期に関する法律」の運用を開始しており、平成16年4月からは、競争的資金を財源とする教員相当の有期雇用教職員制度を導入している。
23	東京医科歯科大学	一部の部局(難治疾患研究所)では、平成18年度に科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、テニュア制度及びテニュア・トラック制度の確立・定着を念頭において、研究所内で従事する優秀な若手研究者を発掘・育成し、「メディカル・トップトラック(MTT)制度」の確立を目指した取組を行っている。	全教員を対象に任期制を導入している。また、一部の部局では教員採用の公募制を導入している。
24	東京外国語大学	該当なし	公募制による教員の採用 任期制の導入
25	東京学芸大学	特になし	教員の採用の公募制や任期制の導入 特に研究者の流動性を高めるための方策として、客員制度「客員教授等選考規程」、任期制「教員の任期に関する規程」を整備している。 公募制については、「教員選考規程」において、①教員の採用にあたっては、公募により広く人材を求めるものとする、②公募は、公募要領の本学ホームページ及びJREC-IN(研究者人材データベース)への掲載その他適当な方法により行うものとする、③採用の選考を行った場合は、その結果(応募者数及び採用者名)を本学ホームページで、採用後、速やかに公表するものとする規定されている。

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
26	東京農工大学	<p>本学では若手研究者22名を国際公募により特任助教授(テニュア・トラック教員)として採用した。</p> <p>若手研究者は、若手人材育成拠点に所属し、様々な優遇措置を受けつつ、充実した環境の中で集中的研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。</p> <p>これらの若手教員は3年目には中間評価を受け、さらに5年目に最終評価を受けて、テニュア取得を審査される。</p> <p>なお、最終評価時に在籍している若手研究者分のテニュアポストを用意するので、業績次第では、全員が本学のテニュア教員になることも可能である。</p> <p>また、各人の適正に合った外部機関へのリクルート支援を行うことで、高いテニュア取得率を目指している。</p>	<p>職員採用・昇任規程を定め、職員を選考により採用しようとする場合には、人事の透明性・公正性を確保するため、原則として公募制によることとする旨を規定している。</p> <p>また、教育職員の任期に関する規程を定め、教育研究組織と職名を明示した上で任期付き雇用を可能としている。</p>
27	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「東京芸術大学職員就業規則(平成16年4月1日制定)」により、大学教員の雇用は原則として公募による選考を行うこととしている。</li> <li>・ 「東京芸術大学教員の採用等に関する規則(平成16年4月1日制定)」により、大学教員の雇用は原則として任期を定めて行うこととしている。</li> </ul>
28	東京工業大学	<p>平成18年度に Global Edge Institute を設置し、国際公募により若手研究者を特任助教として採用。一定期間(約5年)後のテニュア審査合格者は、本学の准教授あるいは教授として採用される。</p>	<p>研究教育活動活性化のため、任期制の導入を推進。平成18年度までに、13の部局・センターにおいて任期制を導入した(任期付教員は、109名、全体の9.5%)。</p>
29	東京海洋大学	<p>特になし</p>	<p>先端科学技術研究を行うため、学内教育研究施設として先端科学技術研究センターを設置。主に若手研究者を学長裁量定員により採用。これらの者には任期制を適用し、研究者の流動性を拡大している。</p>

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
30	お茶の水女子大学	<p>本学は、平成19年度科学技術振興調整費の公募課題「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に採択された。</p> <p>本プログラムは、若手研究者を国際公募により助教(9名程度)として採用し、独立した研究環境を構築するための研究費と研究スペースを提供する。各助教には、その資質に応じて、それぞれに0～2名のリサーチフェロー(計9名)を配置するとともに、役員会直属の人材育成組織「お茶大アカデミック・プロダクション」を設置し、大学院先端融合部門の教員との共同研究、学部・大学院での英語による教育訓練を実施することに加えて、役員や協力教員メンターが学外ポストへの挑戦のノウハウや競争的資金獲得の手だてを伝授することによって、研究力、教育力、組織力を強化し、テニュア・トラックに適した人材として育成する。そして本学としては、プログラム終了時に3名～4名程度の准教授を採用する予定である。</p>	<p>教員を採用する際は、公募制を原則としている。また、若手研究者(助教)については、任期制を導入している。</p>
31	電気通信大学	<p>本学のテニュアトラック制度(平成19年度文部科学省科学技術振興調整費(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)採択課題「先端領域若手研究者グローバル人材育成」プログラム)</p> <p>(目的)情報通信技術およびその関連分野において、国際性、社会連携性を有する優れた若手研究者を育成する。</p> <p>(内容)独立した研究室や研究費などにおける優遇措置が与え、自立して研究を行うことができる環境を提供する。2年目(2008年度)において、大学必要と判断した場合には、長期(10ヶ月以内)の学外(海外も含む)活動の機会を与える。3年目以降においては、学部また大学院で専門分野についての授業を担当する。3年目(2009年度)の中間評価審査と5年目(2011年度)の最終審査を受け、研究業績等が優秀であると認められれば、准教授のテニュアポストへの昇任を可能とする。特に優秀な場合には、教授への昇任も可能とする。</p>	<p>教員の採用にあたっては、原則として公募制を導入している。また、助教には、任期制を導入している。</p>



9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
32	一橋大学	本学規則で「大学の教員等の任期に関する法律」を基に、「一橋大学の教員の雇用期間に関する規則」及び労働基準法第14条を適用し、採用した者について、業績等の評価が高いと各部局教授会が判断した場合は、任期の定めのない職員として発令する。この場合、昇任人事もありうる。	左記の回答を参照。
33	横浜国立大学	・助教を独立した教育及び研究の主体として位置づけるとともに、すべての助教に任期制(5年)、年俸制を導入し、テニュア・トラックポストとして位置づけた。	・助教をテニュア・トラックポストとして位置づけた上で、すべての助教を任期制とした。 ・教員の採用にあたっては公募を原則としている。 ・先端プロジェクトによる若手人材育成を目的として設置される学際プロジェクト研究センターにおいて、助教の採用(テニュア・トラックポスト、任期制)を国際公募で実施している。
34	新潟大学	特になし	特になし
35	長岡技術科学大学	科学技術振興調整費の若手研究者の自立研究環境整備促進プログラムとして「産学融合トップランナー発掘・養成システム」が採択(平成19年度)され、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立制と活躍の機会を与える仕組みの導入を図る。	特になし。
36	上越教育大学	特になし	助教については、3年の任期制、1回限りの再任を可能とした。
37	富山大学	テニュアトラック制度は導入していない。	教員の採用は、公募を原則としている。 助教について任期制を導入していない部局にあつては、導入に向け任期制の内容を検討している。(経済学部では任期5年、再任不可とすることを決定した。)

## 国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
38	金沢大学	<p>本学独自のテニュア・トラック制度として、平成18年度に博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とした国際公募を行い、特任准教授の採用を決定した。また、19年度から特任助教の公募を行っている。</p> <p>また、19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、特任准教授及び特任助教の国際公募を行っている。</p> <p>特任准教授は、5年度間の任期制で渡し切り資金(約3,000万円/年、本人を含む人件費及び研究費)と研究に専念できる環境を提供する。審査を経て教授に昇任することができる。</p> <p>特任助教は、5年度間の任期制で約300万円/年の研究助成を提供する。審査を経て准教授に昇任することができる。</p>	<p>教員の採用を原則公募制にすることを全学の方針として検討している。</p> <p>テニュア・トラック制度とは別に、任期制を一部導入している。</p>
39	福井大学	<p>(工学部) 平成19年4月から助教にテニュアトラック制度を導入している。 助教は5年任期とし、その間講師の資格審査を受けることを可能として、助教としての再任は認めない。審査は教育と研究の両面について行い、任期制により教育をおろそかにすることを防いでいる。</p>	<p>本学においては、教員の採用人事は原則として公募、条件が整備されているところでは、必要に応じて新たに採用するポストの任期制への移行を検討することとしている。該当学部の状況は次のとおりである。</p> <p>(医学部) ・助教の職に採用する教員は全て任期制としている。(任期5年、再任1回可)</p> <p>(工学部) ・公募は過去15年程原則としている。 ・助教の3分の1は5年以内の任期としている。(残り3分の2はテニュアトラック制) ・原則として、工学部出身者は卒業直後に採用はしないこととしている。</p>
40	山梨大学	該当なし	<p>・教員の採用の原則公募制を実施している。</p> <p>・平成11年度より教員の一部について任期制を導入した。</p> <p>・医学部全教員に平成19年4月1日から任期制(教授10年、准教授6年、講師4年、助教3年)を導入した。</p>

## 国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
41	信州大学	信州大学は科学技術振興調整費の支援により「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」プロジェクトを実施し、「大学の人材システム改革」のモデル構築を目指す新しいパイロット的取組みで、本年公募により採用される教員には2013年3月までの任期が付されます。この期間は、優れた研究者・教員への準備期間として位置づけられ、専門分野における研究、教育の経験を積みます。4年後にテニュア審査が行われ、合格後はテニュア教員(定年65歳)に採用されます。合格者数に制限はありません。テニュア後の職位は原則として准教授です。また、2年半後の中間評価においてとくに優れた評価を得た研究者は、任期終了を待たずテニュア付き准教授に採用されることがあります。	特になし
42	岐阜大学	なし	教育職員の選考に際しては、国内外に公募することを「岐阜大学職員採用規則」で定めている。また、「岐阜大学教育職員の任期を定める規則」に基づき、一部の教育研究組織において、任期を定めて任用している。
43	静岡大学	【部局ごとの取組み】 テニュアトラック制度の確立に向けて議論を進めている。	教員の任期制・公募制を積極的に活用している。
44	浜松医科大学	特になし	教員の採用については、任期制・原則公募制を実施しており、教員人事の活性化に繋がっている。
45	名古屋大学	高等研究院の「若手研究者育成プログラム」により、テニュア・トラック制度を導入した。学内各部局の将来計画・構想と共同して、テニュア候補者を国際公募・選考した。385名の応募者から15名(外国人1名含む)を採用した。自由な研究環境を与え、研究を推進させる。5年間の研究成果を基に評価を行い、部局にテニュア付与について推薦するシステム。	外部資金等によるプロジェクト研究に、任期付教員を雇用した。また、大学の教員等の任期に関する法律に基づく教員任期制について、新たに3部局の助教について、任期制を導入した。
46	愛知教育大学	特になし	特になし
47	名古屋工業大学	なし	教員の採用は公募制を導入している。また、平成20年4月以降採用される助教については、任期制(任期5年、再任5年、任期解除制度有)を導入することにしている。

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
48	豊橋技術科学大学	制度なし	○公募制については、若手研究者人材データベース構築事業(JREC-IN)へ法人会員登録して教員公募の便宜を図った。 ○任期制ポスト拡充を図るため、任期制の導入について検討し、平成19年4月以降に新規採用するすべての助教に任期制を適用することとした。(任期5年、再任可)
49	三重大学	無	・公募制実施。 ・任期については、「国立大学法人三重大学における大学教員の任期に関する規程」により実施している。
50	滋賀大学	現在のところ、助教については任期を設けていないが、厳しい審査を経て、上位の職位へ昇任可能としている。	教員採用にあたっては、公募制を採用し、領域により若い教員を採用するよう努力している。
51	滋賀医科大学	なし	・教員(講師以上の職)採用にあたって公募制を導入している。 ・全教員に任期制を導入している。
52	京都大学	先端理工学の開拓研究分野における若手研究者を特別研究員(助教)として採用し、スタートアップ経費を含む研究費として配分して自立的な研究活動を保証するとともに、研究の推進に当たっては、ソフトとハードの両面から研究支援体制の充実を図る。また、厳正で透明な評価システムを構築し、優れた研究者と認められた者に、テニュア資格を与える仕組みである。	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組みとしては、教員の採用の公募制や任期制を導入している。
53	京都教育大学	現状では、特になし	○教員の採用は原則として公募 ○助教については、プロジェクト等による任期付採用としている。
54	京都工芸繊維大学	特になし	平成18年度に講師・助教(平成19年度)及び助手に任期制の導入を行い、人事基本方針に定めるとおり、教員の流動性を確保するとともに、教員の採用にあたっては、公平性と透明性を図るため、一般公募、選考基準の明確化、選考過程・結果の公表の措置を行うこととし取り組んでいる。
55	大阪大学	特になし	教員の採用にあたっては、多くの部局で公募制及び任期制を導入している。また内部から上位職への昇進を行わないことにより流動性を確保している部局がある。なお、制度的なものを導入するまでもなく大多数の教員が1回以上の異動を経験している部局もある。

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニユアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニユアトラック制度	その他の取組み
56	大阪外国語大学		
57	大阪教育大学	特になし	教員の採用の公募制及び任期制の導入を行っている。
58	兵庫教育大学	なし	助教については、任期制(5年、再任不可)を導入
59	神戸大学	特になし	特になし
60	奈良教育大学	特になし	教員の採用の公募制及び任期制の導入
61	奈良女子大学	特になし	・教員採用において、公募制を原則としている。 ・助教の職に任期制を導入した。
62	和歌山大学	○システム工学部では、任期のあるプロジェクト担当助手について、過去に助手から助教授に採用した人事はある。	○教育学部・経済学部では、従前より教員を採用する場合公募制も導入している。本学公式HPで公開するとともに、独立行政法人科学技術振興機構が運営するサイト「研究者人材データベース(JREC-IN)」においても公開し、広く一般公募している。 ○経済学部では、助教又は助手のうち、経済学部教授会の議に基づいて特に指定された者の任期は3年とし、経済学部教授会の議に基づいて予め指定された者については、1回に限り再任可である。(ただし、再任の任期は2年とする。) ○システム工学部では、教員採用は原則公募である。また、プロジェクト担当の助教には任期制を導入している。
63	鳥取大学	特になし	教員選考に関する基本方針として、採用は原則、公募制が導入されており、一部の教員については、任期を定めて、任用している。
64	島根大学	該当なし	教員の採用は原則公募とする。また、医学部(附属病院を含む)や法人化時に設置された新センター等に任期制を導入し、多彩な人材の確保、流動性の拡大を図っている。
65	岡山大学	教員に任期制を採っているが、厳密な意味でのテニユア制は導入していない。	就業規則上、教員の採用は公募を原則としている。 教員の任期制は、12部局で実施しており、平成19年7月1日現在180名の任期付教員が在籍している。

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
66	広島大学	特になし	(国際協力研究科) ・助教について4年の任期制を導入(理学研究科・外国語教育研究センター・歯学部) ・教員の採用の公募制, 任期制導入(経済学部) ・教員の任期制の導入(任期は3年。再任は2回限りとし, 再任の場合の任期は1年とする。) (総合科学研究科・生物圏科学研究科) ・教員の公募制を導入
67	山口大学	制度はないが, 部局によっては, 任期制の助教の場合、講師以上のポストの公募に応ずることで、任期を付さない上位職に就く可能性を残している。	○教員の採用に当たっては, 公募制を推進し, 助手・助教について, ほとんどの部局で任期制を導入している。  ○本年度の教員採用に当たり, 学内共同教育研究施設の一つで, 学内学部間における教員相互の流動性、活性化を図るため、数年後には所属部局に復帰することを条件として、学内公募により教員を採用した。
68	徳島大学	なし	教員を採用する際には、原則として全国公募を行っている。また、平成19年度より、助教については任期制を導入している。
69	鳴門教育大学	なし	平成18年4月から大学教員について任期制を導入した。
70	香川大学	特になし	教員任期規定を設け、助教・講師・准教授の流動性を図っている。
71	愛媛大学	現在検討中である。	教員の採用については原則公募制とし、能力の高い人材、意欲のある人材の確保に努めている。さらに任期制については、「国立大学法人愛媛大学教員の任期に関する規程」を制定し、先端的な研究センターを中心に36人の教員に任期を定めている。また、平成19年度から採用する助教には、原則として全員に任期制を導入している。
72	高知大学	特になし	教員の採用は公募制を原則とし、任期制についても段階的な導入を図っている。
73	福岡教育大学	無し	無し

## 国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
74	九州大学	将来を嘱望される優秀な若手研究者の育成を図ることを目的として、テニュア・トラック制度を前提とした支援・育成策を導入・確立し、優秀な若手研究者に自立して研究に専念できる機会を与えるためのプログラムとして、平成18年度から、文部科学省科学技術振興調整費による若手研究者の自立的環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施しており、平成19年度からは、総長裁量経費を措置して、同プログラムを拡充している。 プログラムの概要:養成プログラムの期間終了後に、研究プロジェクト担当部局が若手研究者に対して業績・資格審査を行い、業績等が優秀と認められれば、本学の准教授に採用する。養成プログラムの期間中であっても、業績等が特に優れていると認められれば准教授に採用することも可能である。	・教員の採用の際の公募制、任期制を導入している。 ・将来を嘱望される優秀な若手研究者が、自立して独創的な研究に専念できる環境整備・支援体制の構築を全学規模で行い、研究の活性化に寄与することを目的として、平成18年度から、文部科学省科学技術振興調整費による若手研究者の自立的環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施しており、平成19年度からは、総長裁量経費を措置して、同プログラムを拡充している。同プログラムで育成する若手研究者については、国内外に対して国際公募を実施して採用している。また、同プログラムの期間終了後は、研究プロジェクト担当部局が若手研究者に対して業績・資格審査を行い、業績等が優秀と認められれば、本学の准教授に採用することとしており、准教授に採用後は、当該研究プロジェクト担当部局における任期制の扱いによるものとしている。
75	九州工業大学	特になし	教員の採用において、1研究科で助教の任期制を導入。
76	佐賀大学	特になし	教員採用にあたり公募制を原則とした。 また、任期制を一部導入した。
77	長崎大学	科学技術振興調整費による「若手研究者の自立的環境整備促進事業」を平成19年度より実施する。事業実施により、学内へのテニュアトラック(TT)制度の理解を深め大学の制度としてのTTを確立していくこととしている。 振興調整費事業では5年間の有期雇用により、TTによる助教を採用し、独立した環境(研究資金、スペース等)を与え、TT期間中に大学が設定した基準を満たした者は、テニュア(定年制の他の教員と同等の処遇)として准教授又は教授に採用することとしている。	教員の任期制導入の必要性とそのため条件の検討に基づき、可能な組織については新たに任期制導入を進め、全教員の約60%が任期制教員となった。

## 国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
78	熊本大学	<p>・平成19年度文部科学省科学技術振興調整費の「若手研究者の自立的環境整備促進事業」に本学の「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」が採択された。これは、本学の「大学院先導機構」にテニュア・トラック制を導入し、国際公募によって集まった若手研究者が、その発想を展開するべく自由に研究を行える環境を用意する。実績のみならず研究提案を評価して初年度10人、3年目10人の合計20人を特任助教として採用し、競争的環境下で資金(研究費:200万円/人、スタートアップ経費:500万円/人)・人員(研究支援者)・研究スペースなど資源の重点的配分の下で養成し、5年経過後に准教授相当のテニュア(8人)へのキャリアアップ審査を実施する。テニュア就任後もフォローアップし、5～10年以内の教授レベルの人材排出を目指す。本事業は、世界に通じる自立的研究者の育成を目的とするものであるが、本取組を実施することで、教員全体に意識改革がなされ、全学的に研究・教育・診療等多様なキャリアパス特性に応じたテニュア・トラック制度を設計することが可能となる。</p> <p>若手研究者が挑戦的発想を伸ばせる環境下で、本人と大学の双方のインセンティブになるという意識が普及するように努め、人事改革や資源配分改革を伴う組織改革を進める。</p>	<p>本学では、各教育研究組織において任期制を検討し、教育研究にとって任期制が有効なものについては積極的に導入を進めている。今回の学校教育法の改正に伴い、各部局で更なる検討が行われ、平成19年度からも新たに3部局(計9部局)において任期制を導入することとなった。今後も、新たに設置する部局等は任期制の導入について検討することとしている。</p>
79	大分大学	なし	<p>特色ある教育・研究を推進するため、学長裁量経費定員を活用し、福祉科学分野、イノベーション機構に教授を配置した。</p> <p>地域共同研究センター及び先端医工学研究センターの専任教員について公募により採用を行い、地域共同研究センターについては、任期を5年と定め配置した。</p> <p>また、別府大学、立命館アジア太平洋大学と教員の交流を含めた交流協定を締結した。</p>
80	宮崎大学	なし	なし
81	鹿児島大学	<p>テニュアトラック制度は導入していないが、平成19年4月1日から任期を定めて雇用された教員は、各部局等が定める業績審査を経て、任期の定めのない教員となることができるよう規則を改正した。</p>	<p>教員選考の方針として、「選考は公募を原則とし、広く適任者が得られるように努める」と規定し、本学教員人事の透明性、公平性の確保に努めている。</p>



## 9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
82	鹿屋体育大学	特になし	平成19年4月1日以降、新設された「助教」に一律に5年の任期制を導入した。 この任期制は必ずしも研究者の流動性を高めることのみを目的としたものではなく、若手研究者の研究活動のアクティビティとモチベーションを高めるためのものであり、本学内における助教のキャリアパスを可能な限り考慮に入れたものである。 また、教員の公募制については、特に准教授以下の職の採用の際に引き続き導入していく。
83	琉球大学	特になし。	教員の採用の公募制や任期制を導入している。
84	政策研究大学院大学	現在、導入を検討中	教員の採用にあたっては、国際公募を実施するなど、広く外部からの人材確保に努めるとともに、任期制を導入して流動性を確保している。
85	総合研究大学院大学	無し	教員の採用の公募制や任期制を導入している。
86	北陸先端科学技術大学院大学	・本学では以前から若手教員の流動化を図るため全面的な任期制を適用しているが、併せて優秀な教員を安定的に確保する観点から、テニュア制の導入を進めている。このことについて、テニュア・トラックの導入を支援する文部科学省「若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラム」に、平成18年度「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」が採択され、当該プログラム実施のため公募により国内外から採用された優秀な若手研究者(講師8名)に対するテニュア審査をリーディングケースとすることを旨として制度の詳細を具体的に検討中である。	・教員採用に当たっては、以前から全職種について国内外を問わず公募制を導入しており、国籍・性別等にとられない優秀な教員の確保を目指している。 ・全研究科については、以前から全面的に任期制を導入し、当初から再任は1回を限度とすることとしているが、平成19年4月から、適用範囲を共同教育研究施設等の教員にも拡大し、外国人教員への特例もなくすことで、流動性をより高めることを目指している。 ・本学に採用となった教授、准教授に対し、早期に教育研究環境を整え、異動による教育研究活動の停滞の防止と教育研究の活性化を図ることを目的とした経費を学長裁量経費から措置している。 また、平成18年度に科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムに採択され、8名の若手研究者を講師として採用しており、それらの講師に対しても、研究立ち上げのための資金を学長裁量経費から措置している。 ・助教の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助教からの研究計画を研究科長が審査、学長に申請し、学長が助教研究促進経費の配分対象者及び配分額を決定している。

9 人材の流動性(若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み)～テニュアトラック制度など～【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	テニュアトラック制度	その他の取組み
87	奈良先端科学技術大学院大学	(制度を導入していない)	・教員のうち、助教については、原則として5年間を限度とする任期を付した採用制度を実施している。
87	大学		

10 研究上の不正行為への取組み

【大学】

国立大学		2007年7月1日現在					
番号	大学名	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無			不正告発対応窓口の設置の有無		
		全学としての方針等がある	特定の部局に方針等がある	無し	全学として窓口を設置している	特定の部局で窓口を設置している	設置していない
1	北海道大学			○			○
2	北海道教育大学	○			○		
3	室蘭工業大学			○			○
4	小樽商科大学	○			○		
5	帯広畜産大学	○			○		
6	旭川医科大学			○	○		
7	北見工業大学	○			○		
8	弘前大学	○			○		
9	岩手大学	○					○
10	東北大学	○			○		
11	宮城教育大学	○			○		
12	秋田大学	○			○		
13	山形大学	○			○		
14	福島大学	○			○		
15	茨城大学	○			○		
16	筑波大学	○			○		
17	筑波技術大学	○			○		
18	宇都宮大学	○			○		
19	群馬大学	○			○		
20	埼玉大学	○			○		
21	千葉大学	○			○		
22	東京大学	○			○		
23	東京医科歯科大学			○			○
24	東京外国語大学	○			○		
25	東京学芸大学			○			○
26	東京農工大学	○			○		
27	東京芸術大学			○			○
28	東京工業大学	○			○		
29	東京海洋大学			○			○
30	お茶の水女子大学	○			○		
31	電気通信大学	○			○		
32	一橋大学	○			○		
33	横浜国立大学	○			○		
34	新潟大学	○					○
35	長岡技術科学大学	○			○		
36	上越教育大学	○			○		
37	富山大学	○			○		
38	金沢大学			○	○		
39	福井大学	○			○		
40	山梨大学			○			○
41	信州大学	○			○		
42	岐阜大学	○			○		
43	静岡大学	○			○		
44	浜松医科大学			○	○		
45	名古屋大学	○			○		
46	愛知教育大学	○			○		
47	名古屋工業大学	○			○		
48	豊橋技術科学大学	○			○		
49	三重大学	○			○		
50	滋賀大学	○			○		
51	滋賀医科大学	○			○		
52	京都大学	○			○		
53	京都教育大学			○			○
54	京都工芸繊維大学			○	○		
55	大阪大学	○			○		
56	大阪外国語大学			○			○
57	大阪教育大学			○			○
58	兵庫教育大学	○			○		
59	神戸大学	○			○		
60	奈良教育大学	○			○		
61	奈良女子大学	○			○		
62	和歌山大学	○			○		
63	鳥取大学	○			○		
64	鳥根大学	○			○		
65	岡山大学	○			○		
66	広島大学	○			○		
67	山口大学	○			○		
68	徳島大学	○			○		
69	鳴門教育大学	○			○		
70	香川大学	○			○		
71	愛媛大学	○			○		
72	高知大学	○			○		
73	福岡教育大学	○			○		
74	九州大学	○			○		
75	九州工業大学	○			○		
76	佐賀大学	○			○		
77	長崎大学			○			○
78	熊本大学	○			○		
79	大分大学	○					○
80	宮崎大学	○			○		
81	鹿児島大学	○			○		
82	鹿児島体育大学	○			○		
83	琉球大学			○			○
84	政策研究大学院大学			○	○		
85	総合研究大学院大学			○	○		
86	北陸先端科学技術大学院大学	○			○		
87	奈良先端科学技術大学院大学			○			○
国立大学計 87大学		67	0	20	70	0	17
公立大学計 76大学		23	0	53	24	1	51
私立大学計 519大学		166	20	333	166	26	327
合計 682大学		256	20	406	260	27	395

11 研究費の適切な管理のための取組み

【大学】

国立大学		2007年7月1日現在					
番号	大学名	研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無			研究費の不正告発対応窓口の設置の有無		
		全学としての方針等が有る	特定の部局に方針等が有る	無し	全学として窓口を設置している	特定の部局で窓口を設置している	設置していない
1	北海道大学			○			○
2	北海道教育大学			○	○		
3	室蘭工業大学	○					○
4	小樽商科大学	○			○		
5	帯広畜産大学			○			○
6	旭川医科大学	○			○		
7	北見工業大学			○			○
8	弘前大学			○			○
9	岩手大学	○					○
10	東北大学			○	○		
11	宮城教育大学			○			○
12	秋田大学			○			○
13	山形大学			○			○
14	福島大学			○			○
15	茨城大学			○			○
16	筑波大学	○			○		
17	筑波技術大学			○	○		
18	宇都宮大学			○	○		
19	群馬大学	○			○		
20	埼玉大学	○			○		
21	千葉大学			○			○
22	東京大学			○			○
23	東京医科歯科大学			○			○
24	東京外国語大学	○			○		
25	東京学芸大学			○			○
26	東京農工大学	○			○		
27	東京芸術大学			○			○
28	東京工業大学	○			○		
29	東京海洋大学			○			○
30	お茶の水女子大学			○			○
31	電気通信大学	○			○		
32	一橋大学	○			○		
33	横浜国立大学			○			○
34	新潟大学	○					○
35	長岡技術科学大学	○					○
36	上越教育大学			○	○		
37	富山大学	○			○		
38	金沢大学	○			○		
39	福井大学			○			○
40	山梨大学			○			○
41	信州大学	○			○		
42	岐阜大学			○			○
43	静岡大学	○			○		
44	浜松医科大学	○			○		
45	名古屋大学			○			○
46	愛知教育大学			○	○		
47	名古屋工業大学	○			○		
48	豊橋技術科学大学			○			○
49	三重大学	○			○		
50	滋賀大学			○			○
51	滋賀医科大学			○			○
52	京都大学			○	○		
53	京都教育大学			○			○
54	京都工芸繊維大学			○			○
55	大阪大学		○				○
56	大阪外国語大学	○					○
57	大阪教育大学			○			○
58	兵庫教育大学			○			○
59	神戸大学			○			○
60	奈良教育大学	○			○		
61	奈良女子大学	○			○		
62	和歌山大学			○			○
63	鳥取大学			○	○		
64	鳥根大学			○	○		
65	岡山大学			○			○
66	広島大学	○			○		
67	山口大学			○			○
68	徳島大学	○			○		
69	鳴門教育大学			○			○
70	香川大学	○			○		
71	愛媛大学	○			○		
72	高知大学	○			○		
73	福岡教育大学			○			○
74	九州大学	○			○		
75	九州工業大学	○			○		
76	佐賀大学	○			○		
77	長崎大学	○					○
78	熊本大学			○			○
79	大分大学	○					○
80	宮崎大学	○					○
81	鹿児島大学	○			○		
82	鹿児島体育大学	○			○		
83	琉球大学			○			○
84	政策研究大学院大学			○	○		
85	総合研究大学院大学	○			○		
86	北陸先端科学技術大学院大学			○	○		
87	奈良先端科学技術大学院大学			○			○
	国立大学計 87大学	39	1	47	41	0	46
	公立大学計 76大学	42	1	33	22	1	53
	私立大学計 519大学	296	31	192	161	30	328
	合計 682大学	377	33	272	224	31	427

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
1	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館の開設</li> <li>・研究施設の公開</li> <li>・科学技術に関するシンポジウムの開催</li> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・ジュニア・サイエンス教室の開催</li> <li>・高校への出前講座</li> </ul>
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・小学校教員を対象とした研究の実施</li> <li>・科学技術振興機構の公募による               <ul style="list-style-type: none"> <li>①サイエンス・パートナーシッププロジェクト</li> <li>②理数系教員指導力の向上研修</li> </ul> </li> <li>を実施している。</li> </ul>
3	室蘭工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学開放推進事業「パソコンを利用してものづくりをしよう！ーその1せんすを作るー」 19. 7. 8 小学4～6年生を対象。 パソコンを利用して扇子をデザインし、これを印刷して扇子に貼り付けてオリジナルの扇子を作る。</li> <li>・大学開放推進事業「ジュニアロボットスクール2007」 19. 6. 23～7. 14(4回にわたり実施) 小学5年生～中学生を対象。 本学主催のロボットサッカーコンテストへの出場を目指して小中学生がグループでオリジナルのロボットを製作する。</li> <li>・こどもものづくり教室</li> <li>・小中学生を対象とした大学施設の見学</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p>
4	小樽商科大学	なし
5	帯広畜産大学	<p>地域貢献推進室を設置し、組織的に科学技術理解増進活動を推進している。</p> <p>SPP及びSSHに関しては、地域の高校を対象に積極的に実施しており、理科教員を対象にした教員研修はネットワーク形成まで発展しており、その評価は極めて高い。サイエンスカフェ、大学解放事業、出前授業、等に関しては国内トップレベルの実績を有すると自負している。</p>
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の開催</li> <li>・派遣講座(地方公共団体等の求めに応じて本学教員が講演を行う)の実施</li> <li>・北海道メディカルミュージアム(医学、医療、福祉などの観点から、住民への遠隔教育、情報サービスを提供する)の実施</li> <li>・旭川市内の高等学校との連携によるSPP(サイエンス・パートナーシップ・プログラム)事業の実施(平成17年度)</li> </ul>
7	北見工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等開放推進事業「おもしろ科学実験」(小中学生対象)の実施</li> <li>・サテライト・ベンチャービジネス・ラボラトリーの一般公開「オープンラボ」の実施</li> <li>・出前授業(高校生対象)の実施</li> <li>・オープンキャンパス(高校生対象)の実施</li> <li>・公開講座の実施</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
8	弘前大学	<p>○研究展示施設の設置  亀ヶ岡文化研究センターの常設展示(人文学部・縄文土器等の出土品を展示・公開)</p> <p>○小中高生徒を対象とした科学の啓蒙活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象とした出前講義の実施(全学部)</li> <li>・「夏・科学への招待」(理工学研究科・高校生を対象とした1日体験科学教室)</li> <li>・「夏休みの数学2007」(理工学研究科・高校生, 一般対象)</li> <li>・「楽しい科学」(理工学研究科・小・中学生とその父母を対象とした科学実験教室)</li> <li>・「サイエンスへの招待」(理工学研究科・研究室や各種実験装置の公開, 見える科学・技術の紹介, 解説)</li> <li>・「高校生対象の科学グランプリの開催」(理工学研究科・施設を提供)</li> <li>・「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI「DNAから植物を視る」-DNAを実際に視てみよう-」(小学5・6年生対象 研究成果の一端を紹介, 学術と日常生活の関わり 科学が持つ意味を啓蒙)</li> </ul> <p>○連続した公開講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「肥満と健康」(医学研究科・一般市民を対象)</li> <li>「「リンゴについて」-リンゴ産業の現状と未来-」(農学生命科学部・一般市民を対象)</li> <li>「「リンゴを科学する」」(農学生命科学部・一般市民を対象)</li> </ul> <p>○高大連携事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前大学高大連携公開講座 弘前市内五校と協定締結, 生徒が本学の講義を聴講, 単位認定可能</li> <li>・弘前大学1日体験入学, 大学見学 各高校からの申し出に基づき大学の授業を体験, または大学の概要説明。</li> </ul> <p>○研究施設の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リンゴとチューリップのフェスティバル 農学生命科学部附属藤崎農場を開放。22品種約1万株のチューリップと20品種約1200本のリンゴの花の咲く時期に行っている。加えてリンゴ, ジャム, 米などを販売し, 地域住民との交流を深める活動。</li> <li>・親子農業体験学習 農学生命科学部附属農場において親子での農業体験を実施。</li> <li>・共生広場(金木農場内)フェスティバル 農学生命科学部附属金木農場を解放し, 本学の活動に関する情報を地域に発信。牛肉, 米など生産物を販売。</li> </ul> <p>○理科教員を対象とした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスパートナーシッププロジェクト理数系教員指導力向上研修(教育学部)</li> <li>・サイエンスパートナーシッププロジェクト講座型学習活動(教育学部)</li> <li>・理科教員を対象とした指導力向上講座(教育学部)</li> </ul>

## 12 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座として、小・中・高校生・一般市民を対象に、実験講座や科学体験教室などを開催</li> <li>・科学技術に関するフォーラムや講演会、公開シンポジウムの開催</li> <li>・研究成果の技術移転を促進するための新技術説明会の開催（JSTとの連携）</li> <li>・研究成果・製品の展示や科学実験を行うイベント「イーハトーブの科学と技術展」の開催</li> <li>・小学生を対象とするロボットコンテストの開催</li> <li>・SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）の開催（6講座）、SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）の水沢高校への協力</li> <li>・エネルギー環境教育の展開（米内小学校での環境教育の実施）</li> <li>・小・中・高校生を対象とした体験活動プログラム「環境と水」の開催</li> </ul>
10	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度より「東北大学男女共同参画シンポジウム」を毎年1回開催しており、本年度も11月17日（土）に仙台国際センターを会場として開催する予定。</li> <li>・東北大学イノベーションフェア2006in仙台（平成18年10月 仙台国際センター）</li> <li>・東北大学イノベーションフェア2007（平成19年2月 赤坂プリンスホテル）</li> <li>・東北大学サイエンスカフェ</li> <li>・特色ある大学教育プログラムに採択された。本プログラムは、自然科学系に属する学生を対象とした科目の内容を充実させるだけではなく、文科系学生が自然科学的な論理思考を体験し、別の視点から物事をとらえる能力を身に付けさせるために、それらを対象とする理科実験科目の開講を行っている。</li> </ul>
11	宮城教育大学	特になし
12	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館の開設</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム</li> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・サイエンスキャンプなどの教育活動</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座</li> <li>・夏休み科学教室の開催</li> <li>・高大連携事業の実施</li> </ul>
13	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な公開講座の開催</li> <li>・小中学生向け理科実験教室の開催</li> <li>・高等学校等での出前講義の実施</li> <li>・子供向け農業体験等の教育活動</li> <li>・サイエンスマサースクールの実施（高校生対象）</li> <li>・高校生を対象とした定期的な実験教室の開催</li> <li>・トワイライト開放講座の実施（一般市民に開放）</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・高等学校数学教員との研究交流会の実施</li> <li>・ひらめきときめきサイエンスの実施</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの実施</li> <li>・展示や研究施設等の公開</li> </ul>
14	福島大学	

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休み科学教室の開催</li> <li>・理科教員を対象とした研修gの実施</li> <li>・出前授業の実施</li> <li>・子供たちを対象とした出前講座(キッズクラブ等)の実施</li> <li>・公開講座の開催(科学技術週間における「サイエンステクノロジーフェスタ」、「高校生のためのバイオテクノロジー講座」の開催等)</li> <li>・美術館との連携事業の実施</li> <li>・高大連携事業の実施(スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業への協力等)</li> <li>・科学セミナーの開催</li> <li>・学園祭を利用して、各研究領域のパネル展示を行い、来学者に本学でどのような研究がなされ、それが社会的にどのように生かされているかを積極的にアピールしている(一部の学部)</li> </ul>
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の歴史資料や芸術作品の展示スペースとして筑波大学ギャラリーとアートスペースを平成19年7月に設置。</li> <li>・第48回科学技術週間においては、筑波大バイオeカフェの開催、陸域環境研究センター、生物学類・遺伝子実験センターの施設を公開。</li> <li>・公開講座として、一般市民を対象に「乳業工学実習」他11講座、高校生を対象に「海洋生物学入門」他2講座、理科教員を対象に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」他4講座を開催。</li> <li>・夏休みには、数理物質科学研究科教員による「筑波大学発ーおもしろ理科実験・工作隊」、数理物質科学等支援室技術職員による「夏休み自由研究お助け隊」を実施。</li> <li>・下田臨海実験センターでは「伊豆海洋自然塾:海洋自然教育マイスターの養成」を実施。</li> <li>・本学を主会場として、第3回全国物理コンテスト「物理チャレンジ2007」を実施。</li> <li>・本学と茨城県教育委員会との間で「筑波大学の授業公開等に関する協定書」を締結。また、県教育委員会、県内8大学、拠点高校との間で高大連携連絡協議会を設置し、高大連携の充実に向けた情報交換や課題について協議。</li> <li>・JSTによる平成19年度サイエンス・パートナーシップに、本学社会工学類と茨城県立鉾田第一高等学校との「高校生の視点からみた茨城のまちづくり」が採択。</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクールに指定されている茨城県立竹園高等学校に対し、大学研究室体験研修や先端科学講話(出前講義)を実施。</li> </ul>
17	筑波技術大学	公開講座の開催
18	宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館の開設(準備中) 一部資料等の展示・公開</li> <li>・科学技術に関するシンポジウムの実施</li> <li>・公開講座、出前授業の実施</li> </ul>



国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
19	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬おもしろ科学展の開催 毎年8月に小・中学生を対象とした理科体験教室を学外で開催。</li> <li>・まちなか文化講演会の開催 学生への文化講演会を学外で開催し、広く一般に公開し、大学が地域に根ざすことを目指す。</li> <li>・一日体験化学教室の開催 毎年8月に中高生を対象に大学研究施設を用いた実験体験教室を開催。</li> <li>・ものづくり体験・おもしろ探検の開催 毎年8月に小学高学年・中学生を対象に大学研究施設を用いた実験体験教室を開催。</li> <li>・テクノドリームツアーの開催 毎年10月に園児・小中学生を対象に大学研究施設を用いた実験体験教室を開催。</li> <li>・起業塾の開講 企業の経営者・経営を目指す方・技術者、起業構想者、創業直、学生等を対象に優れたベンチャーや技術経営人材を育成し、地域に活力をもたらすことを目的に毎年学外で開催。</li> <li>・工学クラブの設立 工学系の各種イベント情報の発信、参加者からの意見収集等を行い、大学と小・中・高校の交流を盛んにし、地域理科教育の充実を目的に設立</li> </ul>
20	埼玉大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高大連携事業の実施。</li> <li>○高校生に対する出前講義。</li> <li>○中・高生に対する科学教室の開催。</li> <li>○オープンキャンパス等研究室の公開。</li> <li>○理科教員を対象とした研修の実施。教育学部では、平成19年度、文部科学省の施策である教員養成GPIに理科教育講座所属の教員全員による、小学校理科教員を対象とするプログラム「驚きと感動を伝える理科大好き先生の養成」を応募しているところである。</li> </ul>
21	千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスプロムナード(ミニ博物館)</li> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンス</li> <li>・小中学生及び高校生を対象とした各種サマースクール</li> <li>・キャリア教育先端技術体験プログラム(研究機関及び企業等において施設見学、職場体験及び研究者との交流を行う)</li> <li>・公開市民講座、講演会、シンポジウムの等の開催</li> <li>・高大連携チャレンジ特別授業</li> <li>・科学技術に関する各種イベントへの参加</li> <li>・教員研修会</li> <li>・サマーサイエンスキャンプの実施</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
22	東京大学	<p>東京大学では、成人一般・大学生・高校生を対象として、東京大学で得られた教育研究の成果を広く社会に公開し、開かれた大学としての使命を果たすことを目的として、毎年2回(春・秋)、土曜日の午後5時にわたって「東京大学公開講座」を開催している。本公開講座は昭和28年から開催され、今秋で107回目をむかえる。1つのテーマに対し、東京大学の各学部、研究センターの多方面にわたる学問分野の教員が講義に参加している。</p> <p>また、東京大学の公開施設として、以下のようなものがある。 (詳しくは、<a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/public/museum_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/public/museum_j.html</a>)</p> <p>&lt;博物館等&gt;  総合研究博物館  総合研究博物館 小石川分館  駒場博物館(大学院総合文化研究科・教養学部)  農学部資料館  近代医科学記念館  大学院理学系研究科附属植物園(小石川植物園)</p> <p>&lt;展示等&gt;  東京大学史料編纂所 展示コーナー  東京大学附属図書館 常設展示  理学部1号館1階 サイエンスギャラリー  本部棟1階フロア 展示コーナー</p> <p>その他、全学的には、平成12年より年1回「高校生のためのオープンキャンパス」を開催、それぞれの部局においても研究施設の一般公開などを行っている。  また、各部局においても科学技術理解増進活動に関するそれぞれの取り組みをしており、科学技術に関するシンポジウム、講演会、公開講座、出前授業等を行っている。</p>
23	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスの実施(部局によっては、高校生、大学生、社会人別に実施)</li> <li>・学外者向けの組換えDNA実験の講習会を開催</li> <li>・(独)科学技術振興機構の「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の採択を受け、小学生を対象に体験型の公開講座を実施している。今後も色々な体験型の公開講座を実施する予定である。</li> </ul>
24	東京外国語大学	特になし
25	東京学芸大学	<p>○多摩六都科学館との協定による共同事業を実施  地域の科学教育の発展を図ることを目的に以下の事業を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①科学教育の普及を推進するための事業</li> <li>②科学を重視した地域づくりを推進するための事業</li> <li>③その他相互に必要と認める事業</li> </ol> <p>○理科系教員指導力向上研修</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ミクロの生物「珪藻」から理解する河川環境の変化</li> <li>②理科嫌いをなくし理科の力量を向上させる実験・観察の創造</li> </ol>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
26	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスにおいて各種体験教室や模擬授業を実施。</li> <li>・女子中高生を対象としたサマースクールを実施。</li> <li>・高大連携校の生徒を対象とした「夏休み体験教室」を開催。</li> <li>・東京農工大学と地域と結ぶネットワーク事業の一環として、公開講座「子供たちと動物たちのふれあい授業」「小学生を対象とした稲作り体験」「子ども樹木博士」「子供科学教室」などを実施。</li> <li>・理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会を実施。</li> <li>・工学部附属繊維博物館において特別展「再生医療を担うシルク～シルクで創る、歯・骨・眼・耳・血管～」を開催。</li> <li>・本学学園祭の時期にあわせて科学技術展を開催。</li> </ul>
27	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>
28	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集まれ！女子中学生「体験！理系の殿堂」</li> <li>・夏休み親子ものづくり体験</li> <li>・東工大サイエンスカフェ</li> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI</li> <li>・「先端ロボットの世界」展</li> <li>・高校生と学校の先生のための公開講座2006「物理学の魅力～ミクロの世界から宇宙まで～」</li> </ul> <p>など全190件(平成18年度実績)</p>
29	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋科学部附属水産資料館(博物館指定)、海洋工学部附属百周年記念資料館を開設し、公開している。・江東区産学公連携事業、東京東信用金庫との産学連携に係る協定等に基づき、研究室、実験室を公開。学園祭・オープンキャンパス・海の日記念行事の一環として研究室・実験室を公開している。・海洋に関する科学技術、人文社会科学等の側面から様々なシンポジウム、フォーラム、セミナー等を企画・開催し、ホームページ等により広く周知している。・5日間程度の講義に乗船等の体験学習を付加した公開講座を開設している。・船の科学館、港区郷土資料館等の外部機関と協力して、小中高生を対象として夏休み期間中に海洋環境、海洋生物、乗船等、科学教室を開催している。・地域の小中高校に本学実験施設を利用した授業を提供したり、水産高校の生徒に本学の授業を受講してもらったり、特別講義を行ったりしている。・近隣の理科担当教員の勉強会等に、本学実験施設を活用した研修を実施したり、高校等に出向いて実験方法等の研修を行っている。</li> </ul>
30	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教員の研修会の開催</li> <li>・現職保育者及び育児支援事業従事者に対する研修会の開催</li> <li>・文京区、足立区との連携公開講座の実施</li> <li>・北区との中学生等との理科、英語、不登校児対策等の実施</li> <li>・館山市との小・中学生等の理科教育の公開実習等の実施</li> <li>・アフガニスタン、開発途上国などで使用できる理科教材の開発</li> <li>・歴史資料館を設置</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
31	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信大学フォーラムの開催</li> <li>・オープンキャンパスの開催</li> <li>・産学連携DAY in 電通大の開催</li> <li>・公開講座の開催</li> <li>・三鷹ネットワーク大学への参加(講座開講)</li> <li>・子供発明クラブ(調布少年少女発明クラブ)の開講</li> <li>・子供工作教室の開講</li> <li>・おもちゃの病院の開催</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座の開講</li> <li>・大人のサイエンスの開講</li> <li>・調布市まちづくり市民大学事業「連携大学親子見学会」の受け入れ</li> <li>・歴史資料館の公開</li> <li>・80周年記念会館2階ミュージアムの公開</li> </ul>
32	一橋大学	特にありません。
33	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の科学体験活動の啓発及び普及を図ることを目的とした神奈川県青少年科学体験活動推進協議会に、平成18年から参画している。</li> <li>・横浜市、横浜商工会議所等の後援を得て、平成18年度からサイエンスカフェを実施し、一般の参加者だけでなく高校生への科学技術の理解増進への活動を進めている。</li> <li>・毎年継続的に全学レベル及び部局レベルの公開講座を実施している。</li> <li>・高校生を招いての総合的な学習の時間の成果発表や、高校への出張授業等、神奈川県下の高大連絡協議会を通じた高大連携の事業の促進を図っている。</li> <li>・夏休みの小中学生向けに科学教室や実験教室を数多く開催している。</li> <li>・理科教育実習施設等を活用し、科学教育研究室として現職の理科担当教員の研修を実施している。</li> </ul>
34	新潟大学	特になし
35	長岡技術科学大学	<p>(1)「NUTテクノミュージアム」の開設 本学の技術科学に関する研究・教育活動の成果を展示し、社会との連携拠点として教育研究情報を広く学内外に提供する。</p> <p>(2)公開講座の実施 昭和58年から開設し、これまで継続実施してきた実績を有する。 平成19年度は、4講座を実施する。 事業を通じ、地域社会に対して最新の研究成果や情報を提供することによって、地域の高等教育機関としての社会貢献を果たしている。</p> <p>(3)「ながおか市民大学」への協力 長岡市が開設する市民のための大学である。 企画立案に参画し、専門的知識や様々な情報をわかりやすく伝えることにより、広く市民の要望に答えている。</p> <p>(4)高大連携事業の実施</p> <p>(5)「中学校数学アカデミー」への協力</p> <p>(6)「青少年のための科学の祭典」への参加</p> <p>(7)JSPSのひらめき☆ときめきサイエンスプログラムとして、「化学のおもちゃ箱-ナイロンポリマーの機能解明-」を実施</p>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
36	上越教育大学	特になし
37	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代創世記－素粒子物理で観る宇宙－</li> </ul> </li> <li>○中学生を対象とした公開講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山大学のものづくり教育と科学に触れてみよう！Part4</li> </ul> </li> <li>○子どもたちを対象としたイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山大学親子フェスティバル</li> </ul> </li> <li>○こども向けものづくり講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサーを使った手づくりゲーム</li> </ul> </li> <li>○公開授業(オープン・クラス)の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1200科目以上の授業を市民に開放</li> </ul> </li> <li>○高大連携事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校への出前講義</li> <li>・高校生を対象とした公開講座, オープン・クラスの実施</li> </ul> </li> <li>○サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(中学生対象) <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山発バイオサイエンス21－身近な生命科学研究－</li> </ul> </li> <li>○サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(理数系教員指導力向上研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>○オープンキャンパスの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象とした「おもしろ夢研究」の実施</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○附属薬用植物園の公開</li> <li>○民族薬物資料館の公開</li> </ul>
38	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○金沢大学医学展(医学部記念館の一般公開, 特別講演会)</li> <li>○小学生のための公開親子体験学習～「しんぞうってどうやってなおすの？」～</li> <li>○金沢大学教育学部附属高等学校の「金沢大学体験」(学問紹介講座)</li> <li>○平成18年度金沢大学医学部医学科「金沢大学見学会(オープンキャンパス)」</li> <li>○平成18年度医学科見学会(金沢泉丘高校SSH)</li> <li>○金沢大学 理学の広場～夏休み高校生のための理学体験セミナー～</li> <li>○ふれてサイエンス</li> <li>○科学実験・自然観測の実施</li> <li>○能登半島地震の学術調査研究内容をパネル展示</li> <li>○金沢大学連携ゼミナール研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>(小学校算数ゼミ, 中学校数学ゼミ, 高校数学ゼミ, 小中理科授業ゼミ, 小中理科実験ゼミ, 高校理科(物理)ゼミ, 高校理科(化学)ゼミ)</li> </ul> </li> <li>○「薬学部附属薬用植物園」の公開(随時受付)</li> <li>○「身近な薬草勉強会」の開催(毎月(冬季は変更あり))</li> <li>○「楽しい薬学部への1日体験入学」</li> <li>○「薬剤師生涯教育リフレッシュフォーラム」</li> <li>○ものづくり教室</li> <li>○ひらめき☆ときめきサイエンス</li> <li>○てくてくテクノロジー</li> <li>○びっくり科学教室</li> <li>○スーパーサイエンスハイスクールの受け入れ</li> <li>○金沢大学サテライト・プラザ ミニ講演 5件</li> <li>○金沢大学公開講座 5件</li> <li>○21世紀COEプログラム国際シンポジウム 3件</li> <li>○市民公開講座</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
39	福井大学	<p>本学では、毎年開講する公開講座の中で子どもを対象のものづくり、科学実験講座を実施しており、平成19年度は、延べ18件を予定している。また、「福井大学一日遊学」と称した大学開放行事も、体験型の実験、ものづくりの企画を中心に実施している。</p> <p>その他JSTが募集し採択された、「SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)」、「サイエンス・サマーキャンプ」、「理数系教員指導力向上研修」や、日本学術振興会の受託事業である、「ひらめき☆ときめきサイエンス～KAKENHI～」等の事業も実施している。</p>
40	山梨大学	該当なし
41	信州大学	<p>・出前講座(研究推進部主催): 地域の皆様の生涯学習のご要望にお応えするために、教員が長野県内の各市町村、公共機関に出向いて講演を実施するもの。</p> <p>・放送公開講座(研究推進部主催): 毎年様々なテーマで、信州大学の教育・研究の成果を長野県内の皆さまに知っていただくため、本学がSBC信越放送と協力して企画・製作しているテレビ番組。</p> <p>・信州自然誌科学館2007「自然の彩」(理学部主催): 実験や観察、工作等の科学に関する展示を通し、科学の世界のおもしろさを実感してもらう催し。</p> <p>・ときめきサイエンス(繊維学部主催): 子ども達に実験・観察等を通し、科学への興味と実験の楽しさを理解してもらう催し。</p>
42	岐阜大学	<p>○科学技術に関する公開講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生対象:親子天文教室、昆虫教室、化石教室</li> <li>・高校生のための体験実験講座</li> <li>・工学の最前線(シリーズ)</li> </ul> <p>○高校生向けのオープンラボの実施</p> <p>○中学生のための自然放射線実験講座の開催</p> <p>○中高校教師のための物理実験研修の実施</p> <p>○子供のためのものづくり教室の開催</p> <p>○岐阜大学の研究成果を発表するための「岐阜シンポジウム」を年2回開催</p>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
43	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小、中、高校との連携に向けた取組み</li> <li>・サイエンスパートナーシッププロジェクト</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール</li> <li>・理数大好きモデル地域事業</li> <li>・出張授業</li> <li>・理科面白実験講座、ものづくり講座及びロボット制御プログラミング講座</li> <li>・サイエンスカフェin静岡夏休み特別企画</li> <li>○市民への教育サービス等に向けた取組み</li> <li>・各種公開講座</li> <li>・市民開放授業</li> <li>・シンポジウム</li> <li>・講演会</li> <li>○各種事業の実施</li> <li>・テクノフェスタ・イン浜松</li> <li>・サイエンスカフェin静岡</li> <li>など</li> </ul>
44	浜松医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡新聞社との共催で「生きていることは～いのち健やかに」をテーマに学長、理事及び教授13名が講師となり、市民公開講座を開催し、市民885名が参加した。</li> <li>・中日新聞社と共催で9名の教員が講師となり、一般市民対象の健康科学セミナーを開催し172名が参加した。</li> <li>・本学単独主催の公開講座「続・わかりやすい〇〇病の話」を開催し、164名が受講した。</li> <li>・中学生対象にカエルの卵の発生を観察するワークショップを開催した。(参加者計26名、3日間)</li> <li>・浜松西高等学校2年生の体験学習を受け入れた。</li> <li>・中学生を対象に科学研究費補助金による研究成果の社会還元・普及事業である、平成18年度ひらめきときめきサイエンスを実施した。</li> <li>・県内高等学校に、静岡県スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員として教員を派遣した。</li> <li>・出前授業を県内の7校で実施した。</li> <li>・高校生への授業開放(専門基礎科目)を実施し、11高等学校153名の希望者が参加した。</li> </ul>
45	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学コンクール及び数理ウェブの実施</li> <li>・名古屋大学公開講座及び名古屋大学ラジオ放送公開講座の実施</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・地域連携事業の実施</li> </ul>
46	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある大学教育支援プログラム「科学教育出前等による学生自立支援事業」の中で、「訪問科学実験」及び「天文教育講座」を年間を通し行っている。</li> <li>・高校生を対象に、8月に1泊2日のサイエンス・サマー・キャンプを開催する。理科の実験観察を通じた高度な内容の追求や自然科学を学ぶ楽しさを実感させる。</li> <li>・愛知県及び名古屋市教育委員会と連携し、中学校・高等学校教員を対象に、地学、生物学及び化学分野で「理科教員スキルアップ研修」を8月に開講する。</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
47	名古屋工業大学	<p>○連続した公開講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生を対象とした「ものづくりに挑戦」講座を実施(実験テーマは毎年更新)</li> <li>・技術者を対象とした「セラミックスの関連」講座を実施(テーマは毎年更新)</li> </ul> <p>○高大連携事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいち 知と技の探求教育推進事業(愛知県教委主催)の協力大学として、知の探検講座を担当</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業の協力大学として、講義、実験等を担当(一宮高校、向陽高校)</li> </ul> <p>○名古屋工業大学サテライトキャンパスの実施</p> <p>○名古屋工業大学企業見学バスツアーの実施</p> <p>○名古屋工業大学ものづくり出張講義の実施</p> <p>○セラミックス基盤工学研究センターオープンキャンパスの開催</p>
48	豊橋技術科学大学	<p>○サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの実施</p> <p>愛知県教育委員会と連携して、時習館高等学校2年生全員を受け入れた実験実習講座と成果発表会を実施する。 経費支援:独立行政法人科学技術振興機構</p> <p>○愛知県高等学校文化連名自然科学専門部 情報講習会の開催</p> <p>課外活動の場で情報分野の学習に取り組む県内高校の生徒と教員を受け入れた実習講座を実施する。 経費支援:独立行政法人科学技術</p> <p>○知と技の探検講座一次世代ロボット創出プロジェクト</p> <p>愛知県教育委員会と連携して、県内高校から受講生を公募 実験実習講座と成果発表会を実施する。</p> <p>○高校からの要請に応じた出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県立豊橋西校</li> <li>愛知県立豊橋聾学校</li> </ul> <p>○東三河サイエンスカフェ</p> <p>県内の高校教員を講師として、地域住民を対象としたサイエンスカフェをコーディネート</p> <p>○Jr.サイエンス講座</p> <p>豊橋市教育委員会と連携して、小中学生とその保護者を対象とした体験展示コーナー及び講座を実施</p> <p>○ひらめき☆ときめきサイエンス</p> <p>科学研究費補助金の成果を社会に還元するために、小学生を対象に実験実習講座を実施する。 経費支援:独立行政法人日本学術振興会</p> <p>○小学校等からの要請に応じた出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>湖西市立白須賀小学校</li> <li>豊橋市教育委員会・発明協会 豊橋少年少女発明クラブ活動への参加</li> <li>豊橋市立新川小学校</li> <li>豊橋市立新川小学校PTA事業</li> </ul> <p>○理科支援員への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>豊川市立一宮南小学校</li> </ul> <p>○一般公開講座の開催</p> <p>地域の方に本学で現在遂行している最先端の研究内容の一端を紹介するとともに、その成果がどのような形で社会に還元されるのか、また、そのために解決すべき技術にはどのようなものがあるのか等について、研究者の立場からわかりやすく講義する。</p>



国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
48	豊橋技術科学大学(続き)	<p>○ミニ大学院アフターファイブコースの開催 大学の有する大学院レベルの知識を、主に企業の技術者等を対象に講義する。</p> <p>○技術者養成研修の実施 企業の技術者等を対象に実験実習を中心とした高度な研修を行う。</p> <p>○工業高等学校教員向け技術講習会の開催</p> <p>○集積回路技術講習会の開催</p>
49	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年のための科学の祭典</li> <li>・出前授業</li> <li>・公開講座</li> <li>・リカレント教育講座</li> <li>・レゴロボット競技会</li> <li>・子供科学教室</li> <li>・高大連携事業(スーパーサイエンス・ハイスクール等)</li> <li>・地域社会への研究成果シンポジウム実施</li> </ul>
50	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・大学の実験室を利用した先端化学の体験教室</li> <li>・大学の調査艇によるびわ湖調査の体験教室</li> </ul>
51	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民を対象とした教養講座・公開講座を実施している。</li> <li>・県内の小中高生を対象とした出前授業(大学訪問を含む)を実施している。</li> </ul>
52	京都大学	<p>本学では、総合博物館を平成9年度に設置し、研究活動の社会への還元を積極的に行っている。研究施設の公開については、附属図書館での資料の展示をはじめ、宇治キャンパスその他多くの研究施設の公開を行っている。科学技術に関するシンポジウムについても多数開催している。公開講座については、「京都大学市民講座」、「京都大学春秋講義」を毎年開催しているをはじめ、多くの部局でも部局独自に開催している。子供を対象とした講座については、「夏休みキッズサイエンススクール」を開催するなど多くの部局で開催している。高大連携事業については、滋賀県立膳所高校と連携協定を結び実施しているほか多くの部局で連携事業を実施している。理科教員を対象とした研修も研修員制度により実施している。このように、本学では様々な科学技術理解増進活動に関する組織的な取組みを行っている。</p>
53	京都教育大学	<p>○伏見フェスタの際の研究施設公開(毎年4月) * 伏見フェスタとは地域住民を対象として大学開放事業</p> <p>○連続した公開講座の開催</p> <p>○高大連携事業(SSHへの講師派遣等)</p> <p>○京都府教員を対象とした10年期研修内で、理科教員を対象とした研修の実施</p>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
54	京都工芸繊維大学	<p>・美術工芸資料館の展覧会 学内の美術工芸資料館において、収蔵品の公開や独自の展覧会、公開シンポジウムを開催し、一般市民にも公開している。</p> <p>・科学技術展の開催 毎年5月に開催する大学創立記念日事業の一環として、研究プロジェクト等の研究内容をパネル展示した科学技術展を実施している。</p> <p>・京丹後市における講演会・相談会等の実施 京丹後キャンパス地域連携センターを設置(平成18年9月)し、そこを拠点として市民への講演会(京丹後塾)や、京丹後市内の事業所等を対象にした相談会(技術・経営相談会)を開催しているほか、京丹後市にてインターンシップに参加する学生が主体となり、地域の子供たちのための勉強会を昨年引き続き開催する。 また、「京都北部地域産学公連携・交流フォーラム」(平成19年9月27日)を開催し、京丹後地域の事業所等を対象に講演を行う。</p> <p>・体験学習、公開講座、市民講座等の実施 毎年、小・中・高校生を対象として、本学の学問分野を活かした体験入学、ものづくり体験学習、科学技術教室を主に夏休み期間中に実施している。また、一般市民を対象として、公開講座「現代農業技術の実際」初・中・上級、市民講座「色と光の不思議」、「京都ブランド創生」講義の開催等の取組みを実施または予定している。</p> <p>・高大連携、地域連携等の実施 JST採択事業による「理数系教員指導力向上研修」や京都府教育委員会からの委託による「中学校・高等学校授業実践力向上講座理科(物理)」などの理科教員を対象とした研修、SSHやSPP指定校及び平成17年度に包括協定を締結した、舞鶴工業高等専門学校への出前講義等の取組みを実施または予定している。</p>
55	大阪大学	<p>○大阪大学広報誌「阪大NOW」、社会と大阪大学を結ぶ季刊情報誌「阪大ニューズレター」の発行</p> <p>○大阪の都心「中之島」に社会貢献の拠点として教育・研究、社会への情報発信、交流の機能を備えた「大阪大学中之島センター」を開設</p> <p>○総合学術博物館の開設</p> <p>○大学祭における講演会、シンポジウムの開催及び研究施設の開放</p> <p>○連続した公開講座を開催</p> <p>○大阪の都心部におけるシンポジウムの開催</p> <p>○高校生を対象とした出前講座の開催</p> <p>○小学校連携科学体験教室の開催</p> <p>○小学生及び中学生を対象としたものづくり教室の開催</p> <p>○高校教員との連携を目的とした教育セミナーの開催</p> <p>○高校教員を対象とした物理に関する講演会の開催</p>
56	大阪外国語大学	

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
57	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の開催</li> <li>・授業公開の開催</li> <li>・理科教員を対象とした研修の実施</li> <li>・産学官交流セミナー時の小学生対象理科実験コーナーの開設</li> <li>・理科支援員の派遣</li> <li>・地域開放事業としての諸教室の開催</li> <li>・小中学生を対象としたサマーセミナー</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座の実施</li> <li>・中高校生を対象とした科学機器・施設見学</li> <li>・柏原市との連携による天文講座</li> </ul>
58	兵庫教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>●理科教材博物館の公開 自然、生活・健康棟422号室を展示室として整備し、理科に関する教材資料等を公開している。</li> <li>●連続した公開講座の開催 講座名：「簡単ロボット製作で学ぶコンピュータの仕組みと制御」 対 象：一般市民（中学生以上） 期 間：平成19年7月30日～8月1日（3日間）13:30～16:30</li> <li>●サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの実施（小学校への出前講座） 講座名：「小学生も挑戦！Jリーグローボットの製作」 対 象：小学生 期 間：7月19日，11月2日，平成20年2月7日 いずれも9:00～12:00</li> <li>●理科教員・技術科教員等を対象とした兵庫教育大学単独主催の研修講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座名：「小・中学校教員のための初歩の電気実験入門」 対 象：初歩の電気実験に興味・関心のある小・中学校教員 実 施 日：8/ 8(水) 10:00～15:00</li> <li>・研修講座名：「石ころのおもしろさー岩石鉱物鑑定入門ー」 対 象：小・中学校教員 実 施 日：8/ 2(木) 9:30～12:30</li> <li>・研修講座名：「選択理科のための分子生物学入門」 対 象：中学校理科教員，理科に関心のある小学校教員 実 施 日：8/ 7(火) 9:30～12:30</li> <li>・研修講座名：「教員のための分子生物学入門ー遺伝子，バイオテクノロジーとはー」 対 象：中学校理科教員，理科に関心のある小学校教員 実 施 日：8/ 7(火) 13:00～16:30，8/ 8(水) 10:00～12:00</li> </ul> </li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
58	兵庫教育大学(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座名:「情報とコンピュータ」における新しい授業デザイン2007」</li> <li>対 象 : 中学校技術科教員</li> <li>実 施 日 : 8/ 7(火) 9:30~16:30</li> <li>・研修講座名:「技術とものづくり」における新しい授業デザイン 2007」</li> <li>対 象 : 中学校技術科教員</li> <li>実 施 日 : 8/ 3(金) 9:30~16:30</li> </ul>
59	神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャルミュージアムの開催(企画部社会連携課)</li> <li>・公開講座の開催(各部局)(企画部社会連携課等)</li> <li>・海事博物館の開設(海事科学研究科)</li> <li>・海事科学部講座型学習活動(海事科学研究科)</li> <li>・高等学校での模擬授業(講義)の実施(工学研究科)</li> <li>・オープンセンター(一般市民への施設公開)の実施(工学研究科)</li> <li>・シンポジウムの開催(農学研究科)</li> <li>・サイエンスカフェの開催(人間発達環境学研究科)</li> <li>・「ヒューマンコミュニティー創世研究センター」において、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して社会との連携強化を推進(人間発達環境学研究科)</li> <li>・「社会貢献レポート」をWEB上で公開(人間発達環境学研究科)</li> <li>・「のびやかスペースあーち」において、地域と密着した活動(人間発達環境学研究科)</li> <li>・高大連携特別講義(開放)の実施-高校生が通常大学で行われている講義を受講する。(学務部)</li> <li>・高大連携特別講義(公開授業)の実施(学務部) <ul style="list-style-type: none"> <li>県立・市立・私立高校生を対象とし、夏季集中講義形式で実施する。</li> <li>人文科学系(文学部、国際文化学部、発達科学部)科目及び自然科学系(理学部、工学部、農学部、海事科学部)科目講義を実施。</li> </ul> </li> <li>・サイエンスセミナーの開催(高校生、一般人対象)(理学研究科)</li> <li>・出前授業の実施(近隣高校対象)(理学研究科)</li> <li>・オープンラボの開催(高校教員と生徒に対し本学部の実験設備を無料で提供し、実習を行っている。)(理学研究科)</li> <li>・高校連携数学交流セミナーの開催(理学研究科)</li> <li>・社会人を対象としたワークショップの開催(年4回)(経営学研究科)</li> <li>・社会科学の先端的研究成果の理解増進活動の公開シンポジウム「少子化時代を生きる-どうするの? 私とみんなの子育て、親育ち」の開催(経済経営研究所)</li> <li>・日本学術振興会委託事業-科学研究費の研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき・ときめきサイエンス-ようこそ大学の研究室へ-KAKEN HI」の実施(環境管理センター)</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
60	奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)科学技術振興機構の科学技術理解増進事業「実験・観察融合型デジタル教材活用共同研究」の実施</li> <li>・(独)科学技術振興機構の科学技術理解増進事業「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の実施</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・奈良教育大学先導理数プロジェクト「サマースクール」及び「ウインター・スクール」の実施</li> <li>・奈良教育大学先導理数プロジェクト「シンポジウム」の実施</li> <li>・自然科学系公開講座の連続開催</li> <li>・小中学生対象の「科学の祭典」</li> <li>・小中学生対象の「夢化学21世紀」</li> <li>・小学生対象の飛行機及びロボット工作教室・コンテスト</li> </ul>
61	奈良女子大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回共生科学研究センター国際シンポジウム「Sustainable Management for Natural Environment in Asiaーアジアにおける自然環境と私達ー」の開催《開催日：平成18年10月21日(土)開催場所：奈良女子大学記念館講堂》アジア各国の研究者を招聘し、「人間はどのようにして自然環境と共生関係を築いていくべきなのか」を考えるシンポジウムを開催した。</li> <li>・第10回紀伊半島研究会シンポジウム「今後の紀伊半島研究会を考えるー山の上から海まで、そして後継者養成ー」の開催《開催日：平成18年12月24日(日)開催場所：奈良女子大学記念館講堂》紀伊半島内で生じる様々な問題についてのシンポジウムを開催した。</li> <li>・ホテルと紀伊山地吉野展の開催《開催日：平成18年6月15日(木)～20日(火)開催場所：京阪百貨店守口店》ホテルを展示し、その生態をわかりやすく解説した。</li> <li>・小・中・高校生向け「野外体験学習」の実施《開催日：平成18年8月18日(金)～19日(土)開催場所：奈良女子大学共生科学研究センター分室(東吉野村)》小中高校生を対象に森林の役割を学び、体験実習として檜の枝打ちや河川源流に住む生物の観察を実施した。</li> <li>・サイエンスオープンラボの実施 理学部では平成18年11月3日～5日にかけてサイエンス・オープンラボを実施した。これは小・中・高校生を対象にした、数学(算数)・理科に親しんでもらうための体験型の公開イベントである。本学部の取り組みの特色は、このサイエンス・オープンラボを授業科目に取り込み、企画立案については学部学生が実施し、また開催当日は学生主体で各種の演説・説明を行なっていることである。学生が前面に立つことで、参加する子どもたちがより科学に親近感を持つこと、また学生の「専門の知識を分かりやすく一般の人々に伝えることのできる能力」、「理系のリーダーとしての資質」の育成を目指した試みである。</li> <li>・奈良県立青翔高等学校との連携 奈良県立の高等学校で唯一の理数科をもつ奈良県立高等学校との連携協力を行なっている。 具体的には、大学院学生を「サイエンスアドバイザー」として派遣したり、教員が科学講演を行なったり、生徒の発表会で、教員が講評を加えるといった内容の協力を行なっている。</li> <li>・SSH事業への協力 奈良女子大学附属中等教育学校および奈良県立奈良高等学校のSSH事業への協力を行っている。</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
61	奈良女子大学(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市立一条高等学校から依頼を受け、講演と演示実験を行なった。</li> <li>・青少年のための科学の祭典奈良大会に主催者の一員として参加し、各種の演示実験、展示等を行なった。</li> </ul>
62	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「青少年のための科学の祭典-2006おもしろ科学まつり-和歌山大会」小中学校教諭及びしみの有志と協力して科学に関する実験、観察や工作を多数準備し、会場を訪れる 児童・生徒及び市民に、それらを体験することで科学に親しんでもらう催し。</li> <li>○教育学部授業「サイエンス・ものづくり指導実習」 地域の小学校・中学校などの要請を受けて出かけていき、子供たちに実験・観察・ものづくりの指導 をする。</li> <li>○高等学校への出前授業</li> <li>○サイエンス・キャンプin和歌山 教育学部と(社)日本物理化学振興協会共催して実施。物理・化学・生物・天文・技術の6講座開講。</li> <li>○学生自主創造科学センターに実施する自主演習の取り組み支援のために、若手教員を中心としてシステム工学部より各学科1名のセンター員を出している。</li> <li>○システム工学部では、オープンキャンパスなどの機会を見て、実験・実習などの体験学習を実施して いる。</li> </ul>
63	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国共同利用施設 鳥取大学乾燥地研究センターのアリドドームの一般公開・展示室の平日公開</li> <li>○大学の研究成果・話題となっている問題等をわかりやすく講演するサイエンスアカデミー(毎月2回) や、各種の公開講座を開催している。</li> <li>○子どもとその保護者を対象とした夏休みの工作教室、ものづくり教室等の催しを行なっている。</li> <li>○工学部で小学生を対象とした「出張おもしろ実験室」、中学生・高校生を対象とした各種の出前講座を開催している。また、生命機能研究支援センター主催で、高校生を対象とした講習会・体験学習等を行なっている。</li> </ul>
64	島根大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミュージアムにおける展示、研究成果公開</li> <li>・理科教員を対象とした研修の実施</li> <li>・「山陰エネルギー環境教育研究会」の設立・運営</li> <li>・高大連携事業の実施(スーパーサイエンスハイスクール事業、サイエンス・パートナーシップ事業、高校の総合学習を利用した学部訪問等)</li> <li>・科学教室の開催</li> <li>・子どもから大人を対象とした出前講義</li> <li>・大学生のためのエネルギー環境問題セミナーの実施</li> <li>・最新の科学技術に関する講演会の開催</li> <li>・大学公開講座の一環としての公開授業の実施</li> <li>・島根県高校数学教育研究部会と連携し「ゆとり教育世代に対応する山陰地域における中等高等教育機関の連携による融合的研究と開発」を実施</li> </ul>
65	岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連続した公開講座の開催</li> <li>○高大連携事業の実施</li> <li>○高等学校理科教員との研修の実施</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
66	広島大学	<p>(宇宙科学センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公募「1.5m反射望遠鏡を用いた星の観望会」4回/年(640名招待)</li> <li>・小学生の「天文台見学及び4次元天体シアター鑑賞」毎月受付</li> <li>・親子(小学生・中学生と保護者)の「1.5m反射望遠鏡を用いた星の観望会」</li> <li>・理科教員の研修として「天文台見学及び4次元天体シアター鑑賞」</li> <li>・Super Science High-schoolに協力</li> <li>・公民館講座に講師として, また天文台見学, 星の観望などで協力</li> </ul> <p>(文学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院文学研究科公開講座「21世紀の人文科学」講座 年1回</li> <li>・「地域アカデミー」(広島大学歴史文化講座による公開講座) 年2回</li> <li>・「文藝学校」(広島大学表象文化化学講座による公開講座)</li> </ul> <p>(医学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民を対象とした公開講座, セミナー, シンポジウム等</li> <li>・高校生を対象とした公開講座(高大連携事業)</li> </ul> <p>(理学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育シンポジウムの開催</li> <li>・理工フェアの共催</li> <li>・高等学校訪問による模擬授業を実施</li> <li>・一般, 高校生を対象にした公開事業を実施</li> <li>・SSH(スーパーサイエンスハイスクール)との連携</li> </ul> <p>(歯学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の開催</li> <li>・高校生を対象とした公開講座(高大連携事業)</li> <li>・小学生を対象にした体験事業の実施</li> </ul> <p>(エクステンションセンター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島大学公開講座</li> <li>・中国(RCC)放送との共同製作によるテレビ・ラジオセミナー</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島商工会議所との連携による広島夕学講座(ビジネス講座)</li> <li>・呉地域での公開講座</li> <li>・高校生を対象とした公開講座(高大連携事業)</li> </ul> <p>(総合科学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校訪問による模擬授業</li> <li>・高校生を対象とした公開講座(高大連携事業)</li> <li>・総合科学部一日体験入学(対象: 高校生または一般)</li> <li>・スポーツを通じた健康学セミナー(対象: 一般)</li> </ul> <p>(生物圏科学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島大学総合博物館のサテライト館の開設</li> <li>・公開講座の実施</li> </ul> <p>(学術部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館を開設し, 一般に公開している。</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
67	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商品資料館の一般開放</li> <li>○埋蔵文化財資料館での公開授業</li> <li>○埋蔵文化財資料館・総合図書館での常設展示、特別展示</li> <li>○小・中学校教員を対象とした公開講座「理科実験講座」の開催</li> <li>○夏休みジュニア科学教室の開催</li> <li>○高校生を対象とした「出前カレッジ」(出張講義)の実施</li> <li>○高等学校生の体験入学の実施</li> <li>○地域住民・学生を対象とした「オープンカレッジ」・「サタデーカレッジ」・「サマースクール」・</li> <li>「サイエンスワールド」の開催、公開講演活動の実施</li> <li>○地元の青少年科学館(ソラル)主催の祭典「おもしろサイエンスinソラル」へ出展</li> <li>○日本学術振興会主催「ひらめき☆ときめき サイエンス」の実施</li> <li>○内閣府主催「チャレンジ・キャンペーン～女子高生・学生の理工系分野への選択～」の協力団体として登録</li> <li>○高大連携事業～「スーパーサイエンスハイスクール」に採択された近隣高校の正式授業科目として、連携授業を開始予定(18年度までは、夏休みに「ハローサイエンス」を実施していた。)</li> <li>○JST事業「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の採択により、近隣中学校で講座開設の予定</li> </ul>
68	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術に関するシンポジウム</li> <li>・共通教育講座の開催</li> <li>・市民科学大学講座の開催</li> <li>・平成19年度 県、大学連携による10年経験者研修等の教職員研修の実施</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」の開催</li> <li>・工学体験大学講座の実施</li> <li>・科学体験フェスティバルの開催</li> <li>・「阿南市こどもフェスティバル」に出展</li> <li>・工作教室の開催</li> <li>・科学技術振興機構「サイエンスパートナーシップ・プロジェクト」講座型学習活動</li> <li>平成19年度高校生のための遺伝子組換え実験講習会</li> <li>・子供たちを対象とした出前講座 自治体との連携事業</li> </ul>
69	鳴門教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスパートナーシップの実施</li> <li>・大学開放推進事業の実施</li> <li>・風船遊びで知る探求の種</li> <li>・藍の科学～なぜ、インジゴは染料となるの?～</li> <li>・地層観察教室～化石でみる1400万年前の気候ー地球は温暖化したか?ー～</li> <li>・算数おもしろ教室</li> </ul>



国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
70	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川県災害時医療研修会</li> <li>・周産期医療関係研修</li> <li>・工学部オープンキャンパス</li> <li>・農学部オープンキャンパス</li> <li>・国際希少糖学会シンポジウム(一般市民にも無料開放)</li> <li>・地域再生計画に参画(三木町「希少糖の里」再生計画～21世紀の夢に挑戦する町づくり～)</li> </ul>
71	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちを対象とした「科学・体験フェスティバル」の開催(工学部)</li> <li>・小学校3～5年生を対象にした「地域でできる理科教育ーキララ理科教室の実践ー」の開催(教育学部)</li> <li>・昆虫展の開催(農学部)</li> <li>・松山市内及び周辺部の小学校4, 5, 6年生とその保護者を対象とした実験体験教室「親子で楽しむ科学実験ー君も豆博士になれる!ー」の開催(理学部)</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクールに指定されている県立松山南高校に対して, 最先端分野の授業や実験を提供。</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール出身者の進学先の一つとしてスーパーサイエンス特別コースを設置。</li> </ul>
72	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展の実施 国立科学博物館展示企画「黒潮の恵みを科学する 冒険! 発見! くろしおの旅」(主催:高知大学 共催:国立科学博物館)を実施</li> <li>・展示や研究施設の公開 大学一日公開の実施, キャンパス訪問の受入, 学部独自で一般等からの施設見学の申込み対応など</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム 環食同源シンポジウム「食の安全と健康」, 「高知大学バイオ &amp; アグリ・オープン・スクールーWelcome to 高(知・智・地)サイエンス ヴィレッジー」, 黒潮圏シンポジウム「地球環境と人類の共生ー明るい未来を創成するためにー」, 物部キャンパスフォーラムなど</li> <li>・連続した公開講座の開催 ラジオ公開講座, 秋の公開講座(13講座), オープンクラス(1学期, 2学期), 出前公開講座「自然と文化」(中土佐町, 土佐町), 「南国市教養講座」(農学部), 「地域まるごとキャンパス講座」(教育学部)など</li> <li>・サイエンスキャンプなどの教育活動 「21世紀の脳科学 ニューロンを観察する」(子どもゆめ基金助成金), 中学生・高校生を対象とした「外科手術体験セミナー」, 「受精から固体の形成まで: 遺伝子の働きって何だろう」(高校生対象のサイエンス体験学習)などを各学部・センター(単独・共催)で実施</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座 「エネルギーと地球環境 こどもサミット2007」, 小学生と保護者を対象に「海辺の生き物自然ウォッチング」, 小中高校生を対象とした出前講座など</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
72	高知大学(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>「土佐の海の環境学: 柏島の海から考える」(高校生参加型共通教育)を実施</li> <li>「クリエイティブ・シンキング」(SPP: 県立高知西高校), 「海洋生物学ワークショップ」(SSH: 県立高知小津高校)などのSPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業(高知西高校, 須崎高校, 土佐塾高校外)SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業(高知小津高校)を実施している。</li> <li>・理科教員を対象とした研修の実施</li> <li>高校理科教員研修, 理科担当教員の研修(土佐市小中学校)などの実施</li> <li>・その他</li> <li>・公開セミナー(黒潮圏海洋科学研究科月例セミナー)の実施</li> <li>・南国市役所職員の心の健康の保持(医学部: 週1回相談, 月1回講演)</li> <li>・日高村村民こころの相談(医学部: 月1回程度)</li> <li>・明日葉会(野市町認知症高齢者を考える会)講師(医学部: 年3回)</li> <li>・Web教材「水の状態変化」の公開(教育学部)</li> <li>・Hello Science マガジン(理学部の研究を紹介する二次情報誌)を高校・地域に配布</li> <li>・高知県地質調査業協会特別技術講習会、四国地区工業再配置促進連絡協議会事務担当者会議などの講師(海洋コア総合研究センター)</li> </ul>
73	福岡教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアアップ理科教育講座131(教員研修)</li> <li>・高校生向け卒業研究発表会</li> <li>・「理科実験大好きスクール」(公開講座)</li> <li>・高大連携事業(高校招待事業)</li> <li>・教科等研究会中学校理科教員研修(教員研修)</li> <li>・サイエンスワールド(科学教室)</li> <li>・選択理科における出前授業(出前授業)</li> <li>・おもしろ科学実験(出前実験)</li> <li>・オープンキャンパス(展示と施設公開)</li> <li>・わくわくサイエンスキッズ(出前実験)</li> <li>・Jr. サイエンス&amp;ものづくり(科学教室)</li> <li>・SPP事業(サイエンスパートナーシップ)</li> <li>・その他, 理科教育関係研究発表会の指導助言など多数</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
74	九州大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館の開設。</li> <li>・開学記念行事等にあわせた展示会, 研究施設の公開。</li> <li>・各種公開講座の開催。(平成19年度は43講座を開設予定[H19.07.01現在], 中高生等を対象とするものも含む)</li> <li>・本学の教育・研究・社会貢献などの活動について、広く理解してもらうため平成19年2月に東京都の「みらいCANホール」において、「九大・北大Innovation Challenge Forum 2007 ～大学の知を社会へ～」と題して、北海道大学と合同の活動報告会を行った。活動報告会においては、両大学のこの1年間のトピックスや研究紹介、卒業生による講演・トークセッション等を行い、両大学の活動状況を広くアピールした。</li> </ul>
75	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4大学スクラム講座の開催 九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学の国公立大学が主体的に連携して、各大学の強みを生かした地域での生涯学習の場を提供するため、4回の講座を1つのコースとする公開講座を一般市民を対象に実施している。</li> <li>●公開講座の開催 地域における生涯学習の機会の一つとして、教育と研究の成果を社会に開放し、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身につけるための学習の機会を提供するため、一般向けの九州工業大学公開講座を開講している。</li> <li>●免許法認定公開講座の開催 高等学校教諭一種等の免許状を取得している学生や一般社会人を対象として、新たに「情報」等の教科が取得できる講座を毎年開講することにより、本学が有している技術を社会へ発信している。</li> <li>●北九州市民カレッジへの参画 北九州市教育委員会(北九州市立生涯学習総合センター)が主催の生涯学習事業である北九州市民カレッジの実施に参画している。</li> <li>●出前講義の実施 青少年の科学技術離れ・理科離れ解消の一助として出前講義を主として福岡県内の高等学校及び高等専門学校、北九州市内及び福岡市内の予備校、北九州市内及び飯塚市内の小・中学校を対象に平成8年度より実施している。 平成18年度の実績は以下のとおりです。 前期28件(小学校6件、中学校8件、高等学校14件) 後期50件(小学校10件、中学校4件、高等学校36件)</li> <li>●情報技術セミナーの開催 一般社会人を対象とした情報技術系に関するセミナーを毎年開催することにより、本学が有している技術を社会へ発信している。</li> <li>●オープンキャンパスの実施</li> <li>●北九州学術研究都市「ひびきの祭」における研究活動紹介</li> <li>●COE研究に関するシンポジウム</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
75	九州工業大学(続き)	<p>●ジュニア・サイエンス・スクールの開催 小学生から高校生を対象に行う実験体験学習企画(年間10回開催予定) 今年度2回開催済 実施決定分(予定)8月～10月 5回</p> <p>●天文講演会開催(10月20日) アマチュア天文家関勉さんの講演他</p> <p>●大学訪問・見学 (大学見学)中原小学校(6月)・戸畑高校(6月)・須恵高校(6月)・玄洋高校(11月)  (大学模擬授業)早鞆高校(5月)・千代中学校(9月)・武蔵台高校(10月)・下関西高校(日程未定)・戸畑高校(日程未定)</p> <p>●理科教員を対象とした研修の実施 ・高校の実験助手を対象とした講座(7月) ・スーパー・ティーチャーズ・カレッジ(8月) 地域の学校教員を対象として理工系学問分野の相互関連に重点を置いた最先端科学技術についての講義・実習プログラムを提供する講座</p> <p>●企画事業への出展 ふしぎ発見ワークショップ(5月)・インフォネットフェスティバル(5月)・青少年のための科学の祭典(7月)</p> <p>●県教育委員会からの依頼事業 サイエンスチャレンジスクール(7月～8月)・スーパーサイエンスセミナー(7月～8月)・小倉高校スーパーサイエンスハイスクール(8月)</p>
76	佐賀大学	<p>・各種公開講座の開催 ・研究施設(海洋エネルギー研究センター等)の公開 ・高大連携を進めるため出前講義を実施</p>
77	長崎大学	<p>・高大連携による高校生に対する公開講座及び出前講義の実施</p> <p>・展示や研究施設の公開 お薬の歴史資料館(薬学部2階)の公開</p> <p>・サイエンスキャンプなどの教育活動 第56回化学への招待(小・中・高校生を対象に講演と実験を行う。)</p> <p>・サイエンスワールドの実施 この取り組みは、産・官・学及び地域社会の協力を得ながら、長崎県における自然科学教育・技術教育の拠点として一層その役割を担うことを目指すものである。具体的には、教育学部学生・大学院生と協力しながら、小・中・高校生を主たる対象と考えた参加体験型の科学・技術的な展示、演示及び体験実験に加え、ミニ講演等の催しを行っている。</p>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
78	熊本大学	<p>●展示や研究施設の公開          ・平成19年8月7日に「オープンキャンパス」を開催し、研究室公開及び模擬講義等を行う。</p> <p>●シンポジウム          ・平成14年度及び15年度において、世界最高水準の研究を推進するため学内から「拠点形成研究」として17課題を選定し、研究の進捗状況を報告するため公開シンポジウムを開催した。(平成18年度)          ・「熊本大学韓国フォーラム2006」:教育研究実績の国際的アピールの取組みとして、韓国・大田(テジョン)広域市において開催した。(平成18年度)          ・「食品・バイオ・健康に関するフォーラム」を熊本県工業技術センターと共催した。(平成18年度)          ・知的財産に関するセミナーを年間を通じて数回開催予定。          ・市民公開講座「有明海・八代海を科学する」:干潟浅海域に関する環境教育の充実と研究成果の地域への還元を目的として、一般市民を対象として公開講座及び体験学習を平成14年度から継続して実施。</p> <p>●公開講座の開催          平成17年度13講座、18年度15講座、19年度17講座</p> <p>● 青少年への学習支援事業          ・「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKEN HI」:高校生を対象とした、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金による研究成果の社会還元・普及事業。          ・「テクノ・サイエンスキッズ」:小学生、中学生及びその保護者を対象に、理科離れ阻止とものづくりを主体とする工学への関心を持たせることを目的として開催。</p> <p>・「体験講座『遺伝子と仲良くなろう』」:中学生・高校生及び理科教員を対象とした組換えDNA実験の指導及び支援活動。</p> <p>・「青少年のための科学の祭典・熊本大会2007」:科学の実験や科学工作など、子どもたちが自ら参加し楽しむことができる約70のブースを出展し、自然科学のおもしろさを体験させる事業。</p> <p>・「くまもものづくりフェア」:幼稚園児、小学生を対象とした、ものづくり教育により興味をもってもらうための事業。</p> <p>・一般公開実習「海のいきものを知る ～天草の海の神秘～」:高校生並びに教員を対象として、ウミホテルの採集と観察や、実習船によるプランクトンの採集と観察等を行う。</p> <p>・「夏休み自由研究相談教室」</p> <p>・「中学生を対象にした自由研究に関する技術相談会」</p> <p>・「夢科学探検」:小学生から一般人までを対象とした体験実験。</p>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
78	熊本大学(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたちを対象とした出前講座               <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学部において、高校生を対象とした出前授業を行っている。理科や数学の各分野で最先端の研究に取り組んでいる研究者が、各高校に出向いてそれぞれの研究テーマに関わる話題をわかりやすく講義する。</li> </ul> </li> <li>●高大連携事業の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ユア・フレンド事業」教育学部と熊本市教育委員会の連携事業で、本学部学生が熊本市在住の不登校児童・生徒の相談相手としての支援を行う活動。</li> <li>・「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」事業として、SSHに指定されている高校生を理・薬・工学部で受け入れ、授業を行う。</li> </ul> </li> <li>●小・中学校・高等学校など教員のためのキャリアアップ講座の開設               <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校理科教員のための地学および環境教材開発とその教育実践</li> </ul> </li> <li>●専門職業人のためのキャリアアップ講座の開設               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公務員政策法務キャリアアップ講座</li> </ul> </li> </ul>
79	大分大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座(子ども・一般対象)の開催</li> <li>・夏休み子どもサイエンスの開催</li> <li>・オープンキャンパスの開催(工学部において、学科(研究室)の公開)</li> </ul>
80	宮崎大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の実施</li> <li>・小学生のための森・草原・海自然体験教室の開催</li> <li>・高校生を対象としたテクノフェスタを開催</li> <li>・宮崎サイエンスキャンプの実施</li> <li>・サイエンスパートナーシップの実施</li> <li>・「夢・創造『サイエンスコンクール』」の実施</li> <li>・公募型「卒業研究テーマ」の実施</li> <li>・小中高大連携事業の実施</li> <li>・工学部テクノ祭りの実施</li> <li>・宮崎科学技術館内に宮崎大学コーナーを設置</li> </ul>

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
81	鹿児島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合研究博物館に常設展示室を設置</li> <li>・総合研究博物館で、特別展、研究交流会、市民講座、自然体験ツアーを開催</li> <li>・【多島圏研究センター研究会】月に1回、関係のある種々の分野について研究発表会を開催しており、新聞等でも広報することにより、広く一般にも案内している。</li> <li>・【公開講座】(1)専門職向けリカレント講座(2)社会人向け基礎教養講座(3)青少年向け基礎教育講座に区分し、地域住民に学習の機会を提供する目的で開講しており、平成18年度は、39講座を開催した。</li> <li>・【出前授業(高大連携事業)】高校生に大学の高度な教育・研究に触れる機会を提供し、大学に対する理解を深めて貰うことを目的に実施しており、平成18年度は、延べ35校で出前授業を行った。</li> <li>・【公開授業】鹿児島大学の学生が受講している正規の科目の一部を一般市民に開放し、高等教育レベルの高度で体系的、先進的な内容を提供する目的で実施している。平成18年度は前期延べ82名、後期延べ90名の受講者があった。</li> <li>・【シニア短期留学】全国のシニア(50歳以上)を対象にした生涯学習教育プログラムで、鹿児島の歴史や文化等を学んで頂くため、鹿児島大学とシニア情報新聞フロンティアエイジ及び(株)日旅九州エンタプライズの3者共同で実施している。平成18年度は12名、平成19年度は20名の参加があった。</li> <li>・大学祭期間中において大学祭実行委員会企画以外の各学部企画を、教育学部と理学部で実施した。教育学部では児童・生徒及び一般を対象とした文化的イベントを各専修が持ち寄りプロジェクト委員会を組織して開催した。理学部では学科を横断する共通企画として、各企画や出し物以外に、各研究室の活動内容を一般向けに紹介を行った。</li> </ul>
82	鹿屋体育大学	スプリング・サイエンスキャンプ2007の実施

国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
83	琉球大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひらめき・ときめきサイエンス(受託事業)の開催(日本学術振興会の事業として、中学生・高校生を対象とした科学研究費による研究成果の社会還元普及事業であり、本学からは2テーマが採択された。中学生・高校生が最先端の研究成果に触れることで、科学に対する関心を深める機会を提供するプログラム。)</li> <li>・オープンキャンパスの開催(研究・教育内容をパネル展示し紹介すると共に、施設見学や研究室の公開、また体験授業等を行う。)</li> <li>・高大連携事業の実施(県内の高校生を対象に、通常の授業科目の全部または一部を公開し大学生と一緒に聴講させる公開授業、高校生のみを対象とした公開講座、高校生を対象とした出前講座を行う。)</li> <li>・大学博物館の開設(学術情報を学内外に広く提供しようと、共同利用施設として風樹館が開設されている。風樹館では学内の研究者が収集したものを中心に、約2万点あまりの標本・資料が収蔵されており、これらの資料はホームページ上にオンライン標本データベースを開設している。また、小中学校への出前授業や講演会、自然観察講習会なども実施。)</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム(「発酵技術と産業振興」をテーマに沖縄県酒造組合連合会との共催でシンポジウムを開催。酒造関係者、一般市民、教職員など約150名が参加した。)</li> <li>・一般市民を対象とした研究施設の公開(農学部亜熱帯フィールド科学教育研究センターでは、年1回ワークショップを開催し、フィールドの公開見学、フィールドワーク及び懇親会を行っている。)</li> <li>・公開講座の開催(より専門的な専門コースと誰でも受講できる一般コースを設けている。)</li> <li>・公開授業の開催(琉球大学の学生に対して開講されている正規の授業の一部を広く地域社会へ公開。)</li> <li>・研究成果の発表および展示(「第30回沖縄産業まつり」、「イノベーション沖縄2006」、「沖縄産学官共同研究開発成果合同発表会」へ出展し、研究成果の発表および展示。「西原町産業まつり」において、サンシン演奏ロボットの展示と実演。)</li> <li>・出前講座の実施(沖縄高専においてデジタル放送技術の講座を実施。)</li> <li>・子ども物作り体験(「沖縄青少年科学作品展」において、子どもたちを対象に科学に対する興味・関心を喚起する目的で開催。)</li> </ul>
84	政策研究大学院大学	特になし
85	総合研究大学院大学	展示や研究施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、連続した公開講座の開催、サイエンスキャンプなどの教育活動、子どもたちを対象とした出前講座等を行っている。



国立大学

2007年7月1日現在

番号	大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
86	北陸先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の実施(一般市民を対象に、最先端技術について講演。大学がもつ専門的、総合的な教育・研究機能を地域社会に開放し、生涯学習の機会を広く提供。企業向け2開催、一般市民向け3開催。)</li> <li>・一日大学院の実施(オープンキャンパスの際に、地元の中学1年生、高校生、高専生を対象に、科学の面白さを実感・体験してもらうことを目的として実施。)</li> <li>・サマースクールの実施(研究者や高度技術者を目指す方を対象に、大学院レベルの教育・研究に直接触れ、科学の面白さを体験してもらおうと毎年夏に実施。8月上旬。)</li> <li>・「先端科学ふれあい講座 おもしろサイエンス」の実施(地元の能美市民を対象に、本学の教員が研究の最先端を分かりやすく講演。)</li> <li>・出張オープンキャンパス事業(大学コンソーシアム石川)の実施(「大学コンソーシアム石川」の事業で、県内の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)と高等学校が連携し、大学等の教員が高等学校に出向いて、模擬授業等を実施。本学では、福井県の高等学校に出向き、模擬授業を実施(H19.6.22)。)</li> <li>・大学見学会の開催(広く開かれた大学を目指し、社会との連携を深めることを目的として、広く一般の方の学内見学を受け入れている。)</li> <li>・サイエンスキャンプの開催(高校生を対象。8月下旬。)</li> </ul>
87	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NAIST東京フォーラムやNAIST関西フォーラム、及びNAIST産学連携フォーラム等の開催やイノベーションジャパン2006への出展等、研究成果の情報発信を実施している。</li> <li>・地元奈良県及び生駒市等の学校と連携し、スーパーサイエンスハイスクールへの積極的な協力、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトによる理科教員研修、小学校への出前授業の実施など、地域における理科教育に貢献している。</li> <li>・子供向けの科学体験プログラムを含むオープンキャンパス、公開講座、大学生・理科教諭を対象とした体験入学会及び高校生サマースクールなどを開催し、社会に向けて情報発信を行っている。</li> </ul>
87	大学	

## 13 採用・転入・転出研究者数

【大学】

国立大学

2006年3月31日現在 (人)

番号	大学名	採用転入 合計	新規採用 者	転入(会 社)	転入(非営 利団体)	転入(公 的機関)	転入(大 学等)	転入(そ の他)	転出研究 者
1	北海道大学	675	397	16	95	45	95	27	451
2	北海道教育大学	9	3	0	0	3	3	0	14
3	室蘭工業大学	12	3	1	0	2	5	1	18
4	小樽商科大学	8	6	0	0	0	2	0	7
5	帯広畜産大学	14	2	1	0	2	2	7	31
6	旭川医科大学	133	16	0	50	40	7	20	118
7	北見工業大学	7	1	2	0	0	4	0	7
8	弘前大学	135	19	2	10	81	12	11	126
9	岩手大学	25	10	3	0	4	8	0	14
10	東北大学	513	207	22	60	82	101	41	466
11	宮城教育大学	3	1	0	0	1	1	0	7
12	秋田大学	102	25	2	39	21	10	5	131
13	山形大学	160	34	2	21	55	10	38	189
14	福島大学	12	6	0	0	2	4	0	7
15	茨城大学	20	8	1	0	0	11	0	29
16	筑波大学	371	38	29	147	77	50	30	345
17	筑波技術大学	5	0	0	1	2	2	0	7
18	宇都宮大学	19	7	3	1	2	6	0	9
19	群馬大学	148	4	2	0	43	26	73	147
20	埼玉大学	11	9	0	0	1	1	0	30
21	千葉大学	89	20	6	5	15	34	9	77
22	東京大学	563	296	28	6	59	140	34	488
23	東京医科歯科大学	332	208	12	43	31	22	16	340
24	東京外国語大学	25	6	0	0	1	14	4	11
25	東京学芸大学	13	2	0	0	2	9	0	15
26	東京農工大学	23	16	1	0	1	5	0	5
27	東京芸術大学	30	10	3	3	0	3	11	17
28	東京工業大学	79	42	7	1	8	17	4	63
29	東京海洋大学	7	0	0	2	2	3	0	10
30	お茶の水女子大学	16	6	1	0	1	8	0	16
31	電気通信大学	17	8	2	0	1	6	0	11
32	一橋大学	27	10	4	0	4	9	0	40
33	横浜国立大学	38	13	2	0	4	19	0	13
34	新潟大学	11	6	0	0	0	5	0	23
35	長岡技術科学大学	13	5	2	0	1	5	0	23
36	上越教育大学	7	2	0	0	4	1	0	13
37	富山大学	178	51	2	63	30	19	13	171
38	金沢大学	234	61	1	48	79	29	16	227
39	福井大学	98	14	0	36	18	16	14	139
40	山梨大学	115	17	1	0	77	17	3	151
41	信州大学	234	48	11	58	59	58	0	148
42	岐阜大学	94	10	2	21	34	15	12	103
43	静岡大学	31	9	0	0	9	13	0	43
44	浜松医科大学	215	50	0	17	70	13	65	107
45	名古屋大学	435	124	13	58	92	86	62	384
46	愛知教育大学	8	1	0	0	1	4	2	13
47	名古屋工業大学	49	12	5	1	5	20	6	49
48	豊橋技術科学大学	21	13	0	0	0	7	1	20
49	三重大学	96	8	4	28	34	10	12	104
50	滋賀大学	11	3	1	0	0	6	1	13
51	滋賀医科大学	72	16	0	17	20	8	11	94
52	京都大学	704	321	9	71	77	105	121	604
53	京都教育大学	6	1	0	0	2	3	0	6
54	京都工芸繊維大学	34	12	2	2	0	16	2	31
55	大阪大学	428	123	46	26	73	117	43	393
56	大阪外国語大学	4	4	0	0	0	0	0	0
57	大阪教育大学	2	1	0	0	1	0	0	14
58	兵庫教育大学	8	2	0	0	2	3	1	14
59	神戸大学	229	55	1	54	53	52	14	254
60	奈良教育大学	2	1	0	0	0	1	0	8
61	奈良女子大学	12	6	1	0	1	4	0	15
62	和歌山大学	9	3	1	0	1	3	1	14
63	鳥取大学	93	12	0	24	28	18	11	102
64	島根大学	105	23	35	0	31	16	0	120
65	岡山大学	128	51	3	3	6	61	4	110
66	広島大学	370	172	14	42	53	48	41	360
67	山口大学	160	23	7	25	15	82	8	131
68	徳島大学	40	11	2	2	2	23	0	68
69	鳴門教育大学	14	0	0	0	2	6	6	1
70	香川大学	105	32	2	32	15	17	7	110
71	愛媛大学	138	67	4	0	25	16	26	143
72	高知大学	77	9	0	18	28	17	5	79
73	福岡教育大学	12	2	0	0	4	6	0	15
74	九州大学	536	143	37	71	105	104	76	492
75	九州工業大学	26	3	3	1	3	15	1	20
76	佐賀大学	158	44	1	50	42	20	1	159
77	長崎大学	173	16	3	25	89	20	20	173
78	熊本大学	167	9	2	81	57	10	8	250
79	大分大学	158	57	4	68	17	12	0	152
80	宮崎大学	119	20	1	31	35	19	13	139
81	鹿児島大学	346	81	0	98	71	88	8	325
82	鹿児島体育大学	2	2	0	0	0	0	0	5
83	琉球大学	139	35	0	45	39	14	6	159
84	政策研究大学院大学	12	7	0	0	5	0	0	11
85	総合研究大学院大学	4	3	0	0	0	1	0	0
86	北陸先端科学技術大学院大学	32	12	5	0	2	7	6	41
87	奈良先端科学技術大学院大学	17	1	1	0	4	8	3	13
	国立大学 計 87大学	10,132	3,247	378	1,600	2,013	1,913	981	9,615
	公立大学 計 71大学	1,517	366	56	128	270	472	225	1,380
	私立大学 計 492大学	9,817	2,806	662	914	823	3,347	1,265	8,196
	国公立大学合計 650大学	21,466	6,419	1,096	2,642	3,106	5,732	2,471	19,191

(注)全数回答ではないため参考値である。

14 研究関係従業者数

【大学】

国立大学		2006年3月31日現在 (人)								
番号	大学名	研究関係従業者の合計								
		研究者					研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	
		研究者(本務者)			兼務者					
	教員	博士課程	医局員・その他の研究員							
1	北海道大学	6,218	5,191	2,194	2,257	740	164	147	308	408
2	北海道教育大学	406	404	404	0	0	2	0	0	0
3	室蘭工業大学	353	283	201	72	10	11	3	37	19
4	小樽商科大学	134	130	130	0	0	1	0	1	2
5	帯広畜産大学	390	263	134	94	35	18	13	55	41
6	旭川医科大学	529	457	279	67	111	0	10	21	41
7	北見工業大学	281	213	154	48	11	8	2	39	19
8	弘前大学	1,144	967	688	168	111	6	6	85	80
9	岩手大学	909	641	433	208	0	0	58	122	88
10	東北大学	7,969	5,927	2,462	2,900	565	56	704	428	854
11	宮城教育大学	168	130	130	0	0	0	0	2	36
12	秋田大学	1,036	827	539	191	97	54	13	94	48
13	山形大学	1,464	1,166	743	280	143	20	9	124	145
14	福島大学	299	269	264	0	5	4	1	1	24
15	茨城大学	831	698	565	121	12	30	4	35	64
16	筑波大学	4,764	3,906	1,733	1,961	212	6	176	333	343
17	筑波技術大学	163	115	115	0	0	20	16	12	0
18	宇都宮大学	665	533	371	157	5	19	5	57	51
19	群馬大学	1,717	1,406	702	513	191	0	131	88	92
20	埼玉大学	778	570	453	117	0	51	14	49	94
21	千葉大学	2,645	2,337	1,104	1,201	32	34	27	102	145
22	東京大学	14,310	10,201	3,477	5,918	806	835	462	853	1,959
23	東京医科歯科大学	2,824	2,351	713	1,076	562	1	119	102	251
24	東京外国語大学	879	438	243	182	13	343	3	2	93
25	東京学芸大学	845	457	371	86	0	313	5	0	70
26	東京農工大学	1,152	1,013	422	584	7	26	40	43	30
27	東京芸術大学	522	478	224	250	4	1	0	0	43
28	東京工業大学	3,450	2,975	1,147	1,727	101	134	80	92	169
29	東京海洋大学	586	475	255	219	1	18	74	18	1
30	お茶の水女子大学	1,001	776	258	515	3	43	53	2	127
31	電気通信大学	823	640	342	267	31	57	8	48	70
32	一橋大学	1,575	1,152	350	763	39	14	119	16	274
33	横浜国立大学	1,302	1,097	590	507	0	27	40	33	105
34	新潟大学	361	321	202	113	6	0	0	5	35
35	長岡技術科学大学	542	424	219	205	0	49	34	18	17
36	上越教育大学	176	163	163	0	0	4	0	0	9
37	富山大学	1,425	1,278	886	242	150	22	14	64	47
38	金沢大学	3,181	2,327	1,014	1,097	216	340	22	137	355
39	福井大学	1,252	936	566	241	129	33	12	42	229
40	山梨大学	1,284	1,029	605	294	130	7	14	98	136
41	信州大学	1,855	1,612	1,004	419	189	7	1	92	143
42	岐阜大学	2,063	1,481	779	615	87	260	177	87	58
43	静岡大学	1,106	910	717	178	15	4	10	117	65
44	浜松医科大学	826	679	386	139	154	0	80	0	67
45	名古屋大学	6,096	4,676	1,838	2,269	569	240	410	214	556
46	愛知教育大学	311	274	274	0	0	0	0	3	34
47	名古屋工業大学	870	675	387	213	75	18	42	51	84
48	豊橋技術科学大学	421	364	217	133	14	18	0	17	22
49	三重大学	1,505	1,086	753	240	93	52	38	121	208
50	滋賀大学	356	256	231	25	0	5	0	5	90
51	滋賀医科大学	668	480	304	120	56	32	25	77	54
52	京都大学	10,840	8,091	3,296	4,062	733	244	688	640	1,177
53	京都教育大学	184	123	122	0	1	0	0	3	58
54	京都工芸繊維大学	676	515	307	184	24	52	3	68	38
55	大阪大学	9,076	6,431	2,591	3,237	603	318	408	380	1,539
56	大阪外国語大学	301	297	181	116	0	0	3	0	1
57	大阪教育大学	443	298	298	0	0	0	4	0	141
58	兵庫教育大学	516	278	174	101	3	171	18	1	48
59	神戸大学	4,291	3,301	1,383	1,663	255	70	169	114	637
60	奈良教育大学	116	116	116	0	0	0	0	0	0
61	奈良女子大学	508	461	216	245	0	0	12	0	35
62	和歌山大学	383	316	279	37	0	2	3	12	50
63	鳥取大学	1,166	976	668	228	80	19	25	60	86
64	島根大学	1,181	855	673	83	99	17	0	104	205
65	岡山大学	3,090	2,691	1,331	1,071	289	5	46	186	162
66	広島大学	4,590	3,695	1,643	1,719	333	102	19	93	681
67	山口大学	1,854	1,578	916	536	126	5	63	46	162
68	徳島大学	1,863	1,518	739	750	29	3	72	128	142
69	鳴門教育大学	182	171	171	0	0	3	4	0	4
70	香川大学	1,072	914	663	142	109	22	10	40	86
71	愛媛大学	1,588	1,319	823	316	180	27	77	76	89
72	高知大学	1,075	926	611	195	120	15	15	88	31
73	福岡教育大学	241	202	202	0	0	2	0	1	36
74	九州大学	7,054	5,245	2,334	2,312	599	108	411	454	836
75	九州工業大学	986	701	401	299	1	40	33	141	71
76	佐賀大学	1,235	1,082	690	213	179	5	29	49	70
77	長崎大学	2,498	1,815	973	631	211	37	25	252	369
78	熊本大学	1,556	1,296	632	391	273	9	22	92	137
79	大分大学	1,109	874	570	136	168	15	15	101	104
80	宮崎大学	1,282	935	609	126	200	17	9	88	233
81	鹿児島大学	2,564	2,038	1,070	673	295	128	23	204	171
82	鹿児島体育大学	76	67	67	0	0	5	0	3	1
83	琉球大学	1,390	1,219	814	247	158	1	34	84	52
84	政策研究大学院大学	193	119	72	47	0	20	1	0	53
85	総合研究大学院大学	1,551	522	13	500	9	968	4	0	57
86	北陸先端科学技術大学院大学	657	480	149	293	38	68	0	20	89
87	奈良先端科学技術大学院大学	686	569	213	350	6	71	3	21	22
	国立大学 計 87大学	154,503	119,491	58,745	49,895	10,851	5,976	5,469	7,899	15,668
	公立大学 計 71大学	22,407	16,464	10,610	3,879	1,975	3,403	695	400	1,445
	私立大学 計 492大学	137,385	106,280	81,245	16,059	8,976	14,779	3,420	1,943	10,963
	国公私立大学合計 650大学	314,295	242,235	150,600	69,833	21,802	24,158	9,584	10,242	28,076

(注)全数回答ではないため参考値である。

## 15 研究本務者の専門別内訳

【大学】

国立大学

2006年3月31日現在 (人)

番号	大学名	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他の部門	合計
1	北海道大学	432	390	1,038	844	719	1,602	166	5,191
2	北海道教育大学	59	25	67	15	4	21	213	404
3	室蘭工業大学	13	5	8	250	0	5	2	283
4	小樽商科大学	32	74	8	8	0	5	3	130
5	帯広畜産大学	13	2	7	1	240	0	0	263
6	旭川医科大学	5	1	8	4	1	437	1	457
7	北見工業大学	10	2	8	189	0	4	0	213
8	弘前大学	60	46	98	75	57	586	45	967
9	岩手大学	41	46	53	216	230	0	55	641
10	東北大学	676	382	943	1,726	271	1,868	61	5,927
11	宮城教育大学	17	6	27	6	4	5	65	130
12	秋田大学	25	10	62	156	0	522	52	827
13	山形大学	63	51	123	275	65	536	53	1,166
14	福島大学	45	92	25	34	0	12	61	269
15	茨城大学	126	8	181	227	68	7	81	698
16	筑波大学	380	500	596	581	370	941	538	3,906
17	筑波技術大学	3	1	7	51	0	28	25	115
18	宇都宮大学	37	23	31	228	161	9	44	533
19	群馬大学	24	26	45	300	0	954	57	1,406
20	埼玉大学	83	107	103	213	2	0	62	570
21	千葉大学	151	134	289	512	194	954	103	2,337
22	東京大学	1,296	1,093	2,308	2,378	957	1,823	346	10,201
23	東京医科歯科大学	14	1	12	21	0	2,302	1	2,351
24	東京外国語大学	338	85	5	2	0	2	6	438
25	東京学芸大学	62	31	68	6	0	2	288	457
26	東京農工大学	18	5	42	461	464	3	20	1,013
27	東京芸術大学	6	0	0	0	0	4	468	478
28	東京工業大学	1	6	563	2,212	11	85	97	2,975
29	東京海洋大学	21	9	28	130	278	7	2	475
30	お茶の水女子大学	307	147	129	13	9	10	161	776
31	電気通信大学	26	2	15	589	0	8	0	640
32	一橋大学	269	801	14	3	0	8	57	1,152
33	横浜国立大学	64	369	121	497	0	6	40	1,097
34	新潟大学	107	177	11	2	2	0	22	321
35	長岡技術科学大学	14	5	22	378	4	1	0	424
36	上越教育大学	20	2	21	3	0	2	115	163
37	富山大学	94	87	121	196	8	694	78	1,278
38	金沢大学	117	132	312	323	4	1,364	75	2,327
39	福井大学	38	8	66	291	2	489	42	936
40	山梨大学	35	13	39	310	8	573	51	1,029
41	信州大学	76	61	160	408	124	718	65	1,612
42	岐阜大学	53	24	35	335	398	586	50	1,481
43	静岡大学	106	103	178	374	68	7	74	910
44	浜松医科大学	12	1	15	26	2	623	0	679
45	名古屋大学	614	224	828	989	307	1,349	365	4,676
46	愛知教育大学	54	9	47	19	3	13	129	274
47	名古屋工業大学	22	9	58	574	0	10	2	675
48	豊橋技術科学大学	15	10	32	299	1	7	0	364
49	三重大学	70	46	25	133	204	550	58	1,086
50	滋賀大学	40	109	28	14	1	1	63	256
51	滋賀医科大学	5	1	9	2	5	457	1	480
52	京都大学	870	798	1,540	1,801	779	2,051	252	8,091
53	京都教育大学	19	4	17	5	2	5	71	123
54	京都工芸繊維大学	30	9	97	343	23	6	7	515
55	大阪大学	626	423	997	2,103	2	2,168	112	6,431
56	大阪外国語大学	296	0	0	0	0	0	1	297
57	大阪教育大学	56	10	70	12	5	18	127	298
58	兵庫教育大学	29	13	27	7	0	17	185	278
59	神戸大学	288	739	314	576	204	1,001	179	3,301
60	奈良教育大学	16	6	24	3	1	3	63	116
61	奈良女子大学	116	54	133	17	9	17	115	461
62	和歌山大学	39	69	42	103	8	2	53	316
63	鳥取大学	24	17	20	165	122	603	25	976
64	島根大学	76	44	106	67	94	413	55	855
65	岡山大学	140	168	343	322	233	1,422	63	2,691
66	広島大学	330	266	552	476	153	1,445	473	3,695
67	山口大学	81	125	148	334	142	668	80	1,578
68	徳島大学	40	25	43	414	4	964	28	1,518
69	鳴門教育大学	22	5	21	10	5	8	100	171
70	香川大学	37	106	35	153	68	458	57	914
71	愛媛大学	76	71	156	194	198	566	58	1,319
72	高知大学	65	42	149	7	86	530	47	926
73	福岡教育大学	34	8	41	5	1	3	110	202
74	九州大学	468	358	625	1,384	481	1,661	268	5,245
75	九州工業大学	23	8	123	527	0	18	2	701
76	佐賀大学	43	64	86	258	54	524	53	1,082
77	長崎大学	35	93	35	230	96	1,261	65	1,815
78	熊本大学	110	100	22	16	9	994	45	1,296
79	大分大学	39	62	38	152	0	527	56	874
80	宮崎大学	42	16	33	136	129	536	43	935
81	鹿児島大学	78	104	148	220	333	1,093	62	2,038
82	鹿児島体育大学	3	1	1	1	0	4	57	67
83	琉球大学	84	87	170	153	108	539	78	1,219
84	政策研究大学院大学	0	114	0	4	0	1	0	119
85	総合研究大学院大学	77	0	234	59	121	0	31	522
86	北陸先端科学技術大学院大学	0	42	6	432	0	0	0	480
87	奈良先端科学技術大学院大学	0	1	193	375	0	0	0	569
	国立大学計 87大学	10,521	9,553	15,628	27,963	8,716	39,726	7,384	119,491
	公立大学計 71大学	1,589	1,715	1,520	2,121	645	7,310	1,564	16,464
	私立大学計 492大学	18,286	19,345	5,810	12,703	2,038	37,661	10,437	106,280
	国公私立大学合計 650大学	30,396	30,613	22,958	42,787	11,399	84,697	19,385	242,235

(注) 全数回答ではないため参考値である。

## 16 内部使用研究費

【大学】

国立大学		2006年3月31日現在 (万円)					
番号	大学名	内部使用研究	人件費	原材料費	有形固定資	リース料	その他の経
1	北海道大学	4,342,386	2,530,119	344,791	501,004	7,613	958,859
2	北海道教育大学	544,984	465,562	4,486	11,216	5,971	57,749
3	室蘭工業大学	338,191	250,799	0	16,976	4,247	66,169
4	小樽商科大学	168,648	137,161	0	5,352	0	26,135
5	帯広畜産大学	423,950	230,551	85,560	40,433	0	67,406
6	旭川医科大学	473,934	374,313	29,755	19,241	194	50,431
7	北見工業大学	340,135	184,868	20,819	72,245	0	62,203
8	弘前大学	973,223	776,283	66,249	47,106	18	83,567
9	岩手大学	1,004,626	610,783	110,670	24,944	36,889	221,340
10	東北大学	6,000,915	2,939,757	1,107,888	715,979	241,626	995,665
11	宮城教育大学	297,854	180,829	11,062	83,231	0	22,732
12	秋田大学	725,914	449,673	83,412	43,028	896	148,905
13	山形大学	1,225,482	912,916	79,738	108,541	3,154	121,133
14	福島大学	351,765	262,108	8,039	65,713	0	15,905
15	茨城大学	714,791	572,882	83,746	24,212	3,259	30,692
16	筑波大学	5,219,975	1,697,657	206,977	2,393,880	113,008	808,453
17	筑波技術大学	145,544	128,395	513	870	0	15,766
18	宇都宮大学	599,013	488,514	15,375	31,362	8	63,754
19	群馬大学	1,073,341	753,553	76,517	61,940	2,966	178,365
20	埼玉大学	697,358	523,739	16,724	33,353	0	123,542
21	千葉大学	1,974,901	1,303,922	233,549	119,093	23,667	294,670
22	東京大学	12,716,820	4,552,559	936,982	2,215,343	491,362	4,520,574
23	東京医科歯科大学	1,584,540	1,066,263	220,611	100,718	5,404	191,544
24	東京外国語大学	373,697	314,258	0	4,482	0	54,957
25	東京学芸大学	595,827	418,239	37,779	36,593	53	103,163
26	東京農工大学	786,971	542,467	64,452	92,167	12,882	75,003
27	東京芸術大学	373,728	315,162	6,220	860	827	50,659
28	東京工業大学	2,688,238	1,294,284	471,622	496,304	1,492	424,536
29	東京海洋大学	500,609	367,418	47,839	33,362	4,221	47,769
30	お茶の水女子大学	440,884	299,463	52,428	10,389	10,622	67,982
31	電気通信大学	704,503	466,716	44,542	72,678	28,573	91,994
32	一橋大学	832,468	658,032	0	33,070	13,818	127,548
33	横浜国立大学	818,297	501,460	30,100	105,146	0	181,591
34	新潟大学	285,696	240,392	1,320	6,059	0	37,925
35	長岡技術科学大学	492,233	287,571	36,492	74,632	842	92,696
36	上越教育大学	192,397	174,751	4,767	58	0	12,821
37	富山大学	1,166,629	837,966	147,795	51,065	0	129,803
38	金沢大学	1,595,810	1,026,534	218,127	97,519	574	253,056
39	福井大学	920,894	586,174	102,539	121,398	519	110,263
40	山梨大学	1,027,018	777,613	70,717	60,514	67	118,107
41	信州大学	1,575,625	1,215,643	107,496	44,823	1,037	206,626
42	岐阜大学	1,175,320	783,745	116,357	86,271	542	188,405
43	静岡大学	1,205,697	849,607	121,568	63,957	0	170,565
44	浜松医科大学	551,216	427,953	56,913	31,876	0	34,474
45	名古屋大学	4,506,109	2,586,863	516,618	361,803	161,494	879,331
46	愛知教育大学	331,276	304,297	8,593	910	0	17,476
47	名古屋工業大学	775,192	495,519	41,539	80,956	0	157,178
48	豊橋技術科学大学	452,554	224,690	46,116	57,196	0	124,552
49	三重大学	1,196,066	867,383	93,790	118,453	7,183	109,257
50	滋賀大学	317,191	293,745	0	1,594	3,381	18,471
51	滋賀医科大学	837,297	474,557	12,619	40,100	707	309,314
52	京都大学	8,332,128	4,391,866	671,927	559,257	259,254	2,449,824
53	京都教育大学	144,292	135,799	4,643	1,255	0	2,595
54	京都工芸繊維大学	524,741	398,561	45,476	29,063	0	51,641
55	大阪大学	7,107,430	3,749,556	1,093,054	861,566	188,815	1,214,439
56	大阪外国語大学	254,330	236,198	1,835	3,838	0	12,459
57	大阪教育大学	470,383	388,593	21,171	25,814	7,504	27,301
58	兵庫教育大学	282,139	247,438	2,692	2,713	7,559	21,737
59	神戸大学	3,205,314	2,007,107	220,673	163,673	4,017	809,844
60	奈良教育大学	167,788	142,621	767	4,090	5,879	14,431
61	奈良女子大学	337,299	243,195	23,991	22,415	6,148	41,550
62	和歌山大学	389,875	324,521	15,400	4,944	42	44,968
63	鳥取大学	741,921	575,849	57,283	27,200	24	81,565
64	島根大学	1,276,943	1,043,289	74,507	57,028	2,549	99,570
65	岡山大学	2,179,157	1,619,411	171,832	138,618	6,790	242,506
66	広島大学	3,173,031	1,901,388	254,245	272,974	35,007	709,417
67	山口大学	1,617,714	1,173,960	101,390	132,482	3,190	206,692
68	徳島大学	1,150,894	760,066	141,856	110,624	40	138,308
69	鳴門教育大学	206,597	180,407	7,373	3,617	190	15,010
70	香川大学	977,669	726,978	58,752	67,543	603	123,793
71	愛媛大学	1,135,889	837,574	92,846	69,025	0	136,444
72	高知大学	834,368	716,264	28,897	14,514	0	74,693
73	福岡教育大学	262,432	243,717	2,851	2,772	0	13,092
74	九州大学	8,164,115	3,121,124	332,432	1,457,784	6,954	3,245,821
75	九州工業大学	876,304	472,089	121,019	189,281	23,508	70,407
76	佐賀大学	955,275	640,392	106,756	41,642	783	165,702
77	長崎大学	1,567,422	1,100,377	72,806	91,510	11,358	291,371
78	熊本大学	1,353,810	862,727	188,697	111,265	26	191,095
79	大分大学	873,804	689,118	50,282	22,133	15,913	96,358
80	宮崎大学	957,909	674,165	105,257	70,992	21,784	85,711
81	鹿児島大学	1,586,388	1,184,119	130,238	63,824	4,840	203,367
82	鹿児島体育大学	90,152	75,020	2,932	3,678	0	8,522
83	琉球大学	1,030,695	830,524	38,281	26,771	7,270	127,849
84	政策研究大学院大学	132,643	79,093	0	562	0	52,988
85	総合研究大学院大学	126,939	56,190	0	9,281	0	61,468
86	北陸先端科学技術大学院大学	512,211	187,544	49,687	46,753	0	228,227
87	奈良先端科学技術大学院大学	1,214,277	289,033	89,519	654,617	57,474	123,634
国立大学 計 87大学		122,872,010	71,331,581	10,583,178	14,285,133	1,866,637	24,805,480
公立大学 計 71大学		15,677,970	11,878,273	615,633	806,026	102,198	2,275,840
私立大学 計 492大学		152,851,916	107,582,172	7,157,264	14,980,898	1,522,210	21,609,372
国公私立大学合計 650大学		291,401,896	190,792,026	18,356,075	30,072,057	3,491,045	48,690,692

(注) 全数回答ではないため参考値である。

17 外部受入研究費

【大学】

国立大学

2006年3月31日現在 (万円)

番号	大学名	外部から受け入れた研究費(総額)	国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人			会社	私立大学	非営利団体	外国
			国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営の研究機関	国・地方のその他	研究所等	公庫・公団等	特殊法人のその他				
1	北海道大学	1,484,915	620,309	8,938	27,067	5,391	0	436,604	2,912	45,584	214,208	5,644	115,878	2,380
2	北海道教育大学	11,283	2,910	0	0	0	0	0	0	7,350	606	0	417	0
3	室蘭工業大学	37,383	5,939	53	186	230	53	11,864	0	0	13,309	400	5,349	0
4	小樽商科大学	13,908	4,200	0	0	0	0	0	0	0	1,234	0	8,474	0
5	帯広畜産大学	182,209	76,085	299	16,250	506	0	31,555	0	34,754	12,242	0	10,518	0
6	旭川医科大学	98,216	18,550	4,196	0	90	0	12,109	0	729	58,778	69	3,695	0
7	北見工業大学	26,373	940	2,759	0	0	1,637	8,488	0	0	9,918	0	2,631	0
8	弘前大学	134,560	38,430	5,008	2,429	1,550	763	19,838	0	500	37,135	0	28,797	110
9	岩手大学	104,667	37,600	13,308	150	574	0	14,317	0	0	22,445	0	16,188	85
10	東北大学	2,462,403	1,129,075	8,160	46,222	6,174	556	627,479	19	23,770	486,437	4,839	122,203	7,469
11	宮城教育大学	11,081	3,644	337	158	0	69	5,786	0	0	63	0	1,024	0
12	秋田大学	132,965	40,220	3,440	1,121	450	83	22,915	5	283	46,808	9	17,631	0
13	山形大学	165,919	47,860	1,396	637	0	327	23,785	0	12,859	63,522	0	15,533	0
14	福島大学	24,847	5,102	10,696	0	141	50	1,772	0	0	5,415	0	1,671	0
15	茨城大学	99,323	41,712	191	8,415	100	0	10,219	0	50	17,122	93	21,421	0
16	筑波大学	767,695	250,844	2,864	9,796	8,781	327	341,119	0	4,095	107,034	1,563	39,418	1,854
17	筑波技術大学	7,799	6,312	300	0	0	0	0	0	0	1,164	0	23	0
18	宇都宮大学	60,386	10,026	1,359	9,644	403	97	19,422	0	647	14,907	0	3,881	0
19	群馬大学	229,216	86,958	531	1,851	32,092	0	13,187	0	0	85,697	0	8,490	410
20	埼玉大学	96,243	43,979	558	0	0	114	5,183	3,985	312	20,677	0	11,625	9,810
21	千葉大学	451,538	169,321	2,155	810	250	180	114,033	873	13,376	130,054	215	20,271	0
22	東京大学	5,262,468	3,154,158	10,016	18,410	2,480	18,826	1,202,640	3,597	55,856	645,309	9,814	126,132	15,230
23	東京医科歯科大学	515,357	117,740	804	11,092	19,398	480	237,434	0	800	85,947	6,200	35,422	40
24	東京外国語大学	76,650	50,570	0	0	0	0	24,040	0	0	254	0	1,786	0
25	東京学芸大学	48,886	7,894	1,100	315	0	0	18,800	0	360	1,440	0	18,977	0
26	東京農工大学	324,956	173,085	2,306	7,105	3,070	0	31,851	941	901	85,828	47	19,822	0
27	東京芸術大学	25,297	4,702	1,134	0	0	0	12,290	0	0	2,920	0	4,251	0
28	東京工業大学	1,090,631	488,743	192	8,154	22,207	0	234,811	0	2,259	239,739	13,513	78,144	2,869
29	東京海洋大学	83,499	29,504	3,089	1,755	0	0	15,364	0	0	28,073	43	5,671	0
30	お茶の水女子大学	76,772	31,760	0	750	0	0	34,811	0	1,730	5,699	0	2,022	0
31	電気通信大学	127,243	37,805	96	956	0	0	41,215	130	0	34,228	24	12,669	120
32	一橋大学	101,854	36,582	0	0	0	27,429	37,206	0	637	0	0	0	0
33	横浜国立大学	377,748	179,536	7,512	46,652	7,412	1,348	26,047	1,019	0	79,892	0	28,330	0
34	新潟大学	20,952	10,513	0	0	0	0	7,231	0	608	1,495	0	1,105	0
35	長岡技術科学大学	190,441	131,832	1,396	500	99	200	20,810	0	433	23,763	0	11,408	0
36	上越教育大学	7,839	1,960	0	0	0	0	0	0	4,706	357	0	816	0
37	富山大学	197,788	78,014	2,302	400	5,218	1,200	6,045	370	2,560	77,520	0	24,159	0
38	金沢大学	365,549	141,066	2,235	2,517	599	450	55,804	0	21,959	112,583	423	26,907	1,370
39	福井大学	191,620	60,711	6,033	2,345	470	0	41,395	0	5,337	50,488	424	24,417	0
40	山梨大学	180,887	77,740	913	387	122	32	30,212	11	522	58,893	0	11,519	536
41	信州大学	286,965	79,031	2,881	447	761	200	20,073	1,000	18,809	104,137	1,332	58,294	0
42	岐阜大学	277,155	95,205	17,064	1,724	794	0	37,984	210	2,030	82,601	30	38,471	1,042
43	静岡大学	217,382	83,586	2,545	2,260	200	617	6,468	852	2,036	61,886	3,742	53,190	0
44	浜松医科大学	114,655	13,830	0	0	556	0	17,782	0	0	56,670	186	24,156	1,475
45	名古屋大学	1,661,825	762,505	2,350	7,953	5,344	4	474,771	664	37,439	252,920	2,698	109,330	5,847
46	愛知教育大学	10,162	1,531	15	0	0	0	7,934	0	156	0	0	526	0
47	名古屋工業大学	228,294	86,838	808	0	0	0	55,836	19,210	0	65,602	0	0	0
48	豊橋技術科学大学	150,825	60,281	1,750	524	30	0	165	25,755	0	52,617	0	8,991	712
49	三重大学	236,023	43,343	11,162	1,432	259	460	51,091	0	233	78,528	437	49,078	0
50	滋賀大学	9,197	5,574	454	361	15	0	1,566	0	40	175	73	939	0
51	滋賀医科大学	88,443	44,792	2,805	4,778	0	0	10,145	0	0	14,543	0	2,534	8,846
52	京都大学	3,286,801	1,997,112	3,279	16,886	8,471	1,717	639,883	247	10,496	404,278	1,348	192,330	10,754
53	京都教育大学	5,244	1,852	0	325	21	0	0	0	2,650	96	65	235	0
54	京都工芸繊維大学	99,229	24,093	302	1,949	27	0	34,818	0	0	27,485	152	8,115	2,288
55	大阪大学	2,562,447	1,126,231	2,561	27,275	7,633	0	572,631	1,000	80,407	486,809	2,741	251,774	3,412
56	大阪外国語大学	8,279	2,581	653	0	0	0	4,678	0	0	0	0	367	0
57	大阪教育大学	10,867	2,945	688	277	0	0	6,076	0	91	790	0	0	0
58	兵庫教育大学	13,749	8,103	0	355	0	338	3,119	0	0	362	110	1,362	0
59	神戸大学	535,089	220,230	6,217	4,274	1,622	40	72,232	6,738	11,077	146,190	348	61,505	4,616
60	奈良教育大学	7,806	6,230	17	0	0	0	115	0	258	710	0	476	0
61	奈良女子大学	38,046	32,497	274	159	0	0	0	0	0	3,692	0	1,424	0
62	和歌山大学	25,245	5,430	690	2,418	0	370	8,407	0	45	4,551	130	3,204	0
63	鳥取大学	135,008	41,338	6,811	864	3,061	428	10,756	0	4,487	59,707	1	7,555	0
64	島根大学	88,359	15,506	4,128	650	0	0	24,420	0	0	31,263	0	12,392	0
65	岡山大学	542,160	246,590	1,136	5,441	151	80	97,796	0	639	92,860	370	96,822	275
66	広島大学	640,467	280,159	3,925	6,231	1,240	642	93,227	11,080	4,232	159,264	212	79,621	634
67	山口大学	380,648	65,211	3,604	6,622	484	0	36,718	351	3,764	163,640	722	98,927	605
68	徳島大学	368,274	173,639	991	2,170	565	0	35,856	1,264	397	120,021	420	32,951	0
69	鳴門教育大学	8,974	2,909	0	222	0	0	20	0	5,563	160	100	0	0
70	香川大学	187,890	46,678	3,940	11,675	0	0	17,355	0	128	80,684	168	27,262	0
71	愛媛大学	264,778	96,184	6,898	1,901	1,256	683	28,785	20	10,165	85,275	1,291	32,320	0
72	高知大学	115,440	46,962	995	406	1,256	0	5,910	1,177	791	27,411	19	30,439	74
73	福岡教育大学	5,151	5,017	50	0	0	0	0	0	0	84	0	0	0
74	九州大学	1,616,046	777,426	7,537	44,218	10,411	13,016	379,194	5,170	4,833	283,115	1,138	87,459	2,529
75	九州工業大学	167,562	114,329	904	1,464	3,232	2,785	7,163	195	1,503	33,783	0	2,204	0
76	佐賀大学	225,713	77,777	5,418	23	0	1,057	7,330	0	25,900	84,032	2,495	21,681	0
77	長崎大学	295,280	141,651	3,825	10,314	967	270	12,282	0	5,652	85,245	4,404	28,848	1,822
78	熊本大学	294,826	103,706	1,003	2,989	191	3,462	60,378	0	851	87,187	701	34,222	136
79	大分大学	98,811	17,018	8,206	526	197	30	13,152	0	722	34,650	327	23,865	118
80	宮崎大学	150,961	49,867	2,997	1,350	0	3,716	23,519	0	3,477	54,113	0	11,126	796
81	鹿児島大学	244,684	94,965	2,633	4,318	1,518	1,636	21,650	5	1,305	52,750	834	63,070	0
82	鹿児島体育大学	4,975	3,329	523	0	0	0	0	0	0	597	0	506	20
83	琉球大学	121,877	35,261	2,980	6,359	591	0	17,418	5,070	73	34,452	39	19,634	0
84	政策研究大学院大学	21,676	12,111	0	0	1,934	0	3,250	0	0	651	0	3,141	589
85	総合研究大学院大学	8,553	8,221	0	0	0	0	0	0	0	50	0	282	0
86	北陸先端科学技術大学院大学	162,706	62,755	0	670	177	0	47,408	0	0	18,282	205	32,709	500
87	奈良先端科学技術大学院大学	274,375	132,705	794	2,244	158	0	68,290	0	832	52,105	147	13,790	3,310
	国立大学 計 87大学	32,168,288	14,809,065	231,489	410,128	170,929	85,772	6,835,332	93,870	483,694	6,369,226	70,305	2,515,795	9

18 教員数・若手教員数・若手女性教員数 【大学共同利用機関】

2006年3月31日現在 (人)

番号	機構名	教員数 (本務者) A	若手教員数(37歳以下) B	若手教員割合 C=B/A	若手女性教員数 D	若手女性教員割合	
						教員に占める割合 E=D/A	若手教員に占める割合 F=D/B
1	人間文化研究機構	223	30	13.5%	4	1.8%	13.3%
2	自然科学研究機構	516	156	30.2%	6	1.2%	3.8%
3	高エネルギー加速器研究機構	386	78	20.2%	5	1.3%	6.4%
4	情報・システム研究機構	256	58	22.7%	5	2.0%	8.6%
合計		1,381	322	23.3%	20	1.4%	6.2%

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	49	7	14.3%	1	2.0%	14.3%
国文学研究資料館	38	8	21.1%	1	2.6%	12.5%
国際日本文化研究センター	31	3	9.7%	0	0.0%	0.0%
総合地球環境学研究所	38	8	21.1%	1	2.6%	12.5%
国立民族学博物館	67	4	6.0%	1	1.5%	25.0%
本部事務局	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	223	30	13.5%	4	1.8%	13.3%

2.自然科学研究機構

国立天文台	173	36	20.8%	3	1.7%	8.3%
核融合科学研究所	134	40	29.9%	2	1.5%	5.0%
基礎生物学研究所	50	17	34.0%	1	2.0%	5.9%
生理学研究所	59	19	32.2%	0	0.0%	0.0%
分子科学研究所	75	39	52.0%	0	0.0%	0.0%
機構本部	1	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
岡崎共通研究施設	24	5	20.8%	0	0.0%	0.0%
岡崎統合事務センター	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	516	156	30.2%	6	1.2%	3.8%

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	124	27	21.8%	1	0.8%	3.7%
物質構造科学研究所	74	19	25.7%	1	1.4%	5.3%
その他	188	32	17.0%	3	1.6%	9.4%
計	386	78	20.2%	5	1.3%	6.4%

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	53	7	13.2%	0	0.0%	0.0%
国立情報学研究所	78	22	28.2%	2	2.6%	9.1%
統計数理研究所	52	12	23.1%	0	0.0%	0.0%
国立遺伝学研究所	72	17	23.6%	3	4.2%	17.6%
機構本部	1	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	256	58	22.7%	5	2.0%	8.6%

19 若手研究者の自立支援のための取組み 【大学共同利用機関】

2007年7月1日現在

番号	機構名	若手研究者の自立支援のための取組み
1	人間文化研究機構	・機構が実施する地域研究推進事業において、博士課程後期在学者またはポストドクター（博士学位未取得者を含む）のうち、資質、能力を有する若手研究者を当該事業が継続する期間を限度として採用し、機構と各大学・機関が共同設置した研究拠点へ派遣する。 【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	特になし
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	若手教員の海外派遣（総合研究大学院大学予算分）制度を活用し、若手研究者を海外の学術交流協定機関等に派遣する。
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	機構が実施する地域研究推進事業において、博士課程後期在学者またはポストドクター（博士学位未取得者を含む）のうち、資質、能力を有する若手研究者を当該事業が継続する期間を限度として採用し、機構と各大学・機関が共同設置した研究拠点へ派遣する。

2.自然科学研究機構

国立天文台	該当なし
核融合科学研究所	該当なし
基礎生物学研究所	優れた若手准教授に独立した研究室を持たせ、助教や非常勤研究員等を配属して研究推進を支援している。
生理学研究所	・事業計画に若手育成経費を策定し、予算委員会の審議に基づき配分している。 ・若手研究者には、管理的業務の負担を出来るだけかけないようにし、研究に専念できる時間が確保できるように心がけている。
分子科学研究所	分子科学研究所では30才前半の優秀な研究者を積極的に准教授として採用し、研究室立ち上げ用の特別な研究費を配分し自立した研究室を運営させている。30才台半ば以上であれば特に優秀な研究者は教授として採用している。これによって早期に彼らの才能を開花させ、実績を積み、また新たな段階へ進ませるといった人材育成を行っている。
機構本部	機構長裁量経費により、若手研究者の支援に資源配分を行っている。
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所（基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所）に準じる。
岡崎統合事務センター	該当なし

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	特になし。
国立情報学研究所	助教にも基盤研究費を個々に配分し、自己裁量で研究を推進する体制を取っている。
統計数理研究所	特になし。
国立遺伝学研究所	特になし。
機構本部	特になし。

x は、回答が無かった箇所



2006年3月31日現在 (人)

番号	機構名	機構長・ 研究所長		副機構長・ 副研究所長		教授		助教授		講師		助手		合計		男女合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1	人間文化研究機構	4	1	3	0	78	6	72	19	0	0	34	12	191	38	229
2	自然科学研究機構	6	0	6	0	115	2	130	5	0	0	237	15	494	22	516
3	高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	92	1	113	4	5	0	158	9	368	14	382
4	情報・システム研究機構	5	0	8	0	77	4	63	13	0	0	78	8	231	25	256
	計	15	1	17	0	362	13	378	41	5	0	507	44	1,284	99	1,383

\* 自然科学研究機構の男女内訳に、国立天文台長、基礎生物学研究所長、分子学研究所長、機構長の4人を含む。

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	1	0	1	0	14	0	22	2	0	0	11	3	49	5	54
国文学研究資料館	1	0	1	0	12	2	8	4	0	0	8	3	30	9	39
国際日本文化研究センター	0	1	0	0	16	1	9	2	0	0	2	0	27	4	31
総合地球環境学研究所	1	0	0	0	14	0	13	2	0	0	6	2	34	4	38
国立民族学博物館	1	0	1	0	22	3	20	9	0	0	7	4	51	16	67
本部事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	3	0	78	6	72	19	0	0	34	12	191	38	229

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	1	0	2	0	31	0	49	2	0	0	83	5	166	7	173
核融合科学研究所	1	0	1	0	38	2	35	1	0	0	54	2	129	5	134
基礎生物学研究所	1	0	1	0	9	0	12	0	0	0	23	4	46	4	50
生理学研究所	1	0	1	0	12	0	12	2	0	0	28	3	54	5	59
分子科学研究所	1	0	1	0	16	0	15	0	0	0	41	1	74	1	75
機構本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
岡崎共通研究施設	0	0	0	0	9	0	7	0	0	0	8	0	24	0	24
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	6	0	115	2	130	5	0	0	237	15	494	22	516

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	0	0	0	0	26	0	38	1	2	0	54	3	120	4	124
物質構造科学研究所	0	0	0	0	18	0	19	0	0	0	32	2	69	2	71
その他	0	0	0	0	48	1	56	3	3	0	72	4	179	8	187
計	0	0	0	0	92	1	113	4	5	0	158	9	368	14	382

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	1	0	3	0	13	0	15	1	0	0	19	1	51	2	53
国立情報学研究所	1	0	1	0	29	2	23	5	0	0	16	1	70	8	78
統計数理研究所	1	0	3	0	18	0	15	3	0	0	10	2	47	5	52
国立遺伝学研究所	1	0	1	0	17	2	10	4	0	0	33	4	62	10	72
機構本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	5	0	8	0	77	4	63	13	0	0	78	8	231	25	256

## 21 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 【大学共同利用機関】

2007年7月1日現在

番号	機構名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	
		有	無
1	人間文化研究機構		○
2	自然科学研究機構		○
3	高エネルギー加速器研究機構		○
4	情報・システム研究機構		○

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○
国文学研究資料館		○
国際日本文化研究センター		○
総合地球環境学研究所		○
国立民族学博物館		○
本部事務局		○

## 2.自然科学研究機構

国立天文台		○
核融合科学研究所		○
基礎生物学研究所		○
生理学研究所		○
分子科学研究所		○
機構本部		○
岡崎共通研究施設		○
岡崎統合事務センター		○

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x
物質構造科学研究所	x	x
その他	x	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○
国立情報学研究所		○
統計数理研究所		○
国立遺伝学研究所		○
機構本部		○

x は、回答が無かった箇所

## 22 女性教員の活躍促進のための取組み 【大学共同利用機関】

2007年7月1日現在

番号	機構名	女性教員の活躍促進のための取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	機構に男女共同参画推進本部及び男女共同参画企画推進委員会を設置し、同委員会において、職員の男女共同参画に関する意識や職員のニーズを正しく把握することを目的としたアンケート調査等を実施した。 また、女性教員の割合に関する数値目標についても、今後、同委員会において検討を進めるものとしている。
4	情報・システム研究機構	特になし。

### 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	委員会の男女の構成に留意し、女性を積極的に委員長に登用する。
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	無し

### 2.自然科学研究機構

国立天文台	育児休業および介護休業(以下、休業という)を取得しやすくするために、以下の措置を行う。 1) 任期の定められている助教の場合、休業期間(1回の休業につき3年を限度とする)を任期の計算に含めないものとする。 2) 休業する研究教育職員(教授、准教授、助教、技師長、主任研究技師、研究技師)の所属するプロジェクト、センターもしくは研究部など(以下、部局等という)に対して、当該職員の職種職階によらず、休業期間以内の一定期間を任期とする助教(以下、臨時助教という)を雇用することを認める。 3) 臨時助教の再任はないものとする。ただし、過去に臨時助教を勤めたことのある者が、臨時助教(以前と同じ職員の休業に対応する雇用の場合も含む)となることは妨げない。 4) 臨時助教の採用は運営会議の投票にかけずに台長の責任で行う。 5) 臨時助教の選考および雇用の手続きは、プロジェクト等が雇用する研究員の例に準じて行い、運営会議には台長が報告する。
核融合科学研究所	該当なし
基礎生物学研究所	平成18年7月より岡崎3研究所共通の保育所を設置し、女性教員の研究活動等が育児により支障をきたさないように配慮している。
生理学研究所	研究業績が同等であれば、女性教員を採用するように務めているが、実際的にはそのような人材を得ることはなかなか難しい。一方、環境整備の点で、平成18年度に岡崎3機関に事業所内保育施設を開設した。
分子科学研究所	公募選考に際して、最終候補者として数人に絞られ、この中で能力に差がないと判断される場合は、女性が有利になる事態が予想される。
機構本部	特になし
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	該当なし

### 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x

### 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	特になし。
国立情報学研究所	特になし。
統計数理研究所	特になし。
国立遺伝学研究所	特になし。
機構本部	特になし。

x は、回答が無かった箇所

2006年3月31日現在 (人)

番号	機構名	教員数		
		(本務者)	外国人 教員数	割合
1	人間文化研究機構	223	12	5.4%
2	自然科学研究機構	516	4	0.8%
3	高エネルギー加速器研究機構	386	15	3.9%
4	情報・システム研究機構	256	9	3.5%
	合 計	1,381	40	2.9%

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	49	0	0.0%
国文学研究資料館	38	1	2.6%
国際日本文化研究センター	31	7	22.6%
総合地球環境学研究所	38	1	2.6%
国立民族学博物館	67	3	4.5%
本部事務局	0	0	0.0%
計	223	12	5.4%

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	173	0	0.0%
核融合科学研究所	134	2	1.5%
基礎生物学研究所	50	0	0.0%
生理学研究所	59	0	0.0%
分子科学研究所	75	2	2.7%
機構本部	1	0	0.0%
岡崎共通研究施設	24	0	0.0%
岡崎統合事務センター	0	0	0.0%
計	516	4	0.8%

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	124	4	3.2%
物質構造科学研究所	74	3	4.1%
その他	188	8	4.3%
計	386	15	3.9%

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	53	0	0.0%
国立情報学研究所	78	7	9.0%
統計数理研究所	52	1	1.9%
国立遺伝学研究所	72	1	1.4%
機構本部	1	0	0.0%
計	256	9	3.5%

2007年7月1日現在 (人)

番号	機構名	外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	
		有	無
1	人間文化研究機構		○
2	自然科学研究機構		○
3	高エネルギー加速器研究機構		○
4	情報・システム研究機構		○

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○
国文学研究資料館		○
国際日本文化研究センター		○
総合地球環境学研究所		○
国立民族学博物館		○
本部事務局		○

## 2.自然科学研究機構

国立天文台		○
核融合科学研究所		○
基礎生物学研究所		○
生理学研究所		○
分子科学研究所		○
機構本部		○
岡崎共通研究施設		○
岡崎統合事務センター		○

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x
物質構造科学研究所	x	x
その他	x	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○
国立情報学研究所		○
統計数理研究所		○
国立遺伝学研究所		○
機構本部		○

x は、回答が無かった箇所

2007年7月1日現在

番号	機構名	定年後の教員の能力活用のための取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年後も意欲的に教育研究活動を継続・展開しようとする者に対し、ダイヤモンドフェローの称号を授与し、定年後の研究者、技術者が加速器科学の発展に貢献できる活動の場を提供するとともに、機構が行う教育研究活動へ協力を仰いでいる。</li> <li>・機構の業務に必要な高度の専門的知識・経験あるいは優れた識見を有する者を雇用できるよう、任期付きの年俸制雇用制度である特定有期雇用職員制度及び特定短時間勤務有期雇用職員制度を新設し、平成19年度より実施している。</li> </ul>
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	定年以前の勤務の実情に応じて、名誉教授の称号を授与し、名誉教授のための研究室の確保に努める。また、科研費の申請を受け入れる。
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	特になし

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	退職後の職員を契約職員として70歳まで雇用している。
核融合科学研究所	定年退職した教員を特任教授(又は特任准教授)として採用
基礎生物学研究所	定年退職した教官を特任教授として採用し、本人の研究活動に加えて、広報活動を支援していただいている。
生理学研究所	・組織的な取り組みは行っていないが、一部の名誉教授より、アーカイブ作成などでご支援をいただいている。
分子科学研究所	分子科学研究所では従来定年が60才であったが、5年前より65才まで延長している。但し、60才で外部評価に基づく審査を行った後、高い成果を挙げていると認められ無い場合は研究室が縮小される。一方、定年後外部に転出された名誉教授1名を研究所の史料編纂の仕事に短時間契約職員として再雇用しているが、必要に応じて能力活用を行う。最先端の研究所としては、基本的には高度な頭脳労働であるため、定年後の高齢者を第一線の研究者として再雇用する事は慎重であるべきであろう。特任教授などの制度は設けていない。
機構本部	特になし
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	該当なし

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	定年後の教員に研究所の顧問を委嘱し、定期的に研究所の運営について指導、助言をいただいている。
国立情報学研究所	特任研究員として採用し、研究に従事している。
統計数理研究所	特になし
国立遺伝学研究所	特になし
機構本部	特になし

x は、回答が無かった箇所

2007年7月1日現在

番号	機構名	テニュアトラック制度	その他の取組み
1	人間文化研究機構	特になし	・平成19年4月以降新たに採用する全ての助教について、3年以上5年以下の範囲内で任期を付すこととした。 【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	該当なし	・人事の公平性、教員の流動性を高め、多様な人材を確保できるよう、教員人事は公募制を原則とし、国内外へ広く呼びかけている。 ・高度な研究能力を持つ若手研究者を、任期付きの常勤教員である博士研究員として雇用する制度を設け、若手研究者の積極的な活用に取り組んでいる。
4	情報・システム研究機構	なし	・若手研究者の採用については新しい規程を制定し、年俸制等により柔軟な人事が可能になり、待遇が改善された。 【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】

## 1.人間文化研究機構

研究所名	テニュアトラック制度	その他の取組み
国立歴史民俗博物館	特になし	助教及び全研究部門(博物館研究)の教授、准教授については、任期5年(再任可)を定めている。また、助教については、公募を行っている。
国文学研究資料館	該当なし	該当なし
国際日本文化研究センター	特になし	海外研究交流室、文化資料研究企画室に所属する准教授においては、任期を3年とし、再任を2回までとしている。 また、研究部に所属する助教においては、任期を3年とし、再任を不可としている。
総合地球環境学研究所	当研究所は、任期制を実施しているが任期制から任期なしの制度は現在のところなし。	当研究所は、プロジェクト方式で任期制をとっており多様な経歴・研究歴をもつ分野横断的な統合的研究を展開していることから今後さらに流動性の高い研究者が期待できる。
国立民族学博物館	なし	教員の採用に公募制、任期制を導入している。
本部事務局	無し	平成19年4月以降新たに採用する全ての助教について、3年以上5年以下のは範囲内で任期を付すこととした。

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	国立天文台では、平成16年度より助教に5年の任期を設け、任期満了時に外部委員を含む運営会議にて審査を行い任期なしの助教への移行を行っている。	教員の採用は、原則公募制を導入している。
核融合科学研究所	該当なし	・教員の採用については、公募制及び任期制(5年 再任可)を適用 ・任期制により、教員の流動化・活性化を図るとともに、平成19年4月の教員組織の変更(准教授、助教の設置等)を機に任期制の一層の推進を図った。
基礎生物学研究所	特になし	・准教授、助教に任期制を導入している。

研究所名	テニュアトラック制度	その他の取組み
生理学研究所	・テニュアトラック制度はない。	・新規採用の研究教育職員を対象に、任期制を導入している。 ・研究教育職員の内部昇進が制限されている。(准教授や助教から教授への内部昇進は原則として禁止されており、助教から准教授への内部昇進は外部候補者に比べて圧倒的に優れている場合にのみ例外的に認められる。なお、特任助教や非常勤研究員から研究教育職員への内部昇進は禁止されていない。)
分子科学研究所	特になし	分子科学研究所では創設以来一貫して公募による人事選考を行っており、競争も激しい。ここで、最も優れた人材を採用することによりその後の転出に際しても優れた成果をアピール出来るため、適切な機関への異動が可能となる。人事の停滞は研究所の活性度の低下であるとの認識に立ち、ベストな人材の確保と最大限の流動性の実現に努めている。厳しい採用人事と内部昇進の禁止はその生命線であると考えている。  分子科学研究所では原則として内部昇進を禁止している。従って、准教授、助教等は外部転出が前提である。若くして採用された教授も適切な期間の後、外部へ転出するケースが多い。これは、共同利用研究機関としての性格上、全国の大学間で活発な人事交流を行う要となる必要があるからである。
機構本部	特になし	特になし
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。(ただし、任期制は導入していない。)
岡崎統合事務センター	該当なし	該当なし

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x
物質構造科学研究所	x	x
その他	x	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	なし	教員の採用にあたっては、原則として公募制としている。 助教には任期制(再任可・最長任期9年間)を導入している。 特定のプロジェクト研究に従事する特任研究員は、単年度の雇用とし、最長3年間の任期としている。
国立情報学研究所	なし	教員の採用は原則公募制としている。 助教については、任期制を導入している。
統計数理研究所	なし	特になし
国立遺伝学研究所	なし	特になし
機構本部	なし	特になし

x は、回答が無かった箇所



2007年7月1日現在

番号	機構名	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無		研究費の不正告発対応窓口の設置の有無	
		有	無	有	無
1	人間文化研究機構	○		○	
2	自然科学研究機構 *		○		○
3	高エネルギー加速器研究機構	○		○	
4	情報・システム研究機構	○		○	

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○		○
国文学研究資料館		○		○
国際日本文化研究センター		○		○
総合地球環境学研究所	○		○	
国立民族学博物館	○		○	
本部事務局	○		○	

## 2.自然科学研究機構

国立天文台		○		○
核融合科学研究所		○		○
基礎生物学研究所		○		○
生理学研究所		○		○
分子科学研究所		○		○
機構本部		○		○
岡崎共通研究施設		○		○
岡崎統合事務センター		○		○

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x
その他	x	x	x	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○		○
国立情報学研究所		○		○
統計数理研究所		○		○
国立遺伝学研究所		○		○
機構本部		○		○

x は、回答が無かった箇所

(備考) \* 自然科学研究機構

研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無

↓

現在、機構全体の方針(案)を役員会等において審議中

事務局及び各機関において作成した原案を基に、担当理事を中心として各機関の担当教員を含めた検討会を実施し、検討することを予定している。

平成19年内の策定を予定

2007年7月1日現在

番号	機構名	研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無		不正発券対応窓口の設置の有無	
		有	無	有	無
1	人間文化研究機構		○		○
2	自然科学研究機構*	○			○
3	高エネルギー加速器研究機構	○			○
4	情報・システム研究機構		○		○

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○		○
国文学研究資料館		○		○
国際日本文化研究センター		○		○
総合地球環境学研究所	○		○	
国立民族学博物館	○		○	
本部事務局		○		○

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	○			○
核融合科学研究所		○		○
基礎生物学研究所		○		○
生理学研究所		○		○
分子科学研究所		○		○
機構本部	○			○
岡崎共通研究施設		○		○
岡崎統合事務センター		○		○

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x
その他	x	x	x	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○		○
国立情報学研究所		○		○
統計数理研究所		○		○
国立遺伝学研究所		○		○
機構本部		○		○

x は、回答が無かった箇所

(備考) \*自然科学研究機構

研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無

↓

現在、機構全体の方針(案)を役員会

機構全体としては、会計諸規程に基づき、研究費の適切な管理を行っているため、機構本部は「有」と回答を行った。

各研究所においては、国立天文台は独自の方針を定めているため「有」、その他の研究所においては独自の方針等は無いため「無」と回答を行った。

平成19年2月に文部科学省より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)について」に沿って、機構としての研究費の不正使用防止のための体制、ルール整備について検討を行っているところであり、本機構としては、原案は既に作成し、事務局及び各機関において検討を行っているところである。

平成19年9月中旬に策定・公表をすることを予定

## 29 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み【大学共同利用機関】

2007年7月1日現在

番号	機構名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	<p>● 公的資金により支えられる研究機関として、社会への説明責任と社会への貢献という観点から、共同利用で行われている研究を始め、技術開発を含めた研究活動について、機構のホームページやメールマガジンの発行を通して積極的に広報するとともに、一般公開を含む研究施設の公開も、情報公開の一環として積極的に実施している。</p> <p>《平成18年度における主な取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機構の活動に対する理解を促す機会として、以下のような施設公開を実施</li> <li>《つくばキャンパス》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般公開「テーマ：宇宙・物質・生命」(平成18年9月3日：来場者：2,900人)</li> <li>・ 科学技術週間にあわせた施設公開(平成18年4月17日～21日：来場者：317人)</li> <li>・ 常設展示ホール「KEKコミュニケーションプラザ」について、平成18年度から休祝日公開を開始するなど、積極的に見学者を受け入れている。(上記以外の一般見学者：5,492人)</li> </ul> </li> <li>《東海キャンパス》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ J-PARCにおける事前予約による団体見学等(見学者数：372件、約5,300人)</li> <li>・ 東海村の小中学生等を対象とした、J-PARC見学会「加速器の中を歩いてみよう」を開催。(平成18年8月25日、参加者：111人)</li> </ul> </li> </ul> <p>● また、機構の研究活動等で得られた知見を社会と共有し、若者の科学力増進や科学一般の理解を広めることを目的として、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ KEK公開講演会(テーマ：「KEKが切り拓く知の地平」)を開催(382人)。</li> <li>・ 中学生以上を対象とした「公開講座」を開催(テーマ：「自然界の謎に挑む」</li> </ul> <p>1日目(11/25(土)) 84人 2日目(12/2(土)) 94人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校、高等学校からの学校単位での申し込みによる実習受入(3件 78人)</li> <li>・ 高校生(公募)を対象とした、基礎的な実験や研究者との交流を行う「ウインターサイエンスキャンプ・宇宙の謎に迫り、物質の構造を探る加速器の世界に触れてみよう！(JST主催)」の実施(平成18年12月25日～27日)。</li> <li>・ 高校生(公募)を対象とした、BELLE実験を体験するための「素粒子サイエンスキャンプ・Belle Plus(ベル・プリュス)(研究者情報発信活動推進モデル事業(JST)・奈良女子大学主催)」を共催実施。</li> </ul>
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組は各研究所欄に記載】

## 29 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み【大学共同利用機関】

### 1. 人間文化研究機構

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
国立歴史民俗博物館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示や研究施設の公開 共同研究の成果を常設展示や企画展示(平成19年度は3回)にて公開している。</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム 共同研究などに係る研究成果を一般むけに報告する「歴博フォーラム」「映像フォーラム」を開催している。</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講</li> </ul>
国文学研究資料館	
国際日本文化研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年3～4回、日文研の教員・外国人研究員による研究成果の発表と日本研究の普及を目的とした学術講演会を開催している。これらの講演会は、インターネット放送で視聴可能としている。(聴講者一般募集)</li> <li>○毎年6月には、東京で総合テーマ「日本文化を考える」と題して講演会を行っている。(聴講者一般募集)</li> <li>○来日中の外国人研究者による研究発表と交流の場の提供を目的に毎月日本文化に関連したテーマで「日文研フォーラム」を開催している。(聴講者一般募集)</li> <li>○毎年11月頃、日文研の各施設を一般公開し、教員・外国人研究員による講演や、研究資料・所蔵貴重図書等の展示により日頃の研究活動の紹介を行っている。</li> <li>○日文研内外の日本研究資料や日文研教員の研究成果をデータベース化し、Webで公開している。</li> <li>○年1回(8コマ)日文研の教員が隣接する小学校へ出向き、生徒に分かりやすい内容で学問の一端を紹介する授業を行っている。</li> </ul>
総合地球環境学研究所	地球研フォーラム、市民セミナー、地域セミナーの開催
国立民族学博物館	該当なし
本部事務局	無し

### 2. 自然科学研究機構

国立天文台	<p>国立天文台では、すべての地区(三鷹、水沢、野辺山、岡山、小笠原、鹿児島、石垣島、ハワイ)において、天文学や科学全般の普及を目的に、常時施設公開を実施した他、三鷹、岡山、石垣島の各地区において天体観望会を定期的に実施した。この他、各地区において特別公開・各種講習会・講演会の開催、生涯学習や教育・普及に関する諸事業及び公開天文台ネットワーク(PAONET)等の対外協力活動を行った。特に石垣島天文台においては、月間平均1000人の見学および観望会参加者があり、天体の観望のほかに現代天文学の最新状況・国立天文台の活動などについて理解を深めた。この他、新たに完成した4次元デジタル宇宙立体ドームシアターの試験運用を開始した。</p>
-------	---

29 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み【大学共同利用機関】

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
核融合科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーサイエンス・ハイスクール(SSH)との教育連携活動</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)での教育連携活動</li> <li>・日本版デュアルシステムにおける教育連携活動</li> <li>・職場体験実習による教育連携活動</li> <li>・地域における教育連携活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>サマーサイエンススクールの実習支援</li> <li>地域の科学工作教室</li> </ul> </li> <li>・研究所一般公開における教育連携活動</li> <li>・市民学術講演会の実施における研究活動の紹介</li> <li>・市民説明会の実施における地域との交流</li> <li>・出前授業</li> </ul>
基礎生物学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公開の実施</li> <li>・市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施</li> <li>・一般市民を対象とした講演会の実施</li> <li>・市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校を対象とした研究室での研究体験、所内セミナーの公開等の協力活動</li> <li>・中学生を対象とした職場体験の受入</li> <li>・所内見学の受入</li> </ul>
生理学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公開の実施</li> <li>・市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施</li> <li>・一般市民を対象とした講演会の実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール事業への支援</li> <li>・市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施</li> <li>・所内見学の受入</li> </ul>
分子科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公開の実施</li> <li>・市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施</li> <li>・一般市民を対象とした講演会の実施</li> <li>・市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施</li> <li>・科学に関する講演会(分子科学フォーラム)の実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール事業への支援</li> <li>・小・中学校への出前事業等の実施</li> <li>・中学生を対象とした職場体験の受入</li> <li>・所内見学の受入</li> </ul>
機構本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和英併記のリーフレット「学術研究とは?」、「大学共同利用機関って何?」を作成し、ホームページに掲載するとともに全国の大学等に配布した。</li> <li>・一般市民を対象とする自然科学研究機構シンポジウムを年2回開催している。</li> <li>・機構ホームページの改良を行い、内容を充実を行うとともに、英語版ホームページを一新した。</li> </ul>
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	該当なし

29 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み【大学共同利用機関】

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
3.高エネルギー加速器研究機構	
素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x
4.情報・システム研究機構	
国立極地研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南極とのTV会議の実施</li> <li>・展示室の公開</li> <li>・見学者の受け入れ</li> <li>・学校施設への研究者派遣</li> <li>・SPP,SSHへの協力</li> <li>・博物館展示への協力</li> <li>・展示会展</li> <li>・講演と映画の開催</li> </ul>
国立情報学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンハウス 「本研究所の社会貢献、大学院教育、産学連携に資するため、本研究所の多様な研究活動、研究成果及び事業等を広く社会一般に公開する」ことを目的に、毎年1回開催。今年のテーマは「”人と知の連鎖”を創り出すNII」。</li> <li>・市民講座 平日夜18時30分より、本研究所の研究者が情報学の最先端を市民にわかりやすく解説。毎年8回開催。今年のテーマは「社会とつながる情報学」。</li> <li>・大学間連携のための全国共同電子認証基盤構築事業の推進を目的に、ネットワーク上の組織として「UPKIイニシアティブ」を発足。</li> <li>・産官学での次世代スーパーコンピュータ開発と利用促進を目的とした「次世代スーパーコンピューティング・シンポジウム」を理化学研究所と共催。</li> <li>・平成18年度教育研修事業国際シンポジウム「求められる図書館サービスとスタッフ・ディベロップメント」を広島大学、大阪大学、東北大学で開催。</li> <li>・学協会、出版社等学術コミュニケーションに携わる立場の人々を対象とした、「デジタル巨人の肩の上に立つ」機関リポジトリ、e-サイエンス、および学術コミュニケーションの将来に関する国際シンポジウムを開催。</li> <li>・「情報セキュリティセミナー」を文部科学省と共催。</li> <li>・「大学における情報セキュリティ及び電子認証基盤に関するワークショップ」を開催。</li> </ul>
統計数理研究所	特になし
国立遺伝学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子博物館</li> <li>・研究所一般公開(年1回)</li> <li>・公開講演会(年1回)</li> <li>・中学生、高校生のインターンシップ受入れ</li> </ul>
機構本部	特になし

x は、回答が無かった箇所

30 採用・転入・転出研究者数 【大学共同利用機関】

2006年3月31日現在 (人)

番号	機構名	採用・ 転入 研究者	新規 採用 者	転入者					転出研究者
				会社	非営 利団 体	公的 機関	大学 等	その他	
1	人間文化研究機構	23	13	1	0	0	8	1	35
2	自然科学研究機構	155	59	9	4	32	34	17	136
3	高エネルギー加速器研究機構	76	61	1	0	9	3	2	73
4	情報・システム研究機構	83	24	19	2	19	17	2	59
	合計	337	157	30	6	60	62	22	303

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	8	3	1	0	0	3	1	3
国文学研究資料館	3	2	0	0	0	1	0	2
国際日本文化研究センター	3	3	0	0	0	0	0	9
総合地球環境学研究所	7	5	0	0	0	2	0	8
国立民族学博物館	2	0	0	0	0	2	0	13
本部事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	13	1	0	0	8	1	35

2.自然科学研究機構

国立天文台	11	1	5	0	2	0	3	7
核融合科学研究所	12	6	0	0	1	4	1	11
基礎生物学研究所	42	19	0	0	13	6	4	20
生理学研究所	33	12	1	3	4	10	3	33
分子科学研究所	43	14	1	1	8	14	5	52
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎共通研究施設	14	7	2	0	4	0	1	13
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	155	59	9	4	32	34	17	136

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	19	15	0	0	1	2	1	20
物質構造科学研究所	33	30	0	0	3	0	0	30
その他	24	16	1	0	5	1	1	23
計	76	61	1	0	9	3	2	73

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	10	2	0	0	4	4	0	11
国立情報学研究所	33	7	14	0	5	6	1	29
統計数理研究所	2	2	0	0	0	0	0	2
国立遺伝学研究所	31	11	4	1	9	6	0	17
機構本部	7	2	1	1	1	1	1	0
計	83	24	19	2	19	17	2	59

2006年3月31日現在 (人)

番号	機構名	研究関係従業者の合計								
		研究者					研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	
		研究者(本務者)			兼務者					
	教員	博士課程	医局員・その他の研究員							
1	人間文化研究機構	557	260	223	0	37	91	95	11	100
2	自然科学研究機構	1,683	800	516	0	284	136	19	315	413
3	高エネルギー加速器研究機構	856	436	386	0	50	0	0	187	233
4	情報・システム研究機構	1,184	402	256	0	146	202	187	66	327
	合計	4,280	1,898	1,381	0	517	429	301	579	1,073

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	108	58	49	0	9	12	21	0	17
国文学研究資料館	88	42	38	0	4	10	14	11	11
国際日本文化研究センター	105	37	31	0	6	33	20	0	15
総合地球環境学研究所	122	52	38	0	14	6	32	0	32
国立民族学博物館	130	71	67	0	4	30	6	0	23
本部事務局	4	0	0	0	0	0	2	0	2
計	557	260	223	0	37	91	95	11	100

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	483	240	173	0	67	26	18	53	146
核融合科学研究所	312	150	134	0	16	26	1	57	78
基礎生物学研究所	231	122	50	0	72	17	0	81	11
生理学研究所	193	98	59	0	39	16	0	64	15
分子科学研究所	256	140	75	0	65	39	0	42	35
機構本部	37	1	1	0	0	0	0	0	36
岡崎共通研究施設	90	49	24	0	25	12	0	18	11
岡崎統合事務センター	81	0	0	0	0	0	0	0	81
計	1,683	800	516	0	284	136	19	315	413

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	187	139	124	0	15	0	0	38	10
物質構造科学研究所	140	96	74	0	22	0	0	35	9
その他	529	201	188	0	13	0	0	114	214
計	856	436	386	0	50	0	0	187	233

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	209	71	53	0	18	12	13	0	113
国立情報学研究所	344	134	78	0	56	93	10	9	98
統計数理研究所	169	53	52	0	1	48	0	42	26
国立遺伝学研究所	385	128	72	0	56	47	153	15	42
機構本部	77	16	1	0	15	2	11	0	48
計	1,184	402	256	0	146	202	187	66	327



2006年3月31日現在 (人)

番号	機構名	専門分野別内訳							合計
		人文学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	
1	人間文化研究機構	114	14	23	17	12	1	79	260
2	自然科学研究機構	0	0	661	62	7	67	3	800
3	高エネルギー加速器研究機構	0	0	357	79	0	0	0	436
4	情報・システム研究機構	11	11	249	109	15	0	7	402
	合計	125	25	1,290	267	34	68	89	1,898

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	44	2	3	8	0	0	1	58
国文学研究資料館	38	0	0	4	0	0	0	42
国際日本文化研究センター	23	9	1	3	1	0	0	37
総合地球環境学研究所	9	3	19	2	11	1	7	52
国立民族学博物館	0	0	0	0	0	0	71	71
本部事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
計	114	14	23	17	12	1	79	260

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	0	0	240	0	0	0	0	240
核融合科学研究所	0	0	95	55	0	0	0	150
基礎生物学研究所	0	0	119	0	2	1	0	122
生理学研究所	0	0	30	1	3	61	3	98
分子科学研究所	0	0	134	6	0	0	0	140
機構本部	0	0	1	0	0	0	0	1
岡崎共通研究施設	0	0	42	0	2	5	0	49
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	661	62	7	67	3	800

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	0	0	139	0	0	0	0	139
物質構造科学研究所	0	0	37	59	0	0	0	96
その他	0	0	181	20	0	0	0	201
計	0	0	357	79	0	0	0	436

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	0	0	70	1	0	0	0	71
国立情報学研究所	9	6	26	88	0	0	5	134
統計数理研究所	2	4	30	16	0	0	1	53
国立遺伝学研究所	0	0	113	0	15	0	0	128
機構本部	0	1	10	4	0	0	1	16
計	11	11	249	109	15	0	7	402

## 33 内部使用研究費

【大学共同利用機関】

2006年3月31日現在 (万円)

番号	機構名	内部使用研究費総額					
		人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	リース料	その他の経費	
1	人間文化研究機構	819,184	351,036	13,687	82,797	17,178	354,486
2	自然科学研究機構	3,224,736	964,807	279,887	614,566	371,606	993,870
3	高エネルギー加速器研究機構	8,213,272	744,661	975,343	5,633,418	525,848	334,002
4	情報・システム研究機構	2,864,398	493,297	195,496	482,734	0	1,692,871
	合計	15,121,590	2,553,801	1,464,413	6,813,515	914,632	3,375,229

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	103,665	57,173	0	14,796	7,850	23,846
国文学研究資料館	72,686	50,011	0	448	0	22,227
国際日本文化研究センター	178,690	95,870	879	6,488	0	75,453
総合地球環境学研究所	203,604	67,179	742	44,947	0	90,736
国立民族学博物館	219,924	79,783	12,066	7,031	9,328	111,716
本部事務局	40,615	1,020	0	9,087	0	30,508
計	819,184	351,036	13,687	82,797	17,178	354,486

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	1,197,292	310,703	93,562	300,401	168,101	324,525
核融合科学研究所	1,135,558	217,296	84,483	217,907	135,920	479,952
基礎生物学研究所	135,602	78,930	18,957	16,534	2,768	18,413
生理学研究所	145,925	94,746	17,181	18,270	2,194	13,534
分子科学研究所	263,467	116,194	48,006	43,667	0	55,600
機構本部	114,081	70,535	0	0	0	43,546
岡崎共通研究施設	132,687	28,639	16,493	15,292	62,311	9,952
岡崎統合事務センター	100,124	47,764	1,205	2,495	312	48,348
計	3,224,736	964,807	279,887	614,566	371,606	993,870

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x
計	8,213,272	744,661	975,343	5,633,418	525,848	334,002

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	353,404	124,306	4,796	41,701	0	182,601
国立情報学研究所	1,300,639	85,039	0	49,098	0	1,166,502
統計数理研究所	186,065	94,066	2,024	3,674	0	86,301
国立遺伝学研究所	560,686	154,480	188,676	51,777	0	165,753
機構本部	463,604	35,406	0	336,484	0	91,714
計	2,864,398	493,297	195,496	482,734	0	1,692,871

x は、回答が無かった箇所

2006年3月31日現在

番号	機構名	外部受入研究費(総額)	公的機関								会社	私立大学	非営利団体
			国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人					
			国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営の研究機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他			
1	人間文化研究機構	97,675	36,850	0	11,047	0	0	45,921	0	1,785	190	20	1,862
2	自然科学研究機構	403,442	216,304	0	3,300	594	0	144,968	0	0	20,731	1,610	13,600
3	高エネルギー加速器研究機構	187,208	116,935	4,151	5,319	0	0	35,846	0	0	12,711	0	3,353
4	情報・システム研究機構	699,575	481,412	400	4,316	0	0	23,972	0	129,513	46,176	0	13,754
合 計		1,387,900	851,501	4,551	23,982	594	0	250,707	0	131,298	79,808	1,630	32,569

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	19,267	15,450	0	0	0	0	3,207	0	0	70	0	540
国文学研究資料館	19,619	1,858	0	3,277	0	0	14,464	0	0	0	0	20
国際日本文化研究センター	22,294	3,389	0	3,826	0	0	12,654	0	1,785	0	20	620
総合地球環境学研究所	18,804	12,288	0	3,944	0	0	1,912	0	0	100	0	560
国立民族学博物館	17,291	3,865	0	0	0	0	13,284	0	0	20	0	122
本部事務局	400	0	0	0	0	0	400	0	0	0	0	0
計	97,675	36,850	0	11,047	0	0	45,921	0	1,785	190	20	1,862

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	60,158	36,264	0	1,100	0	0	20,692	0	0	200	0	852
核融合科学研究所	29,456	5,810	0	950	4	0	17,194	0	0	3,785	0	1,713
基礎生物学研究所	88,775	45,527	0	1,250	200	0	34,994	0	0	5,039	0	1,765
生理学研究所	82,877	42,251	0	0	390	0	32,159	0	0	1,203	1,600	3,997
分子科学研究所	99,381	74,445	0	0	0	0	17,150	0	0	4,234	0	3,552
機構本部	1,785	1,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎共通研究施設	41,010	10,222	0	0	0	0	22,779	0	0	6,270	10	1,721
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	403,442	216,304	0	3,300	594	0	144,968	0	0	20,731	1,610	13,600

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
計	187,208	116,935	4,151	5,319	0	0	35,846	0	0	12,711	0	3,353

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	13,195	13,054	0	0	0	0	0	0	0	141	0	0
国立情報学研究所	267,490	230,498	400	3,016	0	0	0	0	2,282	31,262	0	0
統計数理研究所	11,870	10,616	0	0	0	0	499	0	0	130	0	625
国立遺伝学研究所	275,039	223,444	0	1,300	0	0	22,523	0	0	14,643	0	13,129
機構本部	131,981	3,800	0	0	0	0	950	0	127,231	0	0	0
計	699,575	481,412	400	4,316	0	0	23,972	0	129,513	46,176	0	13,754

x は、回答がなかった箇所

(万円)

番号	機構名	外国
1	人間文化研究機構	0
2	自然科学研究機構	2,335
3	高エネルギー加速器研究機構	8,893
4	情報・システム研究機構	32
合 計		11,260

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	0
国文学研究資料館	0
国際日本文化研究センター	0
総合地球環境学研究所	0
国立民族学博物館	0
本部事務局	0
計	0

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	1,050
核融合科学研究所	0
基礎生物学研究所	0
生理学研究所	1,277
分子科学研究所	0
機構本部	0
岡崎共通研究施設	8
岡崎統合事務センター	0
計	2,335

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x
計	8,893

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	0
国立情報学研究所	32
統計数理研究所	0
国立遺伝学研究所	0
機構本部	0
計	32

x は、回答が無かった箇所

# 質 問 票





〈大学・本部用〉

平成19年度  
大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 A

大学名

記入者 部課名

氏名

電話

メール  
アドレス

\* 以下の質問について、大学全体の状況をお答えください。

<例>として提示しているものは、あくまでも参考であり、それらについて全て記載しなければならないというものではありません。

1. 教員について

(1) 教員数

101	教員数(本務者)		人
-----	----------	--	---

\* 平成18年5月1日現在

文部科学省  
「学校基本調査」(平成18年度)調査票様式第7号と同様の項目です。  
(※平成18年5月1日現在)

(2) 若手教員

102	① 「教員数(本務者)」のうち若手教員数		人
* 若手教員とは、37歳以下の教授、助教授、講師及び助手を指します。			

\* 101の内数 エラーチェック 102<101

\* 平成18年5月1日現在

\* 職名は、平成18年時点の調査のため准教授、助教としていません。

103	② 若手研究者の自立支援のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在) *若手研究者とは、おおむね37歳以下の教授、助教授、講師及び助手を指します。
<自由記述欄>	

(3) 女性教員

104	①若手教員のうち女性数		人
-----	-------------	--	---

\* 102の内数 エラーチェック 104<102

\* 平成18年5月1日現在

②「教員(本務者)」の職名別男女内訳(平成18年5月1日現在)				
105	学 長	男性		人
106		女性		人
107	副学長	男性		人
108		女性		人
109	教 授	男性		人
110		女性		人
111	助教授	男性		人
112		女性		人
113	講 師	男性		人
114		女性		人
115	助 手	男性		人
116		女性		人
117	合 計	男性		人
118		女性		人

文部科学省  
「学校基本調査」(平成18年度)調査票様式第7号と同様の項目です。  
(※平成18年5月1日現在)

合計の自動計算

合計の自動計算

\* 101の内数 エラーチェック 117+118=101





## 2. 人材の流動性の状況について

### (1) 定年後の教員の能力活用のための取組み

123	定年後教員の能力活用のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在)
<自由記述欄>	

### (2) 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

124	①テニュアトラック制度がある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在) <b>*新項目</b> *テニュアトラック制度 →任期制等により一定期間、若手研究者が裁量ある自立した研究者としての経験を積んだ上で、外部審査委員の参加などによる厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合には、任期を付さずかつ一般に上級の職を与える仕組み。
<自由記述欄>	

125	<p>②若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組みがある場合は、その内容 (自由記述) (平成19年7月1日現在)</p> <p>&lt;例&gt;          教員の採用の公募制や任期制の導入、「1回異動の原則」(教員を任期を付さない職に就ける際には、学士課程修了後に所属する大学等の組織を少なくとも1回変更した者を選考することを原則とする) など</p>	<b>*新項目</b>
<自由記述欄>		

### 3. 研究上の不正行為への取組み状況について

126	(1)研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	---

- ・全学としての方針等有る
- ・特定の部局に方針等有る
- ・無


127	(2)不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	---

- ・全学として窓口を設置している
- ・特定の部局で窓口を設置している
- ・設置していない


#### 4. 研究費の状況について

##### (1) 研究費の適切な管理のための取組状況

128	①研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)	<b>*新項目</b>
-----	---	-------------

- ・全学としての方針等有る
- ・特定の部局に方針等有る
- ・無

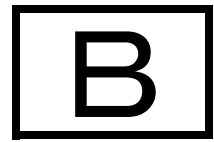

129	②不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)	<b>*新項目</b>
-----	---	-------------

- ・全学として窓口を設置している
- ・特定の部局で窓口を設置している
- ・設置していない


## 5. 科学技術に関する説明責任と情報発信の強化について

130	<p>科学技術理解増進活動に関する組織的な取組みを行っている場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在)</p> <p>* 研究者を対象とした活動を除く。</p> <p>* * 個人の資格で行うものを除く。</p> <p>(例) 教員が年次休暇を取得し講演する など</p>	* 新項目
	<p>&lt;「科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み」の例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学博物館の開設</li> <li>・ 展示や研究施設の公開</li> <li>・ 科学技術に関するシンポジウム</li> <li>・ 連続した公開講座の開催</li> <li>・ サイエンスキャンプなどの教育活動</li> <li>・ 子どもたちを対象とした出前講座</li> <li>・ 夏休み科学教室の開催</li> <li>・ 高大連携事業の実施</li> <li>・ 理科教員を対象とした研修の実施</li> </ul> <p>など</p>	
	<p>&lt;自由記述欄&gt;</p>	

質問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。



〈大学・部局用〉

平成19年度  
大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 B

大学名	
部局名	

記入者 部課名	
氏名	
電話	
メールアドレス	

I 大学等の種類を選んで数字を記入してください。

(総務省統計局「科学技術研究調査」【1】と同様の種類)

- 1 大学の学部
- 2 大学附置研究所
- 3 その他

II 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで、チェックしてください。

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください。)

(総務省統計局「科学技術研究調査」【3】と同様の区分)

	該当 区分	うち主 なもの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

Ⅲ 次の人数、金額について、お答えください。

〈総務省統計局「科学技術研究調査」にご回答いただいている部局ごとにお答えください〉

1. 研究者の数(平成18年3月31日現在)

			実数	合計のチェック	
201	研究関係従業者の合計 (202,206～209の計)			人	
202	研 究 者	本 務 者		人	
203			教 員		人
204			大学院博士課程の在籍者		人
205			医局員・その他の研究員		人
206		兼務者(学外からの研究者)		人	
207	研究補助者			人	
208	技能者			人	
209	研究事務その他の関係者			人	

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【4】と同様の項目です。  
(※平成18年3月31日現在)

2. 人材の流動性の状況(平成18年3月31日現在)

210	採用・転入研究者合計(211～216の計)			人
211	新規採用者			人
212	転 入 者	会社		人
213		非営利団体		人
214		公的機関		人
215		大学等		人
216		その他		人

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【5】と同様の項目です。  
(※平成18年3月31日現在)

217	転出研究者数	
-----	--------	--

人 ←

総務省統計局  
「科学技術研  
究調査」(平成  
18年)調査票  
【6】と同様の  
項目です。  
(※平成18年3  
月31日現在)

3. 研究本務者の専門別内訳(平成18年3月31日現在)

218	人文科学	
219	社会科学	
220	理学	
221	工学	
222	農学	
223	保健	
224	その他の部門	
225	合 計	

人

人

人

人

人

人

人

人

総務省統計局  
「科学技術研  
究調査」(平成  
18年)調査票  
【7】と同様の  
項目です。  
(※平成18年3  
月31日現在)

人 合計の自動計算

エラーチェック 225 = 202



4. 研究費の状況

※平成18年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

(1) 内部使用研究費

226	総額 (227~229,233,234の計)		万円	総額のチェック  総務省統計局 「科学技術研 究調査」(平成 18年)調査票 【9】と同様の 項目です。  ※平成18年3月31 日又はこの直近の決 算日からさかのぼる 1年間分
227	人件費		万円	
228	原材料費		万円	
229	有形固定資産の購入費		万円	
230	土地・建物など		万円	
231	機械・器具・装置など		万円	
232	その他の有形固定資産		万円	
233	リース料		万円	
234	その他の経費		万円	

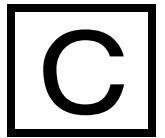
(2) 外部から受け入れた研究費

総 額		受 入 額	
235	(236～247の計)		万円 総額のチェック
公的機関	国・地方公共団体	236 国	万円
		237 地方公共団体	万円
		238 国・公立大学	万円
		239 国・公営の研究機関	万円
		240 その他	万円
		特殊法人・独立行政法人	241 研究所等
	242 公庫・公団等		万円
	243 その他		万円
	244	会 社	
245	私 立 大 学		万円
246	非 営 利 団 体		万円
247	外 国		万円

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【12】と同様の項目です。

※平成18年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

質問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。



<大学共同利用機関用>

平成19年度  
大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 C

大学共同利用機関法人名

研究所名


記入者 部課名

氏名

電話

メール  
アドレス


- I 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで丸印を付けてください。  
(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つを選んで丸印を付けてください。)  
(総務省統計局「科学技術研究調査」【3】と同様の区分)

	該当 区分	うち主 なもの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

II 以下の人数、状況について、お答えください。

\* <例>として提示しているものは、あくまでも参考であり、それらについて全て記載しなければならないというものではありません。

1. 教員等について

(1) 研究者の数(平成18年3月31日現在)

		実数	
301	研究関係従業者の合計 (302,306~309の計)		0 人
302	本 務 者		0 人
303		教 員	人
304		大学院博士課程の在籍者	人
305		医局員・その他の研究員	人
306		兼務者(学外からの研究者)	人
307	研究補助者		人
308	技能者		人
309	研究事務その他の関係者		人

合計のチェック

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【4】と同様の項目です。  
(※平成18年3月31日現在)

(2)若手教員

310	① 「教員」のうち若手教員数		人
*若手教員とは、37歳以下の教授、助教授、講師及び助手を指します。			

\* 303の内数 エラーチェック 310<303

\* 平成18年3月31日現在

\* 職名は、平成18年時点の調査のため准教授、助教としていません。

311	② 若手研究者の自立支援のための取組みがある場合は、その内容 (自由記述) (平成19年7月1日現在)		
*若手研究者とは、おおむね37歳以下の教授、助教授、講師及び助手を指します。			
<自由記述欄>			

(3)女性教員

312	①若手教員のうち女性数		人
-----	-------------	--	---

\* 310の内数 エラーチェック 312<310

\*平成18年3月31日現在

②「教員」の職名別男女内訳(303の内数)				
313	機構長・研究所長	男性		人
314		女性		人
315	副機構長・副研究所長	男性		人
316		女性		人
317	教授	男性		人
318		女性		人
319	助教授	男性		人
320		女性		人
321	講師	男性		人
322		女性		人
323	助手	男性		人
324		女性		人
325	合 計	男性	0	人
326		女性	0	人

合計の自動計算

合計の自動計算

\*平成18年3月31日現在

エラーチェック 325+326=303

327	③女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	---

有	<input type="checkbox"/>
無	<input type="checkbox"/>

328	④女性教員の活躍促進のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在)
<自由記述欄>	

(4)外国人教員数

329	①「教員」のうち外国人数	人
-----	--------------	---

\* 303の内数 エラーチェック 329<303

\*平成18年3月31日現在

330	②外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無 (何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	---

有	
無	

## 2. 人材の流動性の状況について

(1) 教員等の異動状況(平成18年3月31日現在)

①採用・転入研究者数			
331	採用・転入研究者合計(332～337の計)	0	人
332	新規採用者		人
333	転入者	会社	人
334		非営利団体	人
335		公的機関	人
336		大学等	人
337		その他	人

総務省統計局  
「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【5】と同様の項目です。  
(※平成18年3月31日現在)

338	② 転出研究者数		人
-----	----------	--	---

総務省統計局  
「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【6】と同様の項目です。  
(※平成18年3月31日現在)

(2) 定年後の教員の能力活用のための取組み

339	定年後教員の能力活用のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在)
<自由記述欄>	



(3) 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

340	<p>①テニユアトラック制度がある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在)</p> <p>*テニユアトラック制度</p> <p>→任期制等により一定期間、若手研究者が裁量ある自立した研究者としての経験を積んだ上で、外部審査委員の参加などによる厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合には、任期を付さずかつ一般に上級の職を与える仕組み。</p>
<自由記述欄>	

\*新項目

341	<p>②若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組みがある場合は、その内容(自由記述) (平成19年7月1日現在)</p> <p>&lt;例&gt;</p> <p>教員の採用の公募制や任期制の導入、「1回異動の原則」(教員を任期を付さない職に就ける際には、学士課程修了後に所属する大学等の組織を少なくとも1回変更した者を選考することを原則とする) など</p>
<自由記述欄>	

\*新項目

### 3. 研究本務者の専門別内訳について(平成18年3月31日現在)

342	人文科学		人
343	社会科学		人
344	理学		人
345	工学		人
346	農学		人
347	保健		人
348	その他の部門		人
349	合 計	0	人

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【7】と同様の項目です。  
(※平成18年3月31日現在)

合計の自動計算

エラーチェック 349= 302

### 4. 研究上の不正行為への取組み状況について

350	(1) 研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	--

有   
無

351	(2) 不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	--

有   
無

## 5. 研究費の状況について

※平成18年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

### (1) 内部使用研究費

352	総額 (353～355,359,360の計)	0	万円
353	人件費		万円
354	原材料費		万円
355	有形固定資産の購入費	0	万円
356	土地・建物など		万円
357	機械・器具・装置など		万円
358	その他の有形固定資産		万円
359	リース料		万円
360	その他の経費		万円

総額のチェック

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【9】と同様の項目です。

※平成18年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

### (2) 外部から受け入れた研究費

		総 額	受 入 額
361		(362～373の計)	0 万円
362	公的機関	国	万円
363		地方公共団体	万円
364		国・公立大学	万円
365		国・公営の研究機関	万円
366		その他	万円
367	特殊法人・独立行政法人	研究所等	万円
368		公庫・公団等	万円
369		その他	万円
370	会 社		万円
371	私 立 大 学		万円
372	非 営 利 団 体		万円
373	外 国		万円

総額のチェック

総務省統計局「科学技術研究調査」(平成18年)調査票【12】と同様の項目です。

※平成18年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

(3) 研究費の適切な管理のための取組状況

374	①研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	--

\*新項目

- ・方針等有る
- ・無


375	②不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) (平成19年7月1日現在)
-----	---

\*新項目

- ・窓口を設置している
- ・設置していない


## 6. 科学技術に関する説明責任と情報発信の強化について

376	<p>科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組みを行っている場合は、その内容 (自由記述) (平成19年7月1日現在)</p> <p>* 研究者を対象とした活動を除く。</p> <p>** 個人の資格で行うものを除く。 (例) 教員が年次休暇を取得し講演する など</p> <hr/> <p>&lt;「科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み」の例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学博物館の開設</li> <li>・ 展示や研究施設の公開</li> <li>・ 科学技術に関するシンポジウム</li> <li>・ 連続した公開講座の開催</li> <li>・ サイエンスキャンプなどの教育活動</li> <li>・ 子どもたちを対象とした出前講座</li> <li>・ 夏休み科学教室の開催</li> <li>・ 高大連携事業の実施</li> <li>・ 理科教員を対象とした研修の実施</li> </ul> <p>など</p> <hr/> <p>&lt;自由記述欄&gt;</p>	* 新項目
-----	---	-------

質問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。